

PLAN INTERNATIONAL | GIRLS GET EQUAL

THE 2022 ASIA-PACIFIC GIRLS REPORT:

THEIR FIGHT FOR THE FUTURE

アジア太平洋ガールズ・レポート2022
未来に向けた女の子たちの挑戦

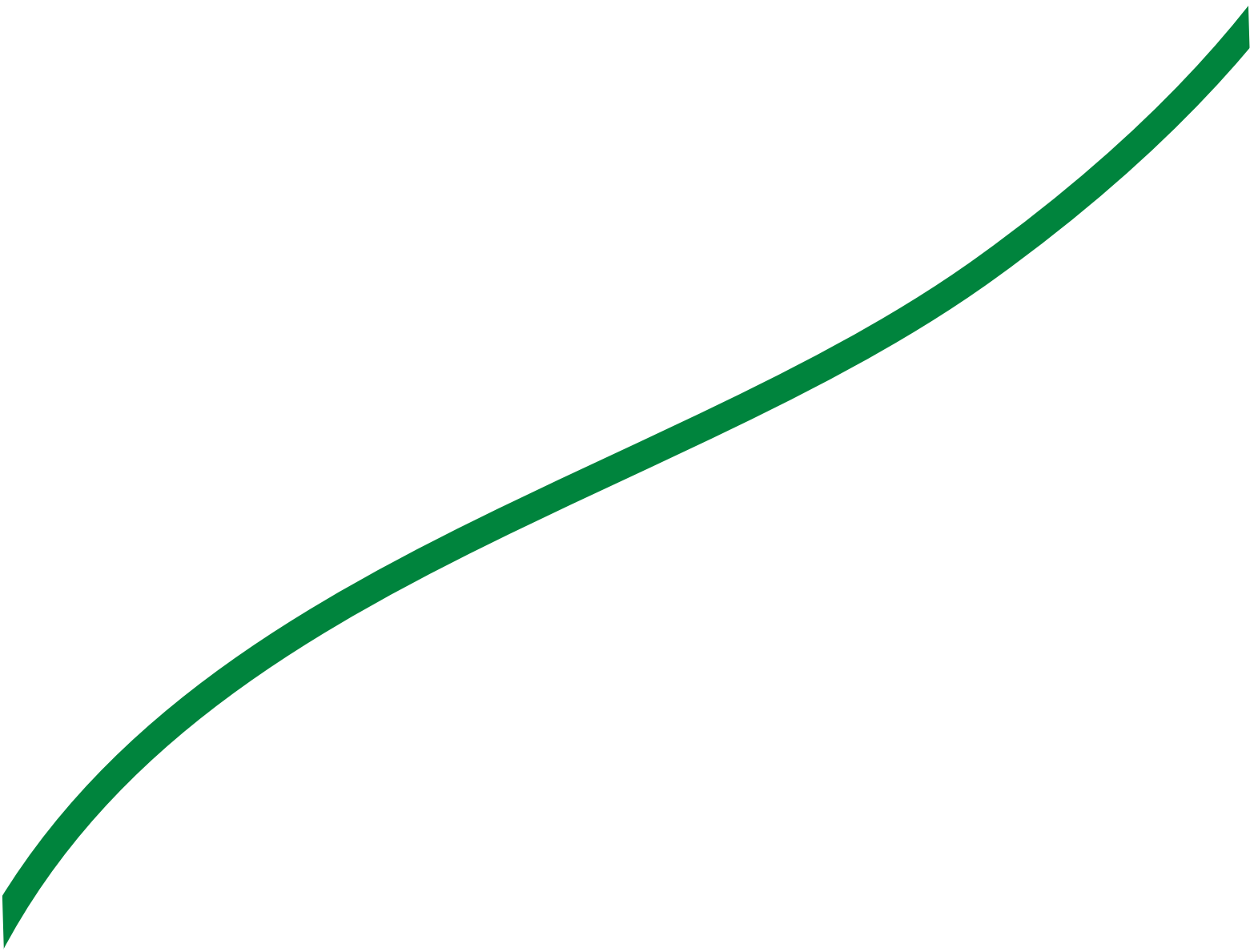
アジア太平洋ガールズ・リーダーシップ指数の更新版を含む本報告書は、独自のレビューとデータの編集・分析の結果である。これらは、執筆者の意見であり、必ずしもプラン・インターナショナル・アジア太平洋地域統括事務所の意見ではない。

プラン・インターナショナル・アジア太平洋制作。

© Plan International 2022

本書は、www.plan-international.org/asia から無料でダウンロード可能である。

デザイン：Rewire Design



謝辞

この報告書は、多くの方々の努力と惜しみない貢献なしには、実現しなかっただろう。プラン・インターナショナルは、本報告書の作成にあたり、優れた調整力と貴重な技術的専門知識でこの研究プロセスを管理したAmina Mahbub、Caterina Grasso、Alexandra Pura、Vanda Lengkong、Sudthida Keophaithool、Simon Domingo、Reylynne Dela Paz、全体的な指導をしたKrista ZimmermanとSharon Kane、報告書の作成において技術指揮と支援を行ったQuinh Tran Thu、Pham Trang Nhung、Van Trong Hieuに対して感謝の意を示す。

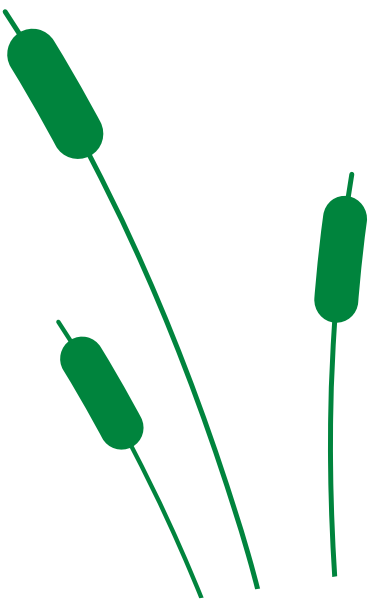
アジア太平洋地域におけるプラン・インターナショナルの各国事務所、プラン・インターナショナル・アジア太平洋地域統括事務所、プラン・インターナショナル国際本部の多くのスタッフから、多大な時間、エネルギー、貴重な示唆をもらったことに感謝したい：Kathryn Irwin、Jane Labous、Pham Kieu Trang、Tran Huu Phuong Anh、Nguyen Thi Ngoc Chau、Pham Thuy Linh、Aditya Septiansyah、Georgianna Lepping、Lirisha Tuladhar、Wendy Riaafasia、Muhamad Burhanudin、Temmy Subrata。

「気候正義のために行動する女の子たち」の研究プロジェクトは、ストックホルム環境研究所（SEI）が主導した。研究チームは、Minh Tran、Michael Boyland、Pimolporn Jintarith、Albert Salamancaの4名で構成されている。

アジア・ガールズ・リーダーシップ指標と太平洋・ガールズ・リーダーシップ指標は、Miller Jones Consultingによって作成された。本調査に多大な貢献をしたAlex Riba博士（Stats4SD）、Erica Stillo（独立研究員）、Jennifer Miller（Miller Jones Consulting）に感謝したい。

本調査にご協力いただいたユース支持者、CSOs、調査回答者、インタビュー対象者の皆様に感謝申し上げたい。本調査が、アジア太平洋地域における気候正義とジェンダー平等のための彼らの継続的な取り組みの一助となることを願っている。





序文



アジア太平洋地域の女の子とユース女性は、ジェンダー平等と抱摂的な社会のために粘り強く闘っています。しかし、構造的な障壁と差別が、彼女たちのリーダーシップと主体性を育み、実践する能力を制限し続けています。

環境的なショックやストレス要因に強くさらされている地域では、女の子、特に思春期の女の子は気候変動の影響に対して特に脆弱であり、年齢とジェンダー差別の複合的な影響により、その権利と発達に深刻な影響を及ぼします。気候変動は、健康、性と生殖に関する健康と権利、教育、参加、保護への不平等なアクセスなど、女の子とユース女性が直面する既存の不平等を拡大させます。

COVID-19の大流行と、気候変動やその他の国や人災による社会経済的影響が交錯し、女の子とユース女性にさらに悪影響を及ぼしているのです。女の子とユース女性を置き去りにすることは、コミュニティと国の気候変動に対する回復力と適応力を制限することにつながります。

地域全体で、女の子やユース女性たちが自身の懸念を表明し、気候正義を要求しています。若い活動家たちは、シビック・スペース(市民が自由に活動できる領域)が縮小しているにもかかわらず、政府に行動を要求する運動を起こし、リードしています。より多くの女の子と女性が気候政策と意思決定において主導権を握ることが急務です。そうすることで、女の子の権利に及ぼす特定の影響に対して投資と行動で対応できます。

気候変動とジェンダー平等の相互関係がより強く認識される中、アジア太平洋地域の政府は、気候に関する意思決定と行動への女の子やユース女性の有意義な参加を推進することで、気候変動が彼女たちに不釣り合いな影響を与えることを認識し、その相互関係を彼らの政策と公約に反映させなければなりません。

女の子やユース女性がリーダーシップを発揮し、地球の未来のために立ち上がるためのサポートと機会を得ることができれば、どの声も耳を傾けてもらえることができ、誰もが恩恵を受けることができるのです。

2022年アジア太平洋ガールズ・レポートは、持続可能な開発アジェンダに貢献するプランの年次調査の一つです。この報告書は、気候変動対策と女の子やユース女性のための正義に対する高まる要求に焦点を当て、同地域における女の子のリーダーシップをめぐる状況に関する最新情報を提供しています。

レポートは、女の子とユース女性が、自分自身、コミュニティ、国のためにより良い未来を追求するために、粘り強く障壁を克服する能力を示しています。この調査は、彼女たちが市民社会とその責任者からの支援を必要としていることを明示しています。

これは、私たちの未来のための戦いであり、彼女たちだけで行われるべきものではありません。

女の子の成長と平等に投資する国は、自身の権利に投資するだけではなく、将来世代に投資し、その結果、国全体の未来に投資していることになります。プランAPACが2022年に発表したアジア太平洋地域における女の子のリーダーシップの状況に関する最新情報と、気候正義を推進する女の子の活動に関するテーマ別調査は、2030年の公約の達成を促進・支援するために、各国の決定と若年層への投資に役立つ証拠を提示しているのです。



Bhagyashri Dengle

プラン・インターナショナル アジア太平洋ハブ リージョナル・ディレクター

目次



要約 10



概要 14



アジア・ガールズ・リーダーシップ指数：地域、国、分野 20



太平洋・ガールズ・リーダーシップ指数：地域、国、分野 96



ガールズ・リーダーシップ・インデックス 提言 160



未来への戦い：気候正義のために行動する女の子たち 164



付録 186



© Plan International



頭字語

APAC . . . . . プラン・インターナショナル アジア太平洋地域ハブ

ASEAN . . . 東南アジア諸国連合

ESCAP . . . アジア太平洋経済社会委員会

HDI . . . . . 人間開発指数

GDI . . . . . ジェンダー開発指数

GII . . . . . ジェンダー不平等指数

GLI . . . . . ガールズ・リーダーシップ指数

PICTs . . . . . 太平洋島嶼国・地域

SAARC . . . 南アジア地域協力連合

SDGs . . . . . 持続可能な開発目標



要約

>>

プラン・インターナショナル・アジア太平洋地域統括事務所（APAC）は、アジアと太平洋における女の子のリーダーシップについて、アジア・ガールズ・リーダーシップ指数を提示した最初の「アジア・ガールズ・レポート」を2020年3月に発表、その後2021年に第二弾となる報告を発表した。世界的に認知されているデータベースから入手可能なデータを用いた、ガールズ・リーダーシップ・インデックス（GLI）は、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の南・東南アジア19カ国と太平洋諸島14カ国・地域の思春期の女の子とユース女性が、リーダーシップ能力を開発し発揮する機会を測定するものである。

GLIの目的のために、女の子のリーダーシップは「*女の子とユース女性が、自身の生活のさまざまなレベルや側面において、自身で意思決定し、権利を行使する能力、そして、彼女たちの権利を実現する能力に影響を与える問題について、個人的・集団的に意思決定や意思決定者に影響を与える能力*」と定義されている。

アジア太平洋地域には、世界のユース人口の60%、15～24歳までの約7億5千万人のユースがいる[1]。この地域の多くの地域で、女の子とユース女性は過小評価され、ジェンダー関連の障壁や不平等のために潜在能力を十分に発揮できずいる。女の子とユース女性に対するこうした差別的な態度や慣行は、リーダーシップを発揮し、目標を定め、それに基き行動する彼女たちの能力を制限している。

政府やドナーは、政策や戦略的対話の情報提供の必要性を証明するエビデンスやデータの重要性を認識し、資金拠出を行っている。世界的に見ると、思春期の女の子やユース女性のデータの収集、利用可能性、分析、報告には一貫性がなく、指標やデータを収集したとしても、多くの指標は思春期の若者と若者の年齢層（10～24歳）にまたがっている。関連するデータが存在する場合でも、女性の地位と状況について十分な証拠を生み出すに資する規則性で作成されているものは少なく、多くの場合、「女の子と女性のグループ全体のデータが欠如」しており、思春期の女の子とユースのデータはさらに枯渇している[2]。

アジア太平洋地域全体で一貫したデータを入手できることは、実務家や政府にとって、女の子のリーダーシップと全体的な幸福を促進し支援する上で非常に重要である。これを受けて、APAC は、アジア太平洋地域における女の子のリーダーシップに投資し、思春期の女の子とユース女性に特化した、初のGLIを開発した。GLIは、既存の利用可能なデータに基づいた指標で、地域や国レベルで思春期の女の子やユース女性のリーダーシップ開発に投資するよう政策立案者、ドナー、一般市民に影響を与え、文脈に合った戦略的なプログラム設計に情報を提供できる。

GLIは、教育、経済的機会、保護、健康、政治的発言力・代表性、法律と政策、気候変動対策の7つのコア分野から構成されている。各分野は、オンラインで利用可能な国際的に認知されたデータベースから抽出した3〜6個の・インデックスを集約したものである[3]。異なる測定単位を持つ指標を考慮するため、各分野の指標を集約する前に、平準化させるプロセスが必要だ。各分野の分野指数は、分野内の正規化されたポジティブな指数を平均化することで得られ、その結果得られる指数は、[0,1]の範囲に置かれる。スコアが高いほど、その国のその分野で女の子のリーダーシップが進んでいることを意味する。GLIは、7つの分野別指数を平均化することで得られる。

APAC は、女の子とユース女性の状況に対する理解を深め、重点対象国における思春期の女の子とユース女性のリーダーシップと主体性を可能にしたり制約したりする主要な動向や問題について洞察を得るために、GLIを利用し更新している。本報告書では、アジアと太平洋地域のGLIが、教育、健康、経済的機会、保護、政治的発言力・代表性、国の法律と政策、気候変動対策という7つの主要分野にわたって、新たなデータを加えて更新されている。アジアGLIでは、これまでのGLIにはなかった7つ目の分野である気候変動対策が追加されている[4]。

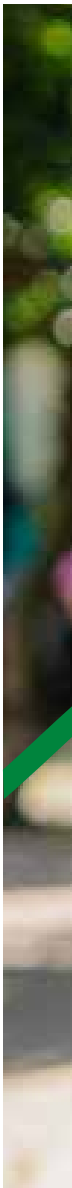
本報告書は、気候変動対策に関する7つ目の分野の統合を含むアジアGLIの2回目の更新と、太平洋GLIの1回目の最新データを紹介するものである。本報告書の構成は以下の通り:

セクション1
ガールズ・リーダーシップ指数の概要を紹介

セクション2
GLIを開発するために使用された方法論の説明

セクション3
「気候変動対策」分野の追加など、2022年版アジア・ガールズ・リーダーシップ指数の更新と、地域、ASEAN、SAARCのサブリージョン、個別分野、国の動向分析について紹介

セクション4
前年度からのGLIの変化を含む、2022年太平洋・ガールズ・リーダーシップ・インデックスの個々の分野と各国データについて最新情報を紹介



GLIランキングは、入手可能な最新データに基づき、各国の女の子のリーダーシップの状況を他の国と比較して反映したものである。**2022**年、**APAC**がプログラミングの焦点として気候を優先するようになったことを反映し、また太平洋**GLI**の分野と整合させるために、アジア**GLI**に**7**番目の分野として「気候変動対策」が追加された。この追加により、以前の**2019**年および**2021**年の**Asia GLI**との比較は不可能となったため、報告書は独立したものとして読む必要がある。

アジアを見ると、**2022**年アジア**GLI**の**上位3カ国**はシンガポール（**0.798**）、タイ（**0.768**）、フィリピン（**0.733**）で、**3**カ国とも**2021**年からプラスに転じている。**2022**年アジア**GLI**で**下位の3カ国**は、バングラデシュ（**0.519**）、パキスタン（**0.451**）、アフガニスタン（**0.446**）である。パキスタンのみが**2021**年から上昇し、バングラデシュはスコアを維持、アフガニスタンは**0.001**の差にとどまるものの、低下した。地域別では、**ASEAN**地域では、数値が維持された東ティモールを除くすべての国で総合**GLI**がプラスになっている。**SAARC**地域でも同様に、**GLI**が概ね維持されているバングラデシュとアフガニスタンを除き、**2021**年の**GLI**からプラスに転じている。

2022年太平洋GLIランキングは、各国のガールズ・リーダーシップの現状を他国と相対的に比較したものを反映している。2022年太平洋GLIで**上位3カ国**は、ニュージーランド（0.870）、オーストラリア（0.855）、キリバス（0.664）であった。3カ国ともプラスに転じたが、ニュージーランド（0.065）とキリバス（0.019）の方が大きい。2022年太平洋GLIで**下位3カ国**は、バヌアツ（0.536）、ソロモン諸島（0.496）、パプアニューギニア（0.429）であった。バヌアツはスコアが減少（0.018）し、ソロモン諸島とパプアニューギニアは2021年のスコアを維持した。

注目すべきは、すべての分野で同じ順位を獲得した国はなかったことである（すなわち、7つの分野すべてで1位または最下位になった国はなかった）。このことは、近隣諸国と比較した場合、ある分野で他の国よりも優れている国はあるが、すべての分野で優れている国はないことを示唆している。このランキングは、相対的な位置づけの背後にある複雑で変化に富む現実を覆い隠している。

思春期の健康と幸福への投資は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための最良の投資であると広く認識されている。女の子の成長と平等に投資する国は、女の子自身の権利に投資するだけではなく、将来世代に投資し、その結果、国全体の未来に投資しているのである。APACのアジア太平洋GLIの2022年版改訂版は、2030年の公約達成を促進・支援するために、各国の意思決定と若年層への投資に 資する情報を提供するためのエビデンスを示している。





概要

ガールズ・リーダーシップ・インデックスについて

世界のどの地域でも、女の子が幼年期から思春期を経て大人になる過程は、困難と複雑さに満ちている。10代は、生物学的、心理社会的に急速な変化を経験し、人生のあらゆる側面に影響を及ぼすことになる。家族内での役割と責任、仲間やコミュニティとの関係の構築と維持、教育を受け、医療を受ける機会、そして現在と将来の自分に影響を与える意思決定プロセスに参加する能力だ[5]。10～24歳までの思春期の女の子とユース女性がそれぞれ3億3,500万人と430万人以上いるアジア太平洋地域では、この移行は特に困難なものとなる可能性がある。

ガールズ・リーダーシップには、普遍的または標準的な定義があるわけではない。GLIの目的のために、ガールズ・リーダーシップは「*女の子とユース女性が、自身の生活のさまざまなレベルや側面において、自身で意思決定し、権利を行使する能力、そして、自身の権利を実現する能力に影響を与える問題について、個々に、そして集団で意思決定や意思決定者に影響を与える能力*」と定義されている。具体的には、GLIはリーダーシップについて、ビジネスや政府における指導的役割に備えるために必要なものではなく、**女の子が自分自身の生活、家庭、コミュニティにおいて主体性、発言力、参加力を発揮するのを支えるために必要な個人の能力、スキル、環境条件**として考えている。



ガールズ・リーダーシップに普遍的な定義がないように、世界的に見ても、思春期の女の子やユース女性、そしてそのさまざまな交差性に関するデータの収集、利用可能性、分解、報告には一貫性がなく、指標やデータを集める組織によっては、多くの指標が思春期の若者とユースの年齢層（10～14歳、15～19歳、20～24歳）にまたがっている。また、232のSDGs指標のうち、ジェンダーや思春期・ユースに特化した指標は8%未満であり6、53のジェンダー特化指標のうち、女性の地位や状況について十分な証拠を生み出すほど定期的に作成されているものは少なく、多くの場合、「女性や女の子のグループ全体に関するデータの欠如」、つまり女の子のデータ、思春期・ユース女性年齢層のデータはさらに不足しているのが現状である[7]。2022年には、思春期に関連する年齢別データの利用可能性を高めるために、世界的に大きな努力がなされていることに留意すべきである。例えば、子どもの健康と幸福ダッシュボード[8]、人口問題評議会の行動のための思春期アトラス[10] は、関連指標の選択について国レベルのデータを幅広く示し、可能な限り主要年齢層とジェンダーで細分化したものである。

女の子とユース女性のリーダーシップ能力の開発を可能にする、あるいは制約する主な動向や要因について深い洞察を得るためには、女の子とユース女性の状況についての証拠が必要である。アジア太平洋地域全体で一貫した利用可能なデータの入手は、実務家や政府にとって、女の子のリーダーシップと全体的な幸福を促進・支援する上で非常に重要だ。これを受けて、APACは、特に思春期の女の子とユース女性に焦点を当てたこの種のものとしては初めて、アジア太平洋地域における女の子のリーダーシップに投資した。GLIの目的は、入手可能なデータに基づき、地域や国レベルで思春期の女の子やユース女性のリーダーシップ開発への投資促進につながるよう、政策立案者、ドナー、一般市民が影響力を持つような手段を提供し、状況に応じて適切かつ戦略的なプログラムの設計に情報を提供することである。

GLIは、教育、経済的機会、保護、健康、政治的発言力・代表性、法律と政策、気候変動対策の7つの分野に焦点を当てている。これらはすべて積極的に生活し権利を十分に行使する場を持つために必須の分野・要因であり、思春期の女の子とユース女性がリーダーになる機会や能力を支援または制約したり、家族、職場、より広いコミュニティの中でリーダーシップ（エンパワーメント、主体性、意思決定）を実現させる。

アジア太平洋地域には、世界のユース人口の60%、約7億5千万人の15～24歳のユースがいる[10]。アジアは活気に満ち、急成長しているが、困難な地域でもある。この地域の多くで、女の子とユース女性は過小評価されており、過去10年間のジェンダー不平等格差縮小の努力にもかかわらず、彼女たちの潜在能力を十分に発揮させないジェンダー関連の障壁と不平等に遭遇し続けている。女の子やユース女性に対するこうした差別的な態度や慣行は、彼女たちがリーダーシップを発揮し、目標を定め、それに基づいて行動する能力を制限している。アジアGLIには、ASEANフォーラムのメンバーである東ティモールを含む東南アジア諸国連合（ASEAN）を構成する19カ国と、南アジア地域協力連合（SAARC）の国々が含まれている。アジアGLIは、地域別とサブリージョン別（ASEANとSAARC）の指数値を表示している。



太平洋諸島諸国・地域（PICTs）[11]は、活気に満ち、急速に成長し、地理的、気候的に多様な地域で、10～24歳までの430万人の思春期の女の子とユース女性の故郷である。この地域の多くで、女の子とユース女性は過小評価されており、過去10年間のジェンダー不平等格差縮小する努力にもかかわらず、彼女たちの潜在能力を十分に発揮させないジェンダー関連の障壁や不平等に遭遇し続けている。女の子やユース女性に対するこうした差別的な態度や慣行は、彼女たちがリーダーシップを発揮し、目標を定め、それに基づいて行動する能力を制限している。太平洋GLIは、14の国や地域を含み、一つの地域・インデックスとして提示されている。



*脚注：ツバルは地図に描かれていない

GLIは独特で非常に有用な手段であり、政策立案者やドナー、ステークホルダーが地域や国レベルで思春期の女の子やユース女性のリーダーシップ開発に投資することを支援し、情報源として利用することができるものである。また、文脈に応じた戦略的なプログラムの設計や、それらのプログラムの経時的な変化をモニターするためにも利用できる。

指数を読む*



アジアGLIと太平洋GLIは、それぞれセクション3、4で紹介されている。
各セクションは、以下のように同様の方法で示されている：

GLI指数

7つの全分野に基づくGLIの総合インデックス値と各国のランキングを提示する。GLIでは、7つの分野ごとに、正規化した値と前回からの変化、および国別の描写を示す。アジアGLIでは、2つのサブリージョンの指数値も表示される：ASEANとSAARC

分野

7つの分野と、関連する指標の算出に基づく国別ランキングを提示する。前期からの変化を示すために、GLIは各指標の正規化された値と、一連の記号で示される相対的な変化（+/-）を提示する：

▲	ポジティブな変化を示す
▼	ネガティブな変化を示す
=	変化なし

正または負の矢印を解釈する際に重要なことは、これらは国のランキングや指標ではなく、変化し正規化された値を参照していることを忘れないようにすることである。ある指標では、児童労働に従事する5〜17歳の女の子の割合が減少すると、正規化された値がプラスになる（これは、私たちが時間の経過とともに見ていきたい理想的な状態である）。これは、特に両GLIの保護分野、アジアの経済機会1、健康1、3、4、気候変動対策1、2、5の指標に当てはまる。太平洋地域では、教育3、経済的機会1、4、保護1、2、3、健康1、2、3、気候変動対策1、2、5が該当する。指標の一覧はセクション3および4に掲載されている。

法律と政策の分野とそれに関連する指標については、この分野の指標は特定の法律の存在（該当=1）または不在（非該当=0）を表すため、国別ランキングは個々の指標ではなく、分野全体についてのみ利用可能である。

国

アルファベット順に国別に、GLIの動向、分野別ランキング、値のセット、指標の指数 値、前期GLIからの変化を示した指標を提示している。これらのページには、その国の人口統計情報、すなわち人口、最新のHDIランク、GDI、GII、GDPも掲載されている（入手可能な場合）。

*2つのGLI指数（アジアと太平洋）は同じ中核分野で構成され、共通の手法で構築されているが、それぞれの分野を構成する指標は異なり、正規化のための最小値と最大値の選択も異なるため、比較はできない。

アジアGLIに気候変動対策分野を含めるため、過年度の指数を再計算しており、現在のGLIは過去に発表された指数と比較することはできない。ただし、本年度の報告書で報告された指数は、年度間（2019年、2021年、2022年）の比較対象とすることができる。



アジア・ガールズ・リーダーシップ・インデックス：地域、分野、国

>>

アジア・ガールズ・リーダーシップ・インデックス

GLIは、教育、経済的機会、保護、健康、政治的発言力・代表性、法律と政策、気候変動対策という7つの分野すべてに基づいて、総合指数の値と各国のランキングを順に示している[12]。2022年のアジアGLIでは、2019年、2021年、2022年の正規化された値と、2021年と2022年の相対的変化（±）が提示されている。これらは一連の記号で示されている：

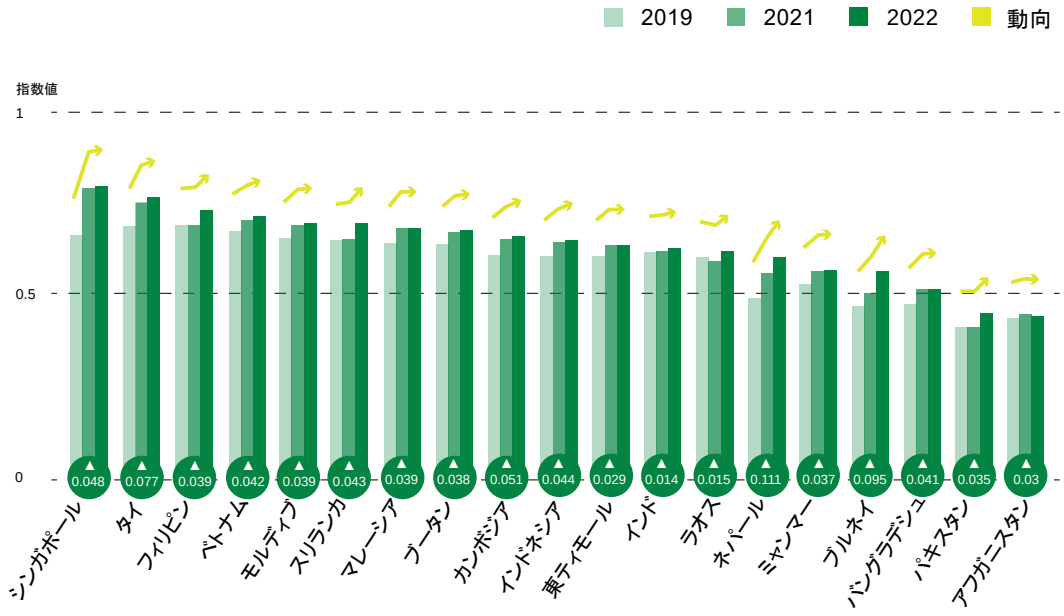
▲ 2021年からのポジティブな変化を示す

▼ 2021年からのネガティブな変化を示す

= 2021年からの変化なし

アジアでは、2021年以降、著しい変化ではないものの、16カ国でポジティブな変化が生じている。例外は、GLIが0.001とごくわずかに減少したアフガニスタンと、GLI値が前年から維持されたバングラデシュと東ティモールである。

ASEANとSAARCのサブリージョンにおけるGLIの傾向





2022年のアジアGLIで**上位3カ国**は、シンガポール（0.798）、タイ（0.768）、フィリピン（0.733）となり、3カ国とも2021年からプラスに転じている。1位のシンガポールと2位のタイの差は年々確実に縮まっている。シンガポールが最高位を維持しているのは、7つの分野のうち、教育、経済的機会、保護、健康、政治的発言・代表の5つの分野で1位を獲得していることが大きな要因である。特記すべきは、法律と政策では11位、気候変動対策では10位にランクインしていることである。

2019年以降、タイの総合指数値は、2019年の0.691から2021年の0.755、2022年の0.768と着実に上昇している。2019年と2021年は停滞していたフィリピンの指数値は、2019年と2021年の0.694から2022年には0.733に上昇した。タイの分野順位は1位（法律・政策）から12位（保護）まで、フィリピンの分野順位は1位（法律・政策）から12位（健康・気候変動対策）までとなっている。

2022年アジアGLIの**下位3カ国**は、バングラデシュ（0.519）、パキスタン（0.451）、アフガニスタン（0.446）で、3カ国ともSAARCのメンバーである。バングラデシュは、下位2カ国と比較するとわずかに値が高いが、どの分野でも10位以上には入っていない。最下位の2カ国（パキスタンとアフガニスタン）との差はわずか0.005である。総合順位が低いにもかかわらず、パキスタンは2つの分野で10位以上のスコアを獲得している：保護（9位）、気候変動対策（7位）である。アフガニスタンは、3つの分野（教育、経済機会、健康）で最下位となり、気候変動対策は11位と高得点であった。アフガニスタンが全体的に順位を落としたのは、経済的機会の分野が下がったことと関連していると思われる。他のすべての分野のスコアは、2021～2022年にかけて同じ、あるいは、増加した。

地域別では、ASEANサブリージョンでは、値が維持された東ティモールを除くすべての国でGLI全体がプラスになっている。SAARCサブリージョンでは、2021年のGLI以降、概ねGLIも維持されているバングラデシュとアフガニスタンのケースを除き、同様にプラスの傾向が見られる。

分野と指標

アジアGLIの算出には、7つの分野にまたがる以下の指標群が使用されている[12]。

教育

- 中等教育修了率、女性（%）
- 第三次教育への総就学率、女性（%）
- インターネットへのアクセス、女性（%）
- 平均就学年数、女性（年）経済的機会

経済的機会

- 雇用されず、教育、訓練を受けていないユースの割合、女性（%）
- 金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性（%）
- ユース労働参加率、女性（%）
- 管理職に占める女性の割合（%）

保護

- 児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合
- 20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合
- 15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合

健康

- 思春期の若者の出生率（15～19歳の女性1,000人当たりの出生数）
- 近代的な方法による家族計画の必要性を満たした15～19 歳の女性の割合
- 自殺死亡率（15～19歳）、女性（10万人あたり）
- 発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児の割合）

- 各国議会における女性の議席数の割合
- 女性の証言が法廷で男性の証言と同じように重視される
- 民事当局に出生届を提出した5歳未満の女の子の割合

法律と政策

- 親から資産を相続する息子と娘の権利が平等
- 同一価値労働に対する同一報酬
- 雇用におけるセクシャル・ハラスメントに関する法律
- 早すぎる結婚を禁止または無効とする法律
- ドメスティック・バイオレンスに特化した法律

気候変動対策

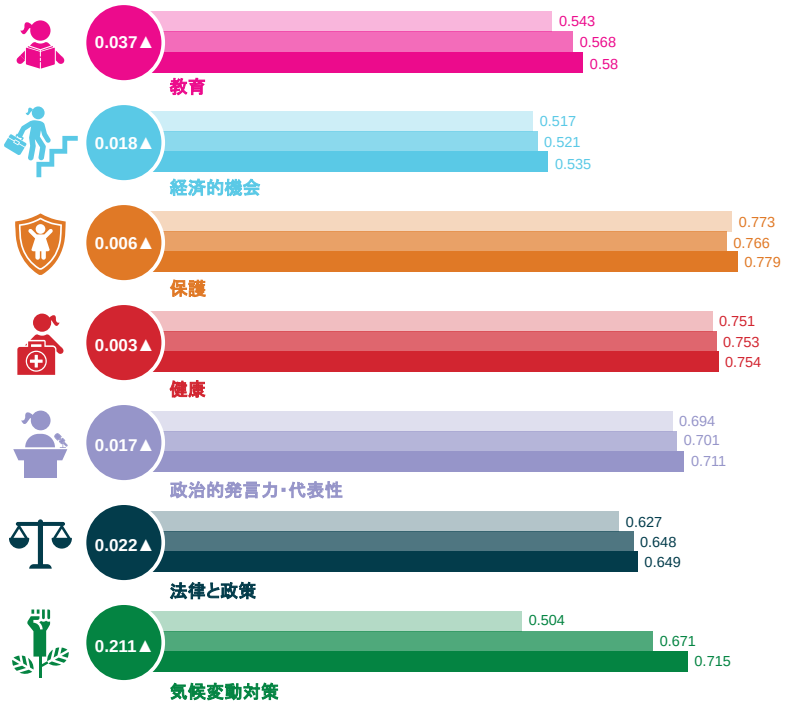
- 災害による死者・行方不明者数（人口10万人あたり）
- 災害による直接被災者数（人口10万人あたり）
- 気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）
- クリーンな燃料および技術に主に依存する人口の割合（%）
- 陸上および海洋の保護地域（全分野に占める割合）
- 二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量（トン）

アジア・ガールズ・リーダーシップ指数：サブリージョン

次ページ以降では、11カ国からなるASEANサブリージョンと8カ国からなるSAARCサブリージョン別にアジアGLIを紹介する。

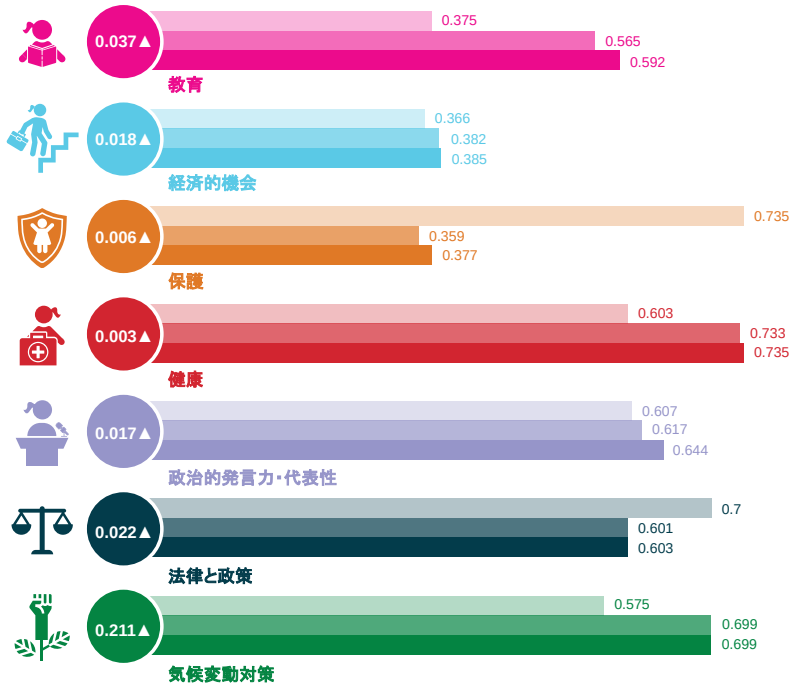
ASEANサブリージョン

ASEANサブリージョンでは、東ティモールの値が維持されている以外は、すべての国でGLI全般がプラスに転じている。



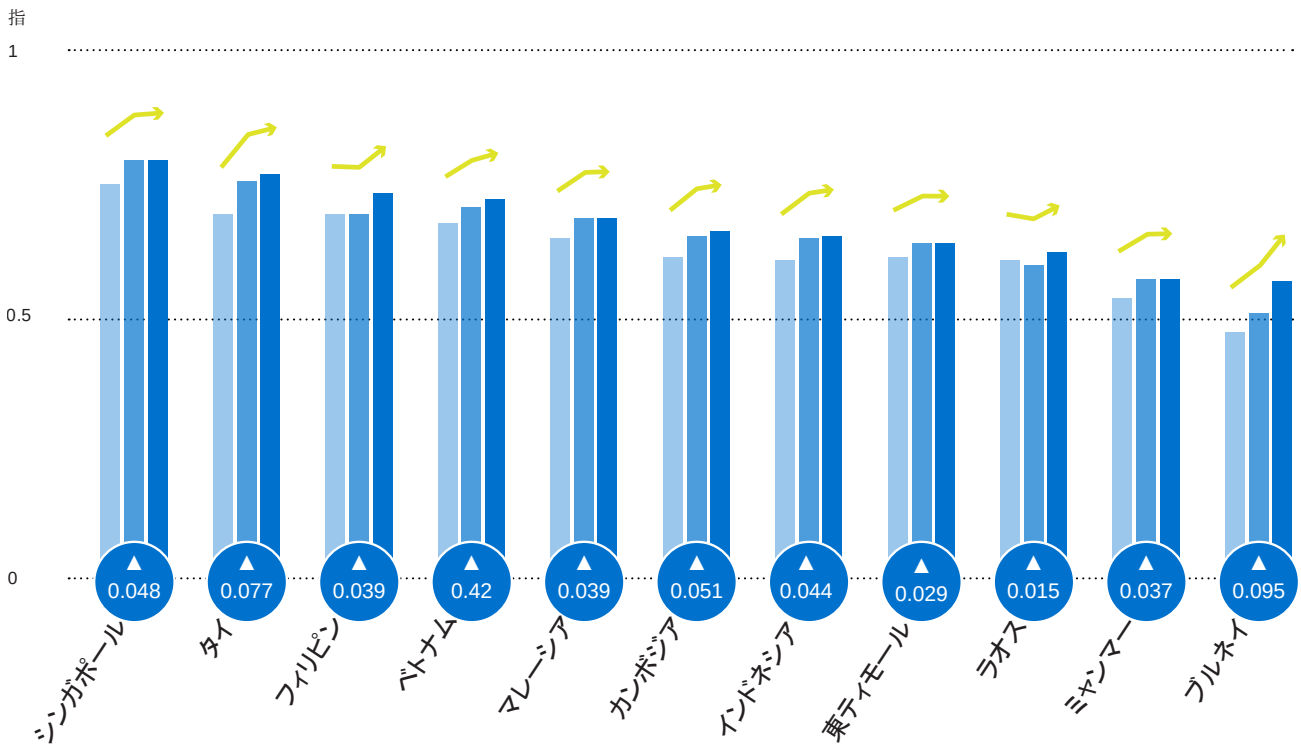
SAARCサブリージョン

SAARCサブリージョンでは、GLIが概ね維持されているバングラデシュとアフガニスタンのケースを除き、2021年のGLI以降、同様にプラスの動向が見られる。

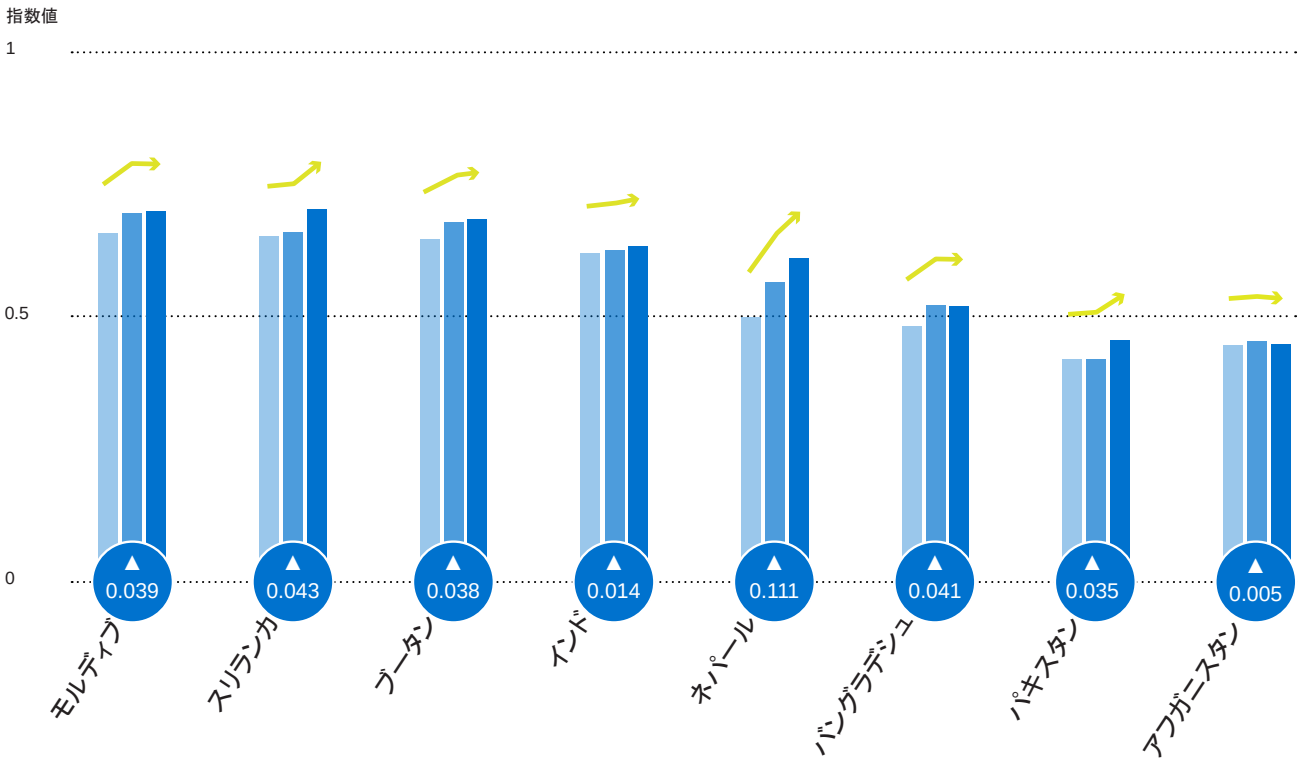


2019
2021
2022

ASEANサブリージョン



SAARCサブリージョン



分野

以下のページから、2022年アジアGLIを教育、経済機会、保護、健康、発言と代表、法律と政策、気候変動対策の7つの分野別に紹介する。

各分野の表とグラフに続いて、分野を構成する各指標の順位が表示されている。

2022年、教育、経済的機会、保護、健康、発言と代表の5 つの分野でシンガポールが1位となった。法律と政策の分野では、フィリピン、タイ、東ティモール、ベトナムが1位、気候変動対策ではブータンが1位となった。



教育



政治的発言力・代表性



経済的機会



保護



法律と政策



健康



気候変動対策



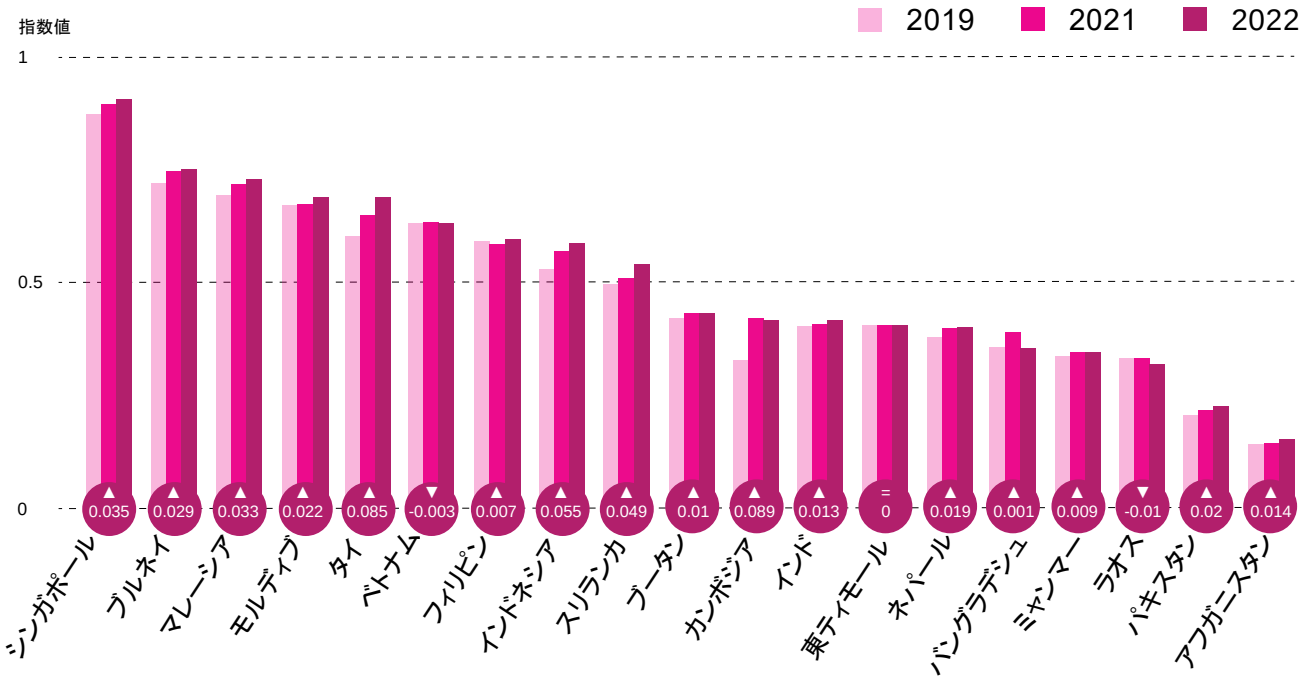


教育

指標

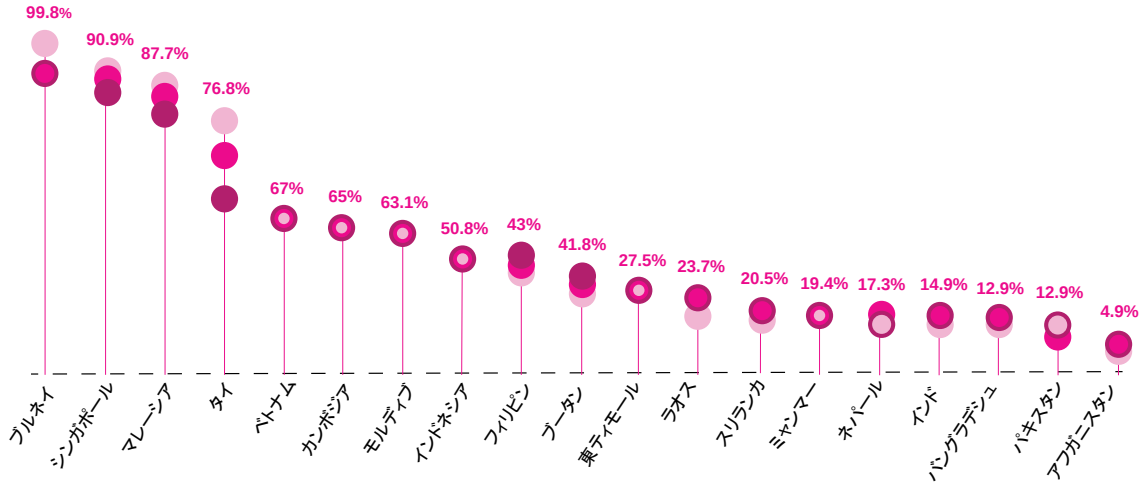
- 中等教育修了率、女性（%）
- 第三次教育への総就学率、女性（%）
- インターネットへのアクセス、女性（%）
- 平均学校教育年数、女性（年）

アジアの教育動向



[20]「+/-」の欄は、四捨五入の関係上、2022年度と2021年度の数値の差と正確に一致しない場合がある。ただし、その差は±0.001 "を超えることはない。

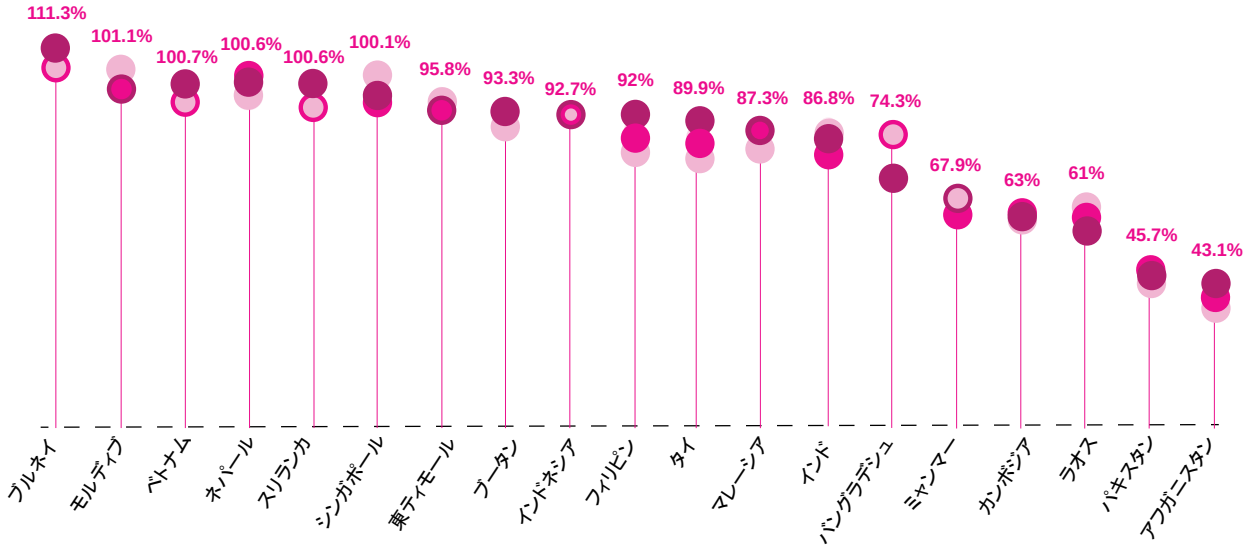
インターネットへのアクセス、女性（%）



SDG指標17.8.1

15歳以上の女性回答者のうち、家庭でインターネットにアクセスできると回答した人の割合を示す。この指標は、デジタル革命から孤立するリスクを示すだけでなく、情報へのアクセス性、経済的機会、結合性を示すものである。参照：http://www.oecd.org/internet/bridging-the-digital-gender-divide.pdf

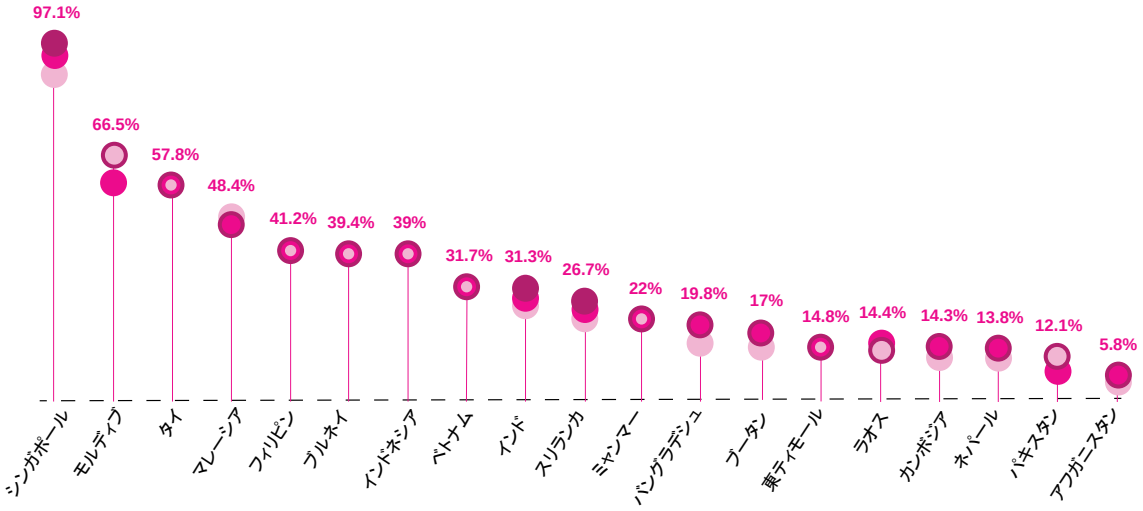
中等教育修了率、女性（%）



SDG指標4.1.2

中等教育修了率は、中等教育低学年での中途退学率が最も高いため、測定することが重要である。この年代は、教育の実費と機会費用の両方が高くなり、教育制度が質の高い教育を提供するのに苦戦する時期である。女の子の就学意欲は、男の子の場合よりも所得や教育にかかる広範なコストによってはるかに強く左右されるため、ジェンダー差が生じる可能性がある。また、この投資が自分たちに同等の直接的な経済的利益をもたらさない場合、また女の子が妻や母親としてのみ評価され続ける場合、家族は女の子の教育への投資を躊躇しがちだ。中等教育修了率は、中等教育（一般・職業教育）の最終学年への総入学率として測定される。これは、年齢に関係なく、最終学年の中等教育への新規入学者数を、最終学年の中等教育への入学年齢における人口で割ったものである。国の中等教育修了年齢より3〜5歳高い年齢を対象としている。分子は初等教育の最終学年の入学年齢にある生徒数、分母は初等教育の最終学年の入学年齢にある生徒数で、分子には遅く入学した者や初等教育を1学年以上繰り返した過年齢の生徒、早期入学者などが含まれることがあるため、修了率が100%を超えることもある。

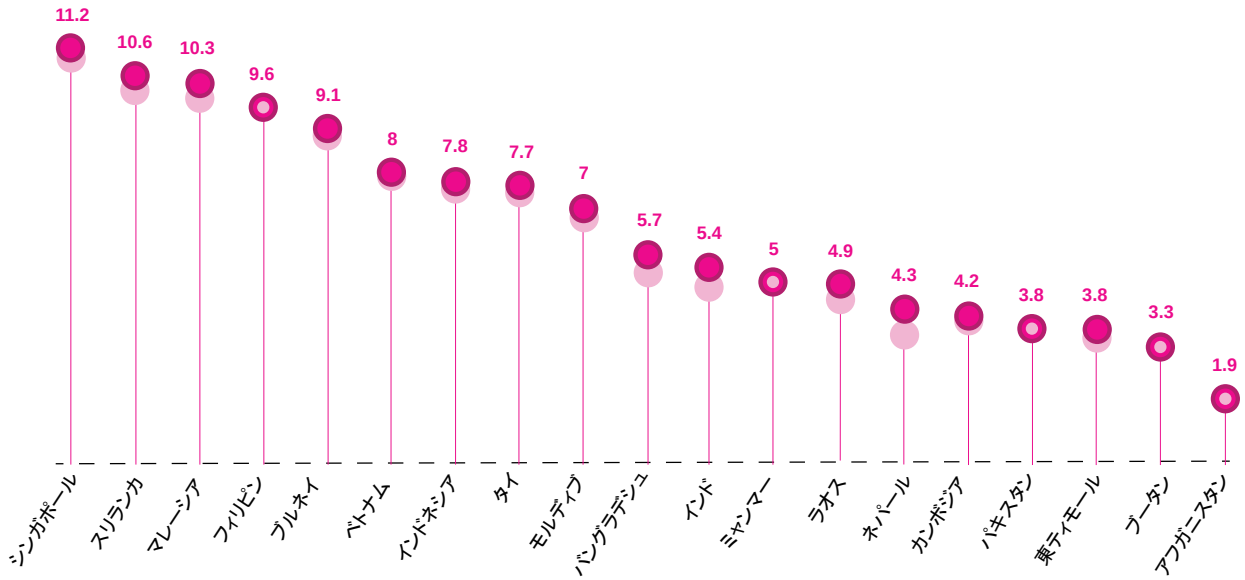
第三次教育への総就学率、女性（%）



SDG指標4.3.2.

第三次教育は、中等教育の上に、専門的な分野の学習活動を行うものであり、複雑さと専門性を持った高いレベルの学習を目指すものである。第三次教育には、一般に学術的な教育として理解されているもののほか、高度な職業教育や専門教育も含まれる。ISCEDレベル5（短期間の第三次教育）、6（学士号または同等）、7（修士号または同等）、8（博士号または同等）から構成されている。この指標は、国の教育行政データに基づき、年齢に関係なく、第三次教育レベルに在籍する学生の総数を、同じ教育レベルに対応する公的学齢人口に対する割合として表したものである。GERが高いということは、生徒が正式な年齢層に属しているか否かにかかわらず、一般に参加率が高いことを意味する。総登録者数にはすべての年齢の生徒が含まれるため、公式な年齢区分より年齢が上回る生徒（例：再入学者）も含まれる。従って、遅れた履修、早期の履修、再履修がある場合、総登録者数は、教育レベルに正式に対応する年齢層の人口を超え、100%を超える比率となることがある。

平均学校教育年数、女性（年）



これは25歳以上の人々が受けた教育の平均年数であり、各レベルの公式な期間を用いて教育達成レベルから換算したものである。このインデックスは、HDIやGDIにおける教育・知識分野・インデックスとしても使用されており、国別に見た女の子の生涯教育年数を示している。



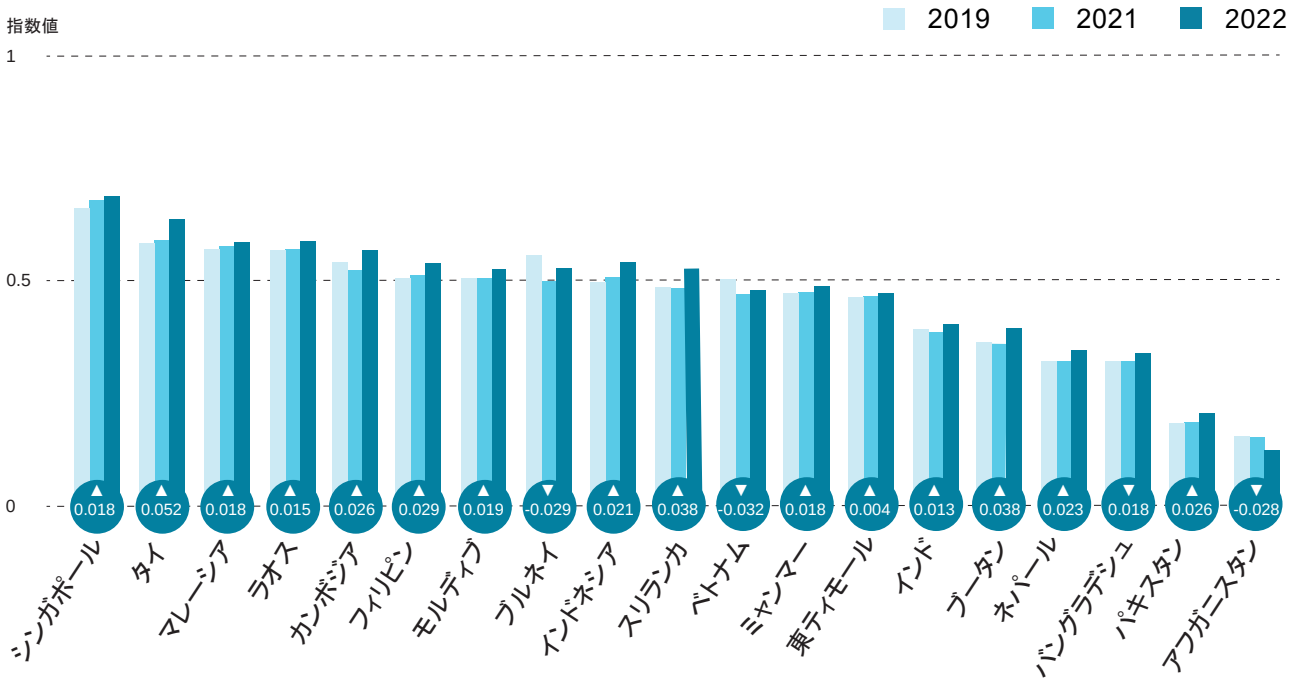


経済的機会

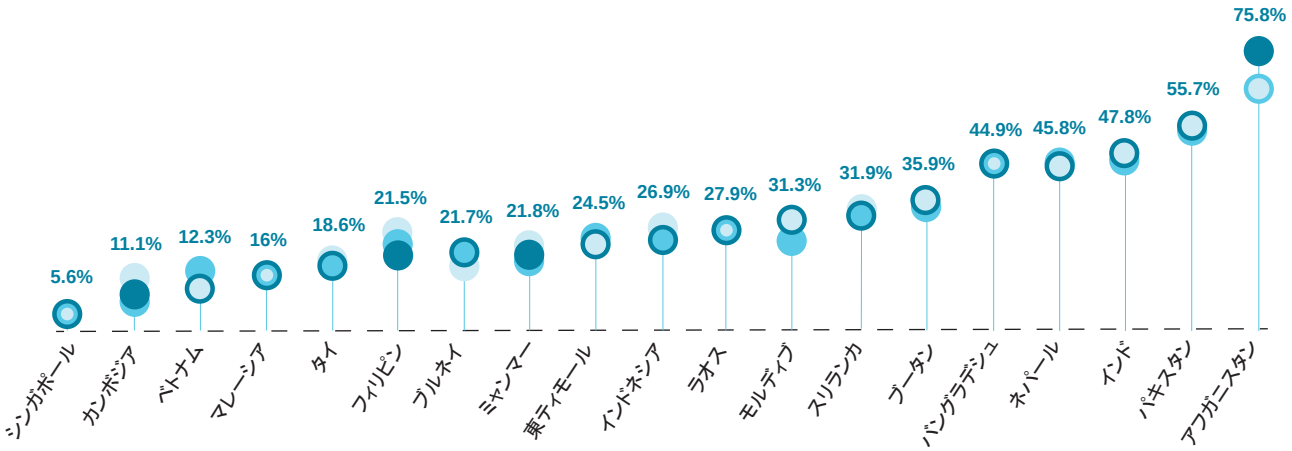
指標

- 無職で、教育、訓練を受けていない若者の割合（若年ニート率）、女性（%）
- ユース労働参加率、女性（%）
- 金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性（%）
- 管理職に占める女性の割合（%）

アジアにおける経済機会の動向



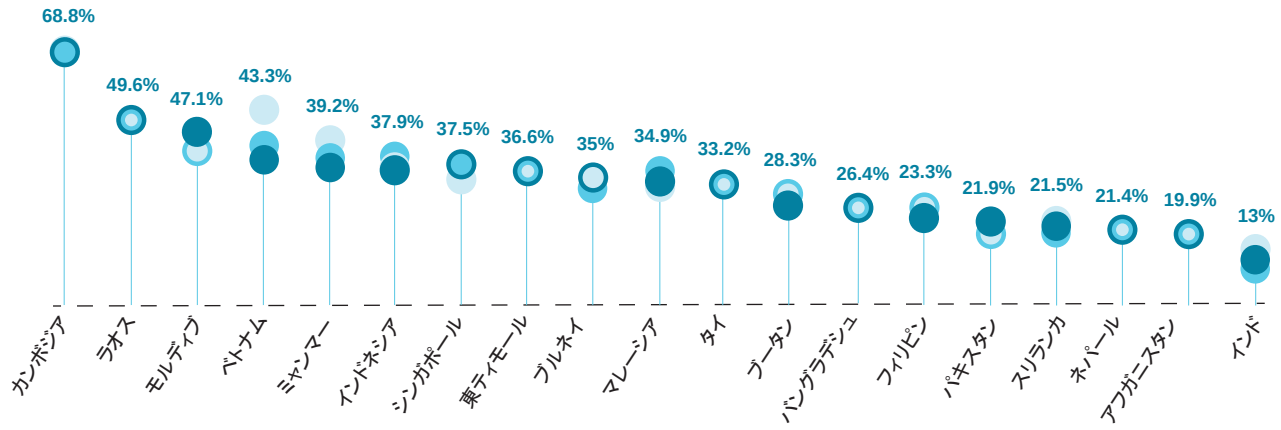
無職で、教育、訓練を受けていない若者の割合（若年ニート率）、女性（%）



SDG指標 8.6.1.

無職で、教育、訓練を受けていないユースの数をユース人口全体に占める割合で表したもので、教育や訓練を受けていない労働力外の若者も含まれるため、若者の失業率よりも広範な潜在的労働市場参入者の指標として機能する。また、この指標は、若年非活動率と比較して、潜在的な若年労働市場参入者の現状をよりよく表している。若年非活動率は、労働力に属しておらず、教育を受けているために、現在就労可能とは見なされない若者を含むからである。

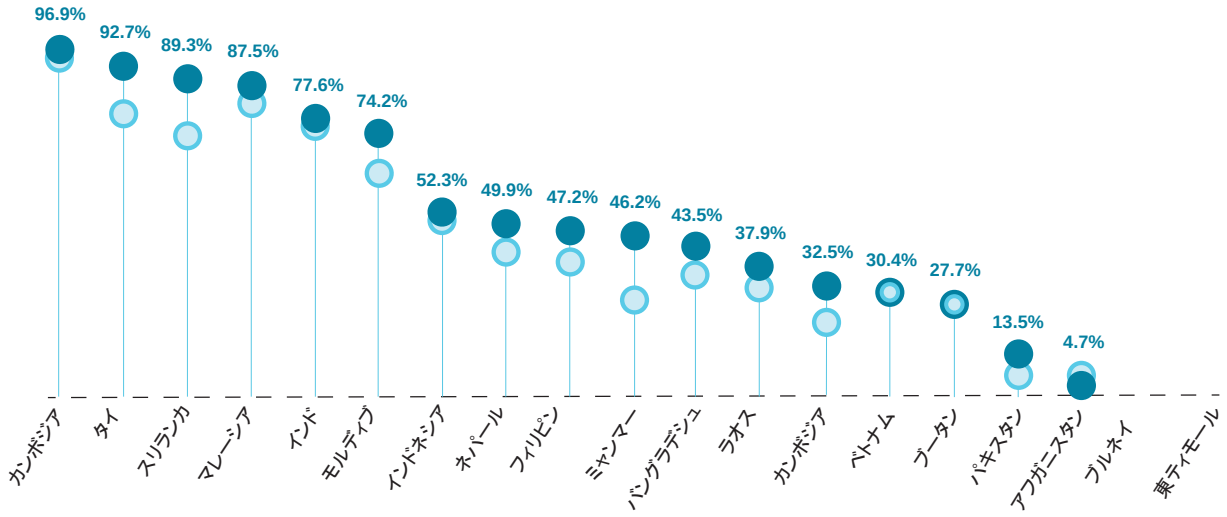
ユース労働参加率、女性（%）



ILO指標

労働参加率は、労働力人口を生産年齢人口に対する割合で表したものである。データは、15～24歳までのユース女性人口のみを参照している。しかし、実際には、国によってユースの定義が異なっている。

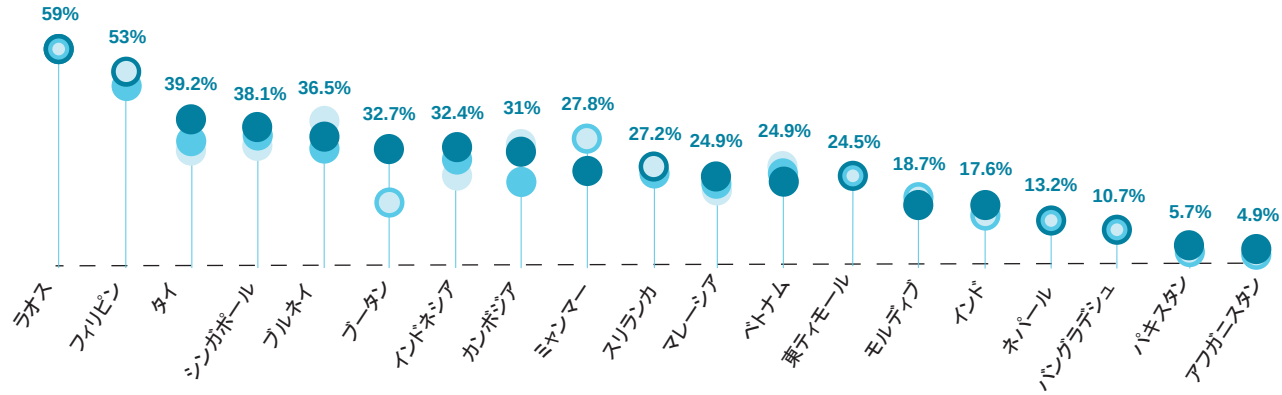
口座所有率、女性（%）



SDG指標8.10.2

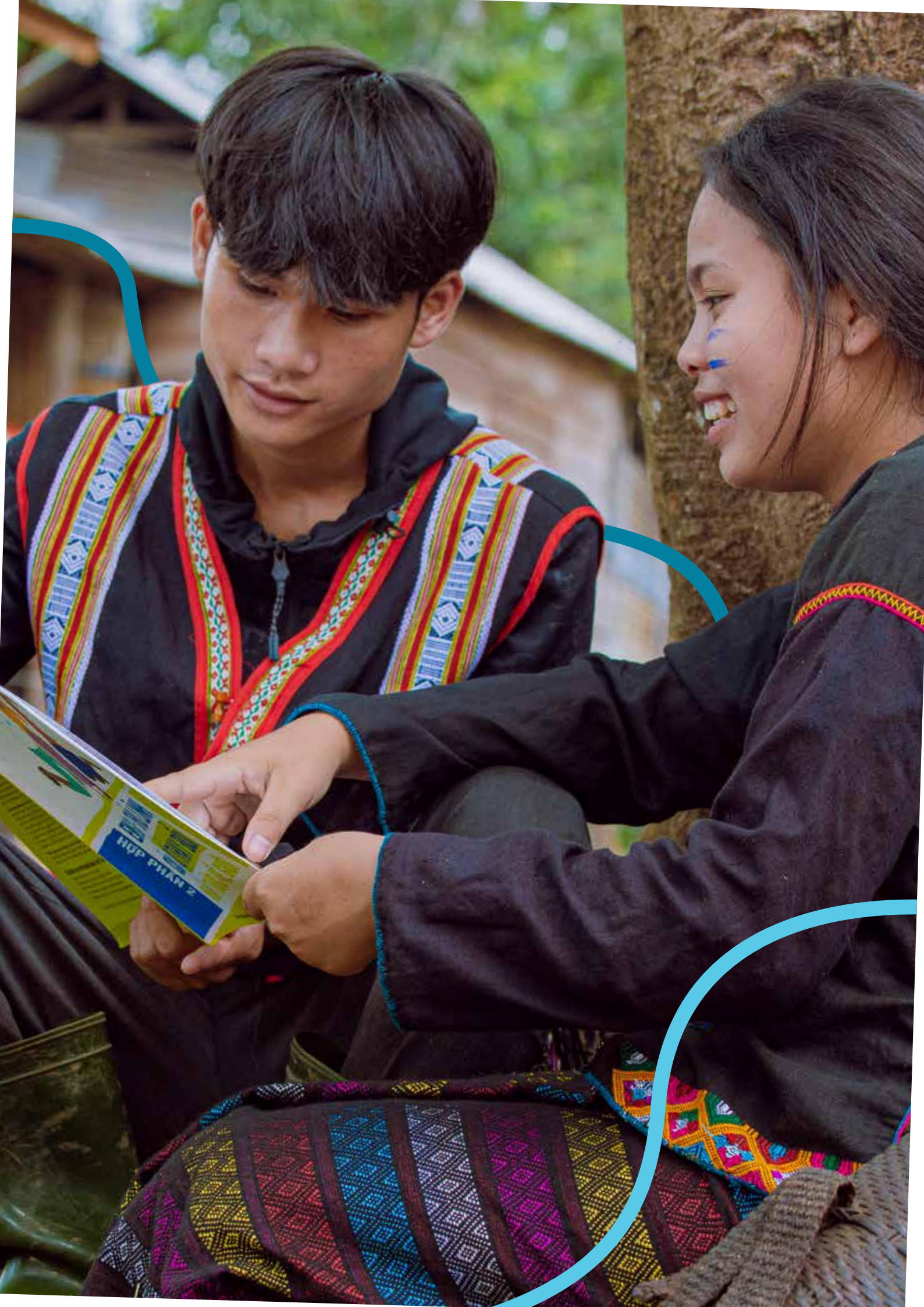
これは、金融アクセスへの近さを示している。開発途上経済においては、その割合は54%から63%に上昇した。しかし、開発途上経済の女性は、男性に比べて銀行口座を持つ割合が9%低いままである。このデータは、世界銀行が掲げる「2020年までに金融への普遍的アクセスの実現」という目標の達成に向けて重要である、デジタル技術の進歩を指摘している。この指標は、銀行やその他の金融機関に（自分自身で、または誰かと一緒に）口座を持っていると報告した回答者、または過去12カ月間に個人的にモバイルマネーサービスを利用していると報告した回答者の割合（女性、15歳以上の割合）と定義されている。各国経済は、世界銀行グループの2018年度（2017年7月1日～2018年6月30日）の分類に基づき分類している。Demirguc-Kunt他、2018年 Global Financial Inclusion Database、世界銀行作成。

管理職に占める女性の割合（%）



SDG指標5.5.2.

管理職の女性比率は、管理職の雇用に占める女性の人数の比率を示したものである。管理職は、国際標準職業分類に基づき定義されている。二つの定義方法が存在し、ひとつは管理職全体（ISCO-08またはISCO-88のカテゴリー1）、もう一つは上級・中間管理職のみに言及し、下級管理職を除いたもの（ISCO-08とISCO-88のカテゴリー1とISCO-08のカテゴリー14からISCO-88のカテゴリー13を引いたもの）である。この指標は、性別 と職業別 の雇用に関するデータに基づいて算出されている。

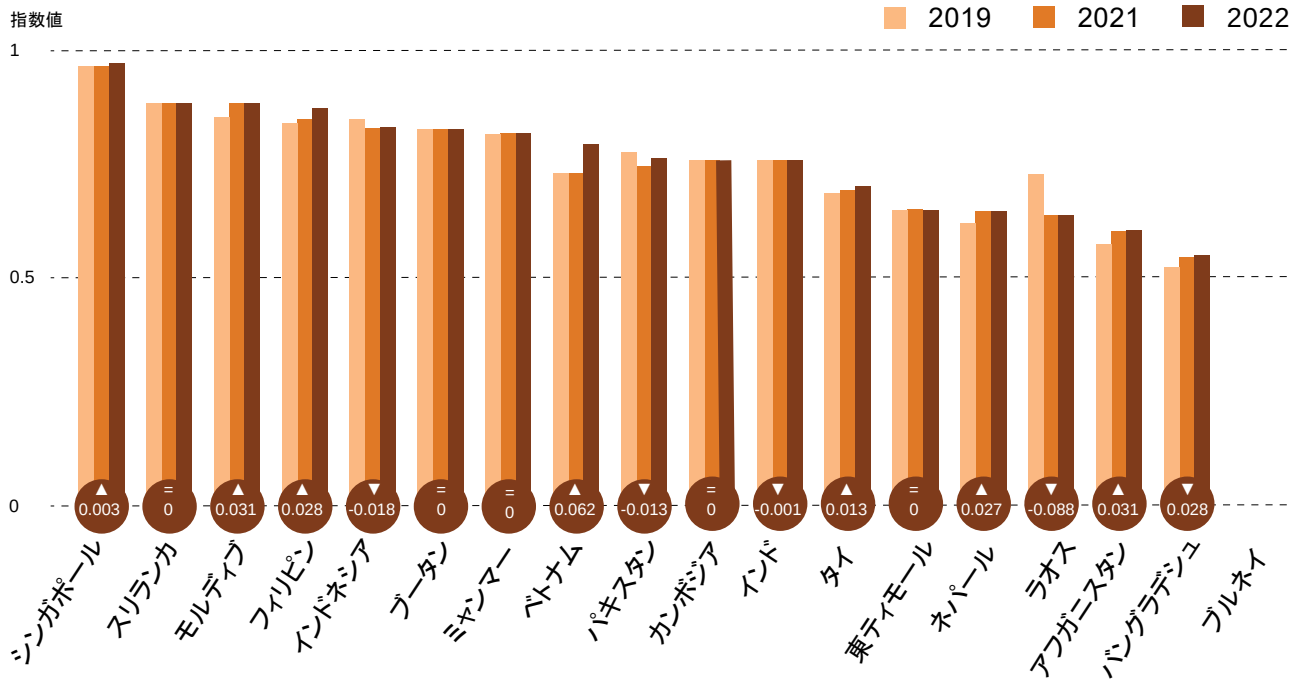

HỢP PHẦN 2

保護

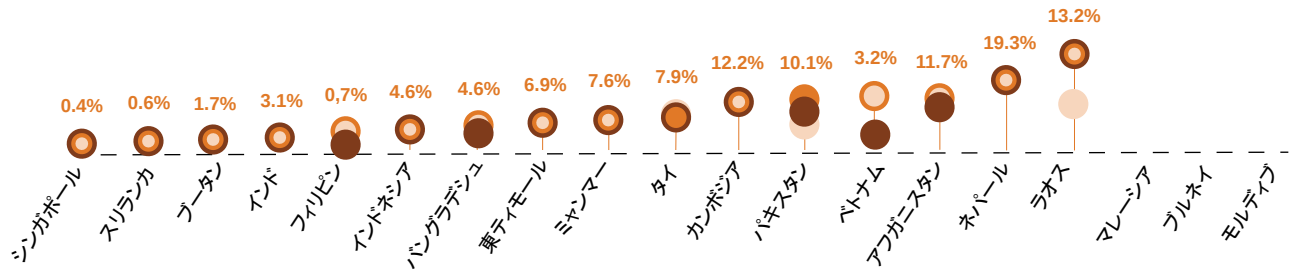
指標

- 児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合
- 20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合
- 15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合

アジアにおける保護動向



児童労働に従事している5〜17歳の女の子の割合

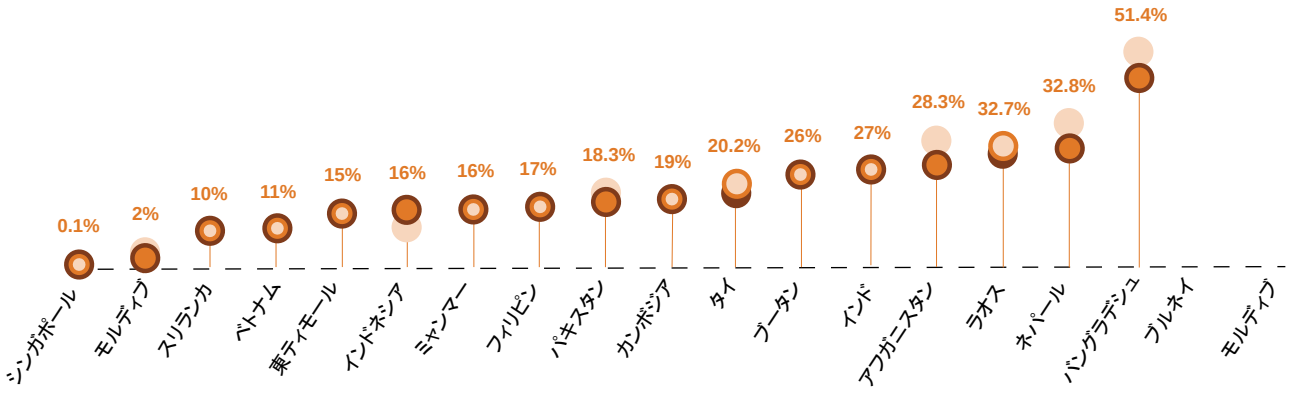


SDG指標8.7.1

ILOの最新の世界推計によると、世界で約1億6,800万人の子どもが児童労働者であり、子どもの人口の約11%を占めている。児童労働という言葉は、子どもの活動のうち、子どもにとって有害、ネガティブ、または望ましくない、排除の対象とすべきサブセットを指す。児童労働は統計的というより法的な概念であり、それを定義する国際的な法的基準が児童労働統計に必要な参照枠となる。参照：https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-08-07-01.pdf。

児童労働、そしてより広範にすべての働く子どもたちに関する統計情報は、働く子どもたちの状況に対する社会の認識を高め、適切な規制の枠組みや政策を発展させるための基盤ともなるものである。この指標は、児童労働に従事している子どもの数は、基準期間（通常、調査の前週）に児童労働に従事していると報告された子どもの数に対応するものと定義されている。児童労働に従事している子どもの割合は、児童労働に従事している子どもの数を総人口中の子どもの数で割った値として算出される。この指標では、5〜17歳までのすべての人が子どもに含まれる（5〜14歳までの範囲を使用する国もある）。

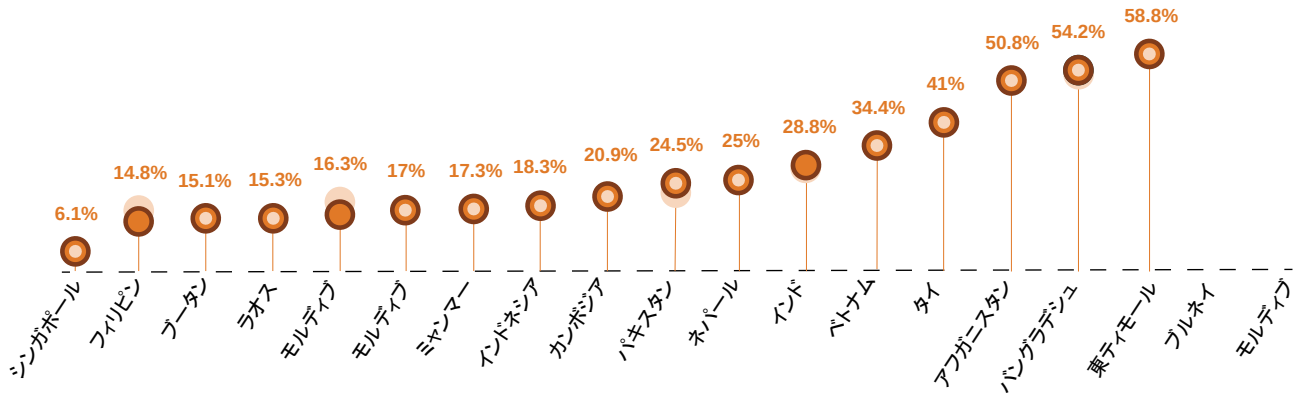
20〜24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合



SDG指標 5.3.1

18歳未満の結婚は基本的な人権侵害である。貧困、結婚が「保護」をもたらすという認識、家族の名誉、社会規範、実践を許可する慣習法または宗教法、不十分な法的枠組み、国の市民登録制度の状況など、多くの要因が相互に作用して女の子を結婚の危険にさらしている。早すぎる結婚は、早期妊娠や社会的孤立を招き、学校教育を中断させ、キャリアや職業上の昇進の機会を制限し、家庭内暴力のリスクを高めるなど、女の子の発達を損なうことが多い。早すぎる結婚は男の子にも影響を与えるが、その程度は女の子ほどではない。早すぎる結婚は、「身体的、生理的、心理的に結婚の責任を負う準備ができていない18歳未満の女の子に行われる結婚」（Inter-African Committee - IAC 1993）と定義されているが、ユニセフは「18歳未満の正式または非公式な結婚」（UNICEF 2011）として定義している。Girls Not Brides2 は、早すぎる結婚を「当事者の一方または両方が18歳未満で、正式または非公式にした結婚」と定義している。同連合は、18歳未満で結婚している女の子が平均1,500万人いると推定している（Girls Not Brides データなし）。

15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合



SDG指標5.2.1

親密なパートナーから身体的・社会的暴力を受けたことがある既婚女性15～49歳（国による）の数。身体的暴力とは、押す、揺さぶる、叩く、腕をひねる、蹴る、引きずる、首を絞める、やけどをさせる、武器で脅すなどであり、性暴力とは、肉体的に性行為を強制する、肉体的に彼女が望まない他の性的行為を強制する、脅しや他の方法で女性が望まない性的行為を強制するなどを指す。



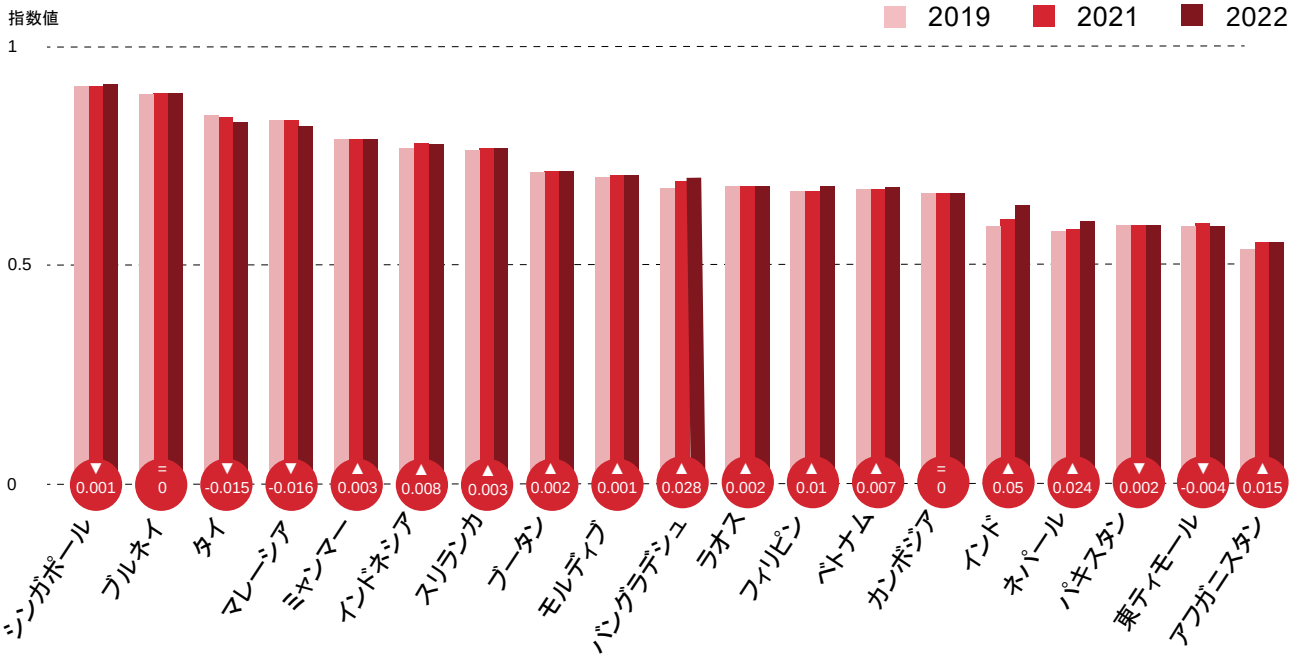


健康

指標

- 思春期の若者の出生率（15～19歳の女性1,000人あたりの出生数）
- 近代的な方法で家族計画のニーズが満たされている15～19 歳の女性の割合
- 発育阻害の蔓延率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合
- 自殺死亡率（15～19歳）、女性（10万人あたり）

アジアにおける健康動向



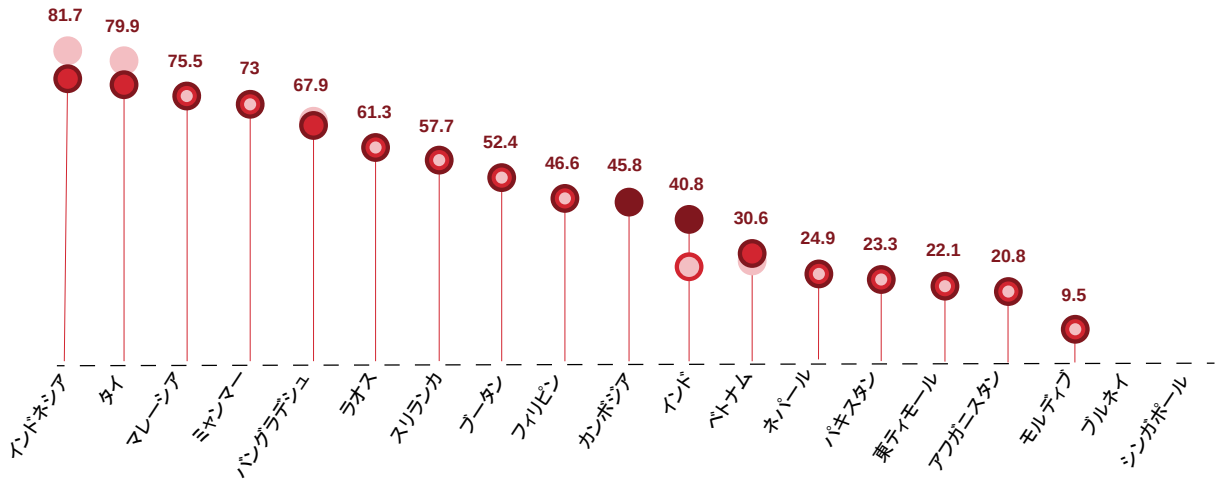
思春期の若者の出生率（15～19歳の女性1,000人当たりの出生数）



SDG指標3.7.2

調査前3年間の15～19歳の年齢別出生率で、女性1,000人あたりの値。思春期の出生率は、人口動態登録制度による登録出生数、またはそのような制度がない場合は、国勢調査や標本調査によるデータに基づいて算出される。推定された出生率は、一般に、最近の出生率の信頼できる指標と考えられている。年齢別出生率に関する実証的な情報がない場合は、モデルを用いて思春期の出生数の割合を推定する。人口動態登録制度のない国の出生率は、一般に、以前の年の国勢調査や調査で観察された傾向からの推測に基づく。生殖に関する健康とは、生殖系とその機能・プロセスに関連した身体的・精神的な健康状態である。生殖に関する健康を達成する手段としては、妊娠・出産時の教育やサービス、安全で効果的な避妊、性感染症の予防と治療などがある。妊娠と出産に伴う合併症は、開発途上国における生殖年齢にある女性の死亡と障害の主な原因である。

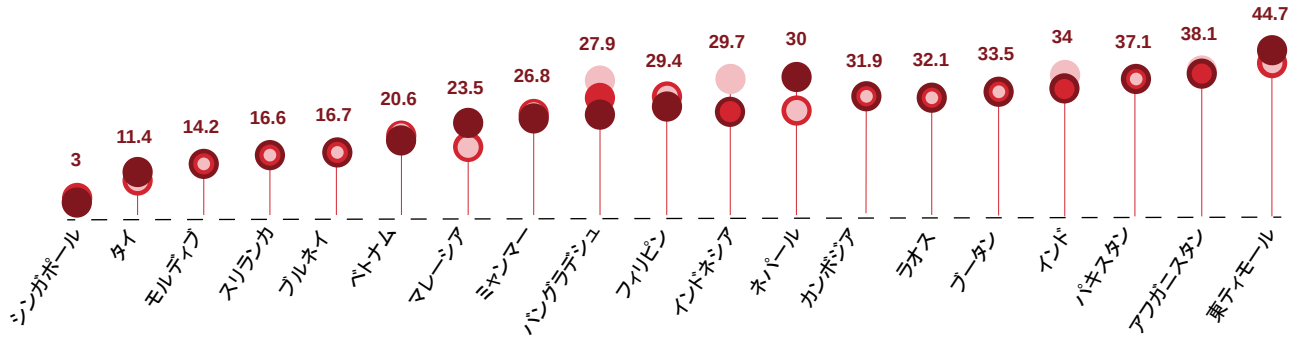
近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合



SDG指標3.7.1

家族計画に対する全体的な需要は、既婚の生殖年齢（15～49歳）で性的に活発であり、自身もしくはその性的パートナーが現在少なくとも一つの避妊法を使用している女性の数と家族計画に対する満たされていないニーズの総計として定義されている。この指標は、すべての供給源と近代的な避妊方法を考慮した上で、避妊具使用の人口カバー率の指標を示すものである。これは、顧客が避妊の使用を維持できるようにするための家族計画プログラムサービスの全体的な有効性の有用な総括指標を提供する。ほとんどの家族計画プログラムの根本的な意図は、カップルが望む数の子どもを産み、望む出産間隔を達成する自由と能力を与えることである。

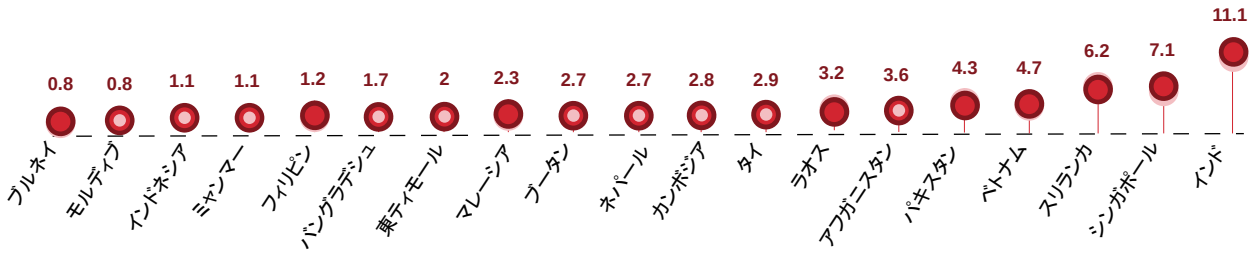
発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児の割合）



SDG指標2.2.1

成長阻害は、幼児期における栄養不良の主な症状の一つである。十分な食料と栄養摂取へのアクセス欠如、および劣悪な健康状態に関連する、より大きな構造的・相互的問題を反映する指標として、一般的に使用されている。また、あらゆる形態の飢餓と栄養不良を終わらせるというSDG2（目標2.2）の実現をモニタリングする際の主要指標として位置づけられている。発育阻害が高い水準にあることは、社会経済的な条件が悪く、病気や不適切な授乳方法などの悪条件に頻繁かつ早期にさらされるリスクが高いことと関連している。同様に、国の発育阻害率が低下することは、通常、その国の社会経済状況全般が改善されることを意味する。本指標は、5歳未満の子どものうち、身長がWHOの子どもの成長基準の基準集団の身長の中央値から2標準偏差を下回っている割合と定義される

自殺死亡率（15～19歳）、女性（10万人あたり）



SDG指標3.4.2

精神疾患は、世界のあらゆる地域や文化圏で発生している。その中でも最も多いのがうつ病と不安神経症で、10人に1人近くが罹患しているという。うつ病は最悪の場合、自殺につながる可能性がある。2012年、世界で80万人以上が自殺で死亡したと推定されている。また、15～29歳の若年層の死因では、交通事故に次いで自殺が第2位となっている。現在、約70カ国が年齢、性別、死因別の死亡率に関する質の高いデータを定期的にWHOに提供しており、更に40カ国が質の劣るデータを提供している。しかし、包括的な死因推定値は、WHOが全加盟国（一定の人口基準を満たす国）を対象に3年ごとに体系的に算出している。詳しくは、http://apps.who.int/gho/data/node.wrapper.imr?x-id=4664を参照のこと。自殺死亡率は、1年間の自殺死亡者数を人口で割り、10万人で乗じたものと定義されている。



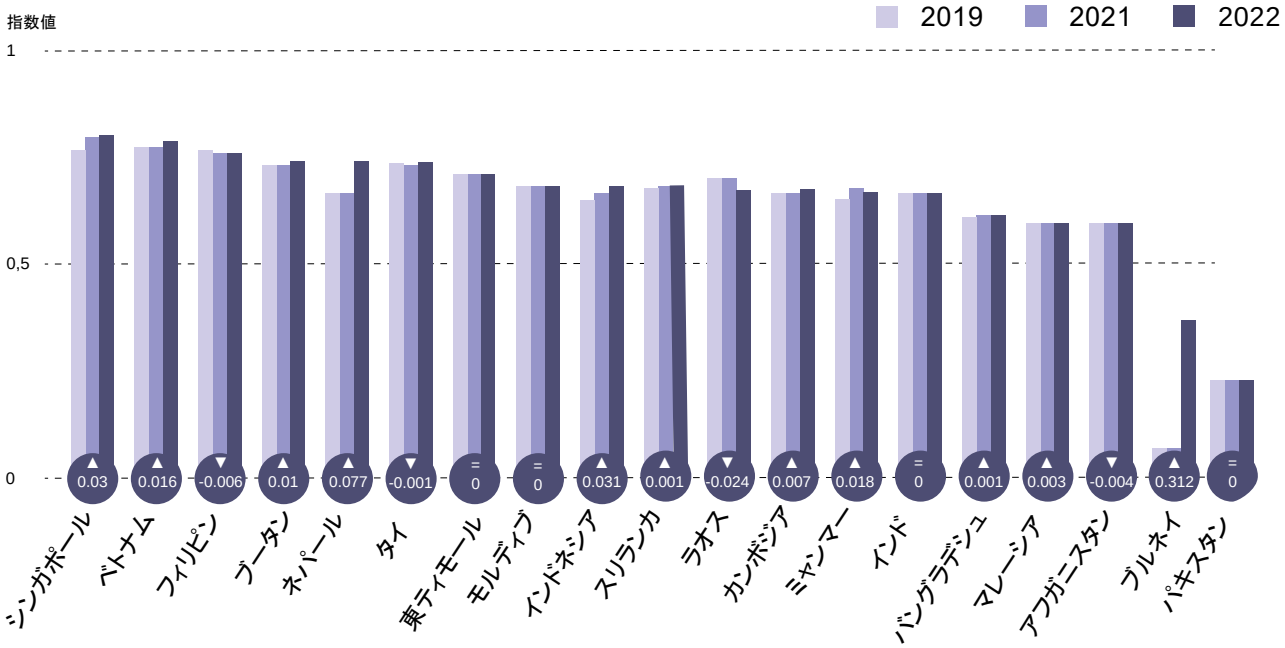


指標

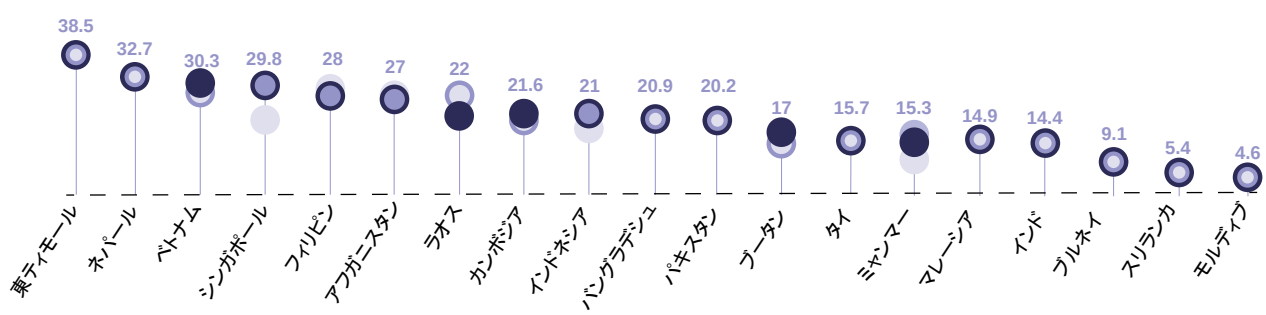
- 各国議会における女性の議席数の割合
- 女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される
- 民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合

政治的発言力・代表性

アジアにおける政治的発言力・代表性の動向



各国議会における女性の議席数の割合



SDG指標5.5.1

最近、改善の兆しが見られるものの、政府の意思決定を司る役職における女性の割合は圧倒的に不足している。国会議員のジェンダー平等はまだ実現にはほど遠い状況だ。このレベルに女性の代表がいなければ、政策に影響を与えることは困難である。国会の女性議員比率は、一院制または下院における女性議員の議席数を全議席数に対する割合で表したもので、女性が占める議席数の合計を国会の全議席数で割ることにより算出される。二院制議会の上院は対象外である。議席は通常、議会総選挙で議員が獲得する。また、指名、任命、間接選挙、輪番制、補欠選挙によって議席が埋まることもある。議席数とは、国会の委任統治権の数、つまり国会議員の数のことである。

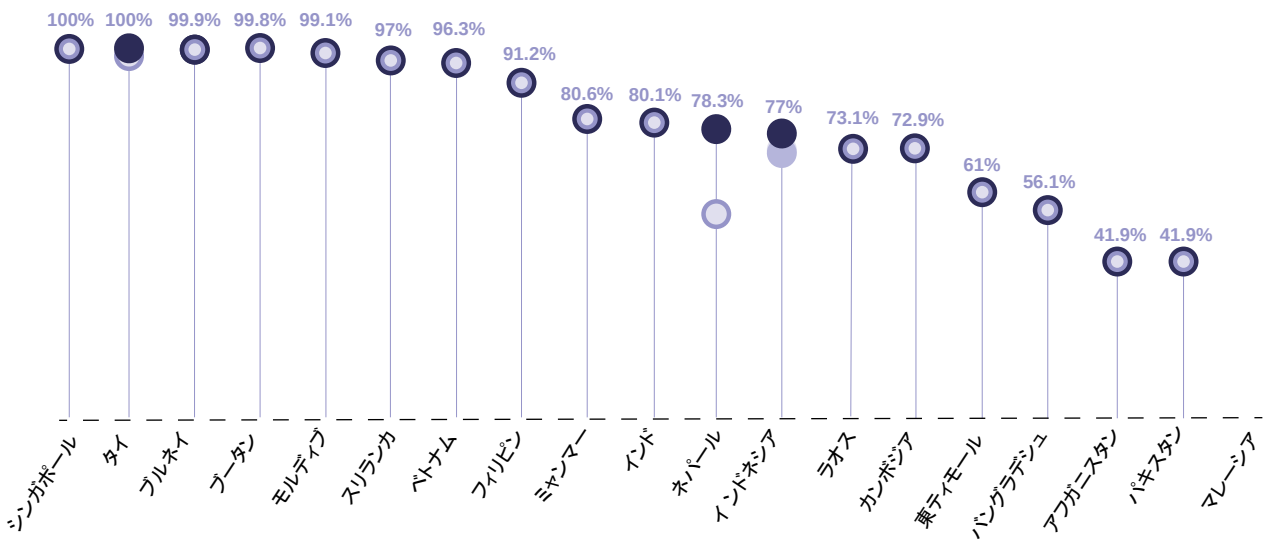
女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される



SDG指標5.1.1

女性の証言が法廷で男性と同じ証拠能力を持つとは、法廷で女性の証言と男性の証言の証拠能力を法律が区別しているかどうかということである。これは、あらゆる種類の裁判を対象とする。この指標は、司法制度の中で女性と男性の声が平等に考慮される環境を反映している。

民政に出生を登録された5歳未満の女の子の割合



SDG指標16.9.1

出生を登録することは、子どもたちが法の下で認められ、その権利を保護し、これらの権利の侵害が見過ごされないようにするための最初のステップとなる。公的な身分証明書を持たない子どもたちは、医療や教育を受けることができない場合がある。将来、そのような文書がないために、子どもが法定年齢に達する前に結婚や労働市場に参入したり、軍隊に徴用されたりする可能性がある。成人になってからは、社会扶助や正規部門での仕事の獲得、財産の購入や相続権の証明、投票権、パスポートの取得のために出生証明書が必要となる場合がある。子どもが名前と国籍を持つ権利は、子どもの権利条約（CRC）第7条に規定されている。この指標の分子には、インタビュアーが見たか否かにかかわらず出生証明書を持っていると報告された子どもと、母親または養育者が出生は登録されていると主張するが出生証明書を持っていない子どもが含まれる。ユニセフまたはDHS/MICSのいずれかの最新のデータソースを使用した。出生登録の普及率は、質問項目の設定に大きく影響されることに留意する必要がある。これは特に、出生記録を担当する当局 に関する質問について当てはまる。同様に、出生証明書の所有に関する質問も、回答者が出生証明書を健康保険証や他の書類と混同する可能性があるため、誤ったデータの原因となることがある。

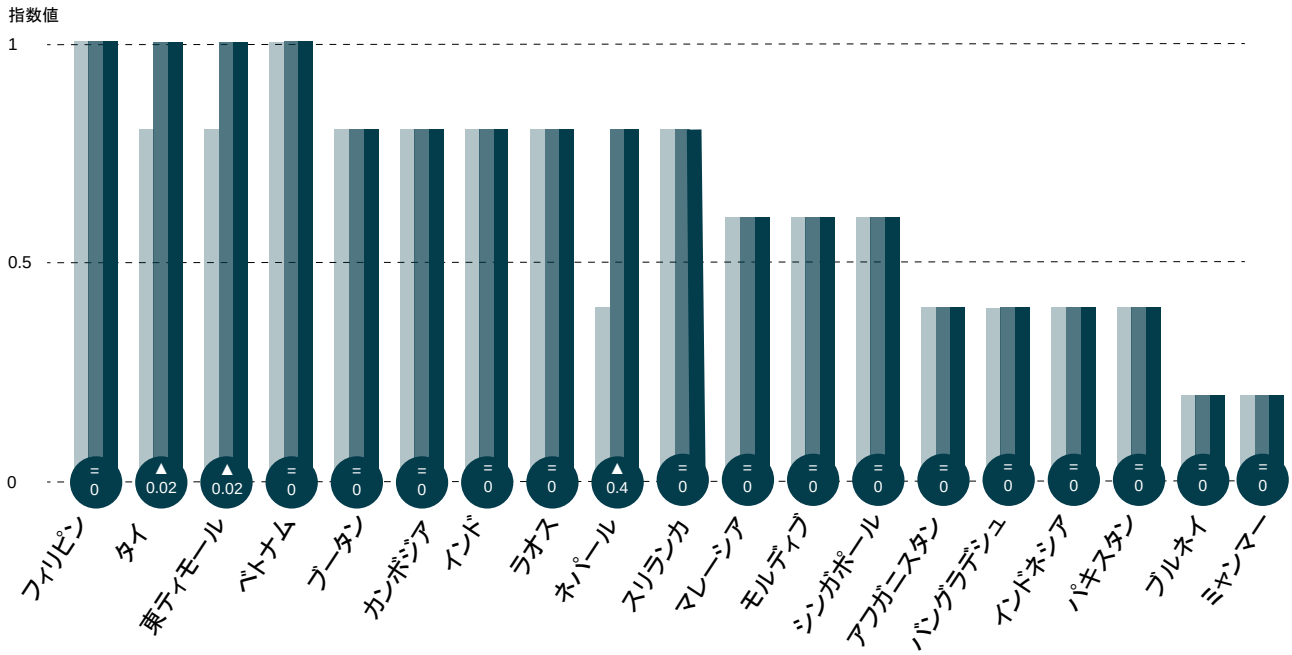


法律と政策

指標

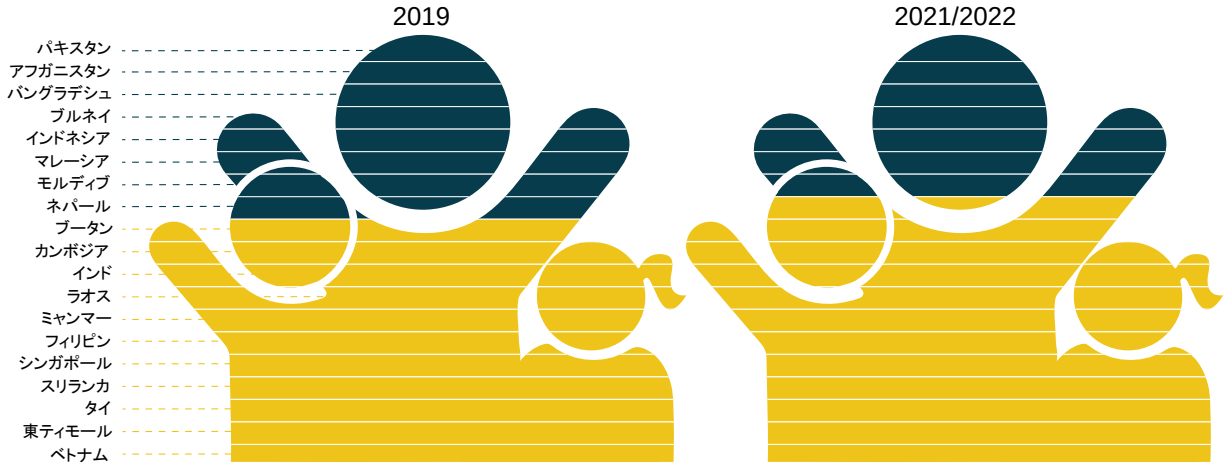
- 親から資産を相続する息子と娘の権利は平等かどうか
- 同一労働同一賃金
- 雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律
- 早すぎる結婚を禁止または無効とする法律
- ドメスティック・バイオレンスに特化した法律

アジアにおける法律・政策動向



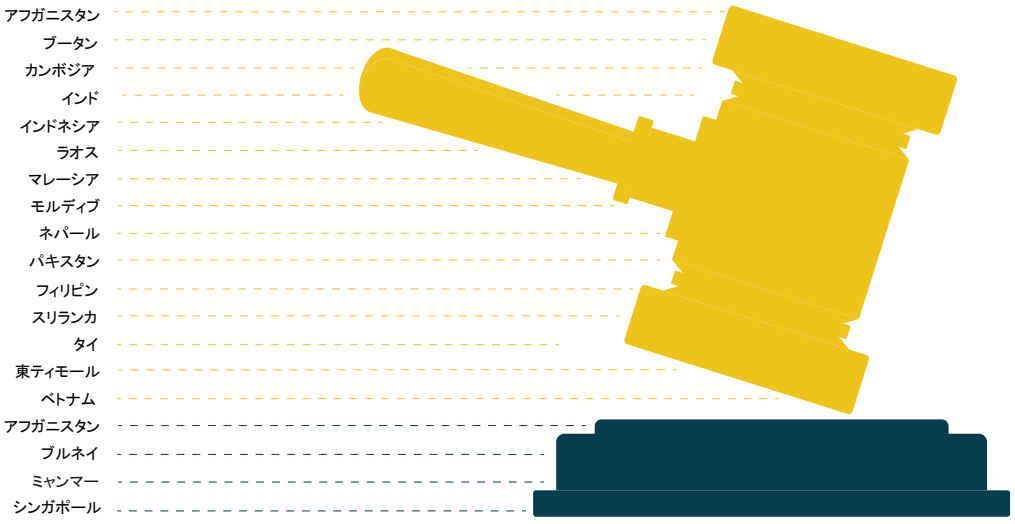
該当　非該当

親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である



この指標は、資産管理の分野に関連するものである。親から子への財産の譲渡のための無遺言の場合の相続の規定に、性別による違いがあるかどうかを調査している。性別に関係なく、子どもが財産を受け継ぐことを法律で認めている場合は「該当」。また、相続の側面が慣習、法律、判例またはその他あらゆる情報源の組み合わせのもと認められている場合は「該当」。それには不平等を示す証拠が明らかにされていないCEDAW報告書を含む。その他の情報は、https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/31327/WBL2019.pdf?sequence=4&isAllowed=yで確認できる。この指標は、その国に法律があるかどうかだけを示しており、その実施の有効性を示しているわけではない。

ドメスティック・バイオレンスに特化した法律

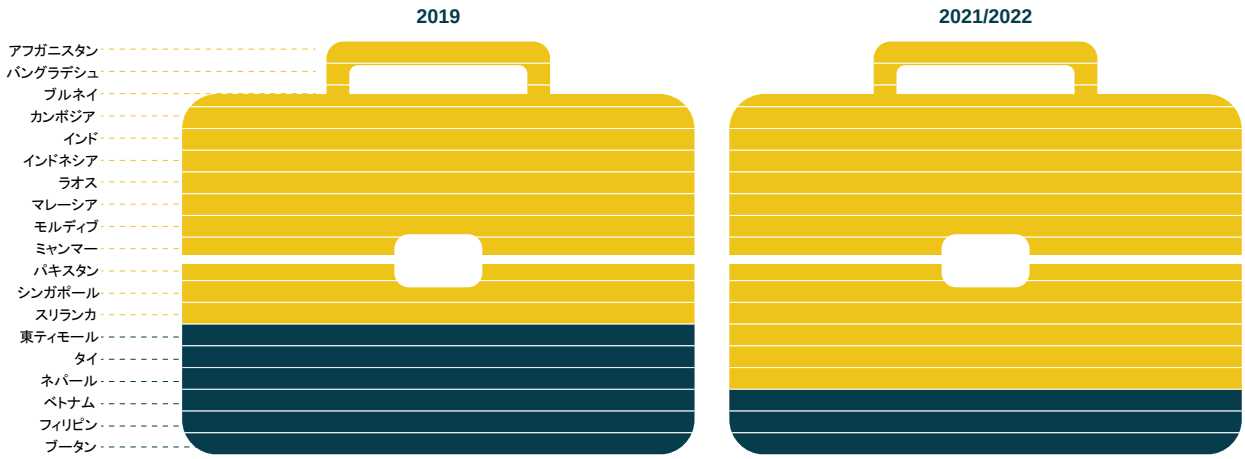


SDG指標5.1.1

回答は「該当」=1または「非該当」=0。「該当」の場合、家庭内暴力（DV）に対処する法律があり、DVに対する刑事罰が含まれているか、保護命令が規定されている。法律はまた、家庭内の関係から生じる身体的または精神的な危害を含む「ハラスメント」にも対処している。「非該当」の場合、DVを扱う法律がなく、法律が存在しても刑事罰や保護命令を規定していない場合、あるいは特定のカテゴリーの女性や家族だけが保護されている場合、あるいは配偶者間や家族内で行われた場合に刑法でカバーされる一般犯罪の罰則を引き上げる規定だけが存在する場合である。DVとは、一般的に女性に向けられたジェンダーに基づく暴力で、私的な関係、家族内や同じ世帯のメンバー内に起こり、親密なパートナーからの暴力（IPV）を含む。DVは、身体的、性的、心理的、経済的な暴力を含む様々な形態をとることがある。

該当　非該当

同一価値労働に対する同一報酬



SDG指標5.1.1

「報酬」とは、労働者の雇用から生じる通常の、基本的な、または最低の賃金または給与、および追加的に支払われるもので、使用者が労働者に直接または間接的に現金または現物で支払うものを指す。「同一価値の仕事」とは、同一または類似の仕事だけでなく、同一価値の異なる仕事も含まれる。同一価値の仕事に対する同一報酬は、女性の経済的利益と労働力への参加の機会を認識し支援する社会的、文化的、市民的、法的環境を反映するものである。

雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律



SDG指標5.1.1

世界銀行の「女性、ビジネス、法律2018」報告書を基に、2019年6月21日、ILOは暴力やハラスメントに直面する労働者の保護を改善する画期的な世界条約を採択した。ILOの暴力とハラスメントに関する条約は、職場の暴力とハラスメントを終わらせるための基準を定めるもので、批准政府は職場での暴力を禁止する国内法を整備し、情報キャンペーンなどの予防措置を取り、企業に暴力に関する職場方針を義務付けることが求められるようになる。更に政府は、この問題を監視し、苦情申し立てができる仕組み、証人保護措置、サバイバーサービスを通じて救済へのアクセスを提供し、サバイバーと内部告発者を報復から保護する措置を提供することが要求される。雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律の存在は、女性の雇用と経済的機会を支援する環境づくりへの政府の取り組みを反映している。

早すぎる結婚を禁止または無効とする法律



SDG指標5.1.1

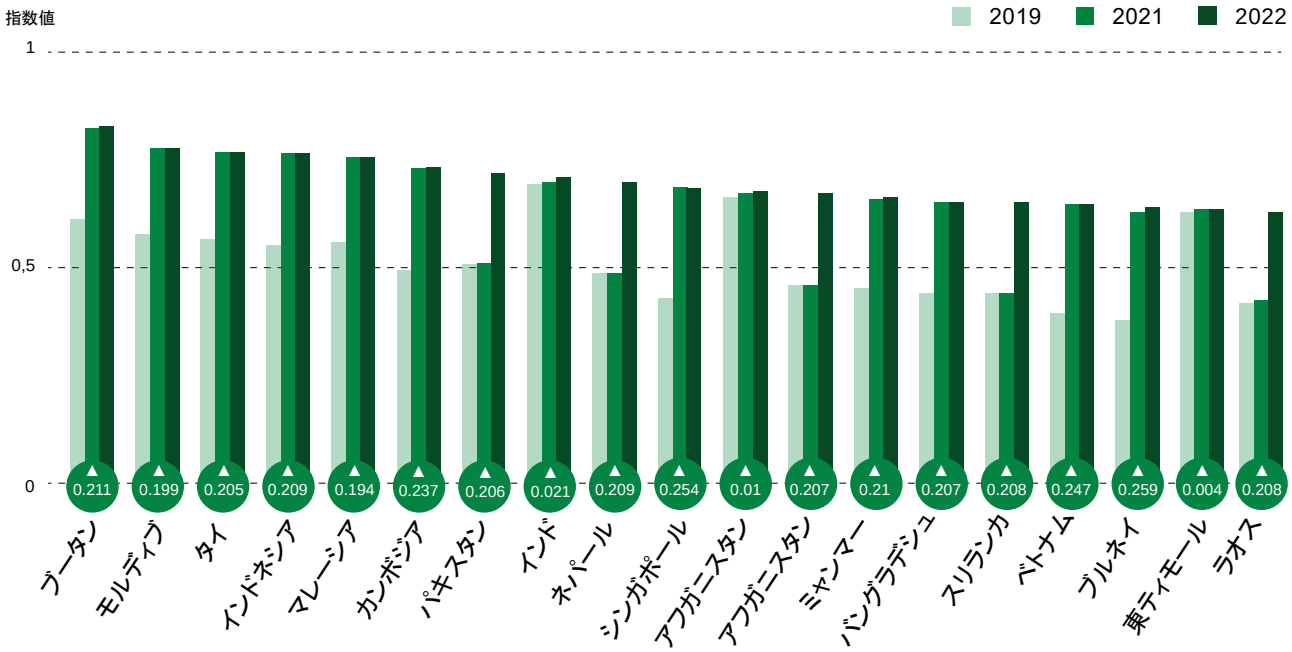
法律が早すぎる結婚を禁止または無効としているかどうかは、例えば婚姻届の提出の禁止や、そのような婚姻は無効であることを述べた規定など、法的婚姻年齢または同意に基づく婚姻年齢に達していない女の子、男の子、またはその両方の婚姻を防止する規定が存在するかによる。早すぎる結婚は、さまざまな形で女の子の人生の軌跡を危険にさらす。早すぎる結婚の花嫁は、遅い年齢で結婚する同世代の女性と比較して、さまざまな健康上の問題を経験するリスクが高く、まだ準備ができていない若い年齢で子どもを持ち、学校を中途退学し、生涯を通して収入が少なく、貧困の中で生活することになる。また、親密なパートナーからの暴力を受けやすく、身体的な移動が制限され、意思決定能力が限られることもある。最も根本的なことは、早すぎる結婚の花嫁は、健康、教育、安全に対する基本的な権利を奪われ、無力化される可能性があるということだ。こうした力学は、女の子自身だけでなく、その子どもや家庭、さらにはコミュニティや社会全体にも影響を及ぼす（http://pubdocs.worldbank.org/en/134161519943385981/WBL2017-Child-Marriage-Laws. pdf）。

気候変動対策

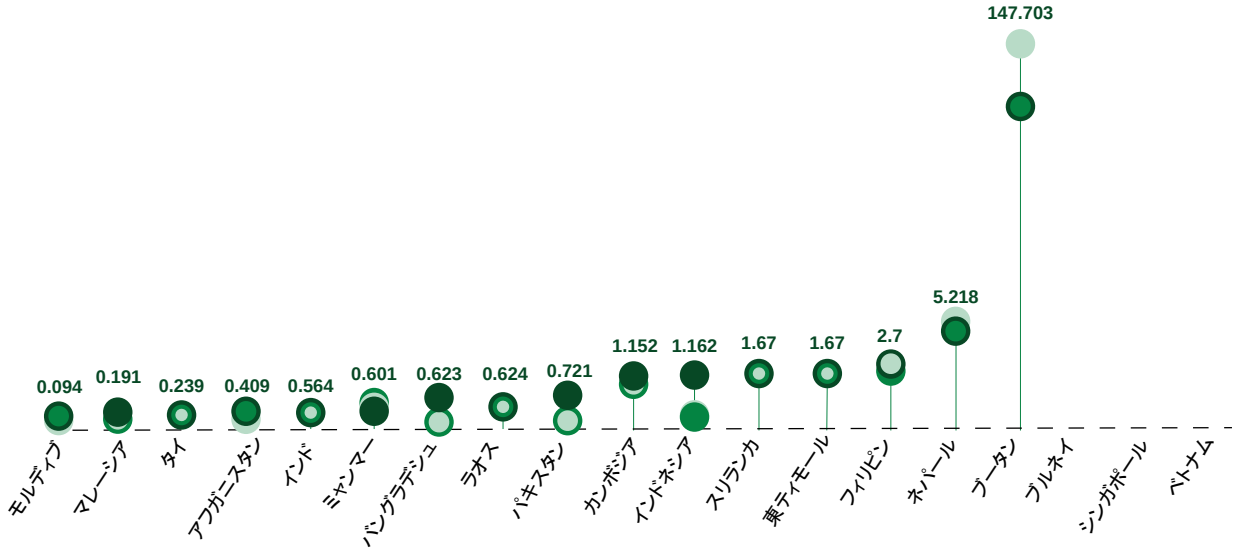
指標

- 災害による死者・行方不明者数（人口10万人あたり）
- 災害による直接被災者数（人口10万人あたり）（人 ）
- クリーン燃料および技術を主に使用する人口の割合（%）
- 陸上・海洋保護区（全領域に占める割合）
- 二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量（トン）
- 気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）

アジアにおける気候変動対策の動向



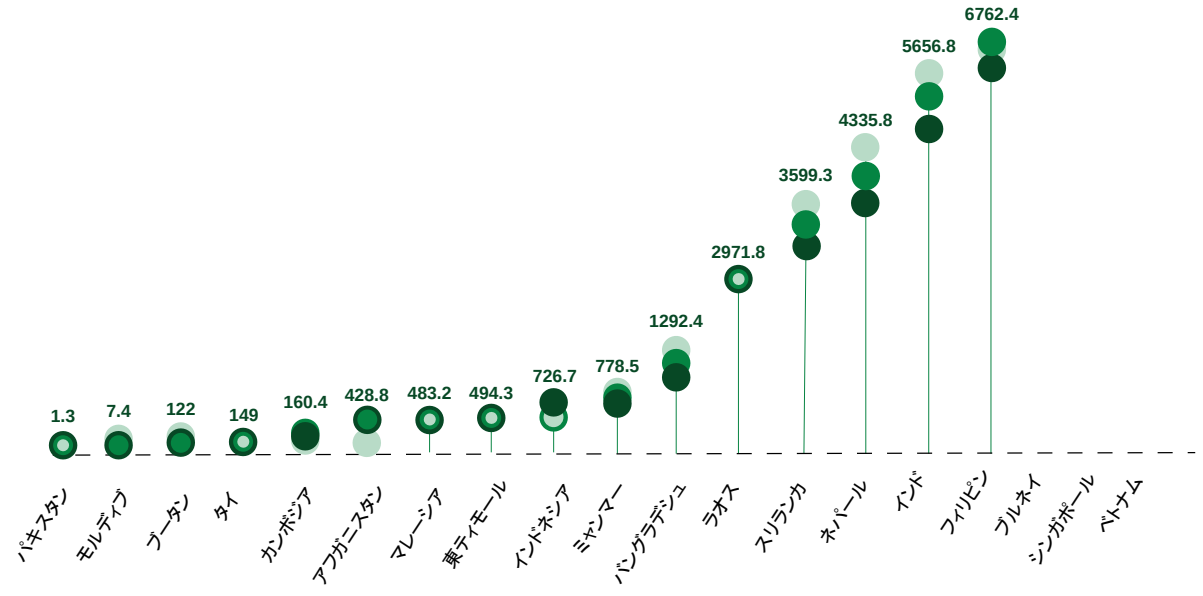
災害による死者・行方不明者数（人口10万人あたり）:



SDG指標13.1.1

この指標は、災害時または危険事象の直接的な結果として亡くなった人の数、あるいは危険事象以降に所在が不明となった人の数を意味する。死亡と推定され、遺体などの物的証拠がなく、所轄官庁に公式/法的な報告書が提出されている人も含まれる。災害死亡者数のデータは、大規模な大災害の影響を大きく受けるため、重大な異常値を示す。また、この指標は過去10年間のデータの平均値である。

災害による直接被災者数（人口10万人あたり）（人）:



SDG指標13.1.1

この指標は3つの要素を含む。i）危険事象の直接的結果として災害時またはその直後に亡くなった人びと、ii）危険事象以来、所在が不明である人びとの数、（これには、死亡したと推定され、遺体などの物的証拠がなく、管轄当局に公式／法的報告書が提出されている人が含まれる）。iii）怪我、病気、その他の健康被害を受けた人の数；避難、移動、転居や、生活、経済的、物的、社会的、文化、環境資産に直接的な損害を受けた人びと、の3つである。間接的被害者とは、経済、重要なインフラ、基本的なサービス、商業、仕事の中断や変化による影響を、直接的被害以外にまたは直接被害に加えて、長期にわたって受け、また、社会的、健康的、心理的な影響を受けた人たちのことである。災害死亡者数のデータは、大規模な大災害の影響を大きく受けるため、重大な異常値を示す。また、この指標は過去10年間のデータの平均値である。

2019 2021 2022 年間合計

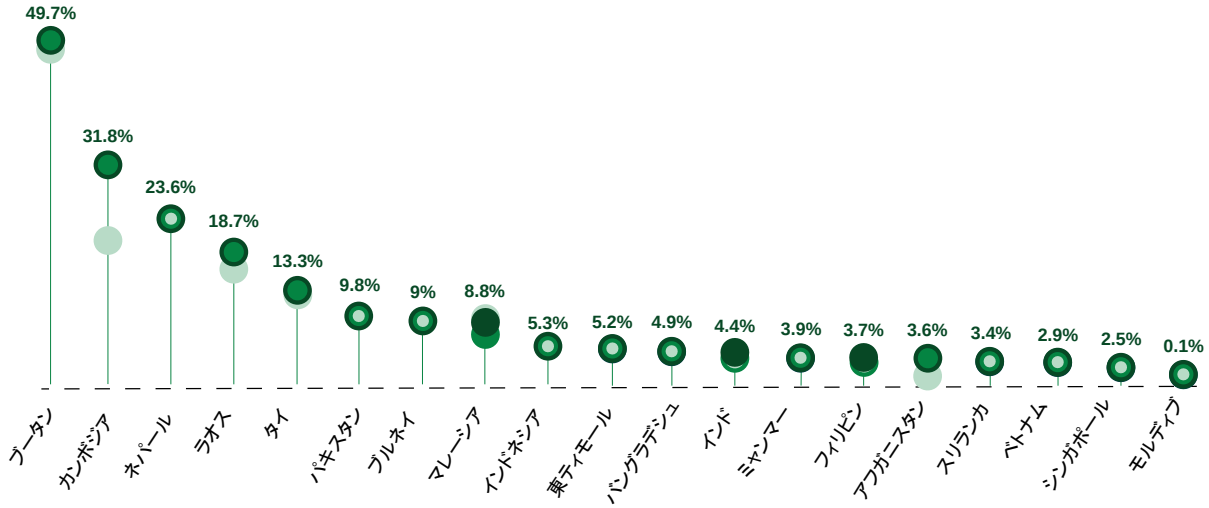
クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合



SDG指標7.1.2

クリーンな燃料や技術を主に使用している人口の割合は、調理、暖房、照明にクリーンな燃料や技術を使用している人の数を、調理、暖房、照明のいずれかを報告している総人口で割った値で、%で表示されている。「クリーン」は、規範的ガイダンスである「WHO室内空調の質のためのガイドライン：家庭用燃料燃焼」に含まれる排出率目標や特定の燃料の推奨（未加工の石炭や灯油に対抗して ）により定義される。調理、照明、暖房は、低・中所得国全体で家庭のエネルギー使用量の大きな割合を占めている。調理と暖房のために、家庭は通常、固体燃料（木、炭、バイオマスなど）または灯油と非効率な技術（暖炉、ストーブ、小型ヒーター、ランプなど）の組み合わせに頼っている。調理、暖房、照明にこのような非効率的なエネルギーを使用することは、家庭の（屋内の）大気汚染につながることはよく知られている。参照：https://sdg.tracking-progress.org/indicator/7-1-2-population-with-primary-reliance-on-clean-fuels-and-technology/

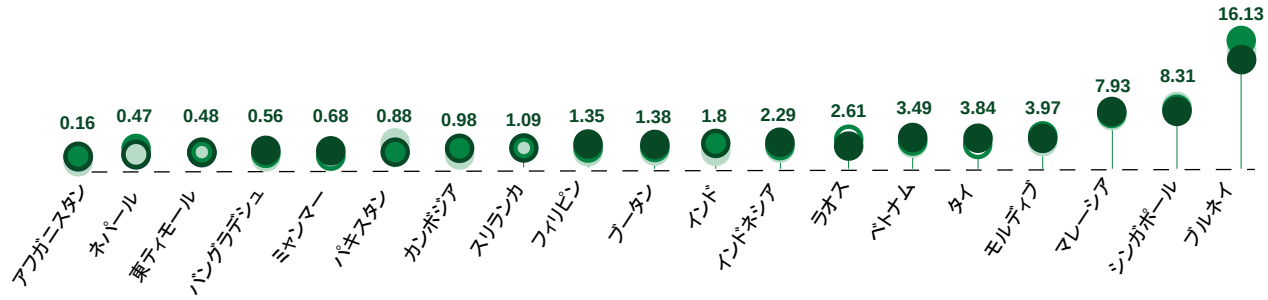
陸上および海洋の保護地域（全領域に占める割合）



SDG指標14.5

この指標は、一国の領海を含む総面積に占める陸上および海洋保護区の割合を示すものである。陸上保護区とは、一般人の立ち入りが制限された科学的保護区、国立公園、天然記念物、自然保護区、野生生物保護区、景観保護区、および主に持続可能な利用のために管理されている地域として国家当局が指定した、少なくとも1000ヘクタールの全体または一部の保護区域のことである。海洋保護区は、潮間帯または潮下帯の地形と、その上にある水域および関連する動植物、歴史的・文化的特徴を持つ地域で、一帯の環境の一部または全部を保護するために法律またはその他の効果的手段によって確保されたものである。ただし、地元や州の法律で保護されている場所は除く。保護区は、ほぼすべての国内および国際的な保全戦略の基本的な構成要素であり続け、政府や国際機関の支援を受けている。保護区は、世界の絶滅危惧種を保護する取り組みの中核であり、生態系サービスや生物資源の重要な提供者としてますます認識されてきている。詳しくは、http://databank. worldbank.org/data/reports.aspx?source=2&type=metadata&series=ER.PTD.TOTL.ZSを参照のこと。

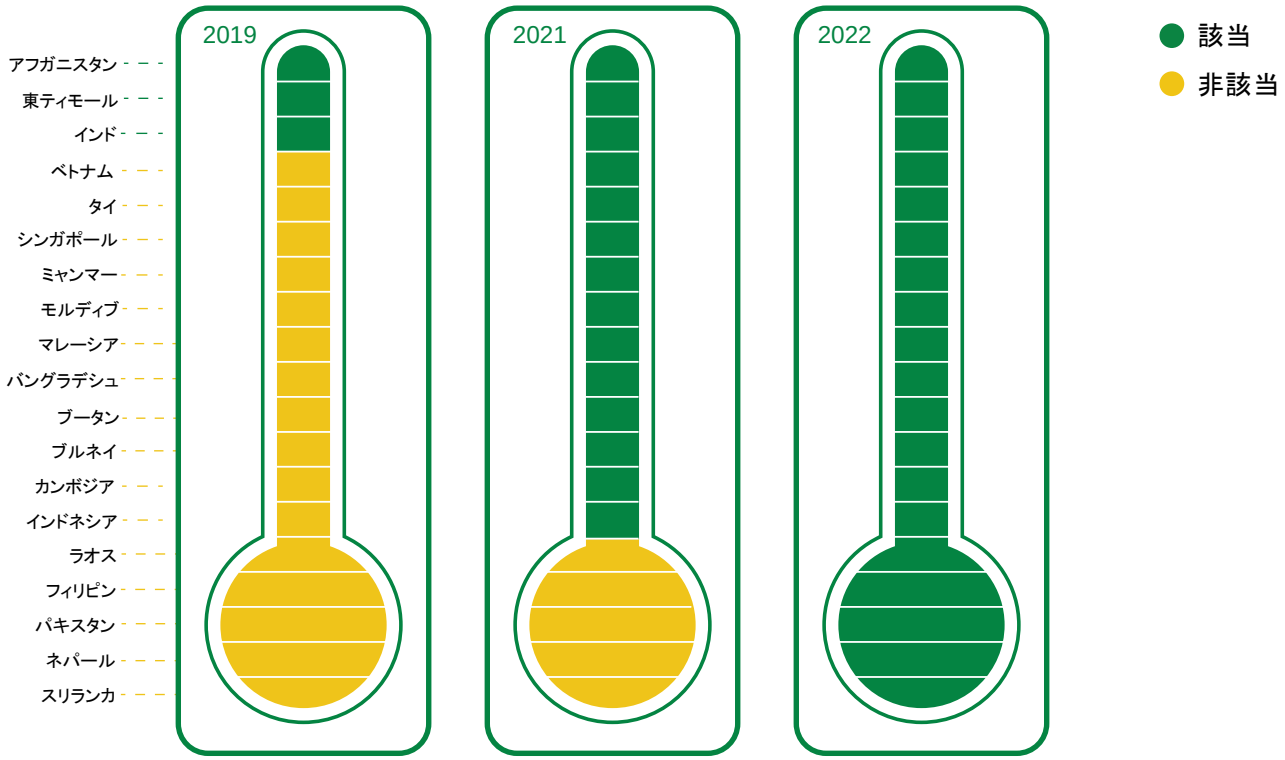
二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量（トン）



SDG指標9.4.1

地球温暖化や気候変動の原因となる温室効果ガスの中で、最も大きな割合を占めるのが二酸化炭素（CO2）である。この指標は、人間活動（燃焼や工業プロセス、ガスフレア、セメント製造における石炭、石油、ガスの使用、）の結果として生じるCO2排出量を、年央の人口で割ったものだ。数値は地域別排出量であり、排出量が物理的に発生した国に帰属することを意味する。京都議定書は、1997年に気候変動枠組条約（UNFCCC）の多くの締約国が採択した環境協定で、世界的にCO2排出の抑制に取り組んでいる。参照：http://www. globalcarbonatlas.org/en/content/welcome-carbon-atlas

気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国



SDG指標13.2.1

国別貢献（NDC）とは、パリ宣言に基づき、各国が国内の排出量を削減するための努力と計画である。世界的には、これらの行動がパリ宣言の長期目標の達成を決定づけることになる。NDCは5年ごとに国連FCCC事務局に提出され、前回は2020年、次回は2025年、2030年に提出される予定である。NDCレジストリには、提出に関するすべてのデータが保管されている。参照：https://unfccc.int/NDCREG



アジア・ガールズ・リーダーシップ指数：国

以下のページでは、Asia GLI(アジア・ガールズ・リーダーシップ・インデックス)を各国別にアルファベット順に紹介し、各分野の指標と指数値を示す。2019年、2021年、2022年の動向データも掲載している。

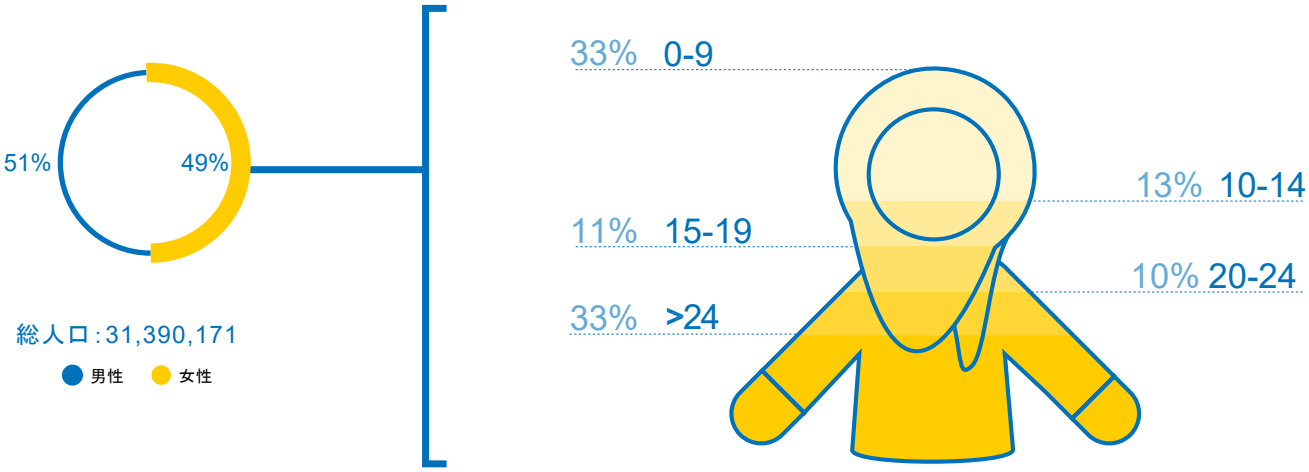
このページでは、最新の人口データ、人間開発指数（HDI）、ジェンダー開発指数（GDI）、ジェンダー不平等指数（GII）、一人当たりGDPも掲載されている。



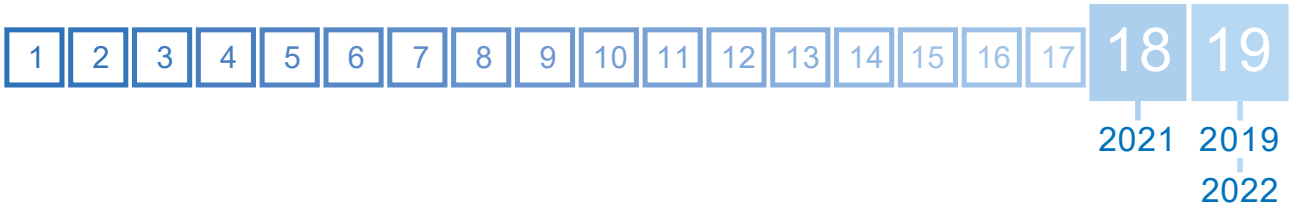
アフガニスタン

GLI指数 0.446

順位 #19



アジアにおけるアフガニスタンの順位



アフガニスタンの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
19^	19v	16^	19 =	17 =	14 =	11^
GLI: 0.159	GLI: 0.138	GLI: 0.606	GLI: 0.557	GLI: 0.593	GLI: 0.4	GLI: 0.671

他の指標におけるアフガニスタンのスコア

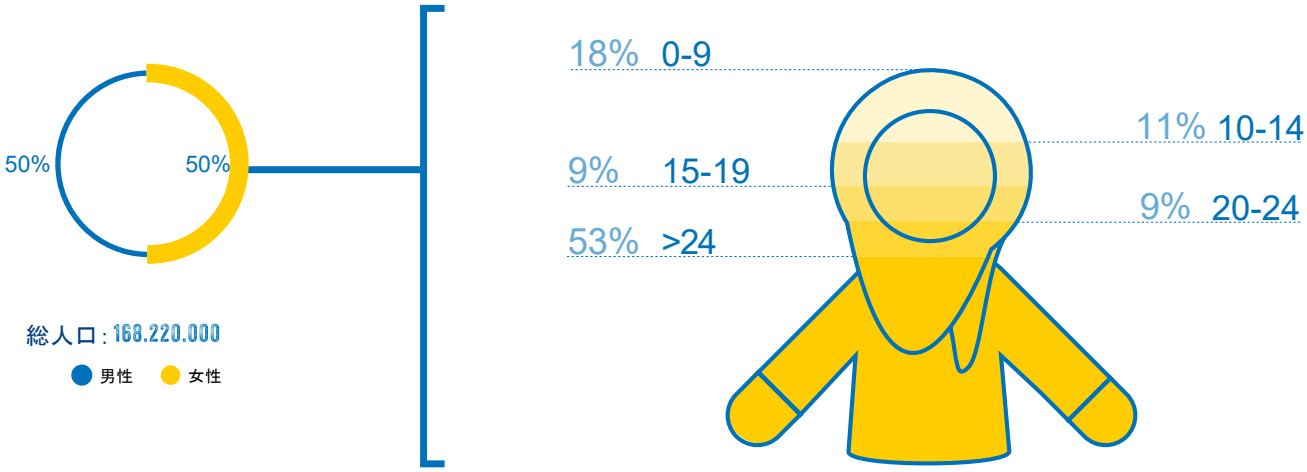
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.511（順位 169）	0.666	0.655	517

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	19	▲	女性の中等教育総就学率（%）	43.1%
	19	▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	5.8%
	19	=	インターネットへのアクセス、女性	4.9%
	19	=	女性の平均就学年数	1.9 年
 経済的機会	19	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	75.8%
	18	=	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）	19.9%
	17	▼	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	4.7%
	19	▲	管理職に占める女性の割合	4.9%
 保護	13	▲	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	11.7%
	14	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	28.3%
	15	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	50.8%
 健康	18	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 69人
	16	=	近代的な方法で家族計画の必要性を満たした15～19歳の女性の割合	20.8
	18	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	38.1%
	14	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり3.6人
 発言力・代表性	6	=	各国議会における女性の議席数の割合	27
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	17	=	民事当局に出生届を提出した5歳未満の女の子の割合	41.9
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	非該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	16	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	非該当
	4	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.4人
 気候変動	6	=	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	428.8人
	14	▲	クリーンな燃料および技術に主に依存する人口の割合	33.2%
	15	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の3.6%
	1	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	0.2 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

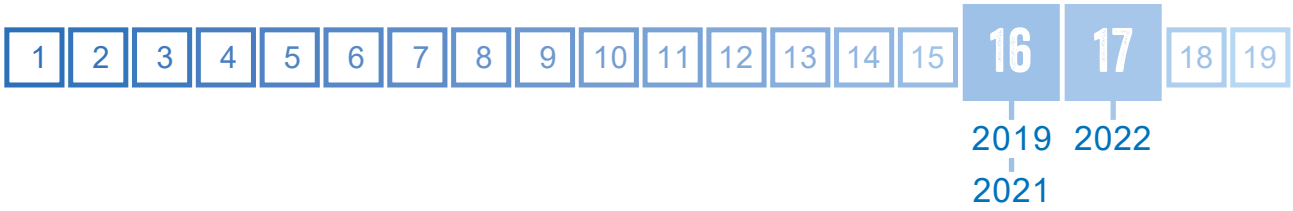
バングラデシュ

Gli 指数 0.519

順位 #17



アジアにおけるバングラデシュのランキング :



バングラデシュの順位分野別指数・順位 :



他の指標におけるバングラデシュのスコア

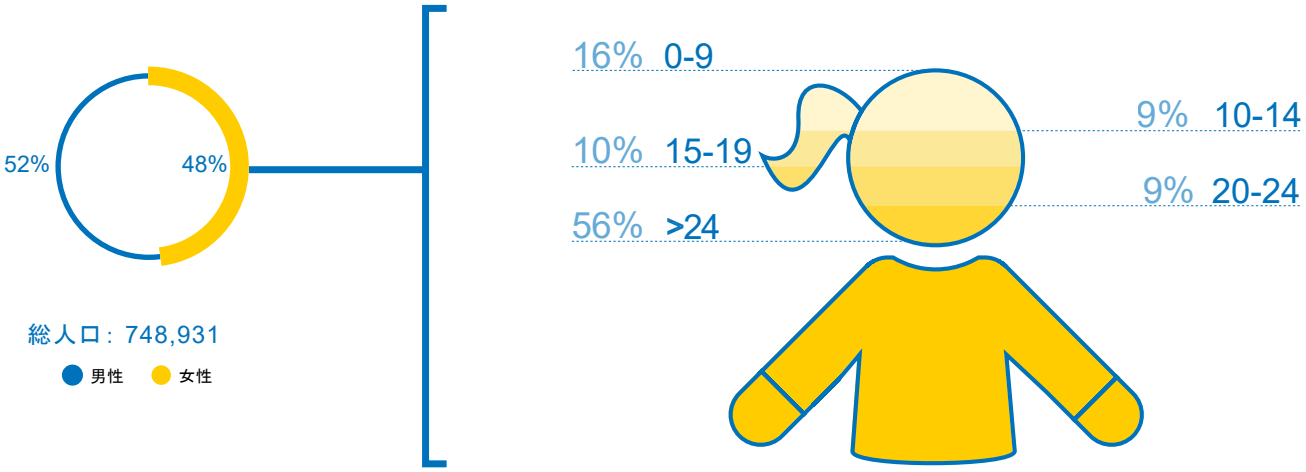
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.632（順位 133）	0.904	0.537	4,871

	順位 2022 分野別指標		指標値 2022
 教育	14 ▼	女性の中等教育総就学率（%）	74.3%
	12 ▼	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	19.8%
	17 =	インターネットへのアクセス、女性	12.9%
	10 =	女性の平均就学年数	5.7 年
 経済的機会	15 ▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	44.9%
	13 =	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）	26.4%
	11 ▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	43.5%
	17 =	管理職に占める女性の割合	10.7%
 保護	7 ▲	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	4.6%
	17 =	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	51.4%
	16 =	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	54.2%
 健康	19 =	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 83人
	5 =	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	67.9
	9 ▲	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	27.9%
	6 =	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり1.7人
 発言力・代表性	10 =	各国議会における女性の議席数の割合	20.9
	1 =	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	16 =	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	56.1
 法律と政策	13 =	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	非該当
	7 =	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1 =	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	15 =	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
	1 =	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	7 ▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.6人
 気候変動	11 ▲	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	1292.4 人
	17 ▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	25%
	11 =	陸上・海洋保護区	総領土面積の4.9%
	4 ▼	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	0.6 トン
	1 =	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

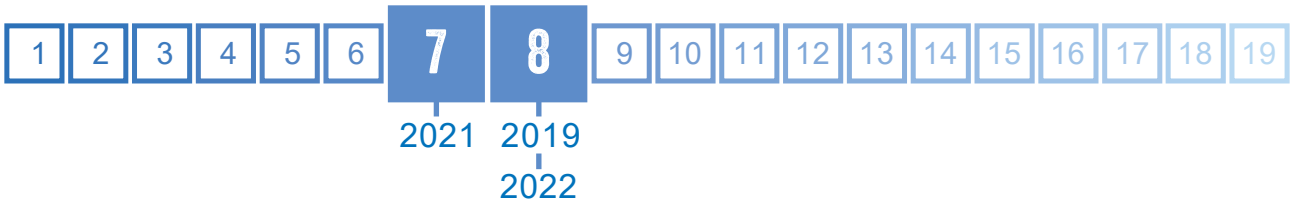
ブータン

Gli 指数 0.68

順位 #8



アジアにおけるブータンのランキング：



ブータンの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
10 =	15 ^	6 =	8 =	4 ^	5 =	1 ^
GLI: 0.434	GLI: 0.409	GLI: 0.829	GLI: 0.719	GLI: 0.742	GLI: 0.8	GLI: 0.821

他の指標におけるブータンのスコア

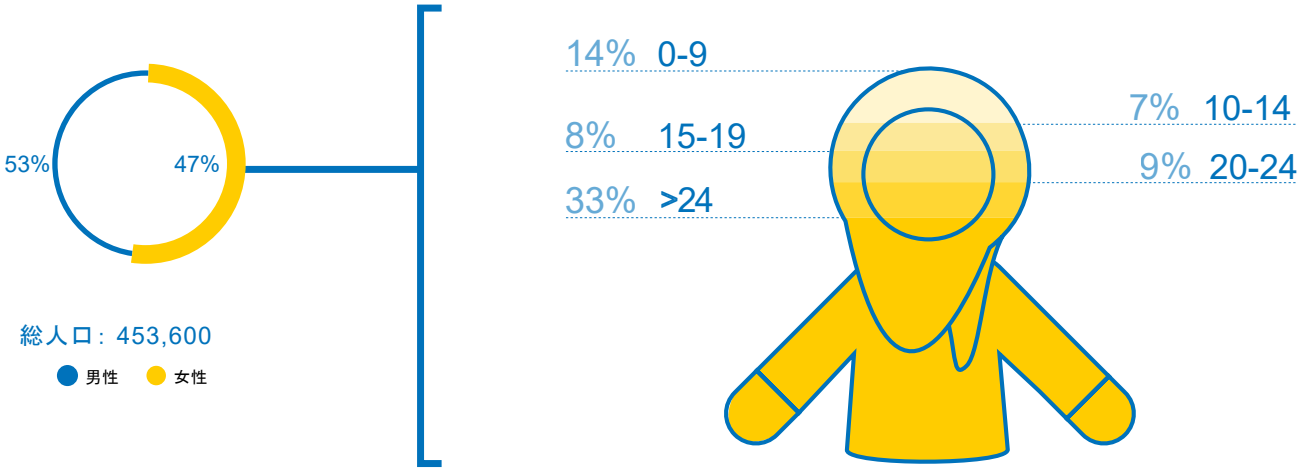
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.654（順位 129）	0.921	0.421	10,551

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	8	=	女性の中等教育総就学率（%）	93.3%
	13	=	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	17%
	10	=	インターネットへのアクセス、女性	41.8%
	18	=	女性の平均就学年数	3.3 年
 経済的機会	14	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	35.9%
	12	▼	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	28.3%
	15	=	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	27.7%
	6	▲	管理職に占める女性の割合	32.7%
 保護	4	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	1.7%
	12	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	26%
	3	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	15.1%
 健康	6	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 20.2人
	8	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	52.4
	15	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	33.5%
	9	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり2.7人
 発言力・代表性	12	▲	各国議会における女性の議席数の割合	17.0
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	4	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	99.8
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	1	=	同一価値労働に対する同一報酬	該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	15	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	16	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり147.7人
 気候変動	3	=	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	122.2 人
	7	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	80.2%
	1	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の49.7%
	10	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	1.4 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

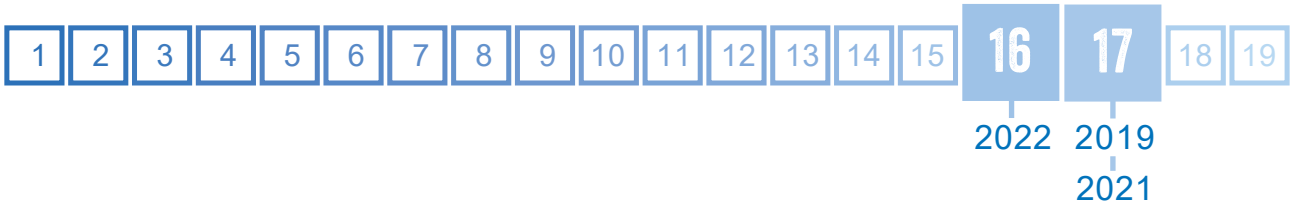
ブルネイ

GLI指数 0.566

順位 #16



アジアにおけるブルネイのランキング：



ブルネイの順位分野別指数・順位：



他の指標におけるブータンのスコア

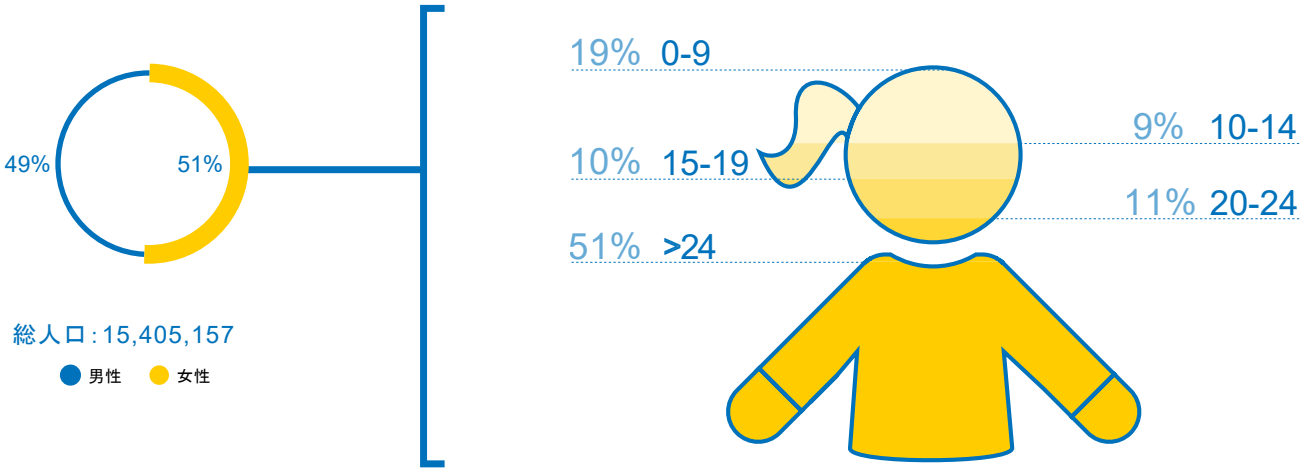
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.838（順位 47）	0.981	0.255	62,201

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▲	女性の中等教育総就学率（%）	111.3%
	6	▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	39.4%
	1	=	インターネットへのアクセス、女性	99.8%
	5	=	女性の平均就学年数	9.1 年
 経済的機会	7	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	21.7%
	9	▲	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	35%
	-		金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	-
	5	▲	管理職に占める女性の割合	36.5%
 保護	-		児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	-
	-		20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	-
	-		15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	-
 健康	3	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 10.3人
	-		近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	-
	5	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	16.7%
	1	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり0.8人
 発言力・代表性	17	=	各国議会における女性の議席数の割合	9.1
	18	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	非該当
	3	▲	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	99.9
 法律と政策	13	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	非該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	17	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	非該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	16	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	非該当
	-		災害による死者・行方不明者数	-
 気候変動	-		災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	-
	1	=	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	100%
	7	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の9%
	19	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	16.1トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

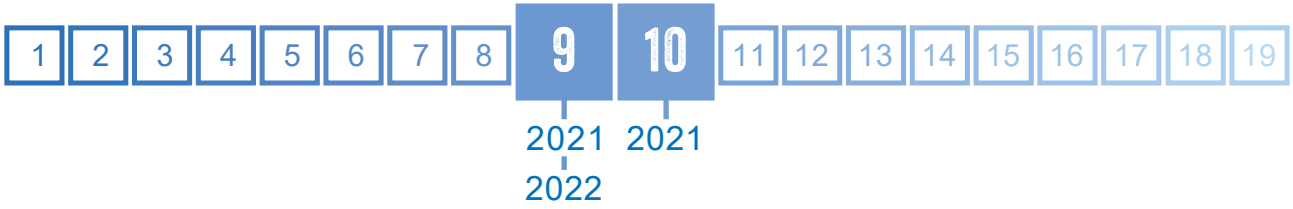
カンボジア

Gli 指数 0.662

順位 #9



アジアにおけるカンボジアのランキング：



カンボジアの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
11 ˅	5 ˄	10 =	11 =	11 ˄	5 =	6 ˄
GLI: 0.421	GLI: 0.579	GLI: 0.761	GLI: 0.67	GLI: 0.672	GLI: 0.8	GLI: 0.73

他の指標におけるカンボジアのスコア

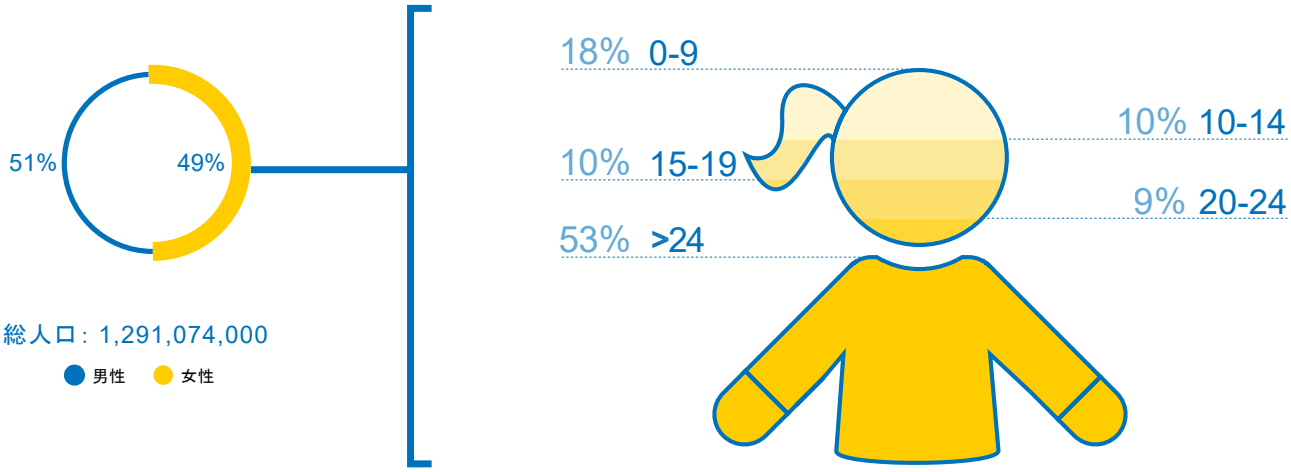
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.594（順位 144）	0.864	0.474	4,192

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	16	▼	女性の中等教育総就学率（%）	63%
	16	=	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	14.3%
	6	=	インターネットへのアクセス、女性	65%
	15	=	女性の平均就学年数	4.2 年
 経済的機会	2	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	11.1%
	1	=	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	68.8%
	13	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	32.5%
	8	▲	管理職に占める女性の割合	31%
 保護	14	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	12.2%
	10	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	19%
	9	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	20.9%
 健康	14	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 50.2人
	10	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	45.8
	13	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	31.9%
	11	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり2.8人
 発言力・代表性	8	▲	各国議会における女性の議席数の割合	21.6
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	14	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	72.9
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	10	▲	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり1.2人
 気候変動	5	▲	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	160.4 人
	12	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	36.8%
	2	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の31.8%
	7	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	1トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

インド

GII 指数 0.631

順位 #12



アジアにおけるインドのランキング：



インドの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
12^	14^	11 =	15^	14 =	5 =	8 ^
GLI: 0.421	GLI: 0.416	GLI: 0.759	GLI: 0.645	GLI: 0.664	GLI: 0.9	GLI: 0.71

他の指標におけるインドのスコア

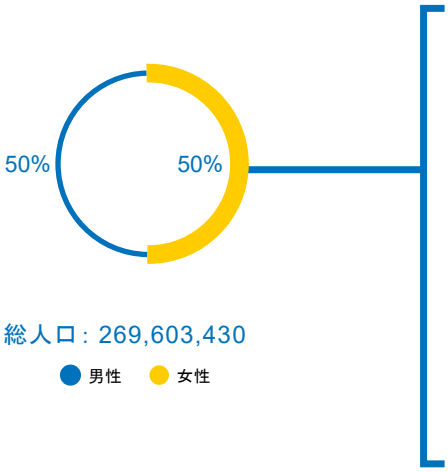
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.645（順位 131）	0.82	0.488	6,166

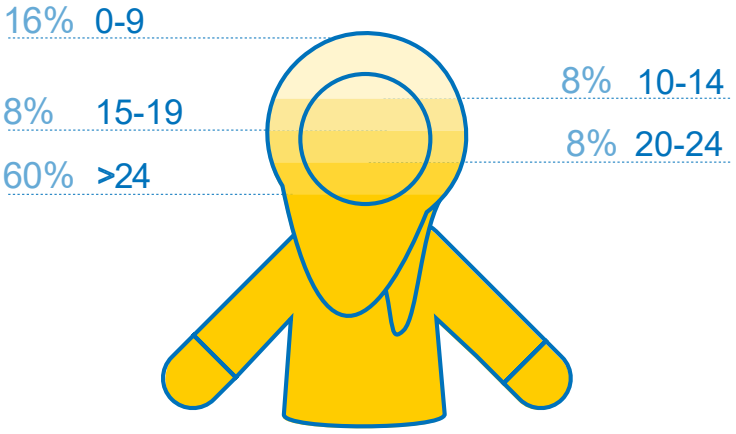
	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	13	▲	女性の中等教育総就学率（%）	86.8%
	9	▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	31.3%
	16	=	インターネットへのアクセス、女性	14.9%
	11	=	女性の平均就学年数	5.4 年
 経済的機会	17	-0.800	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	47.8%
	19	▲	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	13%
	5	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	77.6%
	15	▲	管理職に占める女性の割合	17.6%
 保護	5	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	3.1%
	13	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	27%
	12	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	28.8%
 健康	4	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 13.2人
	11	▲	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	40.8
	16	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	34%
	19	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり11.1人
 発言力・代表性	16	=	各国議会における女性の議席数の割合	14.4
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	10	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	80.1
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	5	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.6人
 気候変動	15	▲	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	5656.8 人
	8	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	67.9%
	12	▲	陸上・海洋保護区	総領土面積の4.4%
	11	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	1.8 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

インドネシア

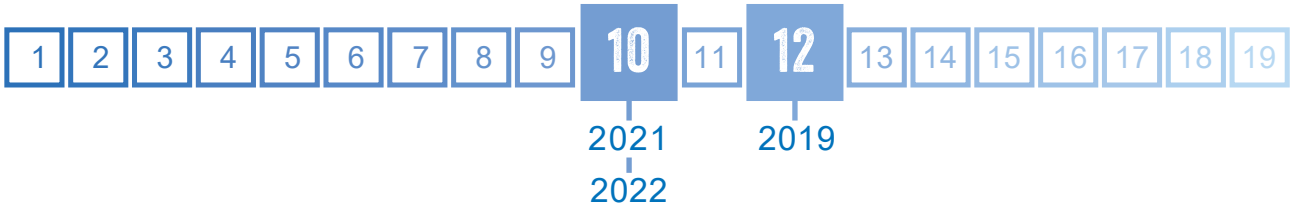
GLI指数 0.652

順位 #10

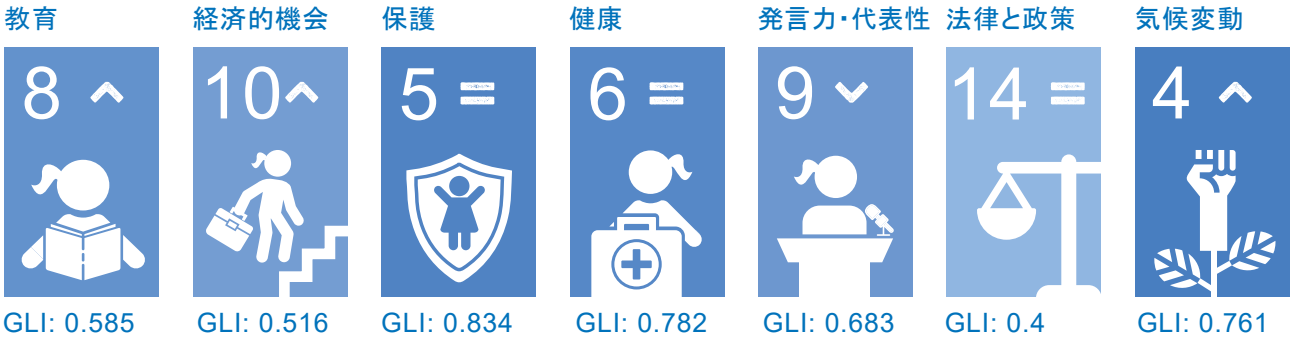




アジアにおけるインドネシアのランキング：



インドネシアの順位分野別指数・順位：



他の指標におけるインドネシアのスコア

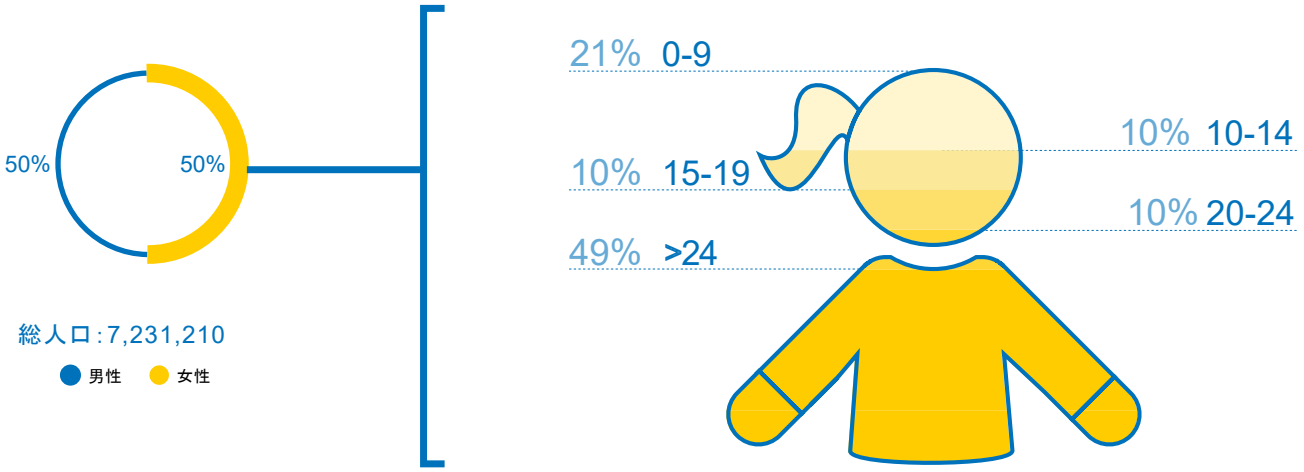
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.718（順位 107）	0.94	0.48	11,445

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	9	=	女性の中等教育総就学率（%）	92.7%
	7	=	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	39%
	8	▲	インターネットへのアクセス、女性	50.8%
	7	=	女性の平均就学年数	7.8 年
 経済的機会	10	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	26.9%
	6	▼	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	37.9%
	7	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	52.3%
	7	▲	管理職に占める女性の割合	32.4%
 保護	7	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	4.6%
	6	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	16%
	8	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	18.3%
 健康	13	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 47.4人
	1	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	81.7
	11	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	29.7%
	3	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり1.1人
 発言力・代表性	9	▲	各国議会における女性の議席数の割合	21
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	12	▲	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	77
 法律と政策	13	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	非該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	17	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	非該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	11	▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり1.2人
 気候変動	9	▼	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	726.7 人
	5	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	84.5%
	9	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の5.3%
	12	▼	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	2.3 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

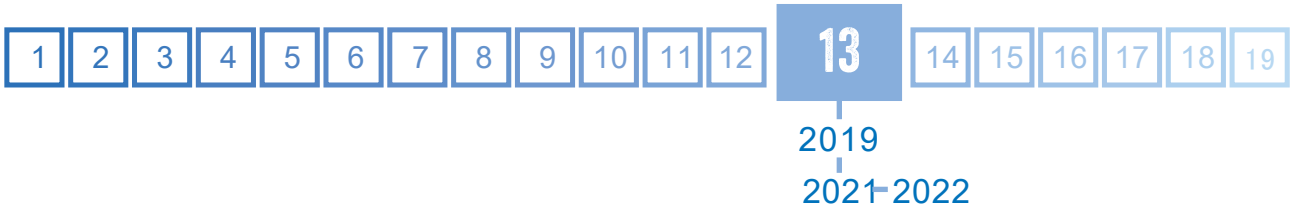
ラオス

Gli 指数 0.621

順位 #13



アジアにおけるラオスのランキング:



ラオスの順位分野別指数・順位:

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
17 ˅	4 ˄	15 ˄	11 =	11 ˅	5 =	19 ˄
GLI: 0.324	GLI: 0.56	GLI: 0.64	GLI: 0.687	GLI: 0.675	GLI: 0.8	GLI: 0.625

他の指標におけるラオスのスコア

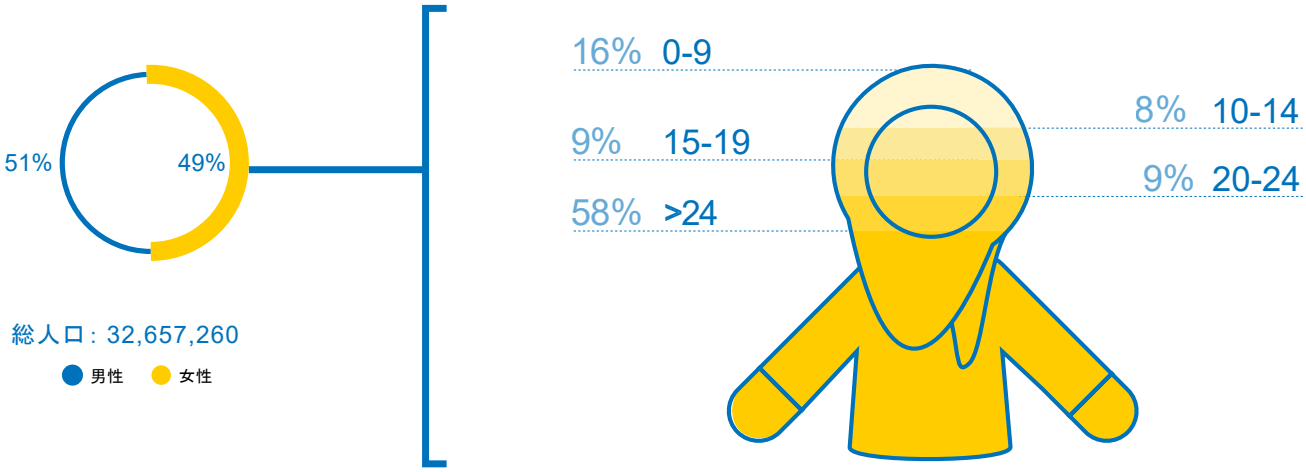
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.613（順位 137）	0.927	0.459	7,811

	順位 2022 分野別指標			指標値 2022
 教育	17	▼	女性の中等教育総就学率（%）	61%
	15	▼	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	14.4%
	12	=	インターネットへのアクセス、女性	23.7%
	13	=	女性の平均就学年数	4.9 年
 経済的機会	11	=	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	27.9%
	2	=	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	49.6%
	12	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	37.9%
	1	=	管理職に占める女性の割合	59%
 保護	16	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	26.2%
	15	▲	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	32.7%
	4	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	15.3%
 健康	17	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 65.4人
	6	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	61.3
	14	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	32.1%
	13	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり3.2人
 発言力・代表性	7	▼	各国議会における女性の議席数の割合	22
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	13	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	73.1
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	8	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.6人
 気候変動	12	=	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	2971.8 人
	19	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	8.5%
	4	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の18.7%
	13	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	2.6 トン
	1	▲	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

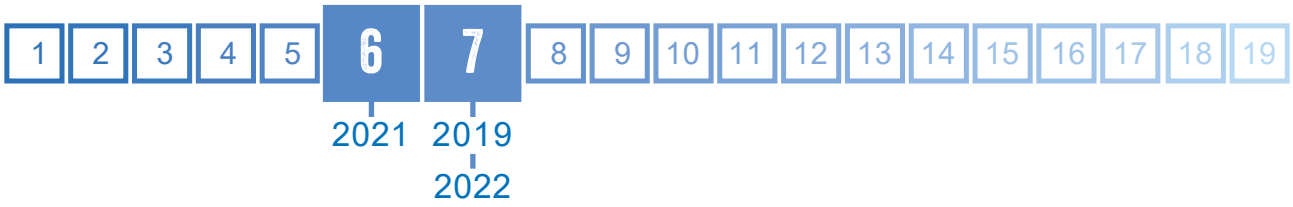
マレーシア

Gli 指数 0.684

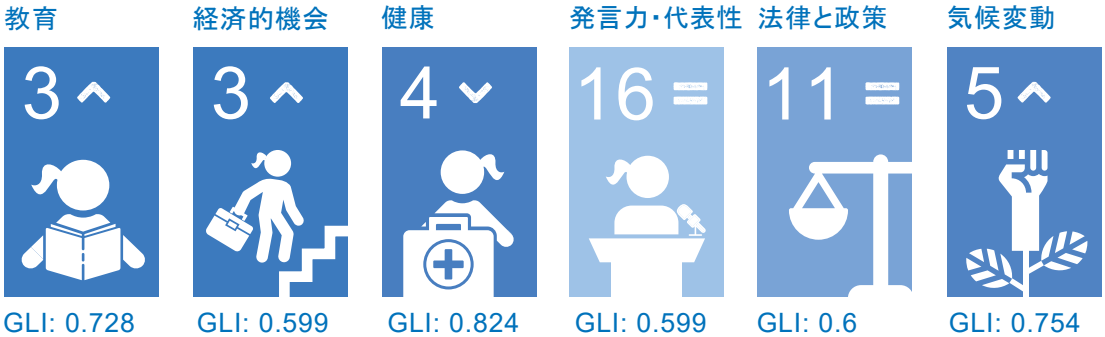
順位 #7



アジアにおけるマレーシアのランキング：



マレーシアの分野順位分野別指数・順位：



他の指標におけるマレーシアのスコア

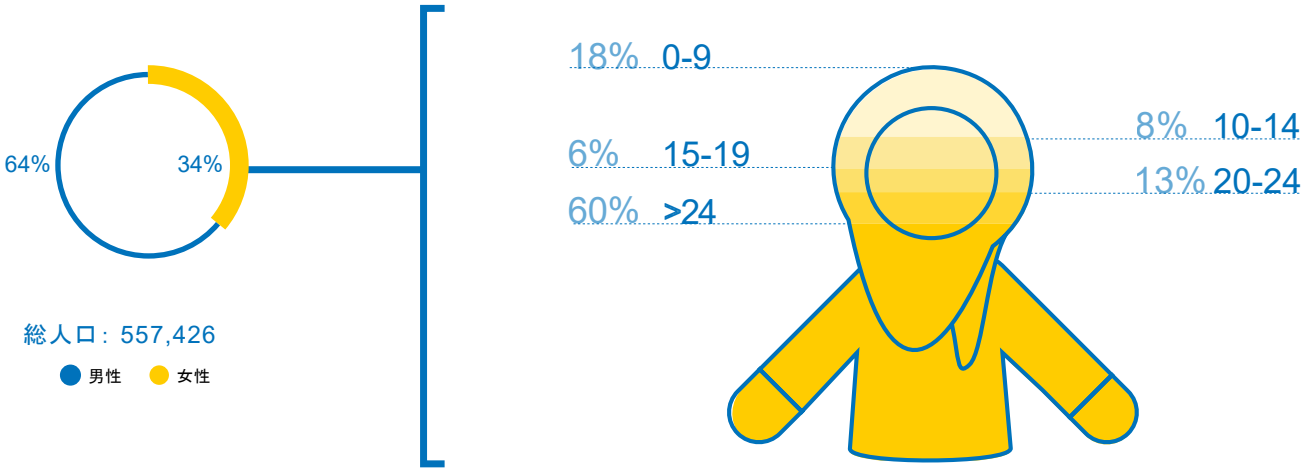
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.810（順位 62）	0.972	0.253	26,472

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	12	▼	女性の中等教育総就学率（%）	87.3%
	4	▼	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	48.4%
	3	▲	インターネットへのアクセス、女性	87.7%
	3	=	女性の平均就学年数	10.3 年
 経済的機会	4	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	16%
	10	▼	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	34.9%
	4	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	87.5%
	11	▲	管理職に占める女性の割合	24.9%
 保護	-		児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	-
	-		20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	-
	-		15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	-
 健康	5	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 13.4人
	3	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	75.5
	7	▼	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	23.5%
	8	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり2.3人
 発言力・代表性	15	=	各国議会における女性の議席数の割合	14.9
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	-		民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	-
 法律と政策	13	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	非該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	2	▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.2人
 気候変動	7	▼	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	483.2 人
	4	▼	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	95.5%
	8	▲	陸上・海洋保護区	総領土面積の8.8%
	17	▼	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	7.9トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

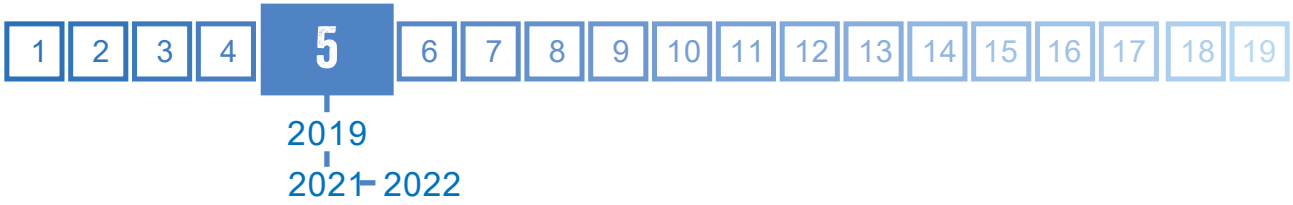
モルディブ

Gli 指数 0.697

順位 #5



アジアにおけるモルディブのランキング：



モルディブの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
4 ^	9 v	3 =	9 ^	8 ^	11 =	2 ^
GLI: 0.691	GLI: 0.537	GLI: 0.887	GLI: 0.708	GLI: 0.684	GLI: 0.6	GLI: 0.772

他の指標におけるモルディブのスコア

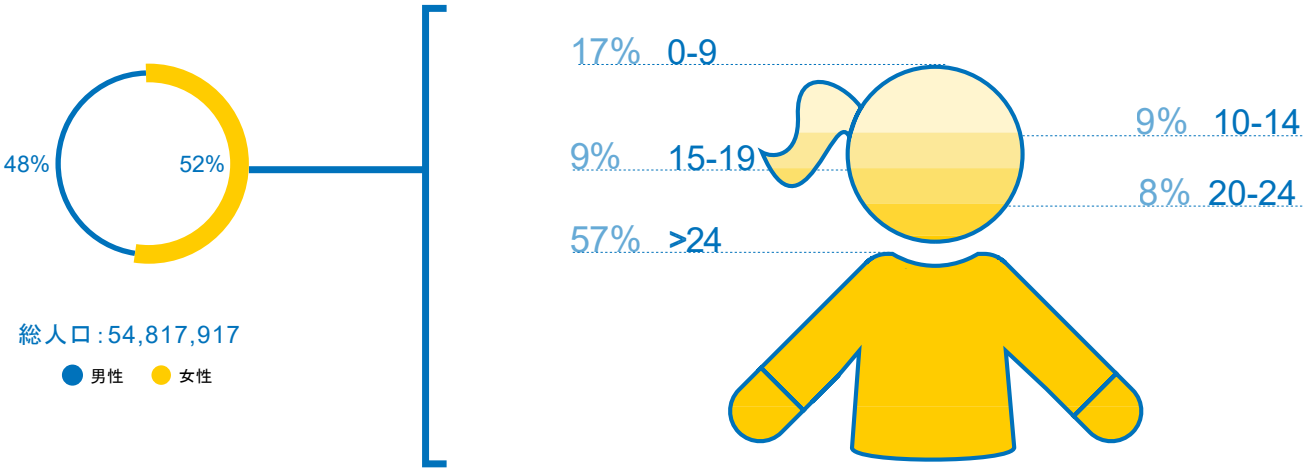
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.740（順位 95）	0.923	0.369	12,744

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	=	女性の中等教育総就学率（%）	101.1%
	2	▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	66.5%
	7	=	インターネットへのアクセス、女性	63.1%
	9	=	女性の平均就学年数	7.0 年
 経済的機会	12	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	31.3%
	3	▲	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	47.1%
	6	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	74.2%
	14	▼	管理職に占める女性の割合	18.7%
 保護	-		児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	-
	2	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	2%
	5	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	16.3%
 健康	2	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 7.8人
	17	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	9.5
	3	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	14.2%
	1	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり0.8人
 発言力・代表性	19	=	各国議会における女性の議席数の割合	4.6
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	5	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	99.1
 法律と政策	13	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	非該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	1	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.1人
 気候変動	2	=	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	7.4 人
	3	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	99.2%
	19	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の0.1%
	16	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	4 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

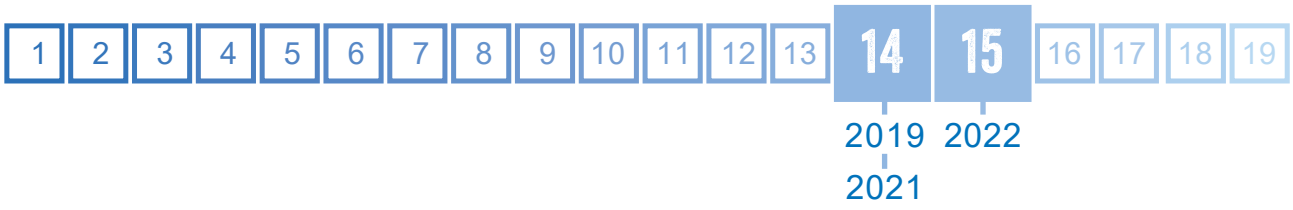
ミャンマー

Gli 指数 0.571

順位 #15



アジアにおけるミャンマーのランキング：



ミャンマーの順位分野別指数・順位：



他の指標におけるミャンマーのスコア

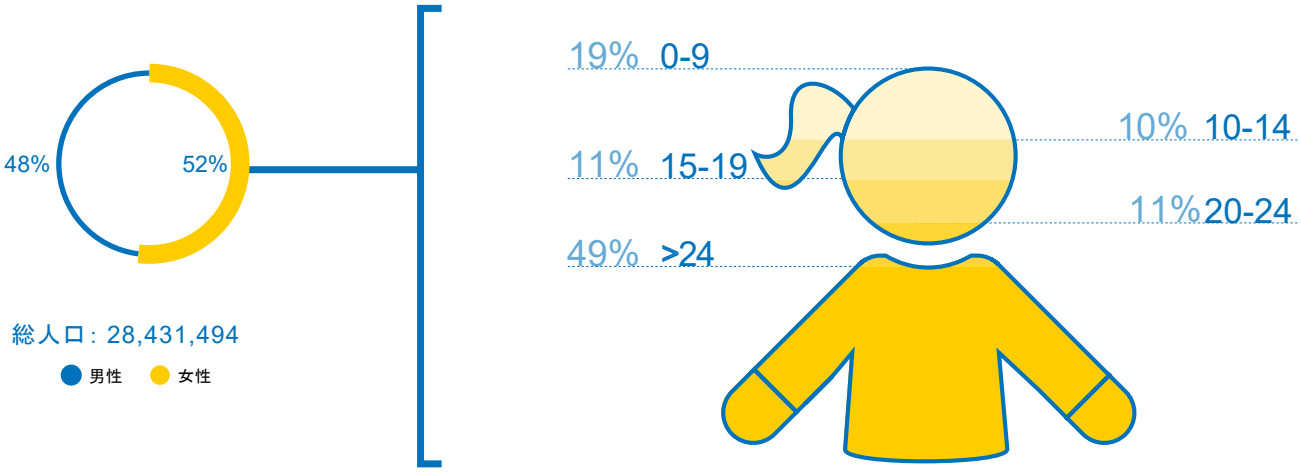
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.583（順位 147）	0.954	0.478	4,857

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	15	=	女性の中等教育総就学率（%）	67.9%
	11	=	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	22%
	14	=	インターネットへのアクセス、女性	19.4%
	12	=	女性の平均就学年数	5年
 経済的機会	8	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	21.8%
	5	▼	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	39.2%
	10	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	46.2%
	9	▼	管理職に占める女性の割合	27.8%
 保護	10	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	7.6%
	6	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	16%
	7	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	17.3%
 健康	8	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 28.5人
	4	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	73
	8	▲	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	26.8%
	3	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり1.1人
 発言力・代表性	14	▼	各国議会における女性の議席数の割合	15.3
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	9	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	80.6
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	17	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	非該当
	15	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
	16	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	非該当
	6	▲	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.6人
 気候変動	10	▲	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	778.5人
	16	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	31.3%
	13	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の3.9%
	5	▼	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	0.7 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

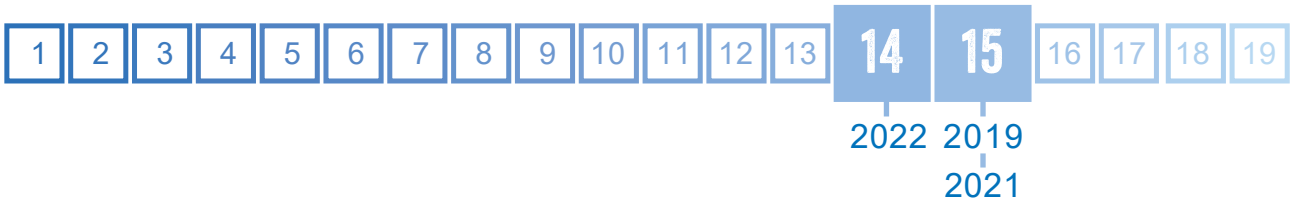
ネパール

Gli 指数 0.606

順位 #14



アジアにおけるネパールのランキング：



ネパールの順位分野別指数・順位：



他の指標におけるネパールのスコア

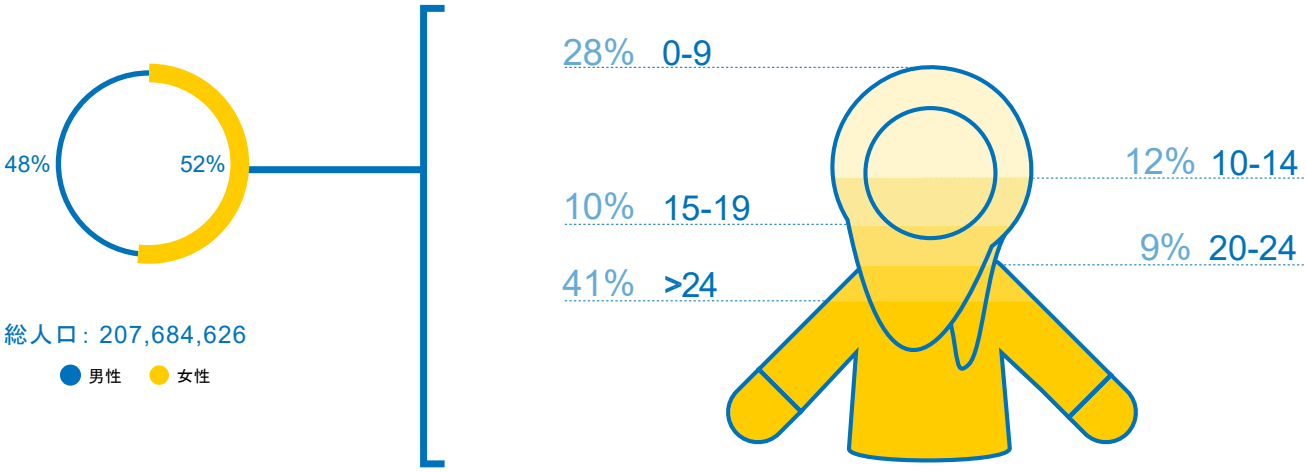
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.602（順位 142）	0.933	0.452	3,8

順位 2022	分野別指標	指標値 2022
教育		
1 ▼	女性の中等教育総就学率（%）	100.6%
17 ▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	13.8%
15 =	インターネットへのアクセス、女性	17.3%
14 =	女性の平均就学年数	4.3年
経済的機会		
16 ▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	45.8%
17 =	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	21.4%
8 =	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	49.9%
16 ▲	管理職に占める女性の割合	13.2%
保護		
15 =	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	19.3%
16 =	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	32.8%
11 =	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	25%
健康		
16 =	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 65.1人
13 =	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	24.9
12 ▲	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	30%
9 =	自殺死亡率（15～19歳）、女性 女性10万人あたり2.7人	2.7 per 100,000 female population
発言力・代表性		
2 =	各国議会における女性の議席数の割合	32.7
1 =	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
11 ▲	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	78.3
法律と政策		
1 =	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
1 =	同一価値労働に対する同一報酬	該当
1 =	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
15 =	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
1 =	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
15 ▲	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり5.2人
気候変動		
14 ▲	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	4335.8 人
13 ▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	34.8%
3 =	陸上・海洋保護区	総領土面積の23.6%
2 ▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	0.5 トン
1 ▲	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

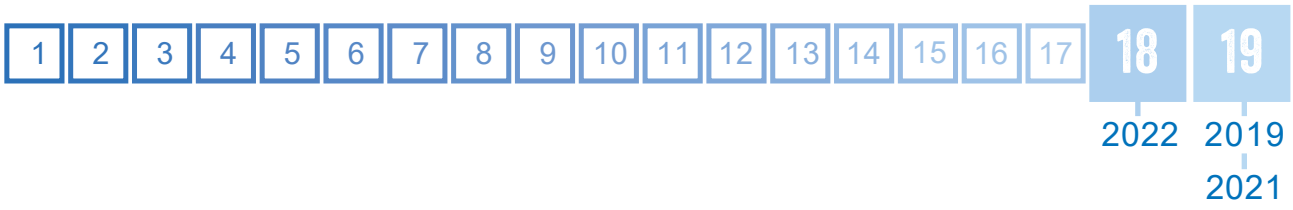
パキスタン

GLI指数 0.451

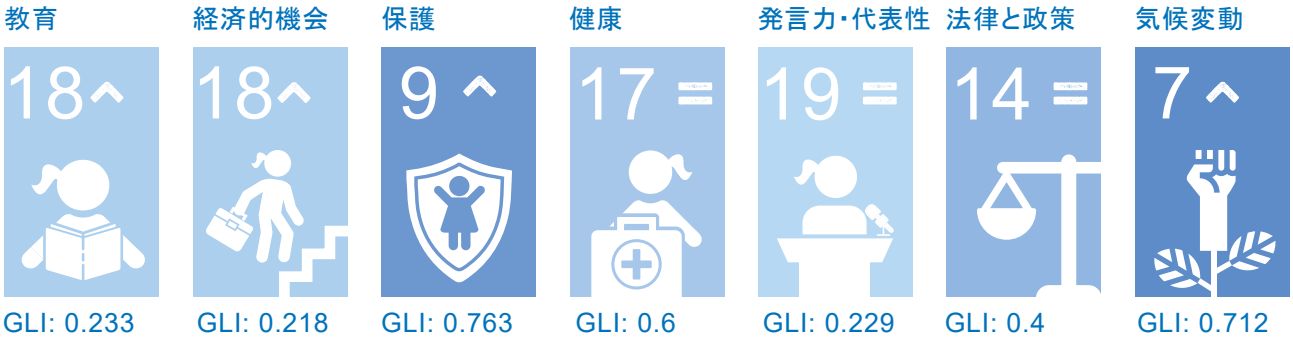
順位 #18



アジアにおけるパキスタンのランキング：



パキスタンの順位分野別指数・順位：



他の指標におけるパキスタンのスコア

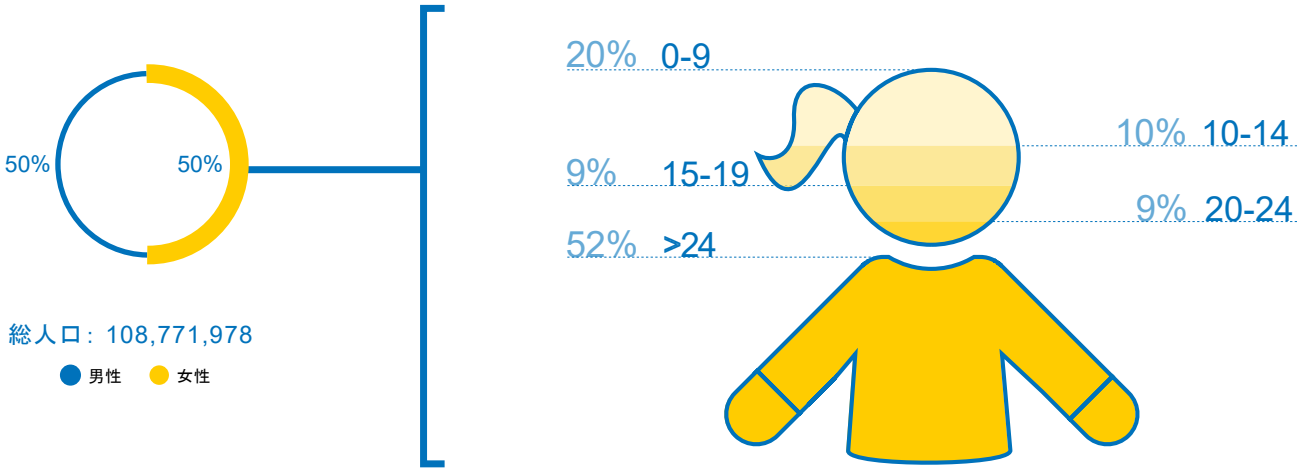
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.577（順位 154）	0.745	0.538	4,563

順位 2022	分野別指標	指標値 2022
	教育	
18 ▼	女性の中等教育総就学率（%）	45.7%
18 ▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	12.1%
17 =	インターネットへのアクセス、女性	12.9%
16 =	女性の平均就学年数	3.8 年
	経済的機会	
18 ▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	55.7%
15 ▲	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	21.9%
16 ▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	13.5%
18 ▲	管理職に占める女性の割合	5.7%
	保護	
12 ▲	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	10.1%
9 =	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	18.3%
10 =	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	24.5%
	健康	
11 =	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 38.8人
14 =	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	23.3
17 =	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	37.1%
15 =	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり4.3人
	発言力・代表性	
11 =	各国議会における女性の議席数の割合	20.2
18 =	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	非該当
17 =	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	41.9
	法律と政策	
13 =	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	非該当
7 =	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
1 =	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
15 =	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
1 =	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
9 ▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.7人
	気候変動	
1 ▲	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	1.3 人
10 ▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	49.3%
6 =	陸上・海洋保護区	総領土面積の9.8%
6 ▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	0.9 トン
1 ▲	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

フィリピン

GII 指数 0.733

順位 #3



アジアにおけるフィリピンのランキング：



フィリピンの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
7 ^	6 ^	4 ^	12 ^	3 =	1 =	12 ^
GLI: 0.599	GLI: 0.549	GLI: 0.871	GLI: 0.686	GLI: 0.762	GLI: 1	GLI: 0.667

他の指標におけるフィリピンのスコア

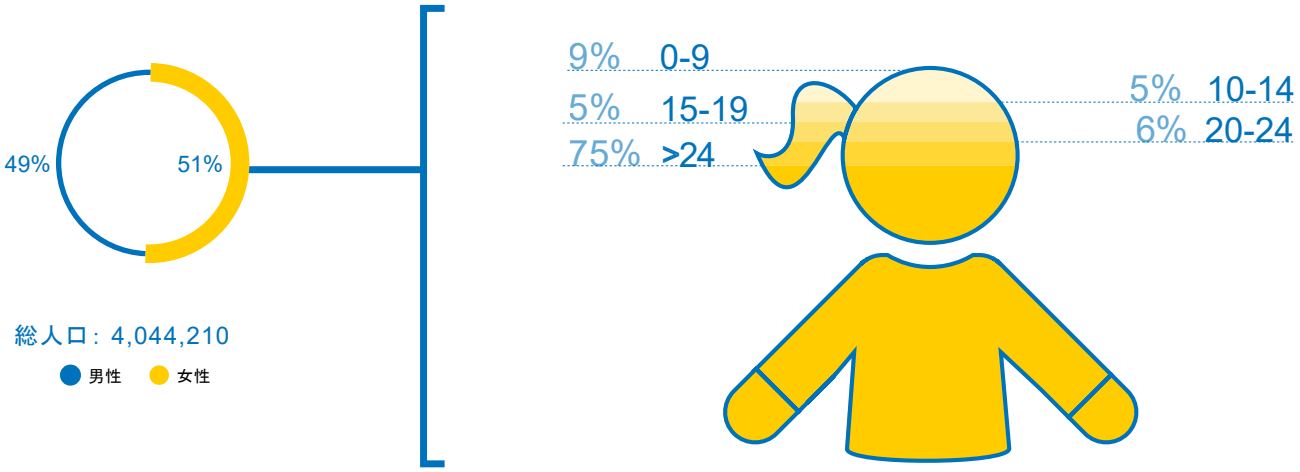
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.718（順位 107）	1.007	0.43	7,954

	順位 2022 分野別指標			指標値 2022
 教育	10	▲	女性の中等教育総就学率（%）	92%
	5	▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	41.2%
	9	=	インターネットへのアクセス、女性	43%
	4	=	女性の平均就学年数	9.6 年
 経済的機会	6	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	21.5%
	14	▼	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	23.3%
	9	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	47.2%
	2	▲	管理職に占める女性の割合	53%
 保護	3	▲	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	0.7%
	8	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	17%
	2	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	14.8%
 健康	15	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 54.2人
	9	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	46.6
	10	▲	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	29.4%
	5	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり1.2人
 発言力・代表性	5	=	各国議会における女性の議席数の割合	28
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	8	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	91.2
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	1	=	同一価値労働に対する同一報酬	該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	メスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	14	▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり2.7人
 気候変動	16	▲	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	6762.4 人
	11	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	48%
	14	▲	陸上・海洋保護区	総領土面積の3.7%
	9	▼	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	1.3 トン
	1	▲	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

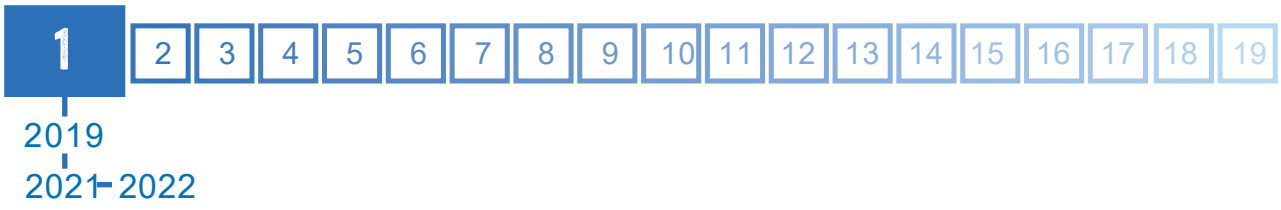
シンガポール

GII 指数 0.798

順位 #1



アジアにおけるシンガポールのランキング：



シンガポールの順位分野別指数・順位：



他の指標におけるシンガポールのスコア

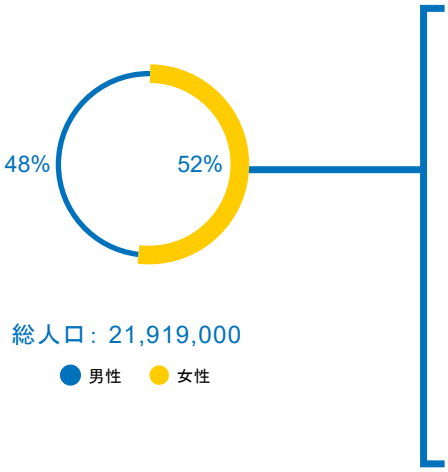
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.938（順位 11）	0.985	0.065	93,397

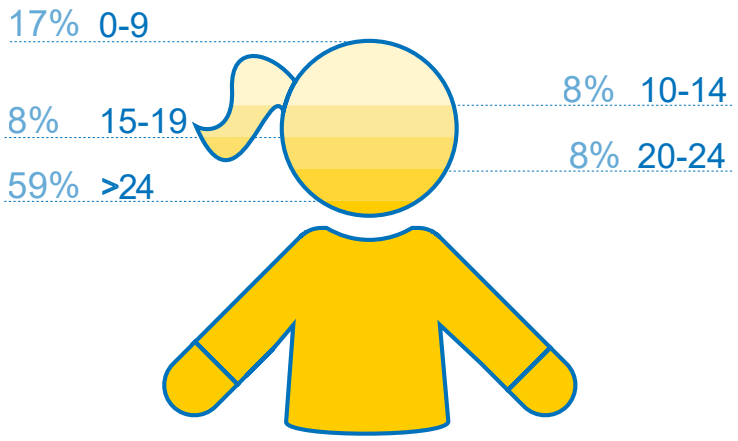
	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▲	女性の中等教育総就学率（%）	100.1%
	1	▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	97.1%
	2	▲	インターネットへのアクセス、女性	90.9%
	1	=	女性の平均就学年数	11.2 年
 経済的機会	1	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	5.6%
	7	▼	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	37.5%
	1	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	96.9%
	4	▲	管理職に占める女性の割合	38.1%
 保護	1	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	0.4%
	1	▲	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	0.1%
	1	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	6.1%
 健康	1	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 3.5人
	-		近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	-
	1	▲	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	3%
	18	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり7.1人
 発言力・代表性	4	▲	各国議会における女性の議席数の割合	29.8
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	1	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	100
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	16	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	非該当
	-	=	災害による死者・行方不明者数	-
 気候変動	-	=	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	-
	1	=	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	100%
	18	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の2.5%
	18	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	8.3 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

スリランカ

GLI指数 0.696

順位 #6





アジアにおけるスリランカのランキング：



スリランカの順位分野別指数・順位：



他の指標におけるスリランカのスコア

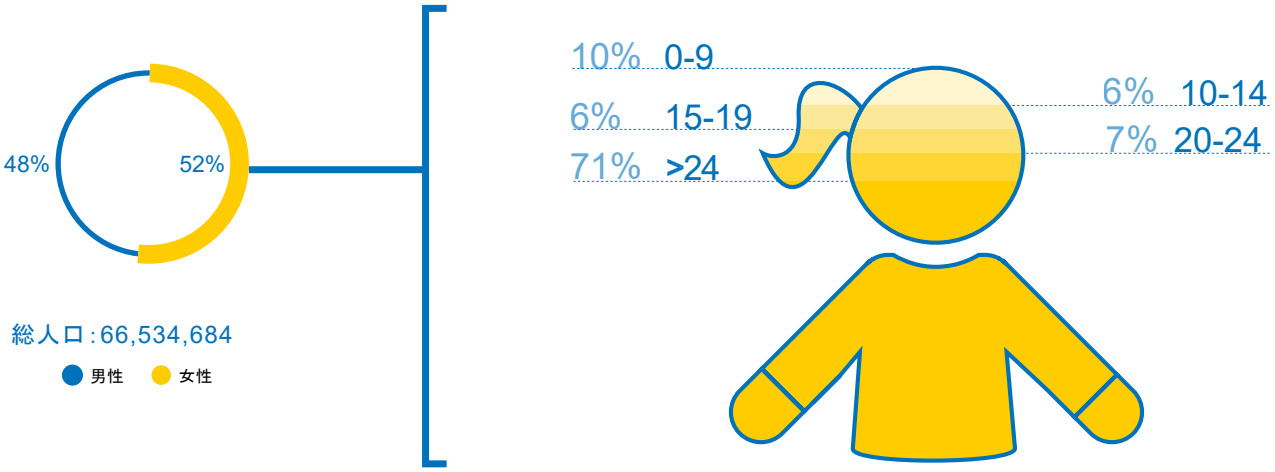
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.782（順位 72）	0.955	0.401	12,537

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▲	女性の中等教育総就学率（%）	100.6%
	10	▲	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	26.7%
	13	▲	インターネットへのアクセス、女性	20.5%
	2	=	女性の平均就学年数	10.6年
 経済的機会	13	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	31.9%
	16	▲	**ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性**	21.5%
	3	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	89.3%
	10	▲	管理職に占める女性の割合	27.2%
 保護	2	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	0.6%
	3	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	10%
	6	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	17%
 健康	7	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 20.9人
	7	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	57.7
	4	=	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	16.6%
	17	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり6.2人
 発言力・代表性	18	=	各国議会における女性の議席数の割合	5.4
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	6	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	97
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	7	=	同一価値労働に対する同一報酬	非該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	12	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり1.7人
 気候変動	13	▲	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	3599.3 人
	15	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	32.2%
	16	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の3.4%
	8	▼	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	1.1 トン
	1	▲	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

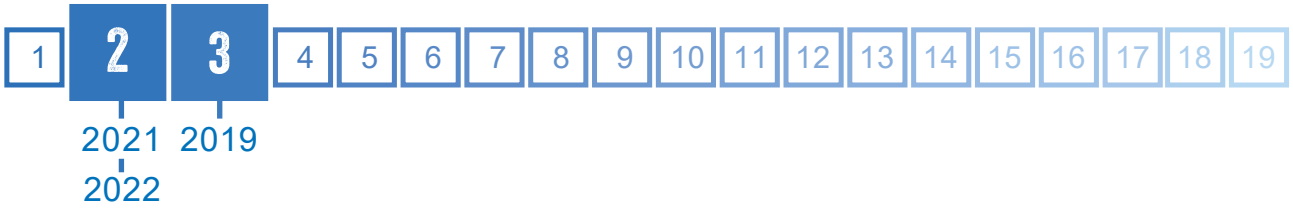
タイ

GII 指数 0.768

順位 #2



アジアにおけるタイのランキング：



タイの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
5 ^	2 ^	12 ^	4 v	6 ^	1 =	3 ^
GLI: 0.688	GLI: 0.649	GLI: 0.702	GLI: 0.835	GLI: 0.736	GLI: 1	GLI: 0.768

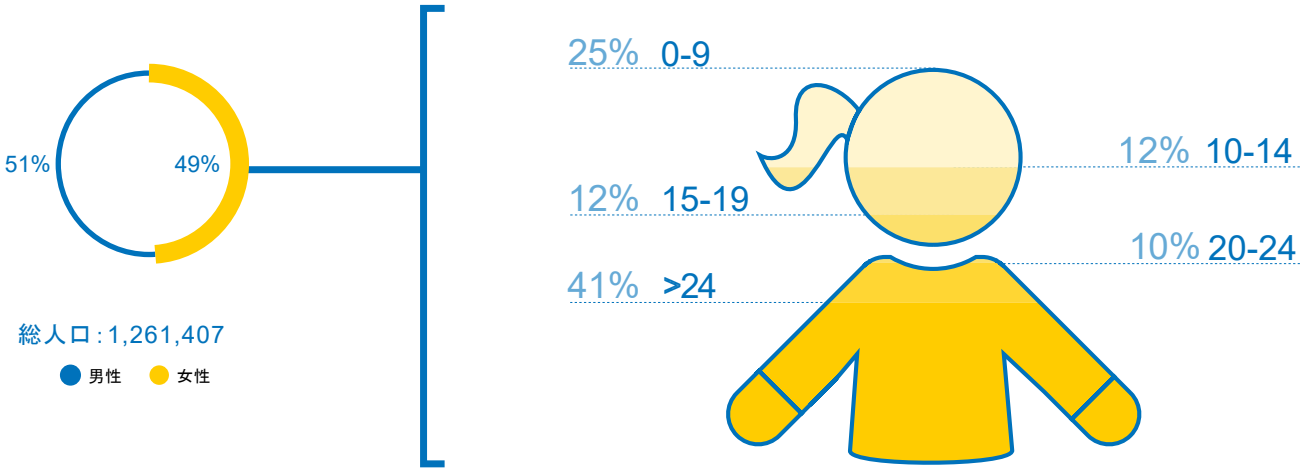
他の指標におけるタイのスコア

HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.777（順位 79）	1.008	0.359	17,285

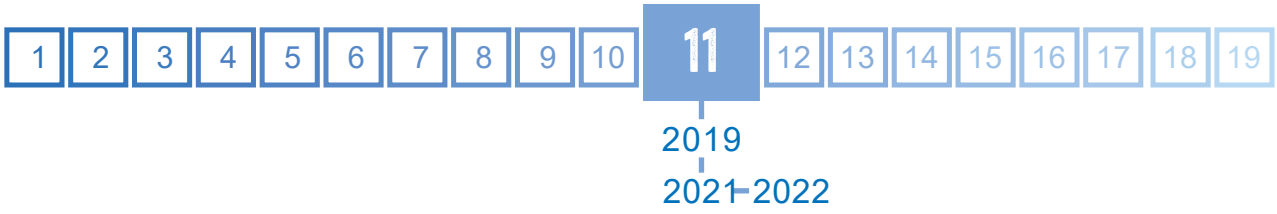
	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	11	▲	女性の中等教育総就学率（%）	89.9%
	3	=	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	57.8%
	4	▲	インターネットへのアクセス、女性	76.8%
	8	=	女性の平均就学年数	7.7 年
 経済的機会	5	=	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	18.6%
	11	▼	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	33.2%
	2	▲	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	92.7%
	3	▲	管理職に占める女性の割合	39.2%
 保護	11	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	7.9%
	11	▲	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	20.2%
	14	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	41%
 健康	12	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 44.9人
	2	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	79.9
	2	▼	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	11.4%
	12	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり2.9人
 発言力・代表性	13	=	各国議会における女性の議席数の割合	15.7
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	1	▲	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	100
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	1	=	同一価値労働に対する同一報酬	該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	3	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.2人
 気候変動	4	=	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	149人
	6	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	83.6%
	5	▲	陸上・海洋保護区	総領土面積の13.3%
	15	▼	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	3.8 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

東ティモール

GLI指数	順位
0.639	#11



アジアにおける東ティモールのランキング：



東ティモールの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
13 =	13 ^	13 =	18 v	7 =	1 =	18 ^
GLI: 0.408	GLI: 0.483	GLI: 0.653	GLI: 0.591	GLI: 0.708	GLI: 1	GLI: 0.632

他の指標における東ティモールのスコア

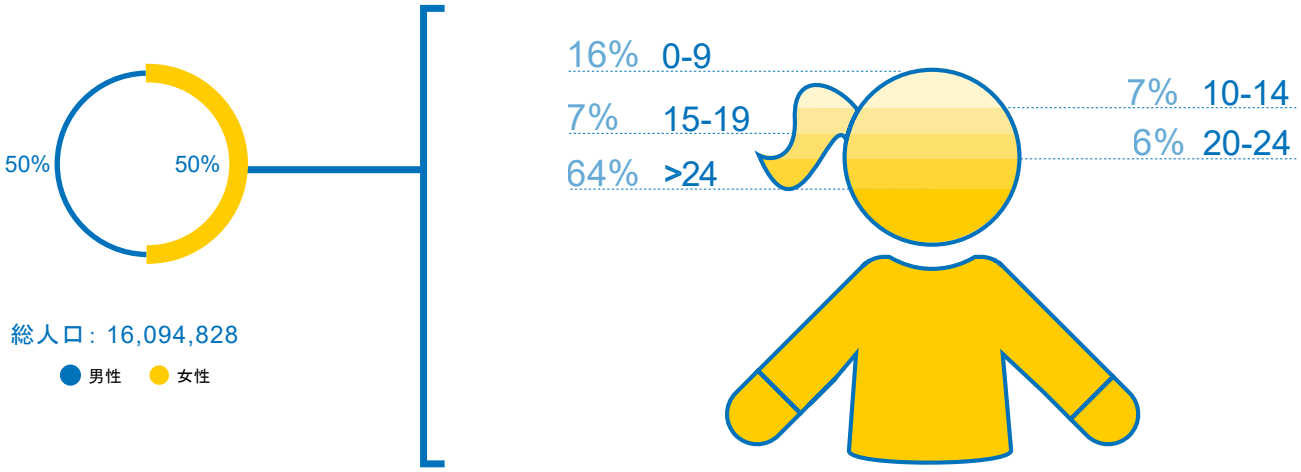
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.606（順位 141）	0.942	-	3,926

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	7	=	女性の中等教育総就学率（%）	95.8%
	14	=	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	14.8%
	11	=	インターネットへのアクセス、女性	27.5%
	16	=	女性の平均就学年数	3.8 年
 経済的機会	9	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	24.5%
	8	=	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	36.6%
	-		金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	-
	13	=	管理職に占める女性の割合	24.5%
 保護	9	=	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	6.9%
	5	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	15%
	17	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	58.8%
 健康	10	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 33.8人
	15	=	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	22.1
	19	▼	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	44.7%
	7	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり2.0人
 発言力・代表性	1	=	各国議会における女性の議席数の割合	38.5
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	15	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	61
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	1	=	同一価値労働に対する同一報酬	該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	12	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり1.7人
 気候変動	8	=	災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	494.3人
	18	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	13.6%
	10	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の5.2%
	3	▲	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	0.5 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当

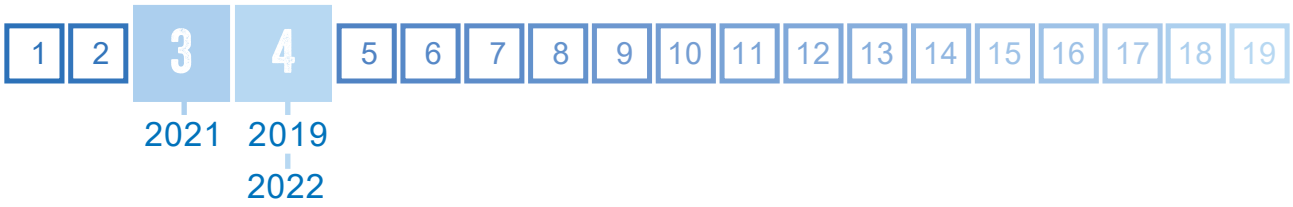
ベトナム

GLI指数 0.718

順位 #4



アジアにおけるベトナムのランキング：



ベトナムの順位分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
6 ↓	12 ↑	8 ↑	13 ↑	2 ↑	1 =	16 ↓
GLI: 0.63	GLI: 0.487	GLI: 0.795	GLI: 0.685	GLI: 0.789	GLI: 1	GLI: 0.642

他の指標におけるベトナムのスコア

HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.704（順位 117）	0.997	0.296	8,200

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	=	女性の中等教育総就学率（%）	100.7%
	8	=	高等学校年齢における女性の総就学率（%）	31.7%
	5	▼	インターネットへのアクセス、女性	67%
	6	=	女性の平均就学年数	8 年
 経済的機会	3	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）	12.3%
	4	▼	ユース女性（15～24歳）の労働参加率（%）、女性	43.3%
	14	=	金融機関またはモバイルサービスプロバイダーの口座保有者、女性	30.4%
	11	▼	管理職に占める女性の割合	24.9%
 保護	6	▲	児童労働に従事している5～17歳の女の子の割合	3.2%
	4	=	20～24歳の女性のうち、18歳以前に結婚した人の割合	11%
	13	=	15歳以上の女性人口のうち、親密な相手からの身体的・性暴力を受けたことがある人の割合	34.4%
 健康	9	=	15～19歳の女性の思春期での出生率	女性1,000人当たりの出生数 30.9人
	12	▲	近代的な方法による家族計画を必要とする15～19歳の女性の割合	30.6
	6	▲	発育阻害の有病率、年齢に対する身長、女性（5歳未満児）の割合	20.6%
	16	=	自殺死亡率（15～19歳）、女性	女性10万人あたり4.7人
 発言力・代表性	3	▲	各国議会における女性の議席数の割合	30.3
	1	=	女性の証言は、法廷では男性の証言と同じように重視される	該当
	7	=	民事当局に出生を登録された5歳未満の女の子の割合	96.3
 法律と政策	1	=	親から資産を相続する息子と娘の権利は平等である	該当
	1	=	同一価値労働に対する同一報酬	該当
	1	=	雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに特化した法律	該当
	-		災害による死者・行方不明者数	-
 気候変動	-		災害による直接被災者数（人口10万人あたり）	-
	9	▲	クリーンな燃料および技術を主に使用する人口の割合	65.3%
	17	=	陸上・海洋保護区	総領土面積の2.9%
	14	▼	二酸化炭素排出量、一人あたりの生産排出量	3.5 トン
	1	=	気候変動に関するパリ宣言へのNDCを実施した国（2021年更新）	該当



太平洋ガールズ リーダーシップ・インデックス：分野、国

>>

太平洋ガールズリーダーシップ・インデックス

GLIは、教育、経済的機会、保護、健康、政治的発言・代表性、法律と政策、気候変動対策の7つの分野における各国の総合指数とランキングを示している。2022年版太平洋GLIでは、2021年と2022年の各平均値および、相対的な変化（+/-）が示されている。これらは、3つの記号のいずれかで示されている：

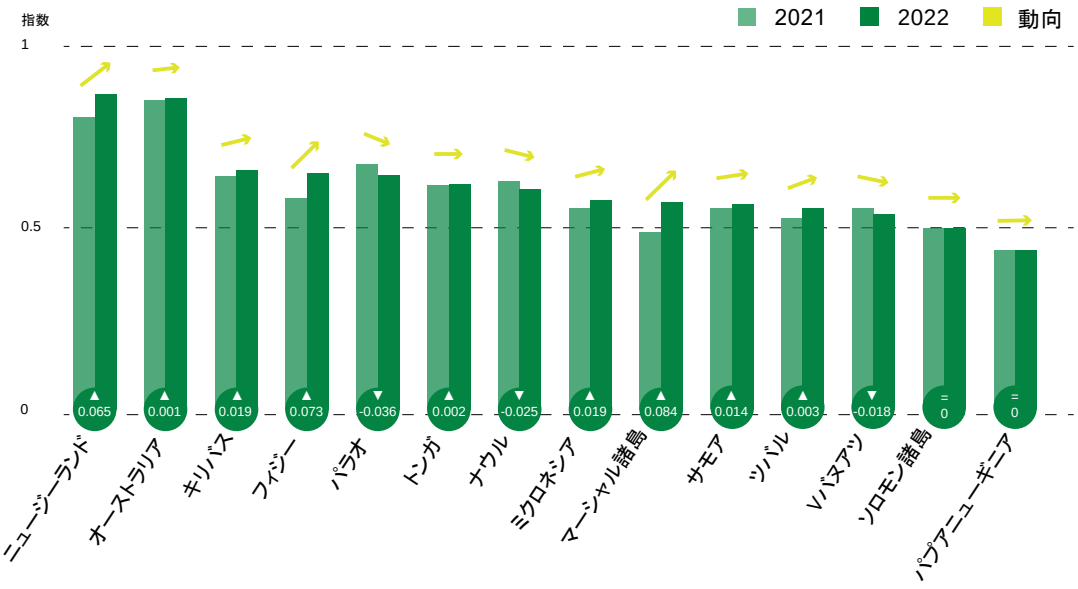
▲ **2021年からのプラスの変化を示す**

▼ **2021年からのマイナスの変化を示す**

= **2021年から変化なし**

太平洋地域では、2021年以降8カ国で、大きな伸びとは言えないがプラスの変化が生じている。パラオ、ナウル、バヌアツではGLIがわずかに減少し、ツバル、ソロモン諸島、パプアニューギニアは前年と変わらなかった。

太平洋地域のGLIの動向





2022年の太平洋GLIの**上位3カ国**は、ニュージーランド（0.870）、オーストラリア（0.855）、キリバス（0.664）であった。3カ国ともスコアは伸びたが、伸び幅はニュージーランド（0.065）とキリバス（0.019）の方が大きかった。ニュージーランドとオーストラリアの指数が3位以下の国よりもかなり高かったのは、主にすべての分野で高いスコアを得たことによる。ニュージーランドは、1つの分野を除くすべての分野で1位または2位となっており、最も低い順位の（気候変動対策での3位）は、二酸化炭素排出量の指標 で12位になったためである。同様に、オーストラリアも1つの分野を除いて1位または2位であり、最も低い順位の4位（気候変動対策）は、二酸化炭素排出量の指標 で14位だったことによる。

2位と3位の国（オーストラリアとキリバス）の差は 0.191 であり、総合指数ランキングの中で最も大きな開きがある。キリバスの分野別ランキングは、3位（法律と政策）から10位（保護と気候変動対策）と幅がある。

2022年の太平洋GLI**下位3カ国**は、バヌアツ（0.536）、ソロモン諸島（0.496）、パプアニューギニア（0.429）である。バヌアツがスコアを落としたのに対し、ソロモン諸島とパプアニューギニアは2021年のスコアを維持した。パプアニューギニアのスコアが下位の2位、3位よりやや低くなったのは、2つの分野（保護と発言・代表性）で14位になったためである。総合ランキングは低いものの、パプアニューギニアは法律と政策の分野では伸びが見られる。（12カ国中4位）

下位2位と3位の国（ソロモン諸島とバヌアツ）の間に大きな差はない。バヌアツの分野別ランキングは、4位（法律と政策）から13位（気候変動対策）、一方のソロモン諸島は、7位（経済的機会）から12位（健康、発言・代表性、気候変動対策）と、それぞれ幅がある。

分野と指標

太平洋GLIの算出には、7つの分野にわたって以下の指標群が使用されている



教育

- 女性の初等教育総就学率（%）
- 女性の中等教育総就学率（%）
- 高等学校年齢にあるユース女性の非就学率（%）
- 女性の想定就学年数



経済的機会

- 無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）
- ユース女性失業率（15～24歳）
- 上級・中級管理職における女性の割合（%）
- 同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律



保護

- 親密なパートナーからの身体的または/および性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合
- 親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合
- 18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合（%）



健康

- 思春期での出産率（15～19歳の女性1,000人あたりの出産数）
- 女性の自殺率（10万人あたり）
- 妊産婦死亡率（出生数10万あたり）
- (15～19歳における)現代的避妊法の普及率



政治的発言・代表性

- 国会における女性議員の割合
- 女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる
- 行政機関で出生登録をした5歳未満の女の子の割合



法律と政策

- 息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利
- ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定
- 雇用上のセクシャル・ハラスメントに対処する法の制定
- 早すぎる結婚を禁止または無効とする法律
- 信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律



気候変動対策

- 災害による死者・行方不明者数（人口10万人あたり）
- 災害の直接的影響を受けた人の数（人口10万人あたり）（人）
- クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合（%）
- 陸海保護区（総領土に占める割合）
- 一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量（トン）

[22]各指標に対する定義については、4項を参照のこと。

分野

以下のページでは、2022年太平洋GLIについて、教育、経済機会、保護、健康、発言・代表性、法律と政策、気候変動対策の7つの分野別に解説する。

分野を構成する指標の総合ランキングに続いて、各分野の表とグラフを示している。

2022年は、教育と経済機会の分野を含むGLIの総合ランキングでニュージーランドが1位となり、2位オーストラリア、3位キリバスと続いた。保護、健康、政治的発言・代表性、法律と政策の分野では、オーストラリアが1位、気候変動対策ではナウルが1位となった。



教育



政治的発言・代表性



経済的機会



保護



法律と政策



健康



気候変動対策



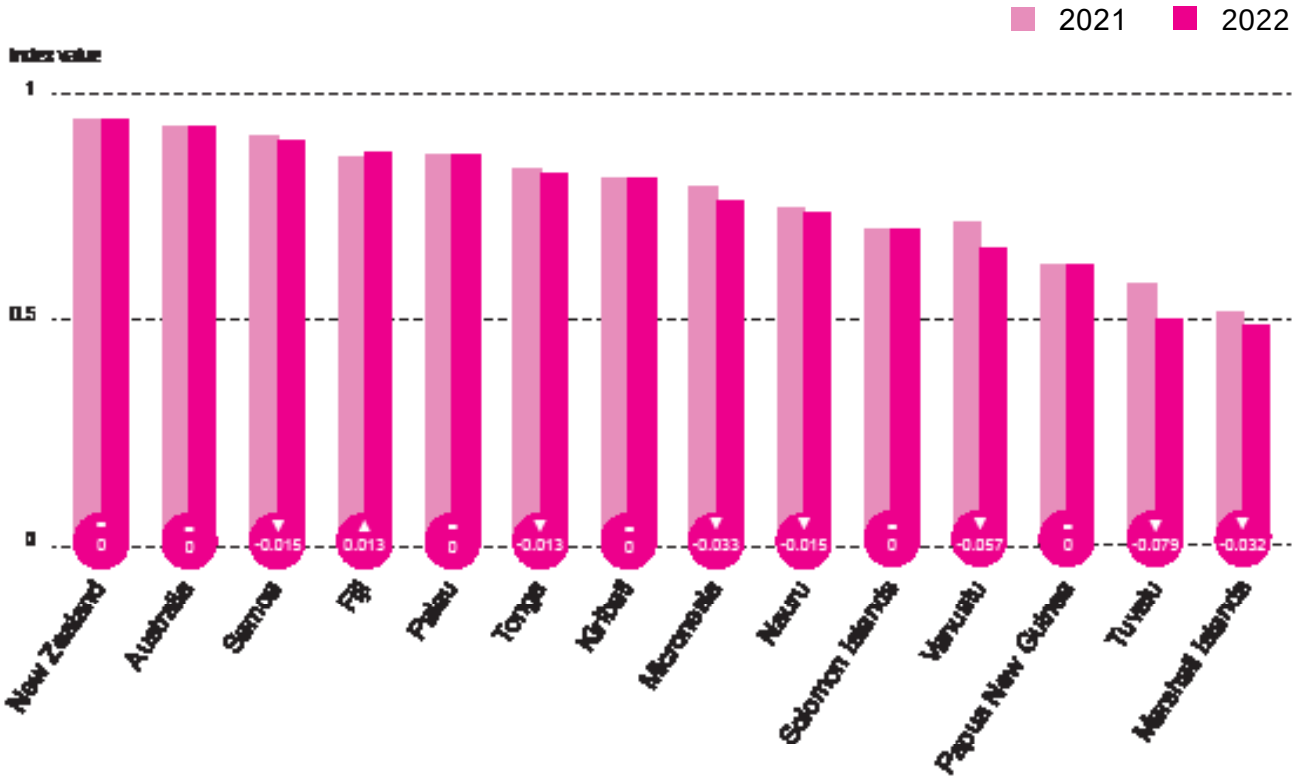


教育

指標

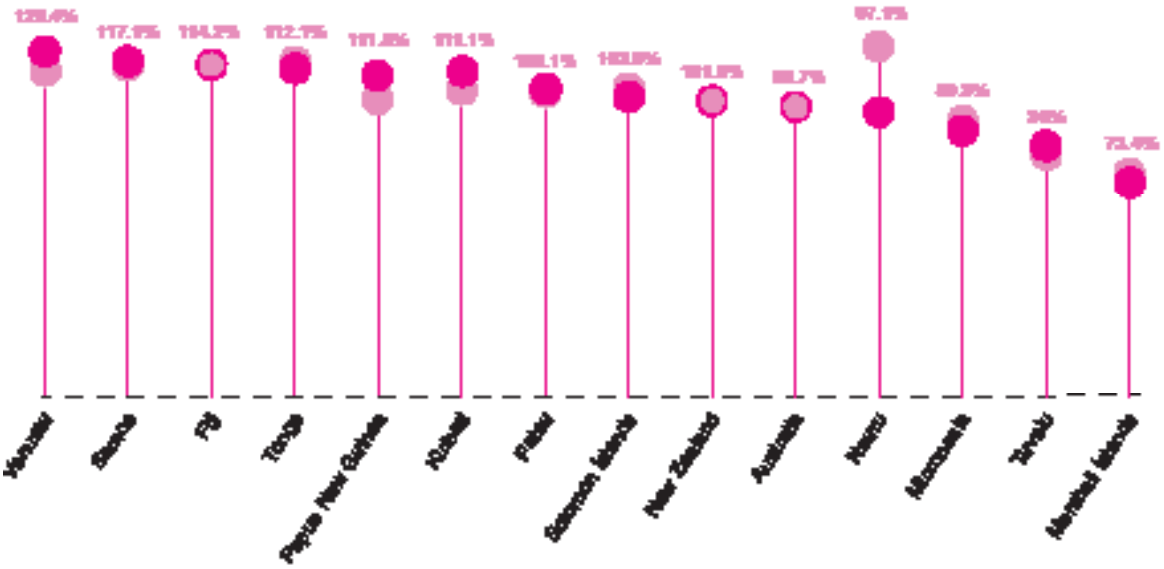
- 女性の初等教育総就学率(%)
- 女性の中等教育総就学率(%)
- 高等学校年齢にあるユース女性の非就学率(%)
- 女性の想定就学年数

太平洋地域における教育の動向



2021 2022 年間合計

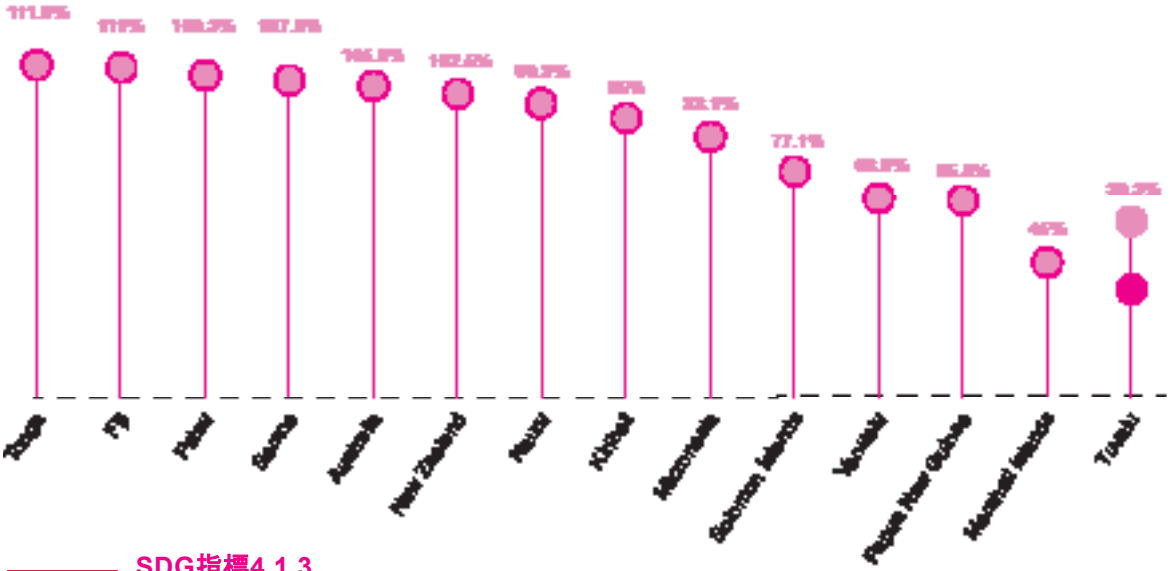
女性の中等教育修了率（%）



SDG指標4.1.3

年齢にかかわらず、初等教育の最終学年に新たにすすんだ人数を、初等教育最終学年あるいは中等教育入学対象年齢の人口に対する割合で表したもの。この指標は、どの程度が初等教育を修了しているかを測る尺度となり、この指標から初等/中等教育への入学とその後の進級に関する政策が最終学年にどのような影響を与えているかを読み取ることができる。またこの指標は、所定の教育レベルの入学年齢層が最終学年を修了するために必要な教育システムの力も示している。ここでは、初めて最終学年になる生徒は最終的にその学年を修了して所定の教育水準に達することを前提にしている。GER(総就学率）が100%を越えているのは、対象年齢より早めに/または遅れて入学した生徒や、同じ学年を繰り返した生徒がいることを示している。

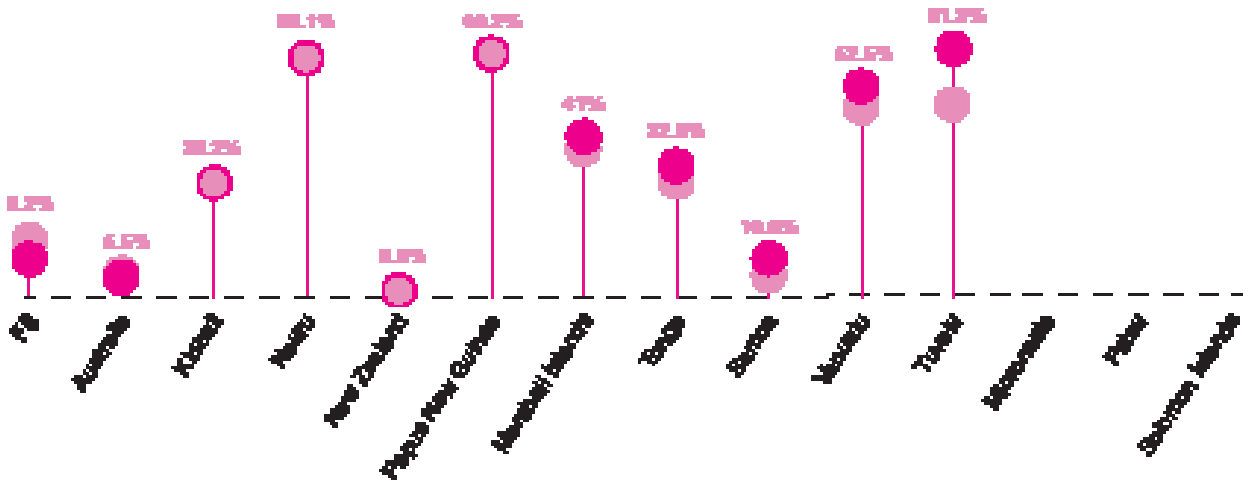
女性の中等教育総就学率（%）



SDG指標4.1.3

年齢にかかわらず、中等教育の最終学年に新たにすすんだ人数を、中等教育最終学年あるいはそれ以下の学年にすすむ対象年齢人口に対する割合で表したもの。この指標は、どの程度が中等教育を修了しているかを測る尺度となり、この指標から初等/中等教育への入学とその後の進級に関する政策が最終学年にどのような影響を与えているかを読み取ることができる。またこの指標は、所定の教育レベルの入学年齢層が最終学年を修了するために必要な教育システムの力も示している。ここでは、初めて最終学年になる生徒は最終的にその学年を修了して所定の教育水準に達することを前提にしている。GER(総就学率）が100%を越えているのは、対象年齢より早めに/または遅れて入学した生徒や、同じ学年を繰り返した生徒がいることを示している。

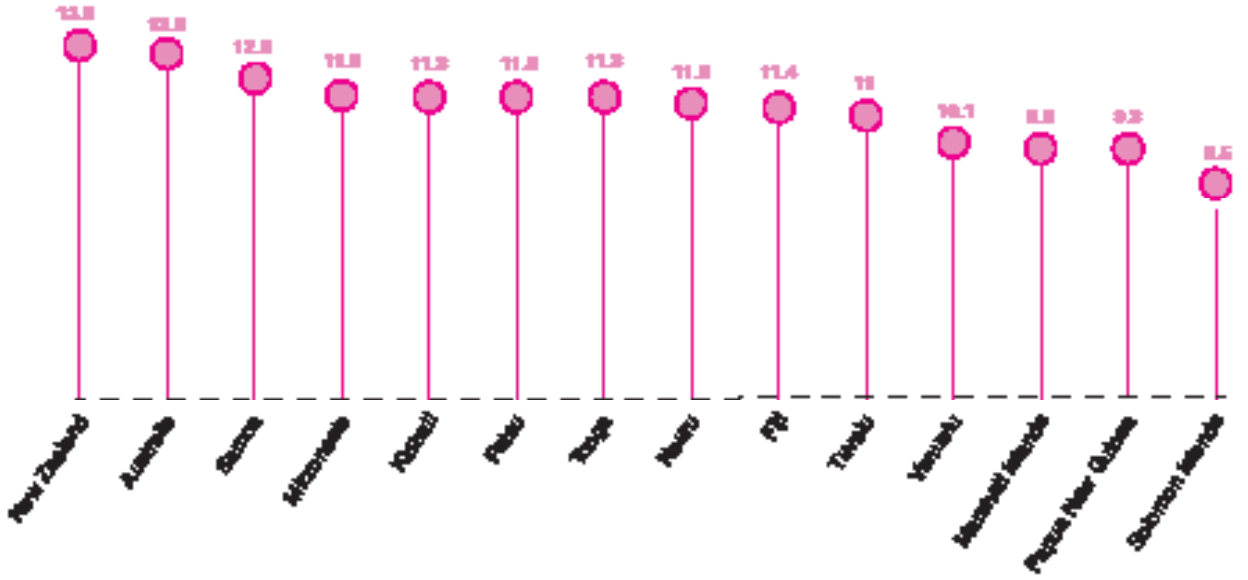
高等学校年齢にあるユース女性の非就学率（%）



SDG指標4.1.4

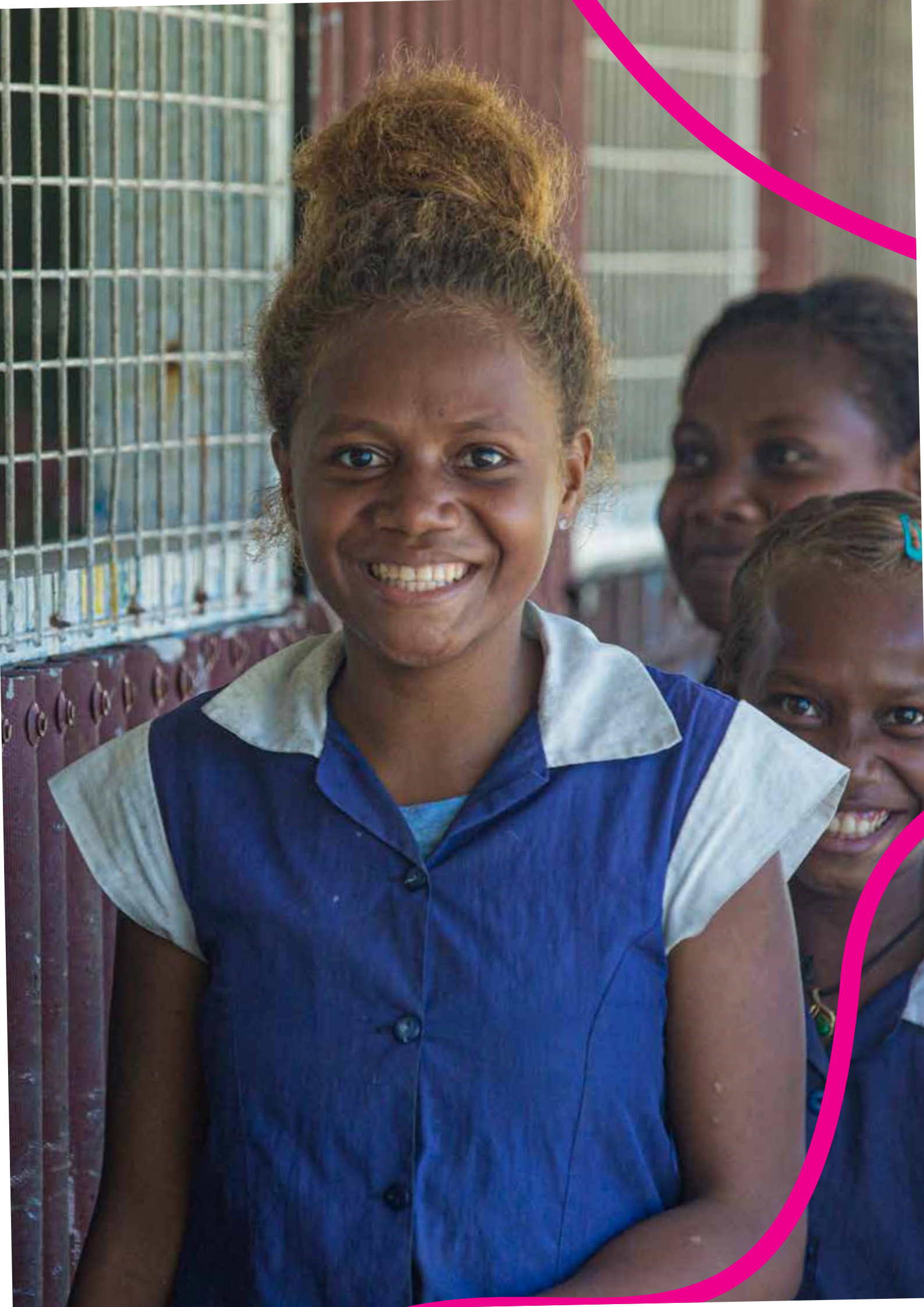
高等学校教育の公式な対象年齢層の子どもと若者のうち、高等学校レベルの教育に就学していない者の割合。学校に通っていない子どもや思春期の若者の割合や数が多ければ多いほど、教育へのアクセスの改善に注力する必要がある。中には学校に通ったことがない、あるいは遅れて入学したが結局通わなくなった子どもや、入学はしたものの、修了予定年齢に達する前に中途退学してしまう子どももいる。この指標は、性別、地域、その他の特性別に細分化すると、取り残された集団を特定することができる。

女性の想定就学年数



SDG指標4.3

特定の年齢に達すると一定の割合が就学するという一般的パターンが一生を通じて続いた場合に、就学年齢に達した子どもが受けると想定される学校教育の年数を指す。この指標は、非就学者も含めた就学可能人口に対して教育システムが提供する学校教育の平均年数であるという意味で、教育システムの総合的な発達レベルを示している。この指標のスコアが比較的高ければ、子どもたちが教育を受ける期間が長い可能性が高く、教育システムに在籍する比率も総合的に高いことを示す。ただし、国によって教育期間の長さや教育の質は必ずしも同じではないため、国別に比較する際には注意が必要である。また、国によってはさまざまな形で教育やトレーニングを継続している事例が就学に関するデータに含まれていないことにも注意する必要がある。



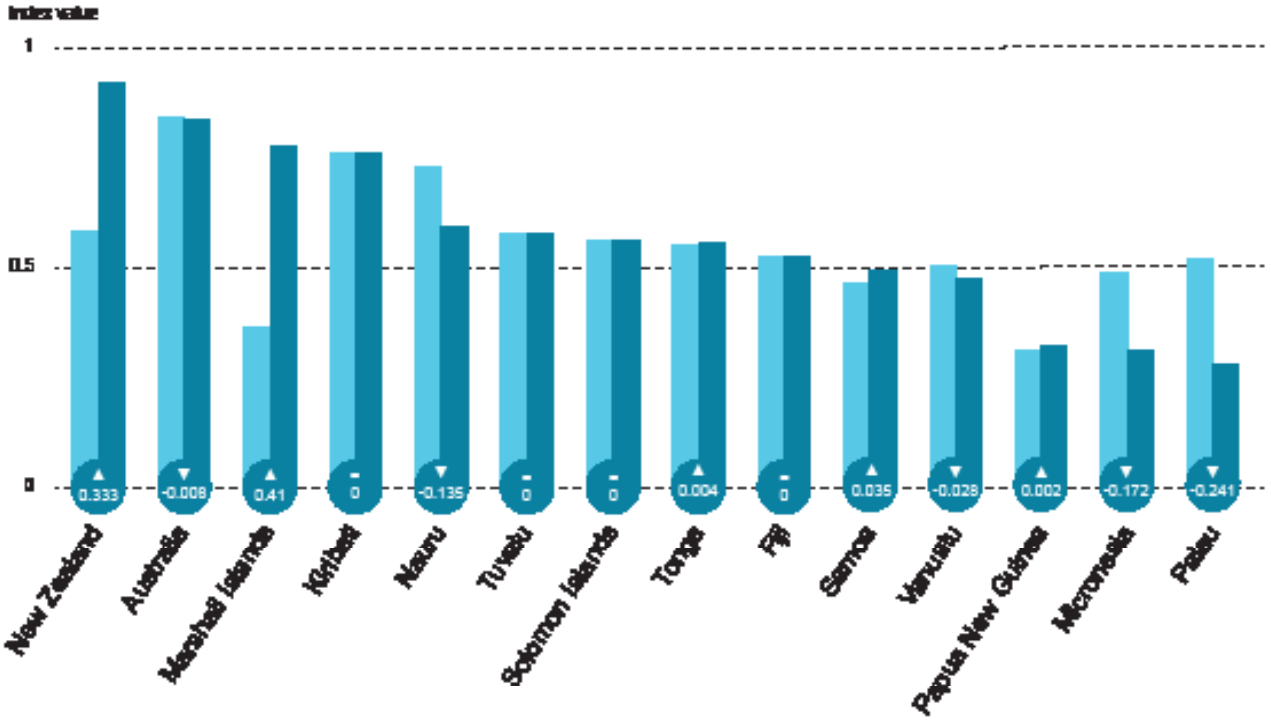


経済的機会

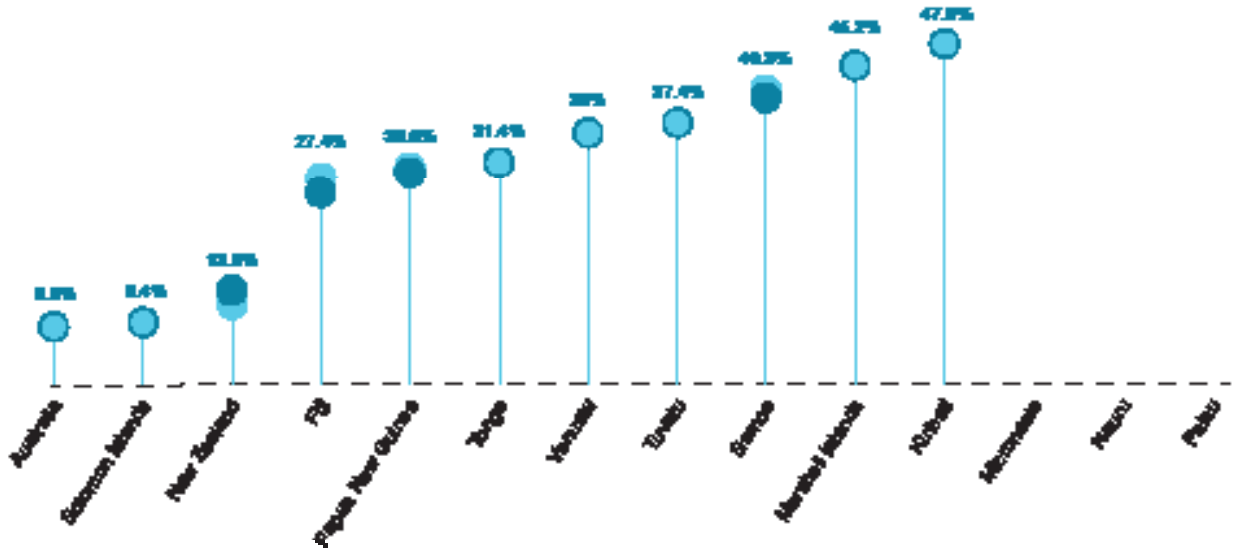
指標

- 無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）
- 上級・中級管理職における女性の割合（%）
- 同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律
- ユース女性失業率（15-24歳）

太平洋地域における経済機会の動向



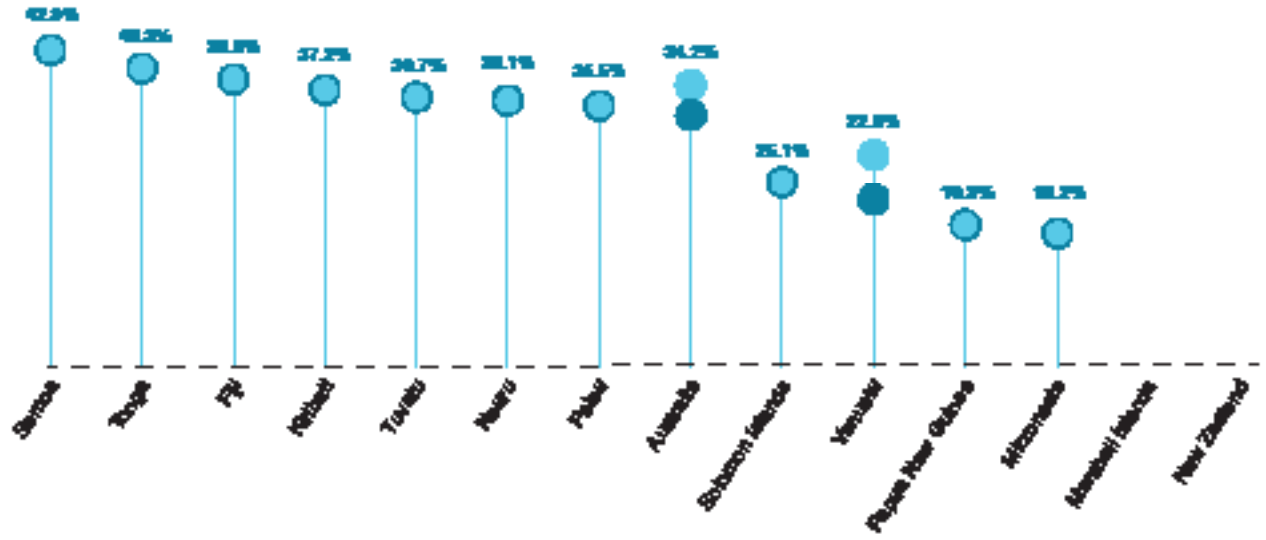
無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性（15～24歳）の割合（%）



SDG指標8.6.1

無職で、教育やトレーニングを受けていないユースの割合（ニート率）は、無職で、教育やトレーニングを受けていないユースの数をユース総人口に対する割合で示したものである。これにより、教育システムに属さず、無職で、トレーニングも受けていないユースがどの程度いるかを知ることができる。また、教育やトレーニングを受けず、労働力の対象外となっているユースも含まれるため、ユースの失業より、むしろ労働市場に参入するユースの潜在力を、より広範に測ることができる。詳細については https://databank.worldbank.org/metadataglossary/world-development-indicators/series/SL.UEM.NEET.FE.ZSを参照のこと。

上級・中級管理職における女性の割合（%）

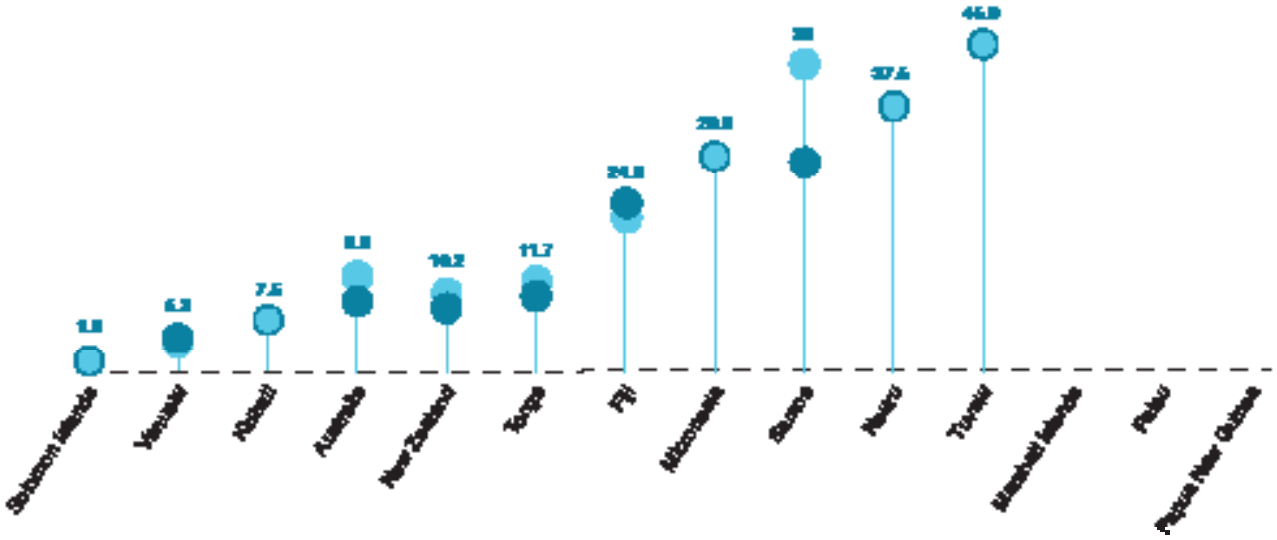


SDG指標5.5.2

管理職における女性の割合は、管理職に占める女性管理職の割合を示したものである。管理職は国際標準職業分類に基づいて定義されている。ここでは、すべての管理職が含まれている場合と、上級管理職と中間管理職のみを対象として下級管理職は除外されている場合がある。この指標は雇用に関する性別・職業別データに基づいて算出されている。

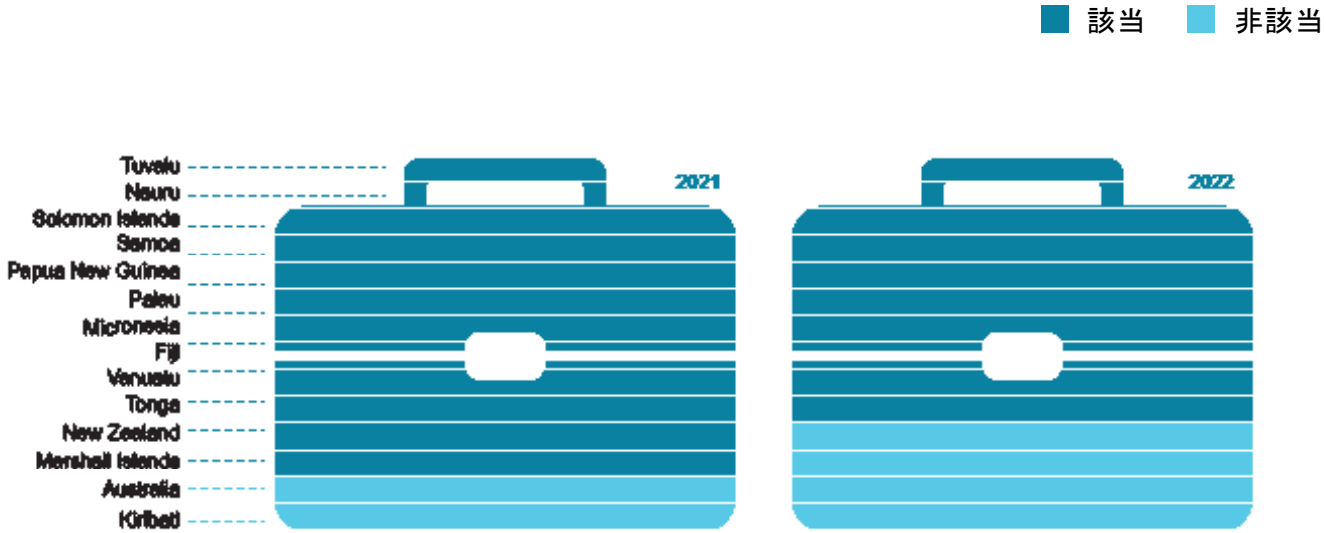
2021 2022 年間合計

ユース女性の失業率（15～24歳）



失業率は、失業者数を労働力人口（被雇用者＋失業者）に対する割合として示している。失業者数にはa）対象期間中に仕事がない、つまり有給雇用や自営業に従事していない b）仕事をすることができる、つまり対象期間中に有給雇用や自営業に従事できる状態にいた c）求職中、つまり最近の特定期間に有給雇用や自営業を求める具体的な手段をとっていた、労働年齢にあるすべての人が含まれる。

同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律



SDG指標5.1.1

この指標は、（世界銀行のレポート）「女性・ビジネス・法律」データベース内の「給与」の分野に関連するものである。この指標は同一価値労働をする従業員に対して、雇用主が男女で同一の賃金を支払う法的義務を負っているかどうかを把握するものだ。同一価値労働には、まったく同じまたは類似の仕事だけでなく、同一価値の異なる仕事も含まれる。答えが「有」の場合、雇用主は上記の定義にしたがって、同一価値労働をする従業員に男女で同一の賃金を支払う法的義務を負っている。答えが「無」の場合、法律が同一賃金の原則を、同一業務、まったく同じ業務、類似業務、性質の類似する業務に限定している、あるいは法律が「賃金」という広い概念を基本給または給与のみに限定している、または法律が同一価値の業務に対する同一賃金の原則を同一事業所または同一雇用主に限定している。

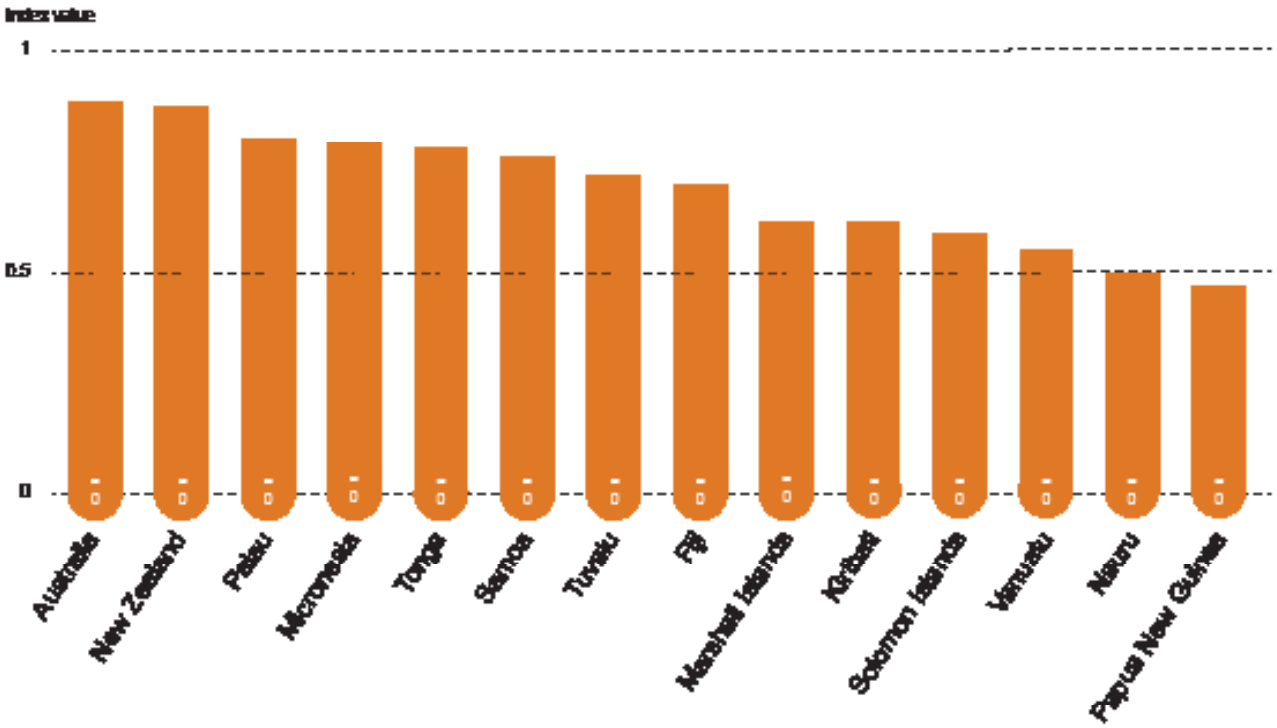


保護

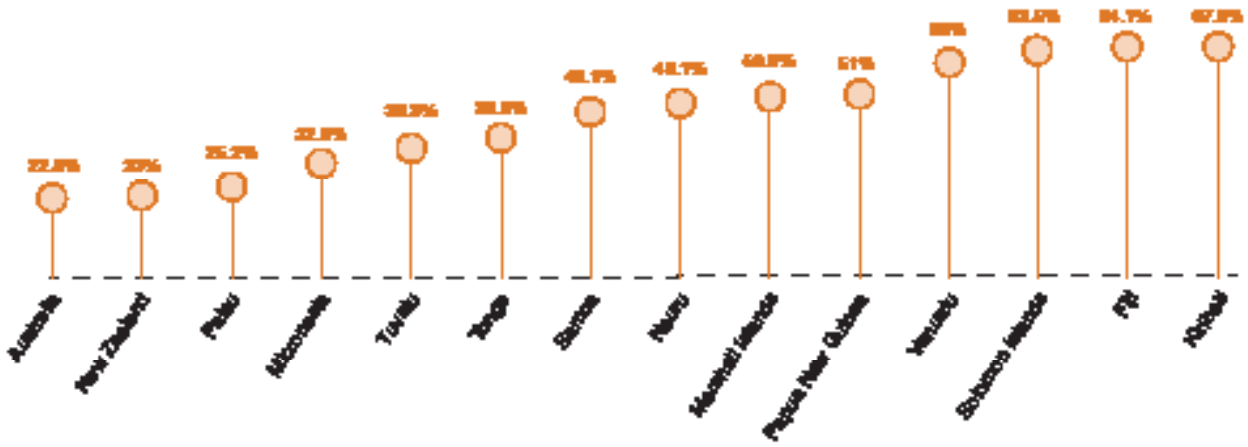
指標

- 親密なパートナーからの身体的または/および性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合
- 親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合
- 18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合（%）

太平洋地域における保護の動向



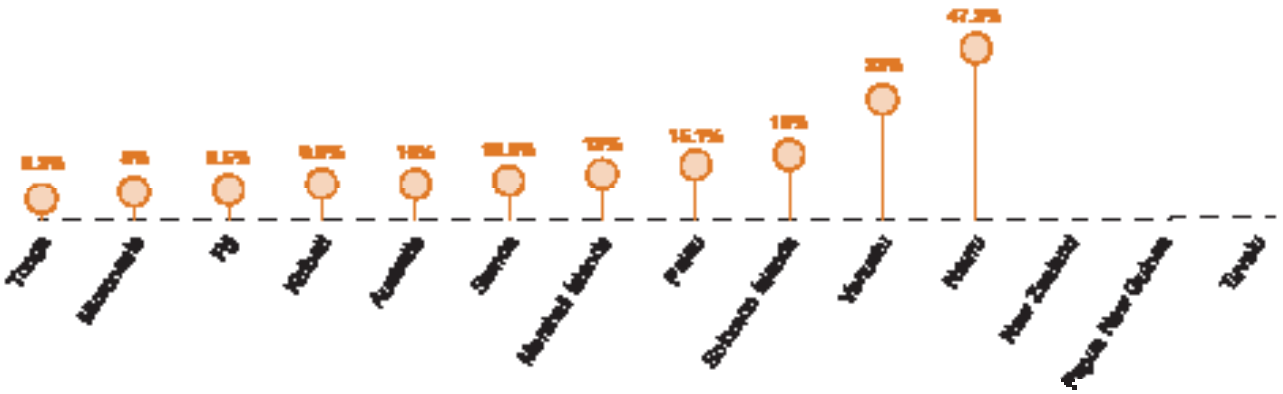
親密なパートナーからの身体的または/および性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合



SDG指標5.2.2

親密なパートナーから身体的または/および社会的暴力を受けたことがある15～49歳（国による）の既婚（経験のある）女性の数。身体的暴力とは、押す、揺さぶる、叩く、腕をひねる、蹴る、引きずる、首を絞める、焼く、武器で脅すなどを指し、性暴力とは、肉体的に性行を強制する、女性が望まない他の性行為を肉体的に強制する、女性が望まない性行為を脅しや他の方法で強制することを指す。

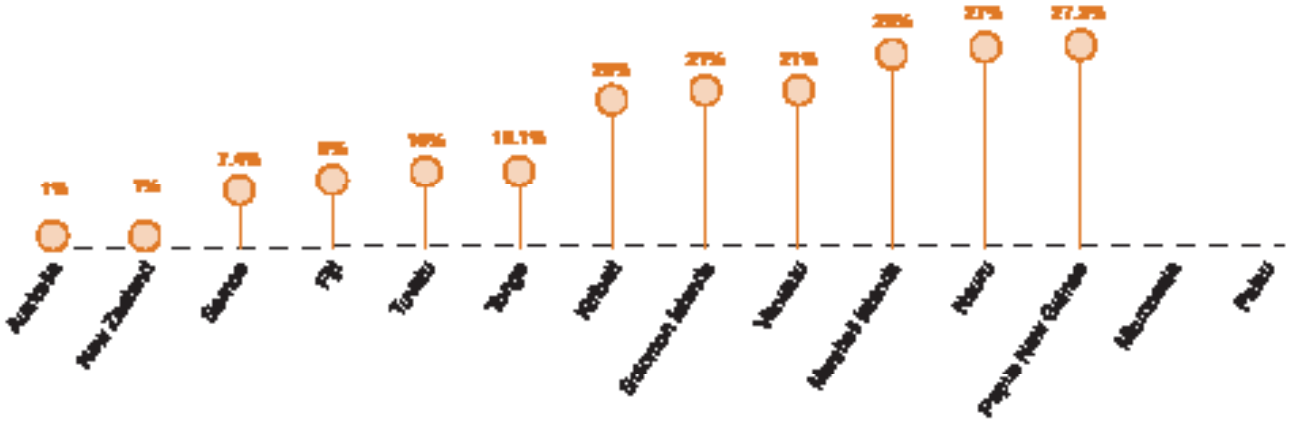
親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合



SDG指標5.2.2

パートナー・配偶者以外からの身体的または/および社会的暴力を受けたことのある15～49歳（国による）の既婚（経験のある）女性の数。身体的暴力とは、押す、揺さぶる、叩く、腕をひねる、蹴る、引きずる、首を絞める、焼く、武器で脅すなどを指し、性暴力とは、肉体的に性行を強制する、女性が望まない性行為を肉体的に強制する、脅すなど他の方法で女性が望まない性行為を強制することを指す。

18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合（%）



SDG指標5.3.1

18歳未満の結婚は基本的な人権侵害である。貧困、結婚が「保護」をもたらすという認識、家族の名誉、社会規範、18歳未満で結婚する習慣を容認する慣習法または宗教法、不十分な法的枠組み、国の市民登録制度の状況など、多くの要因が作用し合い、女の子は結婚のリスクにさらされている。早すぎる結婚の結果、早すぎる妊娠をして社会的に孤立し、学校教育を続けられなくなり、キャリアや昇進の機会が狭まり、家庭内暴力のリスクが高まるなど、女の子の成長が損なわれることが多い。早すぎる結婚の影響は男の子にもあるが、女の子ほどの影響はない。早すぎる結婚は、「女の子が身体的、生理的、心理的に結婚の責任を負う準備ができる以前に、18歳未満で行われるあらゆる結婚」（Inter-African Committee - IAC 1993）と定義されているが、ユニセフは「18歳未満の正式な結婚あるいは非公式な婚姻」（UNICEF 2011）と定義している。Girls Not Brides2 は、早すぎる結婚を「当事者の一方または両方が18歳未満である正式な結婚あるいは非公式な婚姻」と定義している。

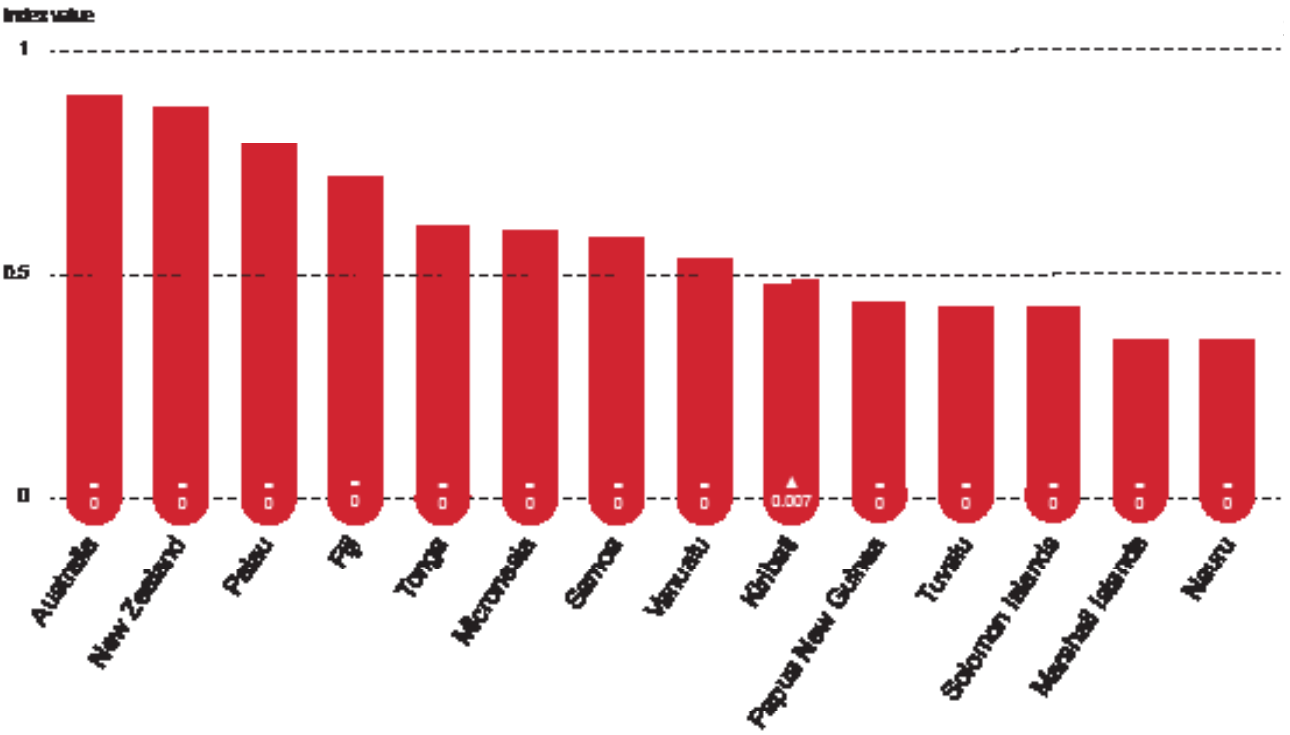


健康

指標

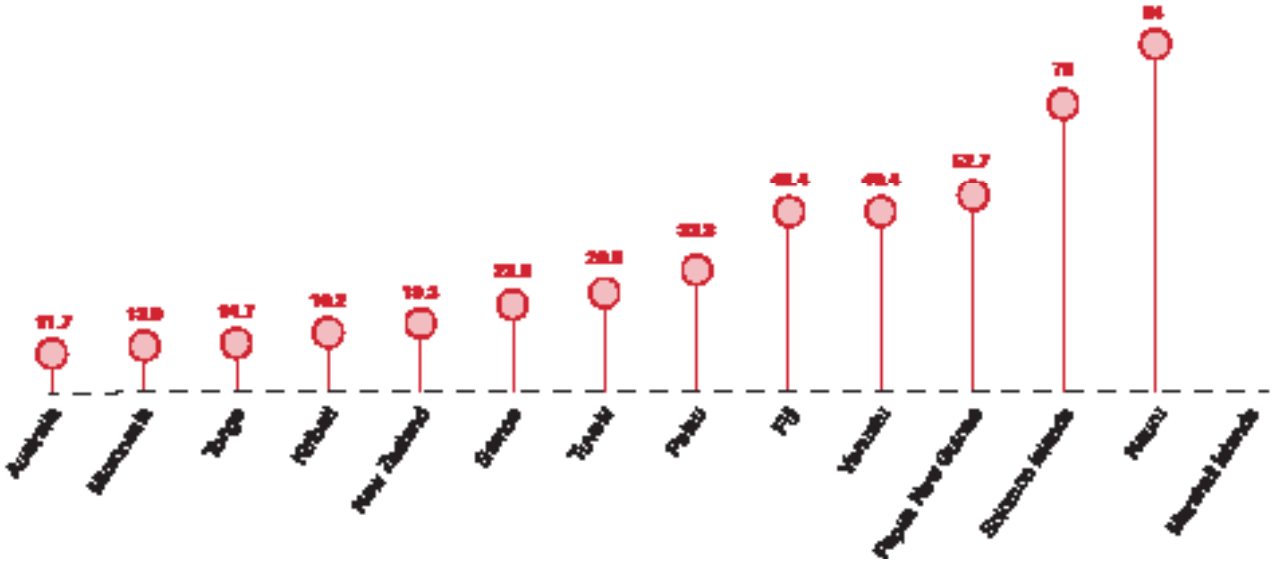
- 思春期での出産率（15～19歳の女性1,000人あたりの出産数）
- 15～19歳の女性の自殺率（女性10万人あたり）
- 妊産婦死亡率（出生件数10万あたり）
- （15～19歳における）現代的避妊法の普及率

太平洋地域における健康の動向



2021 2022 年間合計

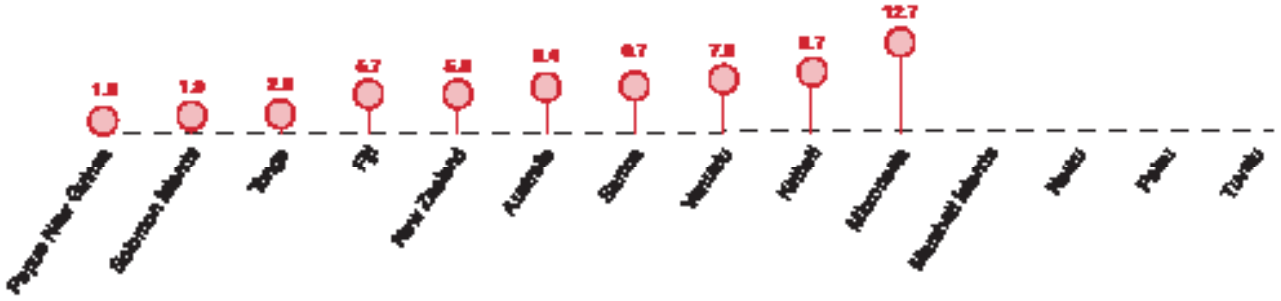
思春期での出産率（15～19歳の女性1,000人あたりの出産数）



SDG指標3.7.2

思春期での出産率は、15～19歳の女性の年間出産数を同年代の女性1,000人あたりの値で示したものである。15～19歳の女性の年齢別出産率とも呼ばれる。生殖に関する健康とは、生殖器系とその機能、成長過程に影響を及ぼす心身ともに健康な状態である。生殖に関する健康を達成する手段としては、妊娠中および出産時の教育・サービス、安全で効果的な避妊、性感染症の予防と治療などがある。開発途上国では、妊娠と出産に伴う合併症は生殖年齢にある女性の死亡と障害の主な原因である。思春期の出産率は、登録制度に実際に登録された出生数、またはそのような制度がない場合は、国勢調査や標本調査のデータに基づいて算出される。

15～19歳の女性の自殺率（女性10万人あたり）

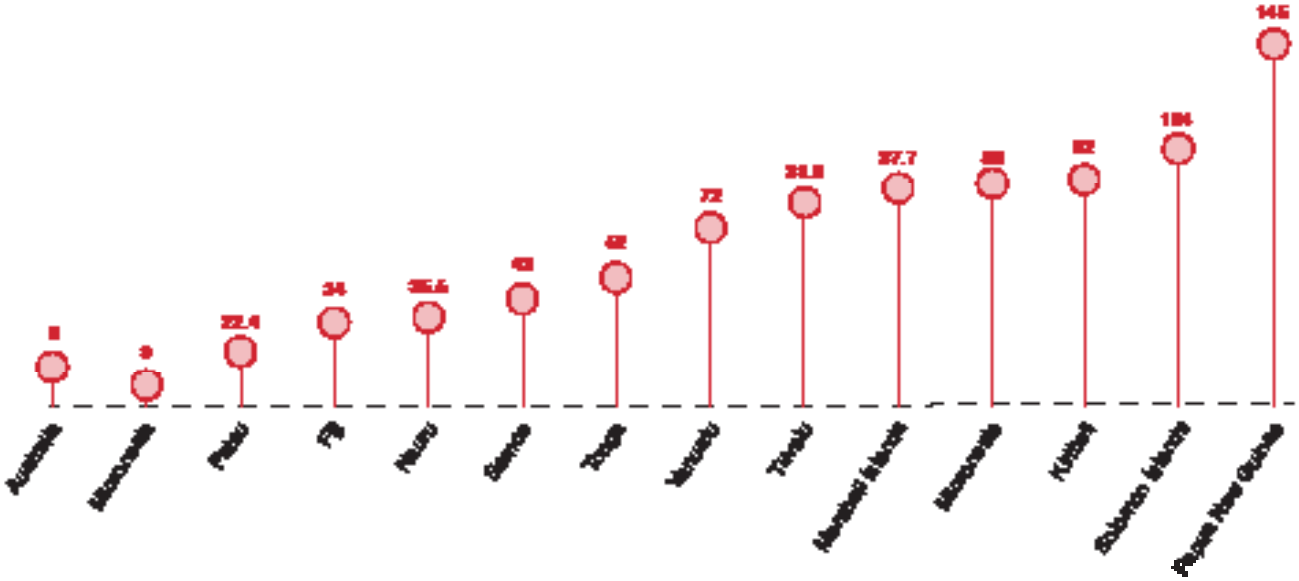


SDG指標3.4.2

精神疾患は、世界のあらゆる地域や文化圏で発生している。その中でも最も多いのがうつ病と不安神経症で、10人に1人近くが罹患しているという。また、15～29歳の若年層の死因では、交通事故に次いで自殺が第2位となっている。現在、約70カ国が死亡率に関して年齢別、性別、死因別の質の高いデータを定期的にWHOに提供しており、質の劣るデータも含めれば、さらに40カ国増える。この指標は、病気や怪我が人々にどのような影響を及ぼしているかを示すものでもあり、その国の保健システムの有効性を評価する際の基準にもなる。この指標は、年齢別にはなく、性別のみ対応している。方法論の詳細は、https://www.who.int/data/gho/data/indicators/indicator-details/GHO/crude-suicide-rates-(per-100-000-population)を参照のこと。

2021　2022　年間合計

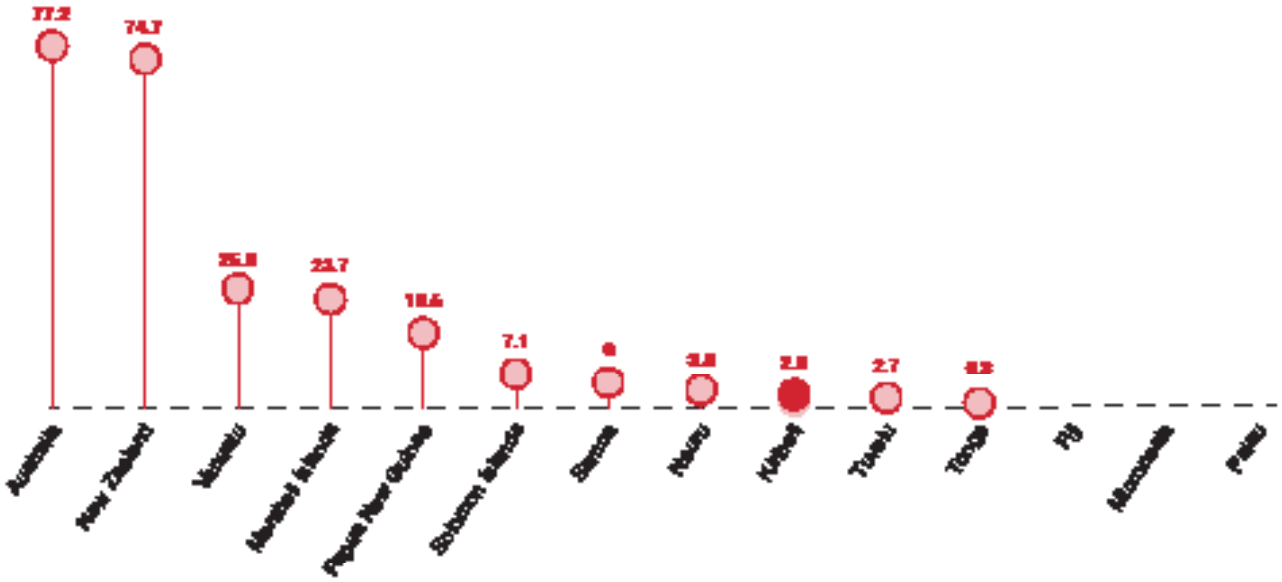
妊産婦死亡率（出生件数10万あたり）



SDG指標3.1.1

妊娠中または妊娠42日以内に、妊娠に関連した原因で女性が死亡することと定義され、調査対象集団における出生数10万件に対する割合で表される。世界の一部の地域で妊産婦死亡が多いことは、質の高い保健サービスへのアクセスに不平等がある表れで、貧富の差を浮き彫りにしている。妊産婦死亡のリスクは15歳未満の思春期の女の子が最も高く、妊娠・出産における合併症は10～19歳の思春期の女の子で高い（20～24歳の女性と比較）。

（15～19歳における）現代的避妊法の普及率



SDG指標3.7

15～49歳の既婚または（自由な）婚姻関係にある女性で自身あるいはその性的パートナーが現在少なくとも1つの現代的避妊法を使用している割合を指す。現代の避妊法には、経口避妊薬、インプラント、注射、避妊パッチや膣リング、子宮内避妊具（IDU）、女性・男性コンドーム、女性・男性不妊手術、膣バリア法（ダイアフラム、頸管キャップ、殺精子剤など）、授乳期無月経法（LAM）、緊急避妊薬、標準日数法（SDM）、基礎体温法（BBT）、2日法、症状体温法などが含まれる。



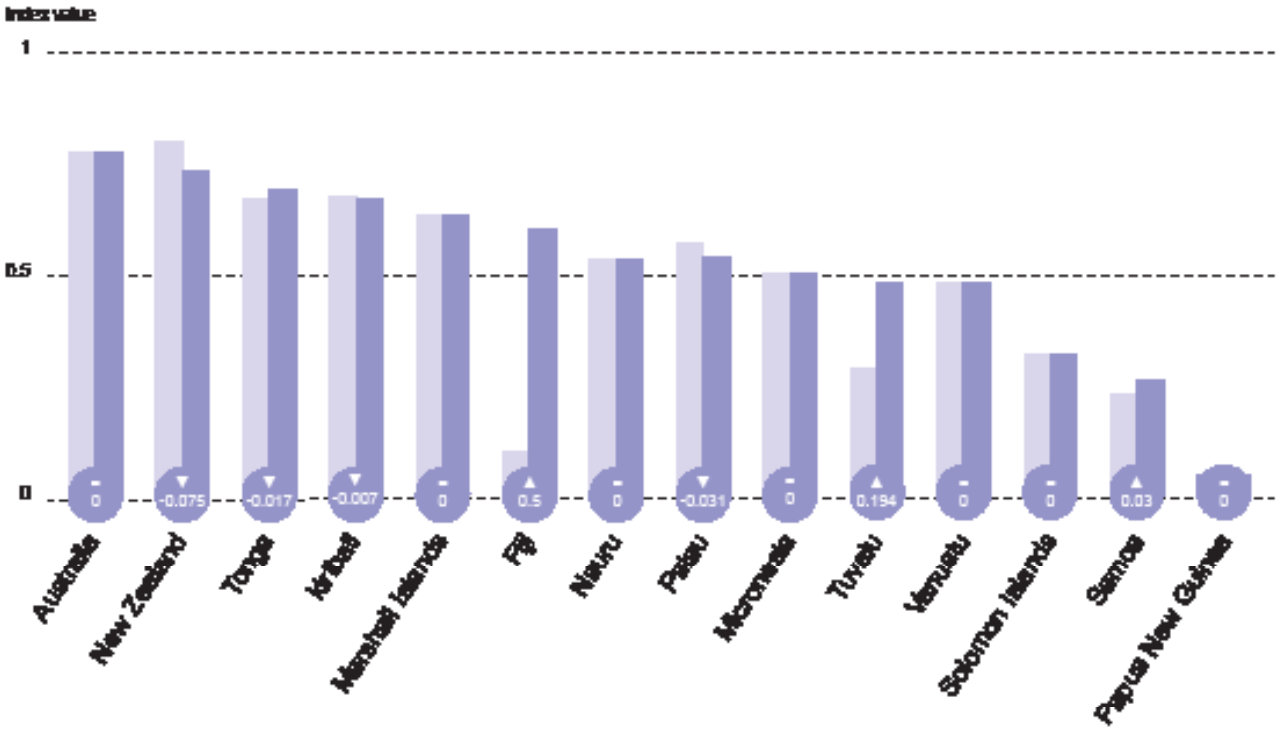


指標

- 国会における女性議員の割合
- 行政期間で出生登録をした5歳未満の女の子の割合
- 女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる

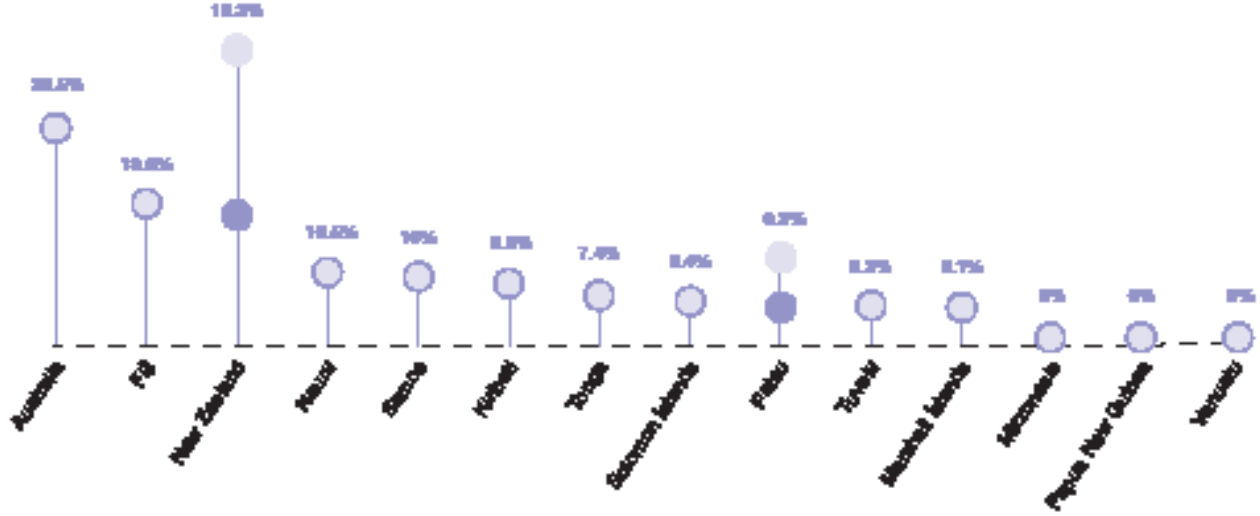
政治的発言・代表性

太平洋地域における政治的発言・代表性の動向



2021 2022 年間合計

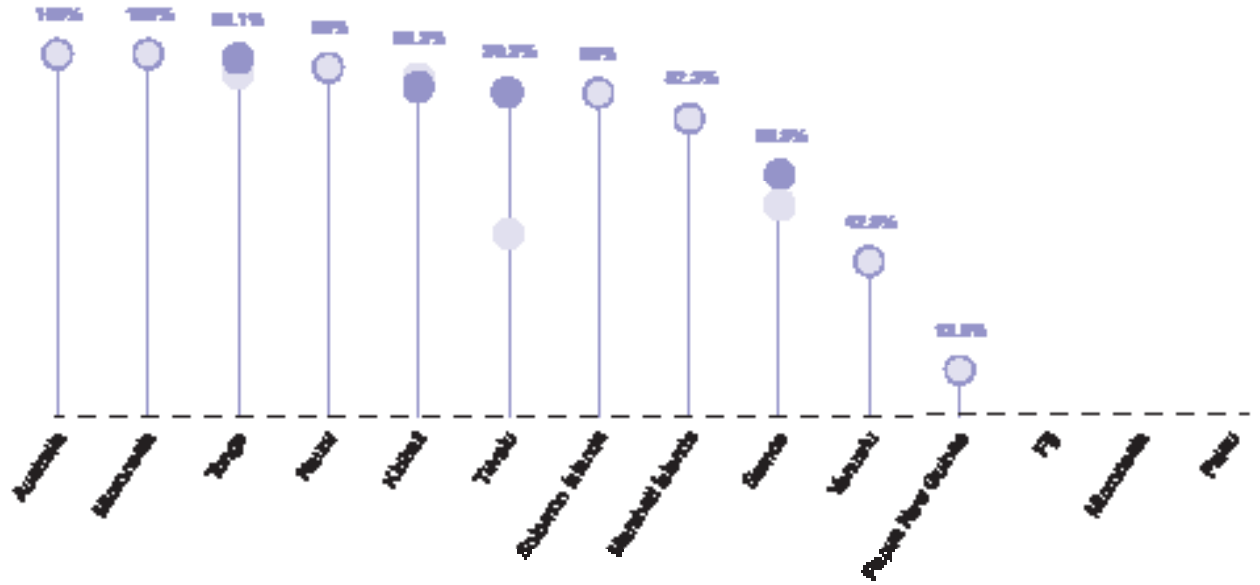
国会における女性議員の割合



SDG指標5.5.1

最近は改善の兆しが見られるものの、政府の意思決定にかかわる地位にある女性はきわめて少ない。国会議員のジェンダー平等はまだ実現にはほど遠い状況だ。このレベルに女性の代表がいなければ、政策に影響を与えることは困難である。国会の女性議員比率は、一院制あるいは（二院制の）下院における女性議員の議席数を全議席数に対する割合で表したもので、女性が占める議席数の合計を国会の全議席数で割ることにより算出される。二院制議会の上院は対象外である。議席は通常、議会総選挙で議員が獲得するが、指名、任命、間接選挙、輪番制、補欠選挙による場合もある。議席数とは、国会に負託されている数、つまり国会議員数を指す。

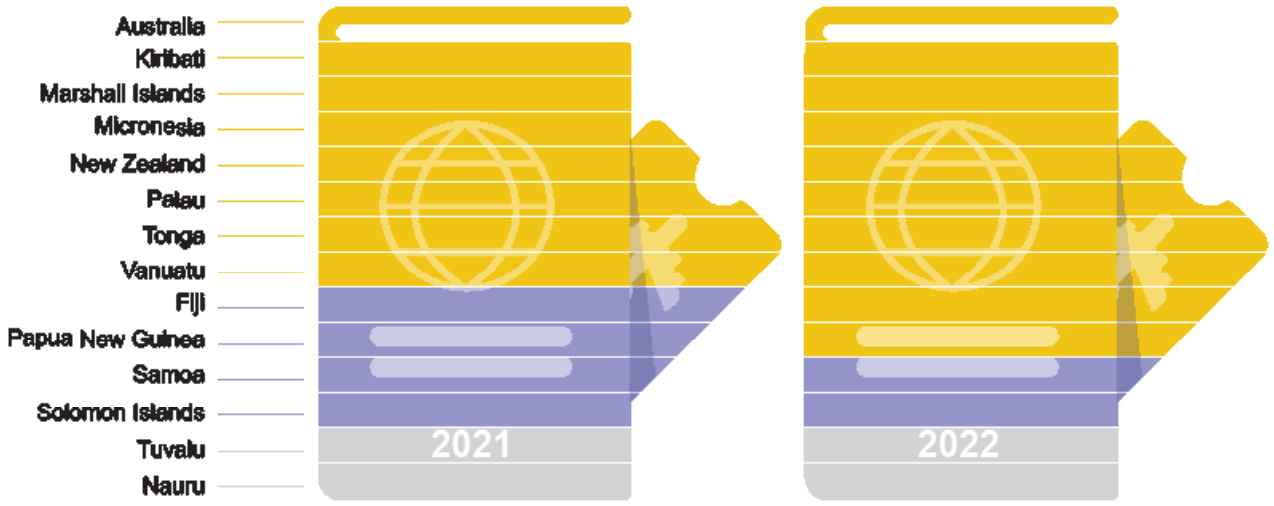
行政期間で出生登録をした5歳未満の女の子の割合



SDG指標16.9.1

子どもの出生登録は、子どもが法の下で認められ、その権利を保護され、これら権利の侵害が決して見過ごされないようにするための最初のステップとなる。公的な身分証明書を持たない子どもたちは、保健ケアや教育を受けられない場合がある。そうした書類がないと、将来子どもが法定年齢に達する前に結婚したり、働いたり、軍隊に徴用されたりする恐れがある。成人になってからは、社会扶助や正規の仕事の獲得、資産の購入や相続権の証明、投票権、パスポートの取得のために出生証明書が必要となる場合がある。子どもが名前と国籍を持つ権利は、子どもの権利条約（CRC）の第7条に規定されている。ユニセフまたはDHS/MICSのいずれかの最新のデータソースを使用しているが、出生登録の普及率は登録に関する説明方法に大きく左右されることに留意する必要がある。これは、出生登録を担当する行政当局に関する説明についても言えることで、同様に、出生証明書の所有に関する説明でも、回答者が出生証明書を健康保険証や他の書類と混同する場合があり、データの誤りにつながることがある。

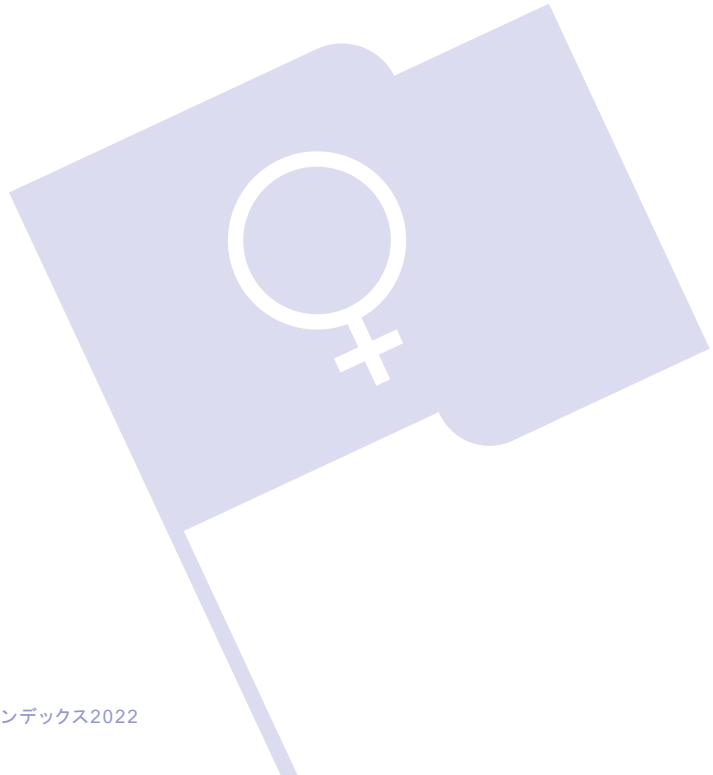
女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる



5 GENDER EQUALITY

SDG指標5.1.1

この指標は、(世界銀行のレポート)「女性・ビジネス・法律」データベースの「移動」の分野から引用したもので、この指標からパスポートの申請手続きに男女で違いがあるかどうかを読み取ることができる。答えがYesであれば、パスポート申請手続きにジェンダー差がなく、Noの場合は、成人女性がパスポートを申請する際に夫や父親、その他の親族や保護者の許可あるいは署名が必要、またはパスポート申請手続きや用紙に女性が夫や父親、その他の親族や保護者に関する詳細を記載しなければならない、あるいはパスポート申請手続きや用紙に女性が結婚証明書などの追加書類の提出を求められるのに対して男性には必要ないことを示す。



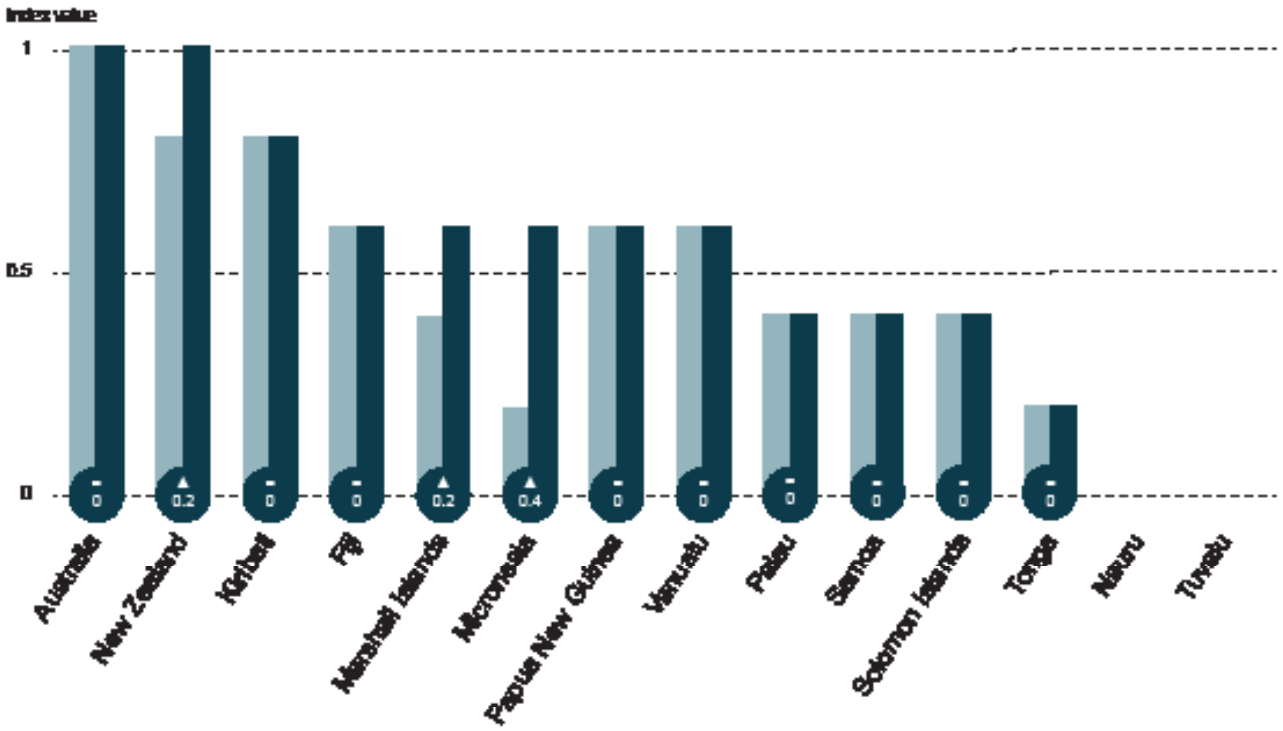


法律と政策

指標

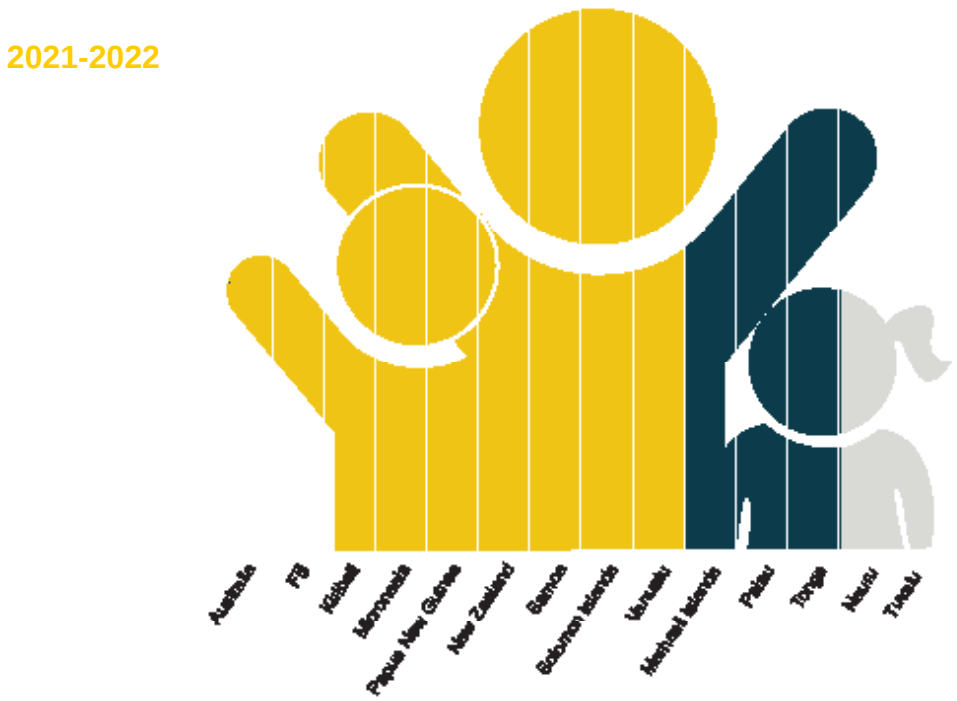
- 息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利
- ドメスティック・バイオレンスに対する明確な刑事罰が法律で定められている
- 雇用上のセクシャル・ハラスメントに対処する法の制定
- 早すぎる結婚を禁止または無効とする法律
- 信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律

太平洋地域における法律・政策の動向



該当　非該当　回答なし

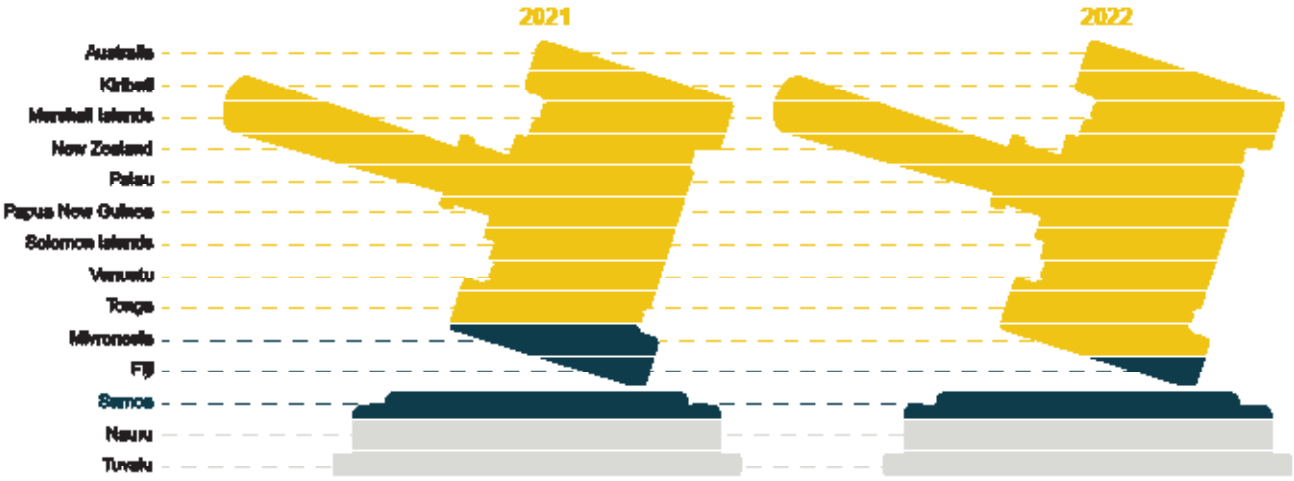
息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利



5 GENDER EQUALITY

相続の権利に関する指標は、「息子と娘は親からの財産を平等に相続する権利が認められているか」という質問に対する回答に基づく。答えが該当であれば、親から子への財産の移譲に関する、遺言のない相続の規定に男女間で違いがなく、答えが非該当であれば、息子と娘の相続権にジェンダーに基づく違いがあることを示している。ジェンダーに基づく違いがいかなるものであっても、違いがあれば、答えは非該当になる。また、個人が遺言を残しておらず、配偶者の相続権を決定する際に配偶者（男女）に生存する子がいない場合は、遺言のない相続の規定が適用されることを想定している。

ドメスティック・バイオレンスに対する明確な刑事罰が法律で定められている



5 GENDER EQUALITY

この指標は、ドメスティック・バイオレンスに対処する法律の有無に基づいている。答えが該当であれば、ドメスティック・バイオレンスに対処する法律があり、ドメスティック・バイオレンスに対する刑事罰を含む、あるいは保護命令が規定されており、答えが非該当であれば、ドメスティック・バイオレンスに対処する法律がない、またはドメスティック・バイオレンスの法律で罰則や保護命令が規定されていない、あるいは特定の分類に属する女性と家族だけが保護されている、あるいは配偶者間や家族内でドメスティック・バイオレンスが発生した場合は刑法の対象となる一般犯罪の罰則を強めるという規定しかないことを示している。

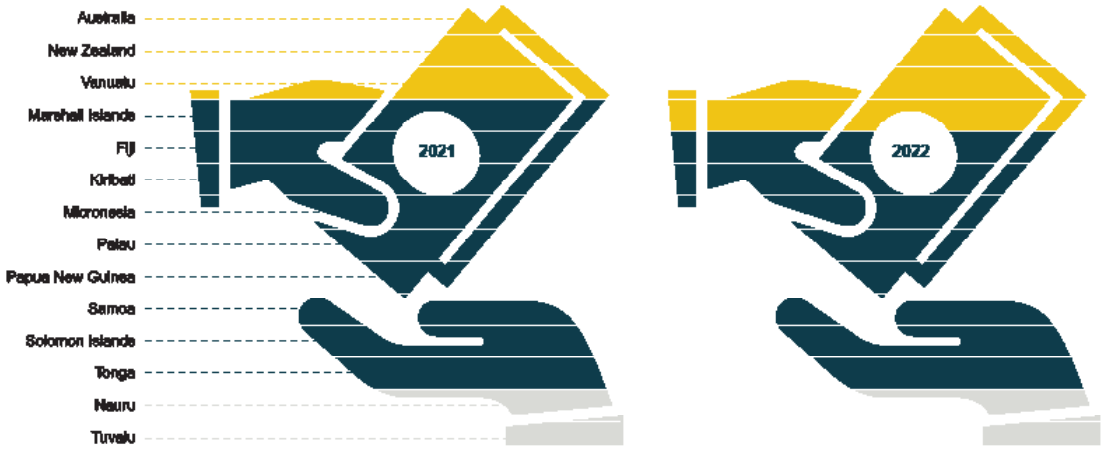
該当　非該当　回答なし

信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律



この指標は、女性、特に起業に携わる者が信用貸し付けや信用サービスを利用することを法律が禁止しているかどうかを示している。答えが該当の場合、金融取引や企業活動を行う際に、債権者が性やジェンダーに基づいて差別することを法律で禁止している、または男女ともに平等にアクセスできることを規定している、あるいは商品やサービス（サービスには金融サービスも含まれる）を利用する際のジェンダー差別を禁止しており、答えが非該当の場合は、そうした差別を法律で禁止していない、あるいは有効な救済措置を法律で規定していないことを示している。

早すぎる結婚を禁止または無効とする法律



法律が早すぎる結婚を禁止または無効としているかどうかは、法定結婚年齢または同意に基づく婚姻年齢に達していない女の子、男の子、またはその両方の結婚を防止する規定の有無に基づいており、それには、たとえば婚姻届の提出の禁止や、そうした婚姻を無効とする規定などが含まれる。早すぎる結婚は女の子の人生の歩みをさまざまな形で危険にさらす。早すぎる結婚をした女の子たちは、もっと遅れて結婚する同世代と比較して、さまざまな形で健康を損ない、まだ準備のできていない若い年齢で子どもを持ち、学校を中途退学し、低賃金で働く人生を歩み、貧困の中で生きるリスクが高まる。また、親密なパートナーからの暴力を受け、移動を制限され、意思決定力をほとんど与えられない可能性も高まる。最も根本的なことは、早すぎる結婚をした女の子たちはさまざまな形で、健康、教育、安全に対する基本的な権利を奪われ、無力化される可能性があるということだ。こうした力学の影響は、女の子自身だけでなく、その子どもや家庭、さらにはコミュニティや社会全体にまで及ぶ。(http://pubdocs.worldbank.org/en/134161519943385981/WBL2017-Child-Marriage-Laws.pdf)

Legislation on sexual harassment in employment



5 GENDER EQUALITY

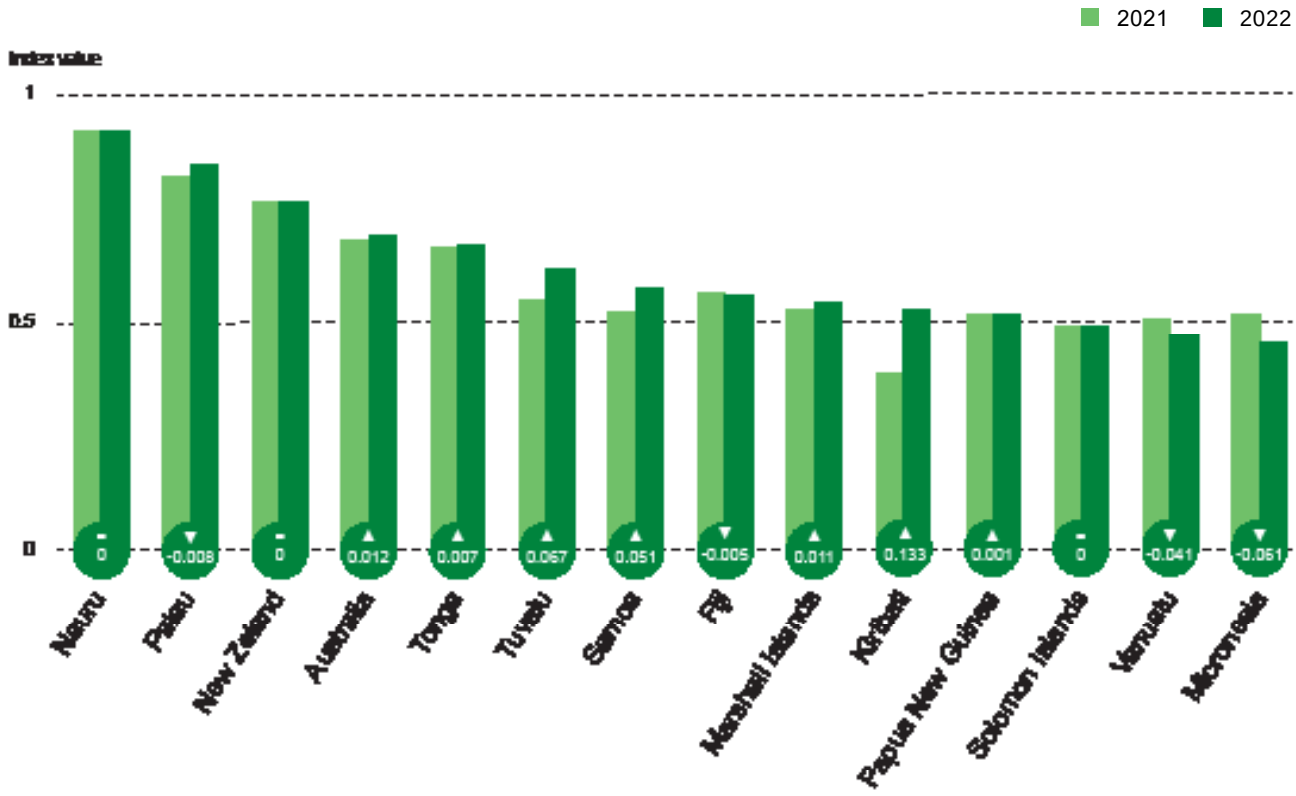
世界銀行のレポート「女性、ビジネス、法律2018」を基に、2019年6月21日、ILOは暴力やハラスメントに直面している労働者の保護の向上につながる画期的な世界条約を採択した。ILOの暴力とハラスメントに関する条約は、職場の暴力とハラスメントを終わらせるための基準を定めたもので、批准国の政府は職場での暴力を禁止する国内法を整備し、情報キャンペーンなどの予防措置を講じ、企業に暴力対策をするよう求めることが義務付けられる。さらに政府は、この問題を監視し、苦情相談システム、証人保護措置、被害者支援サービスを通じて救済の道を開き、被害者と内部告発者を報復から守るための対策を講じることが義務付けられる。雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法律の存在には、女性の雇用と経済的機会を支援する環境づくりへの各国政府の熱意が表れる。

気候変動対策

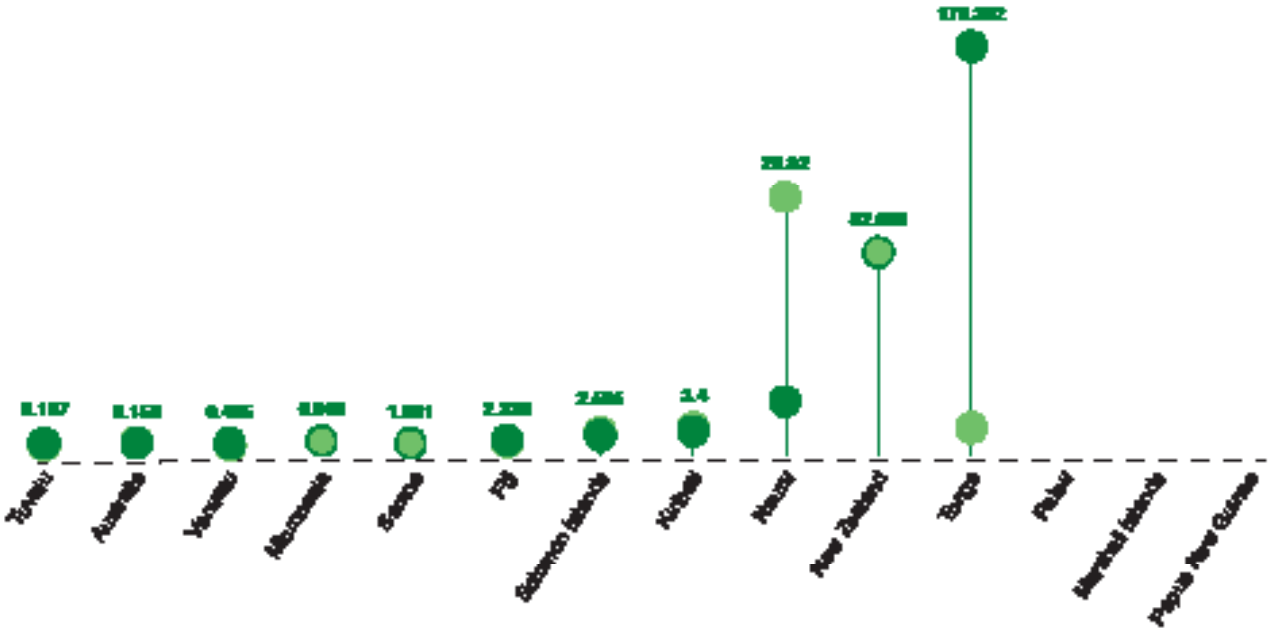
指標

- 災害による死者・行方不明者数（人口10万人あたり）
- 災害の直接的な影響を受けた人の数（人口10万人あたり）
- クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合（%）
- 陸海保護区（全領土に占める割合）
- 一人当たりの二酸化炭素排出量（トン）

太平洋地域における気候変動対策の動向



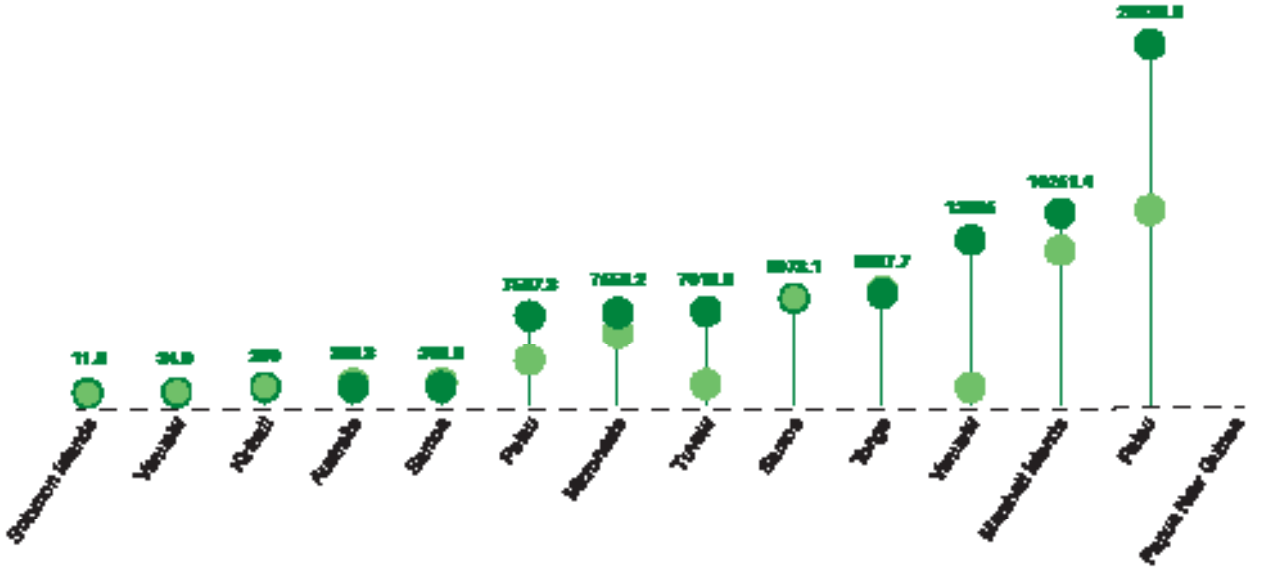
災害による死者・行方不明者数（人口10万人あたり）



SDG指標13.1.1

この指標は、災害発生時あるいは発生直後に生じた危険な状況の直接的結果として死亡した人の数、あるいは危険な状況下で所在不明となっている人の数を指す。遺体などの物的証拠がなく、所轄官庁に公式/法的な報告書が提出されて死亡とみなされる者も含まれる。災害の損失データは、大規模な災害が発生すると異常値を示して影響を大きく受けるため、過去10年間のデータの平均値を指標としている。

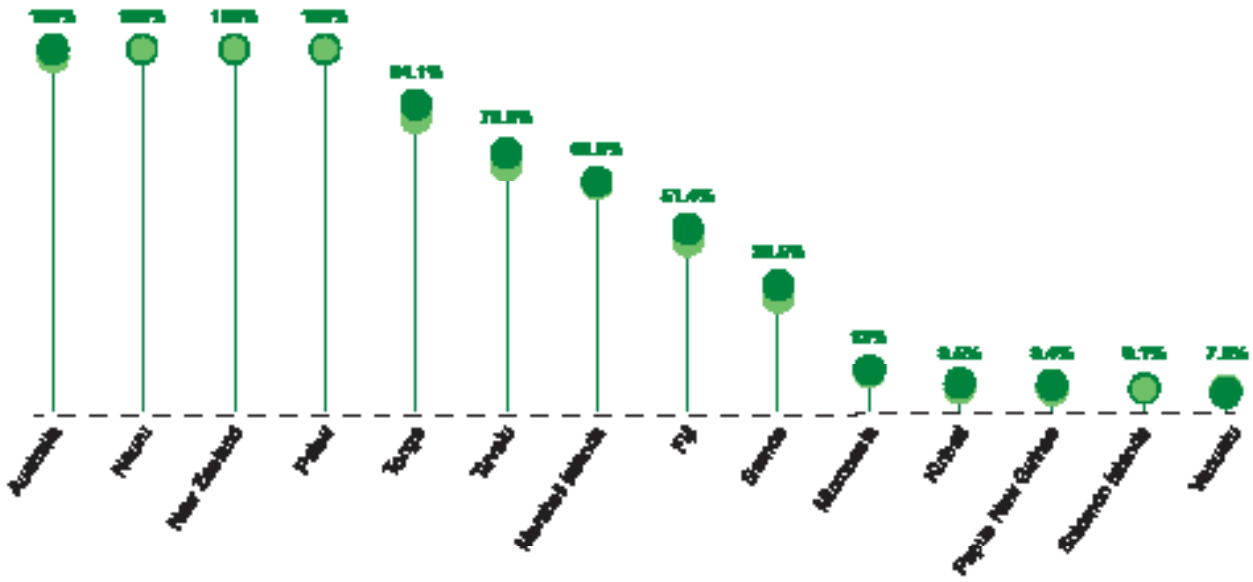
災害の直接的な影響を受けた人の数（人口10万人あたり）



SDG指標13.1.1

この指標にはi)～iii)の3つの要素が含まれる。i)災害時あるいは発生直後に生じた危険な状況の直接的結果として死亡した者。ii)危険な状況下で所在が不明な者。これには、遺体などの物的証拠がなく、管轄当局に公式/法的報告書が提出されて死亡したと推定される者も含まれる。iii)けが、病気、その他の健康被害を受けた者、避難・移動・転居をした、あるいは生活や経済的・物的・社会的・文化的・資産・環境面に直接的損害を受けた者。直接的影響以外に、あるいは直接的影響に加えて、経済・重要なインフラ・基本的サービス・商業・仕事の中断や変化あるいは社会生活や健康、心理面の変化により長期にわたる影響を受けた場合は、間接的に影響を受けたということになる。災害の損失データは、大規模な災害が発生すると異常値を示して影響を大きく受けるため、過去10年間のデータの平均値を指標としている。

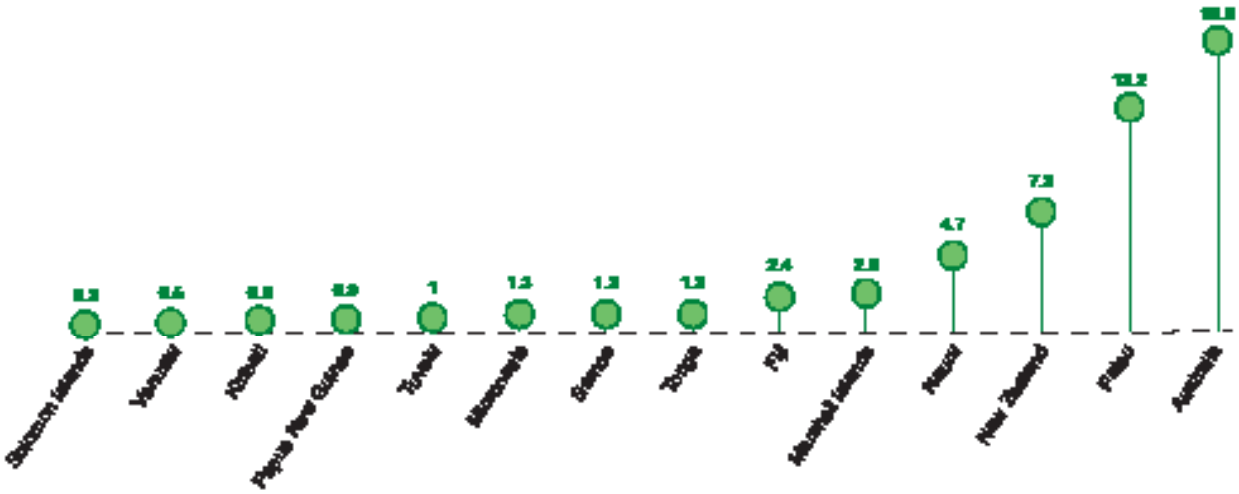
クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合（%）



SDG指標7.1.2

クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合は、調理・暖房・照明にクリーン燃料とテクノロジーを使用している人数を、調理・暖房・照明を用いると報告している総人口で割った値で、%で示されている。「クリーン」とは、室内空気質の規範を示した「WHO室内空気質ガイドライン：屋内の燃料燃焼」に示されている排出率目標と（加工処理の行われていない石炭や灯油に対して）推奨される特定の燃料によって定義されている。低・中所得国各国では、調理・照明・暖房が家庭のエネルギー使用の大きな割合を占めている。家庭では調理と暖房に個体燃料（木、炭、バイオマスなど）あるいは灯油を非効率なテクノロジー（暖炉、ストーブ、小型ヒーター、ランプなど）と組み合わせて利用するのが一般的である。調理、暖房、照明にこうした非効率なエネルギーを主に利用することが、家庭の（屋内の）大気汚染につながることはよく知られている。参照： https://sdg.tracking-progress.org/indicator/7-1-2-population-with-primary-reliance-on-clean-fuels-and-technology/

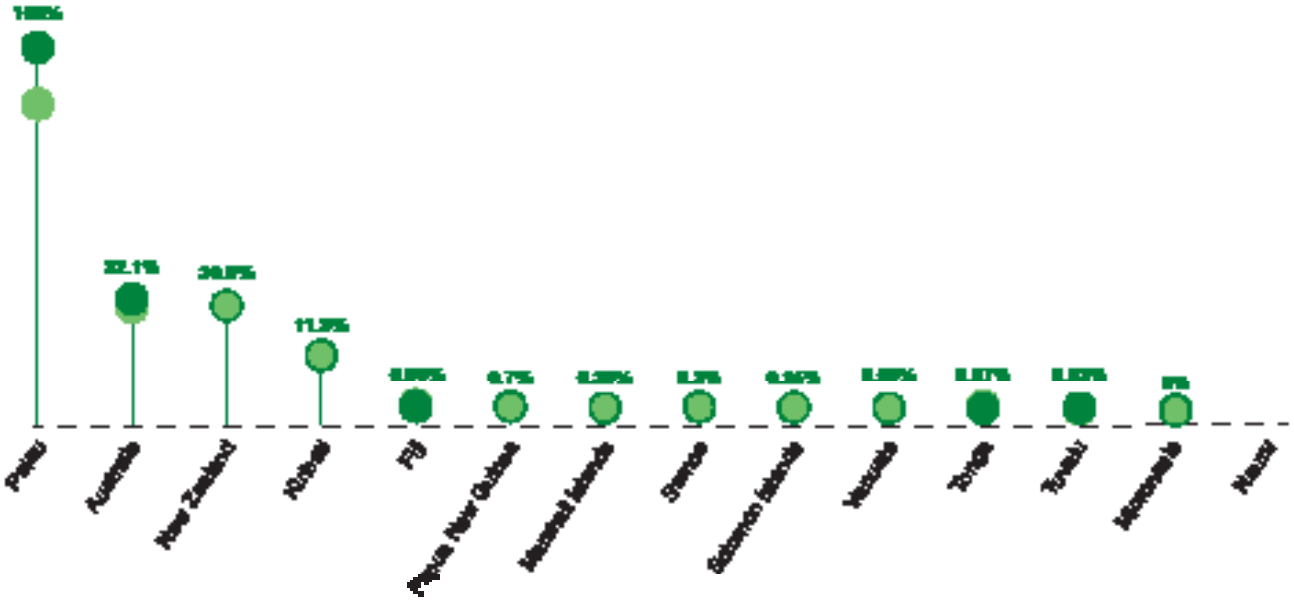
一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量（トン）



SDG指標9.4.1

地球温暖化や気候変動の原因となる温室効果ガスの中で、最も大きな割合を占めるのが二酸化炭素（CO2）である。この指標は、人間活動（燃焼や産業プロセスにおける石炭、石油、天然ガスの使用、天然ガスの処分時に行う焼却、セメント製造）によって発生する二酸化炭素排出量を、年央の人口で割ったものだ。数値は各国の領土から排出される量で、排出物は物理的に発生した国に帰属することを意味する。1997年に気候変動枠組条約（UNFCCC）の多くの締約国が採択した環境協定、京都議定書は、現在地球規模で二酸化炭素排出の抑制に取り組んでいる。参照：http://www. globalcarbonatlas.org/en/content/welcome-carbon-atlas

陸海保護区（全領土に占める割合）



SDG指標14.5

この指標は、領海を含む一国の総領土に占める陸上および海洋保護区の割合を示すものである。陸上保護区には全体あるいは部分的に保護された地域があり、一般人の立ち入りが制限された科学的保護区、国立公園、天然記念物、自然保護区、野生生物保護区、景観保護区、および主に持続可能な利用のために管理されている地域として国家当局に指定された最低1000ヘクタール以上の保護区域が含まれる。海洋保護区は、（潮の干満により露出と水没を繰り返す）潮間帯あるいは（常に海水に浸かっている）潮下帯を含む水域とそこに生息する動植物、歴史的・文化的特徴を持つ地域で、法律またはその他効力のある手段によって、それらのすべて、あるいは一部を含む環境の保全を目的に設けられた区域である。ただし、各地域の法律で保護されている場所は除く。保護区は各国政府、国際機関の支援を受けており、事実上すべての国内・国際保全戦略を構築する際の基本要素となっている。世界の絶滅危惧種を保護する取り組みは、保護区を軸に展開されており、人類を支える生態系のさまざまな機能と資源を提供する不可欠な存在として認知度が高まっている。詳しくは、http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=2&type=metadata&series=ER.PTD.TOTL.ZSを参照のこと。



太平洋地域ガールズリーダーシップ・インデックス：国

以下のページでは、アルファベット順に各国の太平洋GLIを紹介し、各分野の指標とスコアを示している。2021年と2022年の比較も行っている。

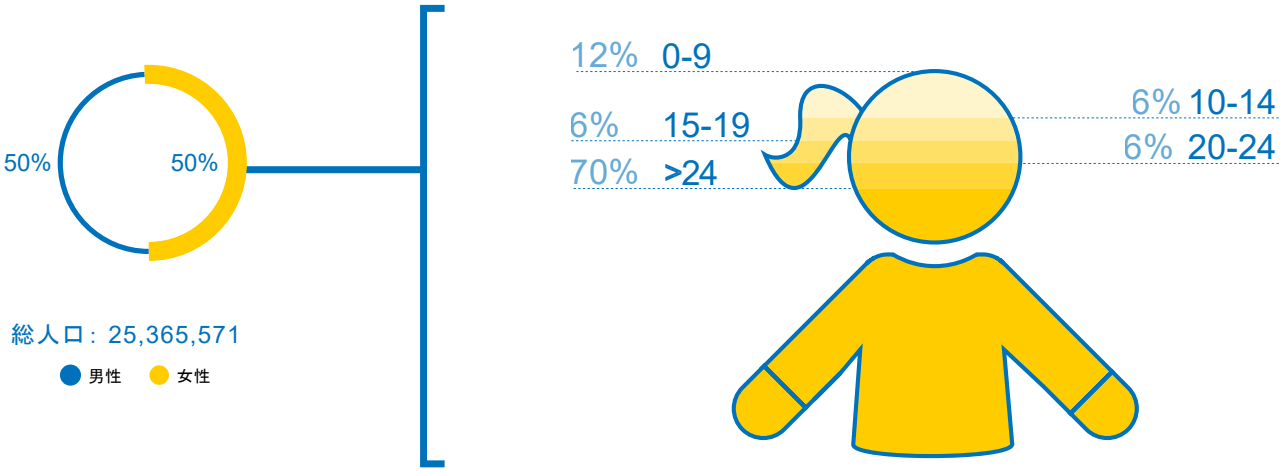
また、最新の人口データ、人間開発指数（HDI）、ジェンダー開発指数（GDI）、ジェンダー不平等指数（GII）、一人あたりのGDPも掲載しているが、太平洋地域ではGDIやGIIが入手できず多くが空欄になっている。



オーストラリア

Gli 指数 0.855

順位 #2



太平洋地域におけるオーストラリアの順位:

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
2021	2022												

オーストラリアの分野別指数・順位:

教育	経済的機会	保護	健康	発言・代表性	法律と政策	気候変動
2 =	5 ⌄	1 =	1 =	1 =	1 =	4 ^
0.914	GLI: 0.836	GLI: 0.884	GLI: 0.994	GLI: 0.768	GLI: 1	GLI: 0.689

他の指標におけるオーストラリアのスコア

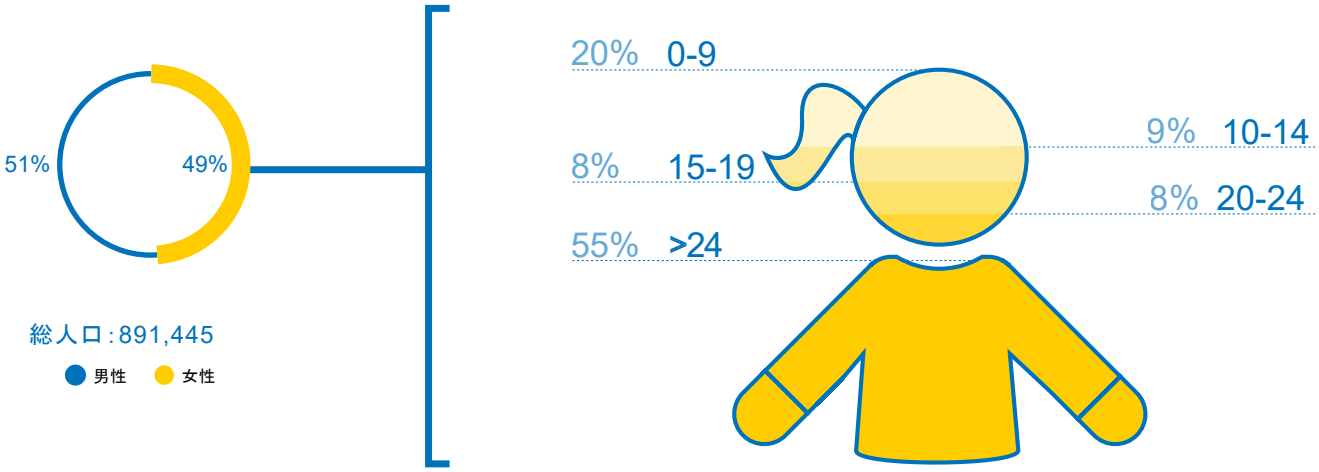
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.944（順位 8）	0.976	0.6097	48,679

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	10	▼	女性の中等教育修了率	99.7%
	1	=	女性の高等教育総就学率	105.8%
	2	▲	女性のインターネットへのアクセス率	5.5%
	2	=	女性の平均就学年数	13.6年
 経済的機会	1	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	8.9%
	8	▼	管理職における女性の割合	34.2%
	1	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	該当
	4	▲	ユース女性失業率（15-24歳）	9.8%
 保護	1	=	親密なパートナーからの身体的または/および性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	22.8%
	5	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	10%
	1	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	1%
 健康	1	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人当たりの出産数 11.7人
	6	=	女性の自殺率	女性10万人あたり6.4人
	1	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり6人
	1	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	77.2
 発言・代表性	1	=	国会における女性議員の割合	30.5%
	1	=	行政機関で出生登録をした5歳未満の女の子の割合	100%
	1	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	1	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	1	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに対処する法の制定	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	該当
 気候変動	2	▲	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.1人
	2	▲	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり34.9人
	1	▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	100%
	2	▲	陸海保護区	総領土の32.1%
	14	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	16.9トン

フィジー

GLI 指数 0.651

順位 #4



太平洋地域におけるフィジーの順位：

1 2 3 **4** 5 6 **7** 8 9 10 11 12 13 14

2022 2021

フィジーの分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言・代表性	法律と政策	気候変動
4 ^	9 =	8 =	4 =	6 ^	4 =	8 v
GLI: 0.86	GLI: 0.523	GLI: 0.698	GLI: 0.717	GLI: 0.598	GLI: 0.6	GLI: 0.56

他の指標におけるフィジーのスコア

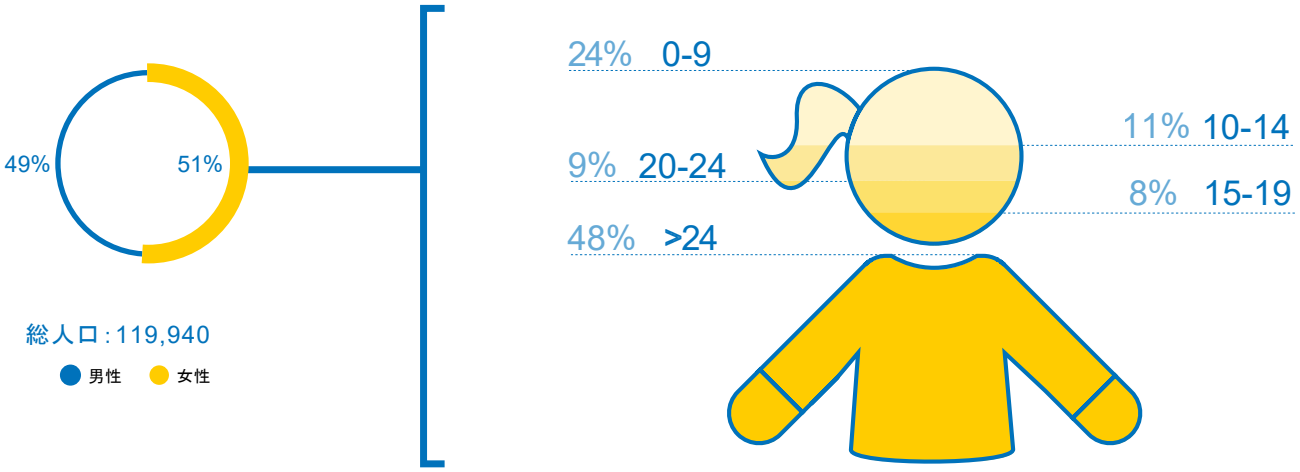
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.743（順位 93）	-	0.37	11,451

	順位 2022 分野別指標			指標値 2022
 教育	1	=	女性の中等教育修了率	114.2%
	1	=	女性の高等教育総就学率	111.0%
	3	▲	女性のインターネットへのアクセス率	9.2%
	9	=	女性の平均就学年数	11.4 年
 経済的機会	4	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	27.4%
	3	=	管理職における女性の割合	38.6%
	5	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	非該当
	7	▼	ユース女性失業率（15-24歳）	24.6%
 保護	13	=	親密なパートナーからの身体的または/および性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	64.1%
	3	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	8.5%
	4	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	9%
 健康	9	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数 49.4人
	4	=	女性の自殺率	女性10万人あたり5.7人
	4	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり34人
	-	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	-
 発言・代表性	2	=	国会における女性議員の割合	19.6%
	-	-	行政機関で出生登録をした5歳未満の女の子の割合	-
	1	▲	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	1	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	該当
	11	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	非該当
	1	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法律	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	5	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	非該当
 気候変動	6	▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり2.3人
	12	▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり16251.4人
	8	▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	51.4%
	5	▼	陸海保護区	総領土の1%
	9	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	2.4 トン

キリバス

Gli 指数 0.664

順位 #3



太平洋地域におけるキリバスの順位：

1 2 **3** **4** 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14

2022 2021

キリバスの分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言・代表性	法律と政策	気候変動
7=	4=	10=	9=	4 ⌄	3=	10^
GLI: 0.804	GLI: 0.759	GLI: 0.609	GLI: 0.486	GLI: 0.664	GLI: 0.8	GLI: 0.526

他の指標におけるキリバスのスコア

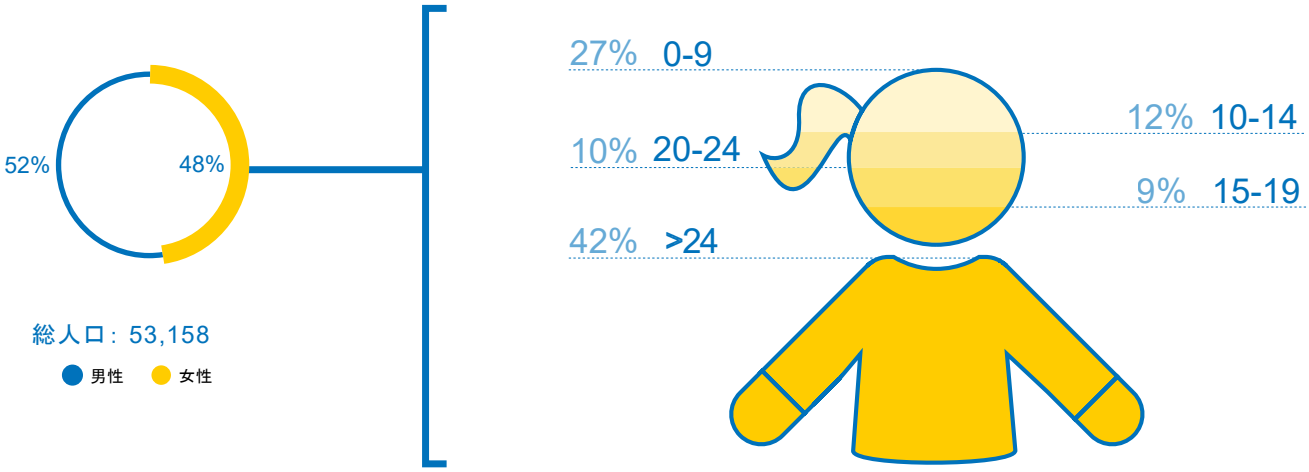
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.63（順位 134）	-	-	2,259

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▲	女性の中等教育修了率	111.1%
	8	=	女性の高等教育総就学率	95%
	5	=	女性のインターネットへのアクセス率	30.2%
	5	=	女性の平均就学年数	11.8 年
 経済的機会	11	=	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	47.6%
	4	=	管理職における女性の割合	37.2%
	1	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	該当
	3	=	ユース女性失業率（15-24歳）	7.5%
 保護	14	=	親密なパートナーからの身体的または/および性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	67.6%
	4	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	9.8%
	7	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	20%
 健康	4	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数 16.2人
	9	=	女性の自殺率	女性10万人あたり8.7人
	12	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり92人
	9	▲	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	2.8
 発言・代表性	6	=	国会における女性議員の割合	8.9%
	5	▼	行政機関で出生登録をした5歳未満の女の子の割合	90.3%
	1	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	1	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	1	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	5	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	非該当
 気候変動	10	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり82.6人
	4	▲	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり388.8人
	11	▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	9.5%
	4	=	陸海保護区	総領土の11.8%
	3	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	0.6 トン

マーシャル諸島

Gli 指数 0.57

順位 #9



太平洋地域におけるマーシャル諸島の順位：



マーシャル諸島の分野別指数・順位：



他の指標における マーシャル諸島のスコア

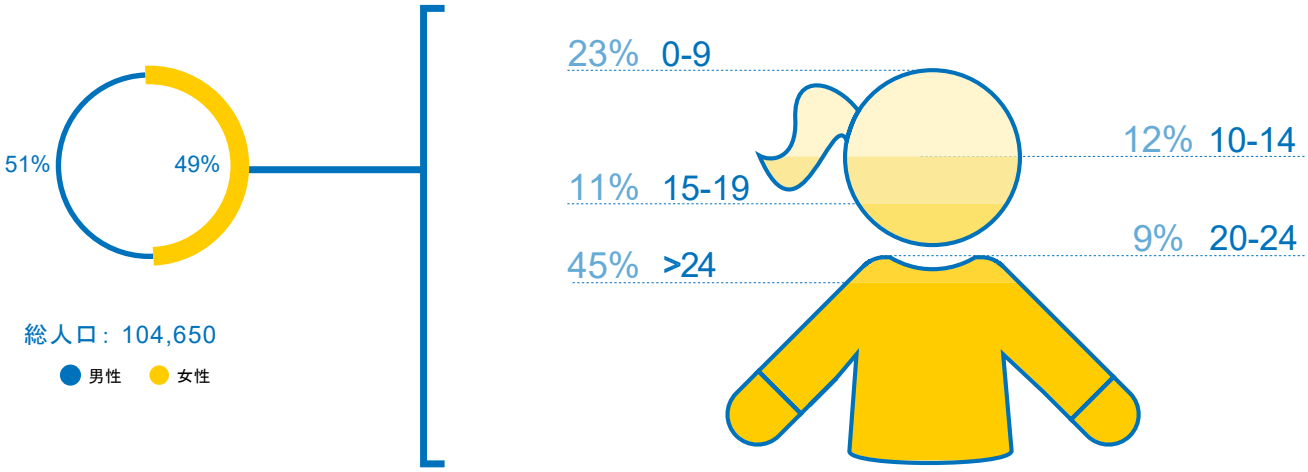
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.704（順位 117）	-	-	3,932

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	14	▼	女性の中等教育修了率	73.4%
	13	=	女性の高等教育総就学率	45%
	7	▼	女性のインターネットへのアクセス率	41%
	12	=	女性の平均就学年数	9.8 年
 経済的機会	10	=	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	45.2%
	-	-	管理職における女性の割合	-
	1	▲	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	該当
	-	-	ユース女性失業率（15–24歳）	-
 保護	9	=	親密なパートナーからの身体的または/および性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	50.9%
	7	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性人の割合	13%
	10	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	26%
 健康	-		15～19歳の思春期での出産率	-
	-		女性の自殺率	-
	10	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり87.7人
	4	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	23.7
 発言・代表性	11	=	国会における女性議員の割合	6.1%
	8	=	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	82.3%
	1	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	10	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	非該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	6	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	非該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	▲	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	該当
 気候変動	5	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり1.9人
	13	▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり 29939.8人
	7	▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	63.9%
	7	=	陸海保護区	総領土の0.3%
	10	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	2.6トン

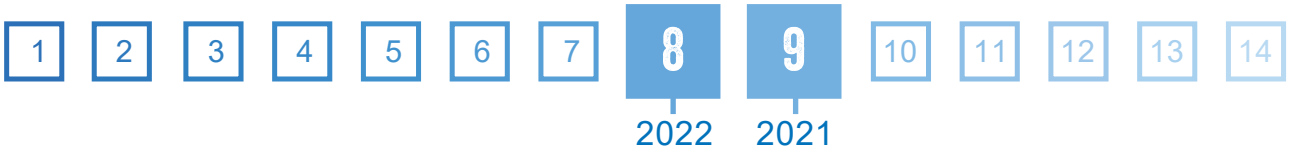
ミクロネシア

GII 指数 0.573

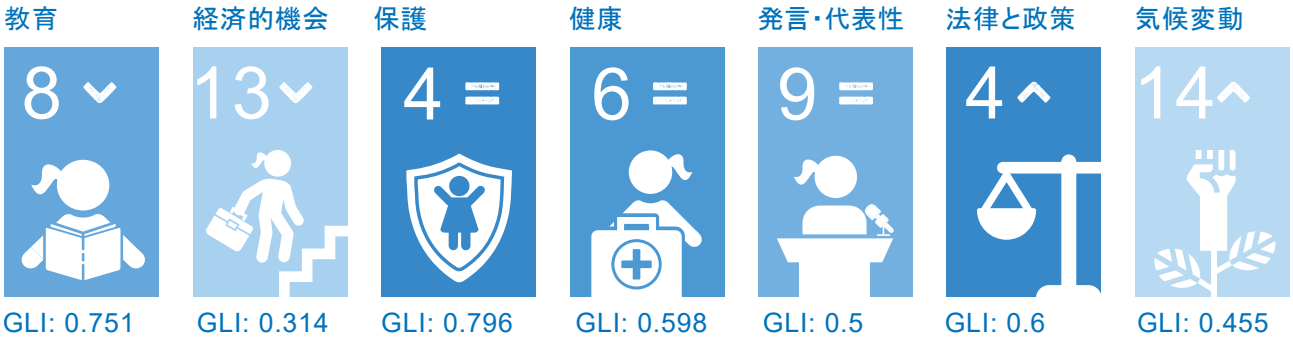
順位 #8



太平洋地域におけるミクロネシアの順位：



ミクロネシアの分野別指数・順位：



他の指標におけるミクロネシアのスコア

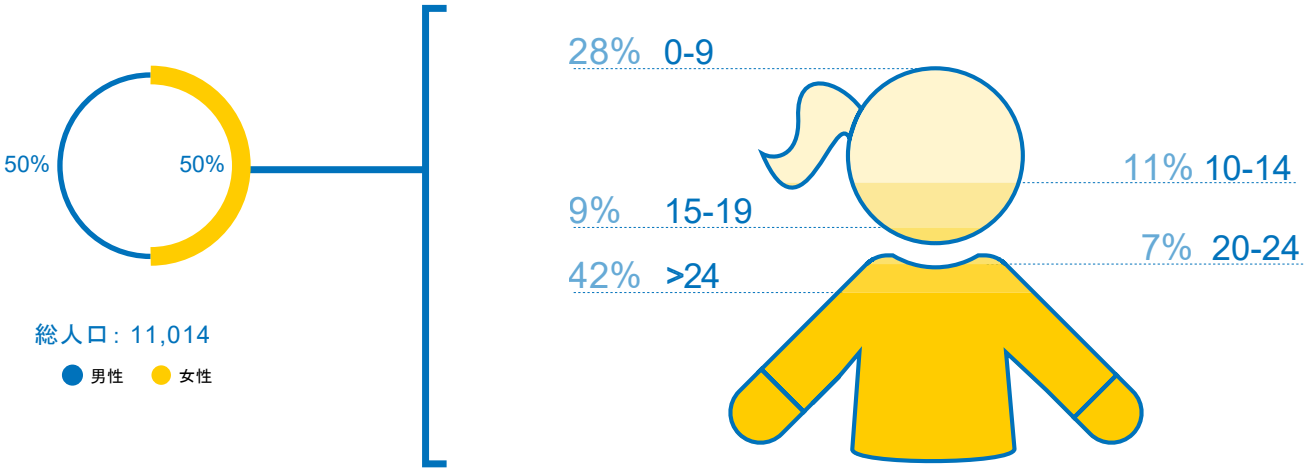
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.62（順位 136）	-	-	3,369

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	12	▼	女性の中等教育修了率	89.8%
	9	=	女性の高等教育総就学率	88.1%
	-	-	女性のインターネットへのアクセス率	-
	4	=	女性の平均就学年数	11.9 年
 経済的機会	-	-	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	-
	12	=	管理職における女性の割合	18.2%
	5	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	非該当
	8	=	ユース女性失業率（15-24歳）	29.9%
 保護	4	=	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	32.8%
	2	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	8%
	-	-	18歳以前に結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	-
 健康	2	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数 13.9人
	10	=	女性の自殺率	女性10万人あたり12.7人
	11	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり88人
	-	-	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	-
 発言・代表性	12	=	国会における女性議員の割合	0%
	-	-	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	-
	1	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	1	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	該当
	1	▲	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	6	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	非該当
	1	▲	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	5	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	非該当
 気候変動	11	▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり170.4人
	7	▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり7556.2人
	10	▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	13%
	13	=	陸海保護区	総領土の0%
	6	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	1.3 トン

ナウル

Gli 指数 0.604

順位 #7



太平洋地域におけるナウルの順位：

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
				2021		2022							

ナウルの分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言・代表性	気候変動
9	5	13 =	14 =	7 =	1 =
GLI: 0.721	GLI: 0.595	GLI: 0.502	GLI: 0.353	GLI: 0.533	GLI: 0.922

他の指標におけるナウルのスコア

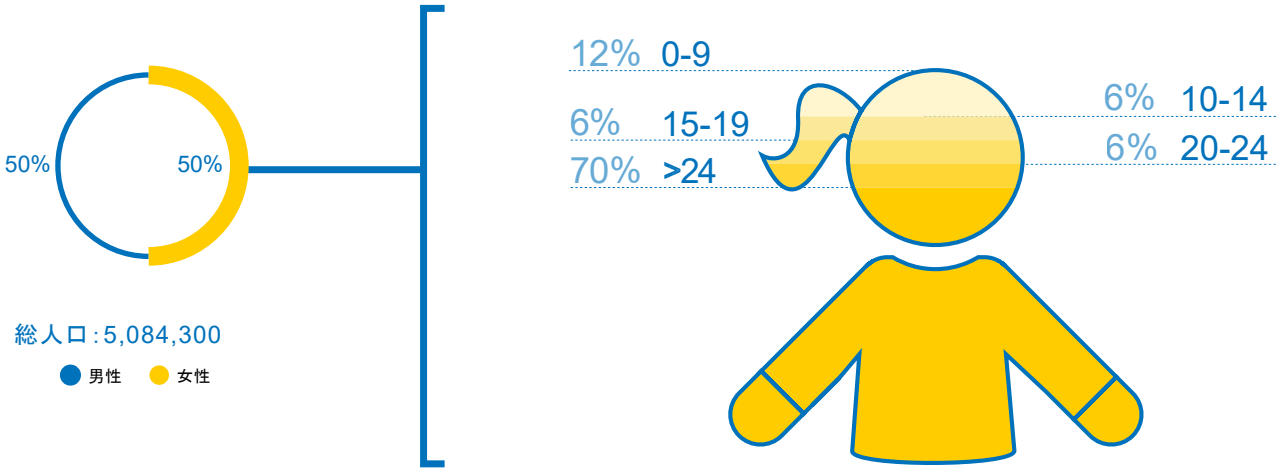
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
-	-	-	13,594

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	11	▼	女性の中等教育修了率	97.1%
	7	=	女性の高等教育総就学率	99.3%
	9	=	女性のインターネットへのアクセス率	60.1%
	8	=	女性の平均就学年数	11.6 年
 経済的機会	-	-	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	-
	6	=	管理職における女性の割合	36.1%
	-	-	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	-
	10	=	ユース女性失業率（15～24歳）	37.5%
 保護	8	=	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	48.1%
	11	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	47.3%
	11	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	27%
 健康	13	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人当たりの出産数 94人
	-	-	女性の自殺率	-
	5	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり35.5人
	8	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	3.8
 発言・代表性	4	=	国会における女性議員の割合	10.5%
	4	=	行政機関に出生登録した5歳未満の女の子の割合	96%
	-	-	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	-
 法律と政策	-	-	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	-
	-	-	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	-
	-	-	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	-
	-	-	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	-
	-	-	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	-
 気候変動	-	-	災害による死者・行方不明者数	-
	-	-	災害の直接的影響を受けた人の数	-
	1	=	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	100%
	-	-	陸海保護区	-
	11	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	4.7トン

ニュージーランド

Gli 指数 0.87

順位 #1



太平洋地域におけるニュージーランドの順位：

1 2 3 4 5 6 7 a 9 10 11 12 13 14

2022 2021

ニュージーランドの分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言・代表性	法律と政策	気候変動
1 =	1 ^	2 =	2 =	2 ^	1 ^	3 =
GLI: 0.931	GLI: 0.92	GLI: 0.875	GLI: 0.872	GLI: 0.728	GLI: 1	GLI: 0.765

他の指標におけるニュージーランドのスコア

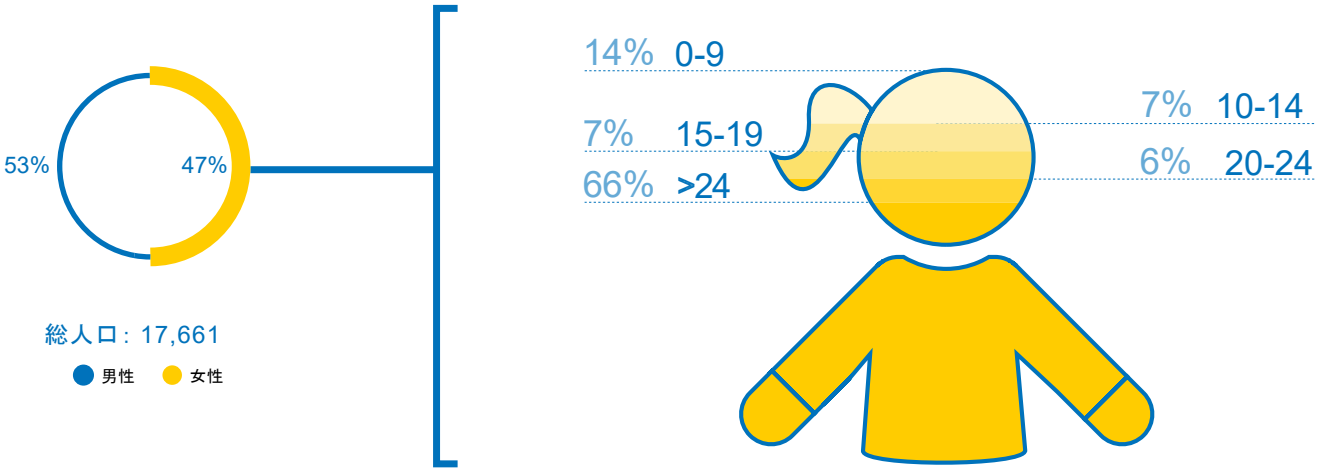
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.931（順位 14）	0.964	0.123	42,775

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▲	女性の中等教育修了率	101.8%
	1	=	女性の高等教育総就学率	102.5%
	1	=	女性のインターネットへのアクセス率	0.8%
	1	=	女性の平均就学年数	13.8 年
 経済的機会	3	▼	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	13.8%
	-	-	管理職における女性の割合	-
	1	▲	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	該当
	5	▲	ユース女性失業率（15～24歳）	10.2%
 保護	2	=	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	23%
	-	-	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	-
	1	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	1%
 健康	5	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数 19.3人
	5	=	女性の自殺率	女性10万人あたり5.8人
	2	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり9人
	2	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	74.7
 発言・代表性	3	▼	国会における女性議員の割合	18.3%
	1	=	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	100%
	1	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	1	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	1	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	該当
	1	▲	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	1	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	該当
 気候変動	1	▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.1人
	3	▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり299人
	1	=	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	100%
	3	▲	陸海保護区	総領土の30.6%
	12	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	7.3トン

パラオ

GII 指数 0.642

順位 #5



太平洋地域におけるパラオの順位：

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
		2021		2022									

パラオの分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言・代表性	法律と政策	気候変動
5 =	14 ↓	3 =	3 =	8 ↓	9 =	2 ↑
GLI: 0.856	GLI: 0.277	GLI: 0.799	GLI: 0.79	GLI: 0.532	GLI: 0.4	GLI: 0.843

他の指標におけるパラオのスコア

HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.826（順位 50）	-	-	15,473

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▲	女性の中等教育修了率	106.1%
	1	=	女性の高等教育総就学率	109.3%
	-	-	女性のインターネットへのアクセス率	-
	5	=	女性の平均就学年数	11.8 年
 経済的機会	-	-	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	-
	7	=	管理職における女性の割合	35.5%
	5	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	非該当
	-	-	ユース女性失業率（15～24歳）	-
 保護	3	=	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	25.2%
	8	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	15.1%
	-	-	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	-
 健康	8	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出生数 33.8人
	-	-	女性の自殺率	-
	3	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり22.4人
	-	-	**15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率**	-
 発言・代表性	9	▼	国会における女性議員の割合	6.3%
	-	-	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	-
	1	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	10	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	非該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	6	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	非該当
	1	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	5	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	非該当
 気候変動	-	-	災害による死者・行方不明者数	-
	6	▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり7507.8人
	1	=	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	100%
	1	▲	陸海保護区	総領土の100%
	13	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	13.2 トン

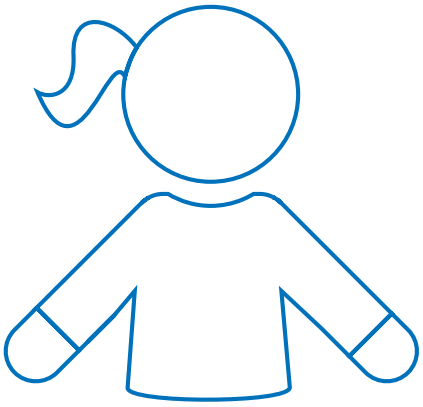
パプアニューギニア

GII 指数 0.429

順位 #14

総人口：8,151,300

性別・年齢別データなし



太平洋地域におけるパプアニューギニアの順位：

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
													2021 2022

パプアニューギニアの分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言力・代表性	法律と政策	気候変動
12 =	12 ^	14 =	10 =	14 =	4 =	11 ^
GLI: 0.614	GLI: 0.318	GLI: 0.799	GLI: 0.438	GLI: 0.045	GLI: 0.6	GLI: 0.518

他の指標におけるパプアニューギニアのスコア

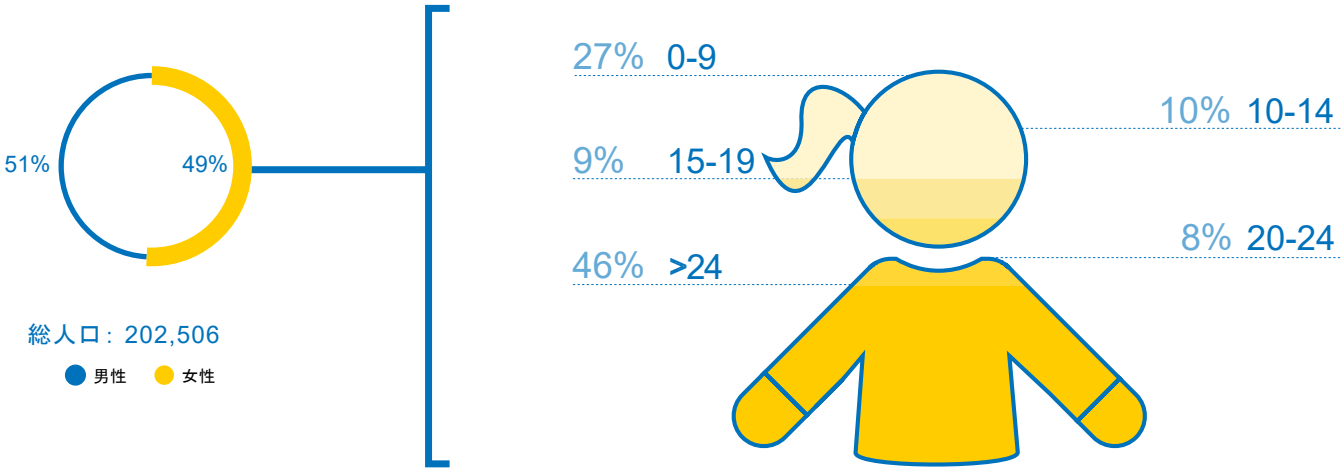
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.555（順位 155）	-	0.725	4,064

	順位 2022	分野別指標	指標値 2022
 教育	1 ▲	女性の中等教育修了率	111.8%
	12 =	女性の高等教育総就学率	65.8%
	10 =	女性のインターネットへのアクセス率	60.2%
	12 =	女性の平均就学年数	9.8年
 経済的機会	5 ▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	30.6%
	11 =	管理職に占める女性の割合	19.3%
	5 =	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	非該当
	- -	ユース女性失業率（15～24歳）	-
 保護	10 =	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	51%
	- -	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	-
	12 =	18歳未満で結婚、あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	27.3%
 健康	11 =	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数 52.7人
	1 =	女性の自殺率	女性10万人あたり1.6人
	14 =	妊産婦死亡率	出生10万人あたり145人
	5 =	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	16.5
 発言・代表性	12 =	国会における女性議員の割合	0%
	11 =	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	13.6%
	10 =	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	非該当
 法律と政策	1 =	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	該当
	1 =	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	6 =	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	非該当
	1 =	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	該当
	5 =	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	非該当
 気候変動	3 ▼	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり0.5人
	1 ▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり11.8人
	12 ▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用する人口の割合	9.4%
	6 =	陸海保護区	総領土の0.7%
	4 =	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	0.9トン

サモア

GLI指数 0.565

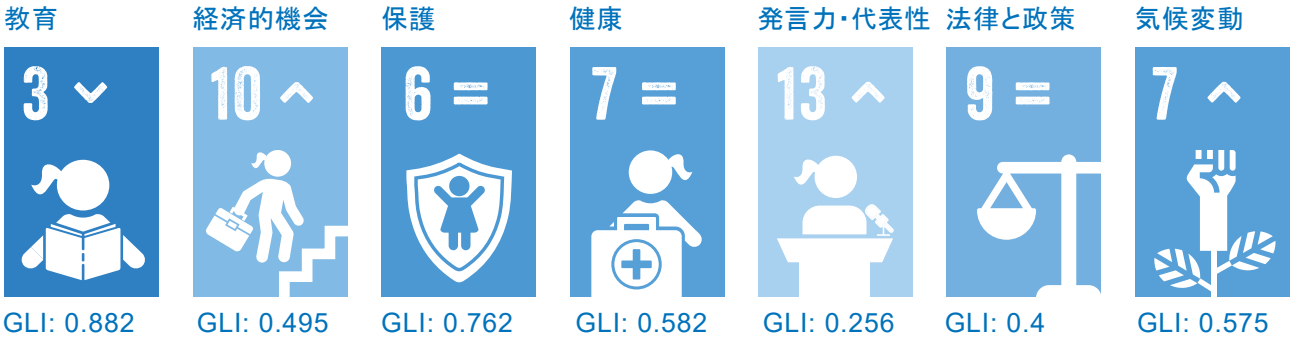
順位 #10



太平洋地域におけるサモアの順位：



サモアの分野別指数・順位：



他の指標におけるサモアのスコア

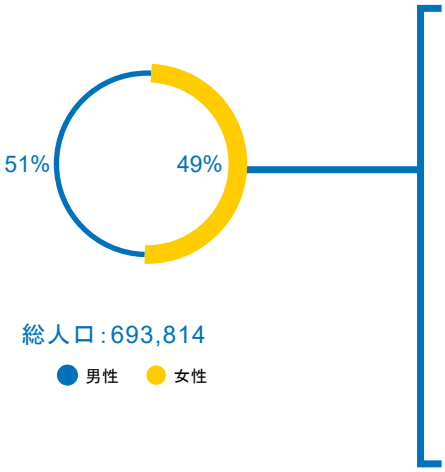
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.715（順位 111）	-	0.36	6,417

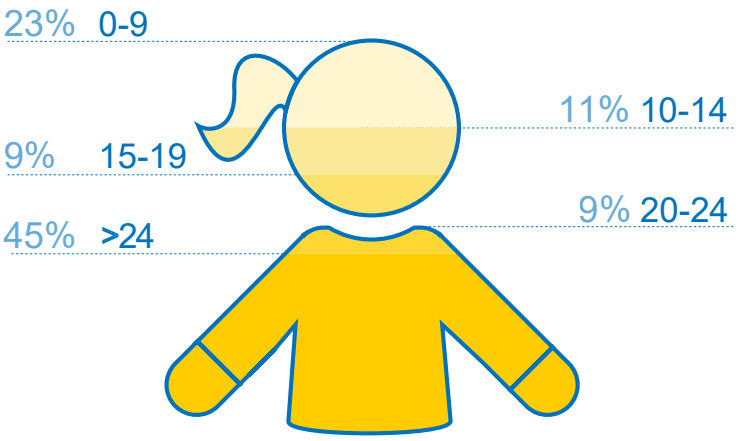
	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▲	女性の中等教育修了率	117.1%
	1	=	女性の高等教育総就学率	107.6%
	4	▼	女性のインターネットへのアクセス率	10.6%
	3	=	女性の平均就学年数	12.6 年
 経済的機会	9	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	40.8%
	1	▼	管理職に占める女性の割合	42.9%
	5	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	非該当
	9	▲	ユース女性失業率（15～24歳）	30%
 保護	7	=	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	46.1%
	6	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	10.6%
	3	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	7.4%
 健康	6	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人当たりの出産数 23.9人
	7	=	女性の自殺率	女性10万人あたり6.7人
	6	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり43人
	7	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	6.0
 発言・代表性	5	=	国会における女性議員の割合	10%
	9	▲	行政機関に出生登録した5歳未満の女の子の割合	66.9%
	10	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	非該当
 法律と政策	1	=	息子と娘が親からの資産を平等に受けつく権利	該当
	11	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	非該当
	1	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	該当
	9	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
	5	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	非該当
 気候変動	9	▲	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり20.9人
	5	▲	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり390.8人
	9	▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	36.5%
	7	▲	陸海保護区	総領土の0.3%
	6	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	1.3トン

ソロモン諸島

Gli 指数 0.496

順位 #13





太平洋地域におけるソロモン諸島の順位：

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
											2021	2022	

ソロモン諸島の分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言・代表性	法律と政策	気候変動
10=	7=	11=	12=	12=	9=	12=
GLI: 0.688	GLI: 0.564	GLI: 0.588	GLI: 0.424	GLI: 0.318	GLI: 0.4	GLI: 0.492

他の指標におけるソロモン諸島のスコア

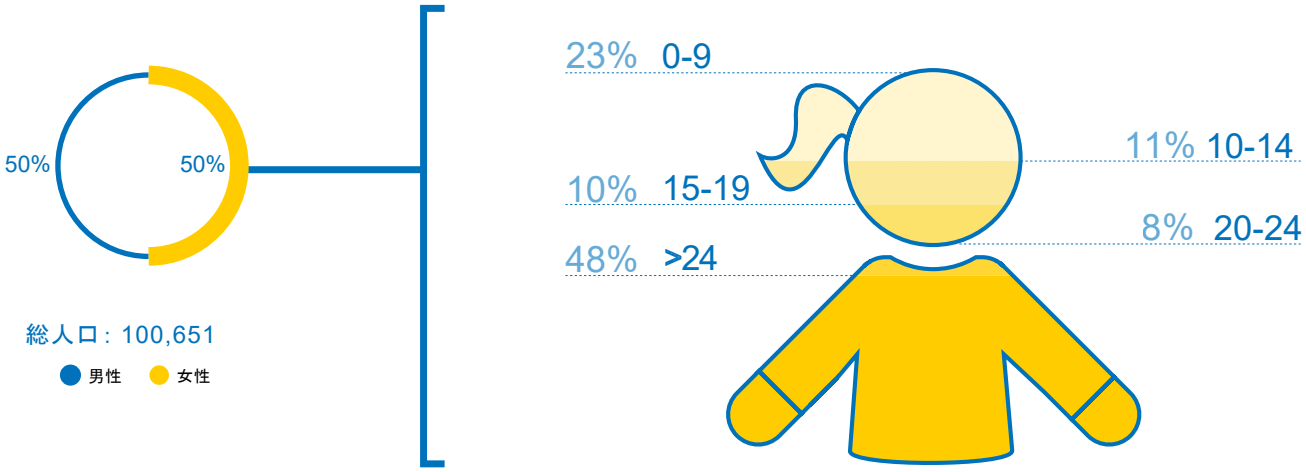
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.567（順位 151）	-	-	2,483

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▼	女性の中等教育修了率	103.9%
	10	=	女性の高等教育総就学率	77.1%
	-	-	女性のインターネットへのアクセス率	-
	14	=	女性の平均就学年数	8.5 年
 経済的機会	2	=	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	9.4%
	9	=	管理職に占める女性の割合	25.1%
	5	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	非該当
	1	▲	ユース女性失業率（15～24歳）	1.6%
 保護	12	=	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	63.5%
	9	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	18%
	8	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	21%
 健康	12	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数 78人
	2	=	女性の自殺率	女性10万人あたり1.9人
	13	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり104人
	6	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	7.1
 発言・代表性	8	=	国会における女性議員の割合	6.4%
	7	=	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	89%
	10	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	非該当
 法律と政策	1	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	6	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	非該当
	9	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
	5	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	非該当
 気候変動	7	▲	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり2.6人
	9	▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり8978.1人
	13	▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	9.1%
	9	▼	陸海保護区	総領土の0.1%
	1	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	0.3トン

トンガ

GII 指数 0.615

順位 #6



太平洋地域におけるトンガの順位：

1 2 3 4 5 **6** 7 8 9 10 11 12 13 14

2021
2022

トンガの分野別指数・順位：

教育	経済的機会	保護	健康	発言・代表性	法律と政策	気候変動
6 ˅	8 ^	5 =	5 =	3 ^	12 =	5 ^
0.81	GLI: 0.553	GLI: 0.78	GLI: 0.61	GLI: 0.685	GLI: 0.2	GLI: 0.669

他の指標におけるトンガのスコア

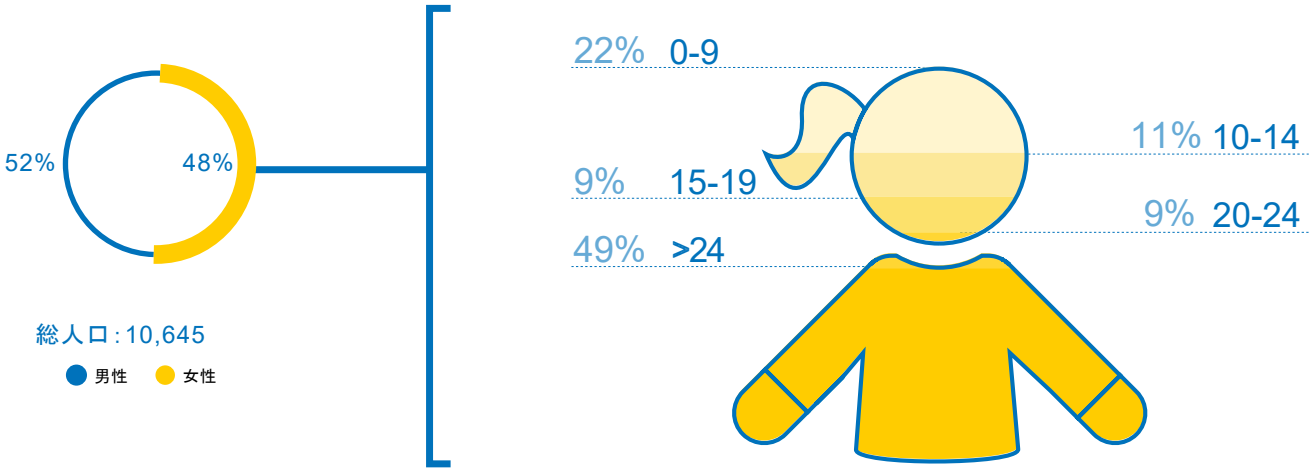
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.725（順位 104）	0.95	0.354	6,347

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▼	女性の中等教育修了率	112.1%
	1	=	女性の高等教育総就学率	111.6%
	6	▼	女性のインターネットへのアクセス率	32.8%
	5	=	女性の平均就学年数	11.8 年
 経済的機会	6	▲	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	31.4%
	2	=	管理職に占める女性の割合	40.3%
	5	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	非該当
	6	▲	ユース女性失業率（15～24歳）	11.7%
 保護	6	=	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	39.6%
	1	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	6.3%
	6	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	10.1%
 健康	3	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数14.7 人
	3	=	女性の自殺率	女性10万人あたり2.6 人
	7	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり52人
	11	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	0.8
 発言・代表性	7	=	国会における女性議員の割合	7.4%
	3	▲	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	98.1%
	1	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	10	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	非該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	6	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	非該当
	9	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
	5	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	非該当
 気候変動	4	=	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり1人
	10	▲	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり9667.7 人
	5	▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	84.1%
	11	▼	陸海保護区	総領土の0.1%
	6	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	1.3トン

ツバル

Gli 指数 0.522

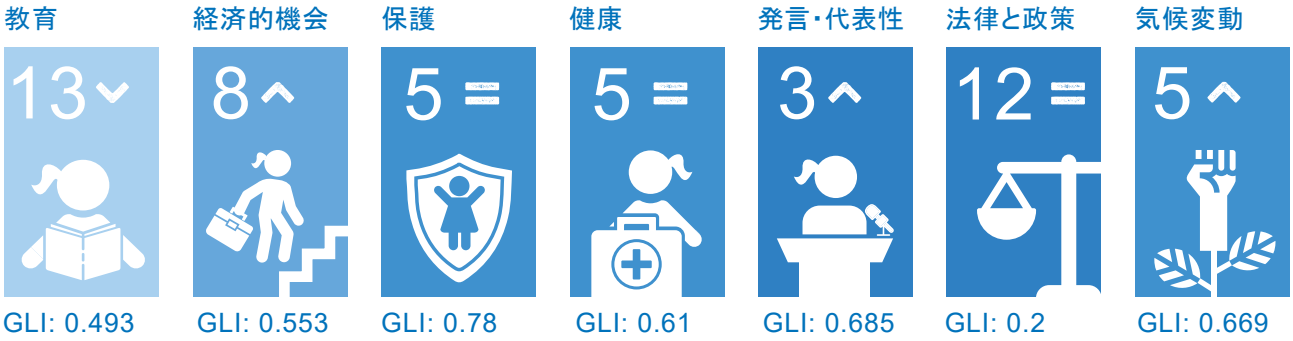
順位 #11



太平洋地域におけるツバルの順位：



ツバルの分野別指数・順位：



他の指標におけるツバルのスコア

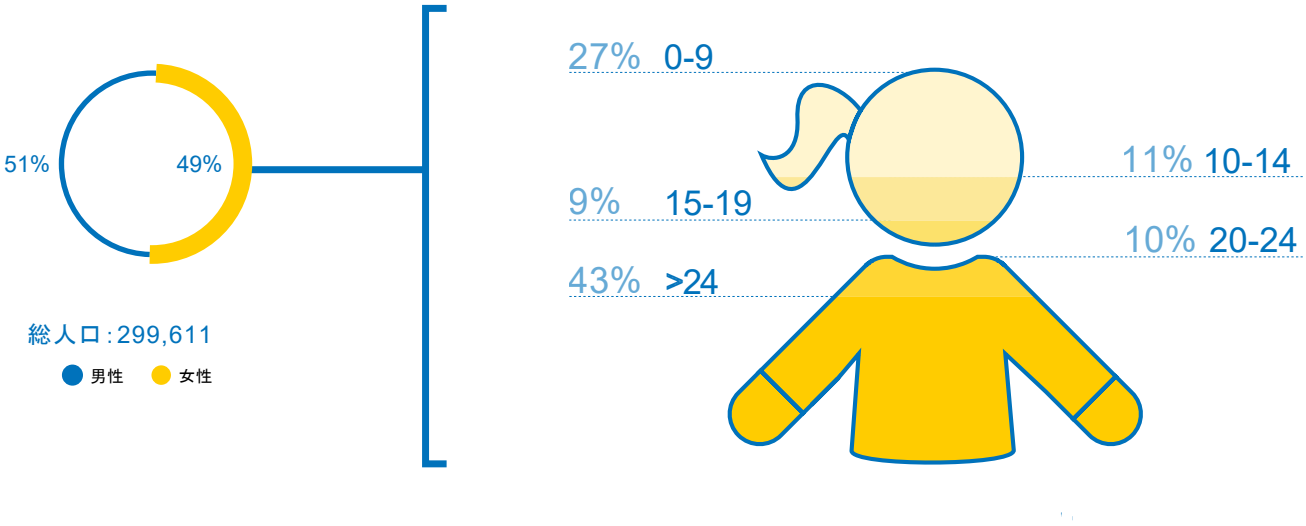
HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
-	-	-	4,411

	順位 2022 分野別指標		指標値 2022
 教育	13 ▲	女性の中等教育修了率	86%
	14 ▼	女性の高等教育総就学率	36.3%
	11 ▼	女性のインターネットへのアクセス率	61.3%
	10 =	女性の平均就学年数	11 年
 経済的機会	8 =	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	37.4%
	5 =	管理職に占める女性の割合	36.7%
	- -	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	-
	11 =	ユース女性失業率（15～24歳）	45.9%
 保護	5 =	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	36.8%
	- -	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	-
	5 =	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	10%
 健康	7 =	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数 26.6 人
	- -	女性の自殺率	-
	9 =	妊産婦死亡率	出生10万人あたり81.8人
	10 =	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	2.7
 発言・代表性	9 =	国会における女性議員の割合	6.3%
	6 ▲	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	89.3%
	- -	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	-
 法律と政策	- -	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	-
	- -	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	-
	- -	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	-
	- -	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	-
	- -	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	-
 気候変動	- -	災害による死者・行方不明者数	-
	8 ▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり7919.8 人
	6 ▲	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	70.6%
	12 ▲	陸海保護区	総領土の0%
	5 =	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	1 トン

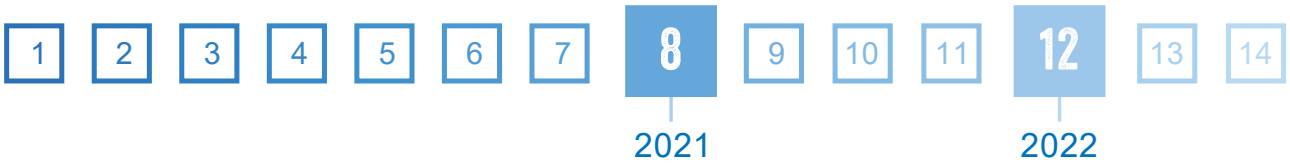
バヌアツ

Gli 指数 0.536

順位 #12



太平洋地域におけるバヌアツの順位：



バヌアツの分野別指数・順位：



他の指標におけるバヌアツのスコア

HDI	GDI	GII	GDP/CAPITA
0.609（順位 140）	-	-	2,854

	順位 2022		分野別指標	指標値 2022
 教育	1	▲	女性の中等教育修了率	120.4%
	11	=	女性の高等教育総就学率	68.6%
	8	▼	女性のインターネットへのアクセス率	52.5%
	11	=	女性の平均就学年数	10.1 年
 経済的機会	7	=	無職で、教育やトレーニングを受けていないユース女性の割合	36%
	10	▼	管理職に占める女性の割合	22.6%
	5	=	同一価値労働に対する同一賃金を定めた法律	非該当
	2	▼	ユース女性失業率（15～24歳）	5.3%
 保護	11	=	親密なパートナーからの身体的または/あるいは性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	60%
	10	=	親密なパートナー以外からの性暴力を受けたことがある15歳以上の女性の割合	33%
	8	=	18歳未満で結婚あるいは（自由な）婚姻関係を結んだ20～24歳の女性の割合	21%
 健康	9	=	15～19歳の思春期での出産率	女性1,000人あたりの出産数 49.4 人
	8	=	女性の自殺率	女性10万人あたり7.6 人
	8	=	妊産婦死亡率	出生10万人あたり72 人
	3	=	15～19歳の女性における現代的避妊法の普及率	25.6
 発言・代表性	12	=	国会における女性議員の割合	0%
	10	=	行政機関に出生登録をした5歳未満の女の子の割合	42.9%
	1	=	女性も男性と同じようにパスポートを申請することができる	該当
 法律と政策	1	=	息子と娘が親からの資産を平等に受け継ぐ権利	該当
	1	=	ドメスティック・バイオレンスに対処する法の制定	該当
	6	=	雇用上のセクシャル・ハラスメントに関する法の制定	非該当
	9	=	早すぎる結婚を禁止または無効とする法律	非該当
	1	=	信用貸し付けの利用に関するジェンダー差別を禁止する法律	該当
 気候変動	8	▲	災害による死者・行方不明者数	人口10万人あたり3.4人
	11	▼	災害の直接的影響を受けた人の数	人口10万人あたり13985人
	14	▼	クリーン燃料とテクノロジーを主に利用している人口の割合	7.6%
	10	▼	陸海保護区	総領土の0.1%
	2	=	一人あたりの二酸化炭素排出量、生産排出量	0.5トン



ガールズ・リーダーシップ・インデックス 提言

>>

プラン・インターナショナルは、地域機関、各国政府、市民社会組織、ユース主導の団体に対し、ガールズ・リーダーシップ・インデックスの結果やその得点の背後にある理由を精査し、各国の女の子がリーダーシップを発揮できるための最善の方法や阻害要因を知り、環境を整えよう、呼びかけている。

教育

教育分野における、アジア地域の下位にランクしたのは、カンボジア、東ティモール、ネパール、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス、パキスタン、アフガニスタンである。うち、最下位は、ラオス（17位）、パキスタン（18位）、アフガニスタン（19位）となった。

太平洋地域では、ミクロネシア、ナウル、ソロモン諸島、バヌアツ、パプアニューギニア、ツバル、マーシャル諸島が下位である。最下位は、マーシャル諸島（14位）、ツバル（13位）となった。

経済的機会

アジア地域において下位の国は、ミャンマー、東ティモール、インド、ブータン、ネパール、バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタンである。うち、最下位の国は、バングラデシュ（17位）、パキスタン（18位）、ネパール（16位）、アフガニスタン（19位）である。太平洋地域では、トンガ、フィジー、サモア、バヌアツ、パプアニューギニア、ミクロネシア、パラオが下位国となった。

この経済的機会の分野では、それぞれの国の指数が大きく減少した。例えば、アフガニスタンは0.028ポイント低下し、18位（2021年）から19位にランクを落とした。太平洋地域でも、ナウル（0.135低下）、ミクロネシア（0.172低下）、パラオ（0.241低下）と同様のことが起きている。本分野では、パラオ（14位）とフィジー（9位）が最下位となった。

保護

アジアで下位にランクしたのは、タイ、東ティモール、ネパール、ラオス、アフガニスタン、バングラデシュである。なお、ブルネイはデータ欠如により、ランク外である。最下位は、バングラデシュ（17 位）とタイ（12位）であった。

太平洋地域では、フィジー、マーシャル諸島、キリバス、ソロモン諸島、バヌアツ、ナウル、パプアニューギニアが下位国である。うち、最下位は、パプアニューギニア（14位）、ソロモン諸島（12位）となった。

健康

アジアでは、フィリピン、ベトナム、カンボジア、インド、ネパール、パキスタン、東ティモール、アフガニスタンが下位にランクインした。うち、最下位は、アフガニスタン（19位）、カンボジア（14位）、インド（15位）、ネパール（16位）、フィリピン（12位）、東ティモール（18位）となった。

太平洋地域では、バヌアツ、キリバス、パプアニューギニア、ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島、ナウルが下位となった。また、4位のフィジーと5位のナウルとの差は0.107であり、これは太平洋地域が当分野に更なる投資が必要であることが示している。最下位は、ナウル（14位）とソロモン諸島（13位）であった。

政治的発言・代表性

アジアでは、カンボジア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、マレーシア、アフガニスタン、ブルネイ、パキスタンが下位にランクインした。17位のアフガニスタン（0.593）と 18位のブルネイ（0.373）の差は0.220であった。 最下位2カ国を除き、この分野においては、地域全体で中程度の達成度となった。本分野の最下位は、パキスタン（19位）、ブルネイ（18位）、マレーシア（16位）だった。

太平洋地域では、パラオ、ミクロネシア、ツバル、バヌアツ、ソロモン諸島、サモア、パプアニューギニアが下位にランクインした。本分野の最下位は、パプアニューギニア（14位）、サモア（13位）、ソロモン諸島（12位）であった。

法律と政策

アジアではマレーシア、モルディブ、スリランカ、インドネシア、アフガニスタン、バングラデシュ、パキスタン、ブルネイ、ミャンマーが下位にランクインした。全体の指標において、シンガポールは上位にランクしているが、この分野においては最下位の11位となったため、同国にとって注視する分野であることがわかる。 また、ミャンマーにとて当分野は最下位となった。 本分野における最下位は、ブルネイ（18 位）、ミャンマー（18位）、インドネシア（14位）、モルディブ（11位）、シンガポール（11位）となった。

太平洋地域では、パラオ、ソロモン諸島、トンガが下位にランクインした。ツバルはデータ欠如のため、ランク外となっている。更に、この分野でトンガ（12位）は最下位であるが、同国にとっても当分野が最も下位となった。

気候変動対策

アジアでは、フィリピン、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、ベトナム、ブルネイ、東ティモール、ラオスが下位となった。他の分野において、概ね高得点を上げている国でも、この分野においては最低点を取っており、より投資が必要であることがわかる。ラオスは全体の指標において13位であるが、この分野においては最下位である。その他、シンガポール10位（総合１位）、ベトナム16位（総合4位）、東ティモール18位（総合11位）、フィリピン12位（総合3位）、スリランカ15位（総合6位）となった。

太平洋地域では、フィジー、マーシャル諸島、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、ミクロネシアが下位にランクインした。アジアにおけるガールズ・リーダーシップ指標同様、この分野においては、全体指標の得点と当分野の得点差は大きく離れている。ミクロネシアは14位（全体8位）、キリバス10位（全体3位）、フィジー8位（全体4位）となっている。また、様々な分野で上位のを占める国でも、当分野においては得点が低くなっており、ニュージーランドが3位（総合１位）、オーストラリアが4位（総合２位）となった。





未来のための戦い
>>

気候正義のために行動する女の子たち

ストックホルム環境研究所（SEI）との共同研究より編集：アジア太平洋地域における気候正義のための女の子たちの活動とリーダーシップに関する地域研究。

研究概要

- 調査内容：地域全体の灰色文献（訳注：伝統的な商業出版又は学術出版の流通ルートに乗らない出版物や学術文献のこと）および学術文献のデスクレビュー。インドネシア、ネパール、ソロモン諸島の国家政策調査および主要関係者30名への詳細インタビュー。9,000件のツイッター投稿を使用したソーシャルリスニング。16カ国のユース女性活動家218名へのアンケート調査。
- ユース女性の気候変動活動家は、気候変動運動を主導していく能力や主体性、パワーがある。女の子とユース女性は：
    - オンライン・オフライン空間を使いこなす
    - グローバルレベルおよび地域レベルでの行動を提唱し、政策や行動に影響を与える
    - 心や性の健康、ジェンダー平等、開発などのグローバルな問題との関連性を考慮し、交差的な見方を通じて気候変動へ取り組む
    - 自身の声が届く場所を求め、コミュニティや政府の男女から積極的な支援を得る
- ジェンダーや年齢による差別により、女の子は依然として気候変動運動への参加や支援に制限がある
- 調査対象の多くの政府は、気候変動に関する政策の優先順位が低い。特に、女の子やユース女性が変革の担い手と認められる場合には、より優先順位が低い傾向にある。
- 気候変動の活動においては、オンラインやオフライン問わず、女の子やユース女性は社会から拒絶された、または排除されたと感じることがある。中には、活動により、身体的、精神的、その他の形での影響を受けたと報告する人もいた。
- 困難な状況にもかかわらず、多くの女の子とユース女性の変革への願いをパワーの源として、彼女たちは気候変動対策と気候正義のために戦うことを強く心に決めている。

はじめに

女の子やユース女性は、日常に受けている不平等が更に広がることで、気候変動の影響を不当に受ける。

2025年までに、毎年最大1,250万人の女の子が、気候変動に関連する要因によって、学校教育を修了できない可能性がある[17]。

年齢やジェンダー、その他の交差するアイデンティティが原因となり、女の子やユース女性は気候災害や異常現象の影響をより不均等に経験し、生活、教育や健康においても影響を受ける（Boyland & Johnson, 2018）。

そのため、**多くの女の子やユース女性がこれらの脅威に真っ向から立ち向かい、気候変動活動や提唱活動の最前線に身を置いている。**彼女たちは真の変革の担い手である。男の子やユース男性とともに、彼女たちは気候変動対策に関するキャンペーンや運動の先頭に立ち、活動している（Boyland et al., 2021）

ユースの10人に8人が気候変動対策に取り組んだことがある[18]

気候危機により、国家やグローバル市場がもたらす不平等や気候変動対策の欠如が露呈する中、**ユースは気候正義の活動における有力な力として台頭してきている。**ユースは、ユース自身や政府、市民社会の関係者による活動やプロジェクトを通じて、個人の生きた経験をもとに自らの声を上げながら、気候変動の科学とその緊急性に世間の注目を集めている。（Eide & Kunelius, 2021）。

しかし、参加したいと思うユース女性や女の子を阻む障壁は依然として存在する。不平等なジェンダー規範や権力力学が社会全体に浸透しているため、女の子やユース女性が地球を守るための場で声を上げようとするときに障壁として立ちはだかる。

若い女の子とユース女性の3人に1人は、気候変動ガバナンス のプロセスに参加する自信がない[19]

女の子が気候変動活動や提唱活動に踏み出すには、明らかに制限や危険が存在するが、世界中で女性のユースが主導する気候変動運動の存在感が増していることは無視できない。その規模、知名度、影響から、女の子たちに声、力、主体性を与えることがいかに重要なことか、肯定的に思い起こさせるものがある。

このような現実にもかかわらず、女の子たちが気候正義にどのように戦っているのかについての研究はほとんど存在せず、特にアジア太平洋地域においては少ない。本研究の目的は、その研究の溝を埋め、この地域の女の子とユース女性がどのように以下の活動を行っているかを記録することを目的としている：

- 縮小する女の子の居場所に対して果敢に取り組んでいるか
- デジタル・プラットフォームやソーシャルメディアを利用し、声を上げているか
- 気候正義と社会的包摂の提唱を行っているか

これらを解明することで、本研究では、政策決定の場で気候変動に関する啓発活動を行っている女の子やユース女性に役立つよう、女の子たちが気候正義に戦うことを可能にする要因や障壁、戦略、ツール、アプローチや取り組みを明らかにする。

SEIの協力のもと、以下のページでは、アジア太平洋地域のユース女性リーダーの生きた経験、知識、専門性をもとに事例を交えて紹介し、当地域において女の子やユース女性がどのように気候正義を求めているかを示す。

免責事項

- 女の子やユース女性とは、自身を女の子や女性と認識する15〜24歳までのユースを指す。
- 「気候変動運動」とは、気候変動の原因やその影響の対策として、特定のターゲットグループ（政府、企業、市民社会など）に圧力をかけて行動を促すことに焦点を当てた、気候変動に対応する取り組みを指す。
- 「アドボケート」とは、擁護者、活動家、インフルエンサー、または気候変動運動に参加する個人と同様の意味を持つ、またはそれらを指す。（以下活動家と記載）
- 当研究調査の参加者は、自身を気候変動活動家と定義するアジア・太平洋地域出身または在住の女の子やユース女性である。
- プライバシー保護のために実名は使用していない。

調査方法



調査方法は以下の通り:

デスクレビュー

どんな調査方法？アジア太平洋地域におけるユース（特に女の子とユース女性）の気候変動への取り組みに関する学術的、灰色文献および政策文書のレビュー。

なぜ？当地域およびインドネシア、ネパール、ソロモン諸島の事例研究国における知見と政策の現状を分析するため。

ソーシャルリスニング

どんな調査方法？アジア太平洋地域における、あらかじめ特定されたキーワードやハッシュタグ（Climate action, COP26, global warming, Youth for Climate, climate change, women など）を用いて、Twitter上での英語の会話や言及を12ヶ月間（2021年9月29日から2022年9月29日まで）追跡する調査方法。

なぜ？オンラインの女の子やユース女性の活動やリーダーシップの大きな流れを把握するため。

オンライン調査

どんな調査方法？ アジア太平洋地域の女の子とユース女性を対象に、提唱活動、機会、障壁、直面する課題、使用するツールや取り組みなど、気候変動活動に関する調査。回答者はアジア太平洋地域の16カ国に所属する、18歳未満の女の子184名、18歳以上のユース女性34名、計218名であった。

なぜ？ 女の子やユース女性が気候変動に関する提唱や活動に参加するための現在の全体像をよりよく理解するため。

インタビュー

どんな調査方法？ インドネシア、ネパール、ソロモン諸島のユース女性活動家21名との半構造化対話、およびユース女性活動家と気候変動に関連する市民社会組織、政府、その他の関係者の大人たちとの9回にわたるインタビュー 。

なぜ？ 女の子やユース女性の提唱活動について、彼女たち自身の言葉や視点、また他のステークホルダーの視点を通して、深く、ニュアンスに富んだ理解を深めるため。

調査結果

世界各地の気候変動についての啓発活動 に関する研究は、不均衡である。北半球では、女の子や女性の参加を含むユース主導の気候変動運動に多くの注目が集まっているが、**南半球の研究はもっと注目される必要がある**。この注目度の低さは、メディアなど他の分野にも波及しており、女の子やユース女性の経験や視点を捉えたものは少ない。

次のセクションでは、ユースの参加という新たな動向、気候変動運動、ユース女性擁護者の役割、変革のための提唱活動におけるソーシャルメディアの活用に関する調査結果を紹介する。当セクションを通して、インドネシア、ネパール、ソロモン諸島の国々の政策を含むデスクレビュー、調査や詳細なインタビューから得られた知見を紹介する。

1. ソーシャルメディア

1.1 ソーシャルリスニング：ソーシャルメディアにおけるユース女性の擁護者たち

ソーシャルリスニングは、ソーシャルメディア、特にTwitterで描写されるユース女性活動家を理解するのに役立った。調査のために収集された投稿には、女の子やユース女性について語られているものと、ユース女性擁護者自身によるものがあった。この分析では、ユース女性活動家たちを取り巻く記述をマクロに捉え、気候変動に対し戦う者としての立場、疎まれる市民としての立場、気候変動の犠牲者としての立場などを明らかにしている。

1.1.1 主要指標とトップ拠点

12ヶ月間（2021年9月29日～2022年9月29日）に約7,000のTwitterハンドルと9,000のツイートからキーワードが見つかり、主にインド、オーストラリア、パキスタン、フィリピン、マレーシアから約7,400万人の閲覧者となった（これらの国々でよく英語が使われることと、調査の検索言語が英語であることとに関連性があると考えられる）。制作されたコンテンツの半数以上は、18～34歳の男性ユーザーによるものだった。女性のコンテンツ制作者は約31%であった。投稿者の職業で多かったのは、ライター（22%）、ジャーナリスト（13%）、ディレクター（13%）であった。

1.1.2 Twitterの動向

ソーシャルリスニングの分析によると、国際的なイベントは、提唱や活動のために重要な窓口であり、特に世界的に大変重要であることがわかった。過去1年間、検索ワードが見られた中で、3回ほど重要かつ関連性の高いピークが見られた：

- 最初のピーク（2021年10月25日～11月12日）は、2021年のCOP26と同時期に観測された。非常に活発な提唱や活動が観測され、COP26への女の子の参加について議論された。
- 2番目のピーク（2022年2月22日～24日）は、韓国で芸能事務所を対象に、女の子の活動家を支援し、更なる気候変動対策を行うよう求める投稿をきっかけに始まり、女性ユーザーによる言及が最も多かった。エンターテイメント企業は、女の子の活動家を支援し、強力な気候変動対策を講じる上で大きな影響力を持つ。
- 3回目のピーク（2022年3月14日～15日）は、第66回国連女性の地位委員会（CSW66）の会期中で、ハッシュタグ「#csw66」が人気を博した。

1.1.3 ストーリー

気候変動啓発の文脈における女の子やユース女性について、大多数が中立的であるが、否定的なツイートは肯定的なツイートを上回った。検索期間中、投稿のおよそ半分が中立、3割が否定的、3割が肯定的なトーンであった。これは、否定的な意見はTwitter上でより多くの注目と関心を集め、肯定的な意見よりも容易に「拡散 」しうることを示唆している。

頻出上位のキーワードを分析し、気候変動の文脈における女の子やユース女性に関するソーシャルメディアにおけるストーリーが判明した。

肯定的な面では、女の子やユース女性が「持続可能な未来」や「より良い世界」のためのリーダーや変革の担い手であることを称賛したり、スピーチやキャンペーン、抗議行動などにより世界のリーダーとしての責任を果たすため、そしてより良い世界のための行動を促したり、ジェンダー平等に貢献するような投稿がされている。

否定的な面では、セキュリティや教育、ジェンダー不平等、気候変動や更なる人道的危機により自分たちがいかに脆弱な存在であるかに焦点を当てた投稿があった。また、彼女たちの年齢や気候変動対策の経験による疑念も生じている。同様に、女の子やユース女性に関する言及がピークに達したCOP26の期間中、最も投稿数が多かったときには、肯定と否定の両方の投稿が見られた。

1.2ソーシャルメディアにおけるユース女性活動家

新しいデジタル技術やメディアを素早く学び、展開するユースの能力は、変革の担い手としての彼ら独自の力の特徴である（Boyland 他、2021）。若者は、ソーシャルメディアを利用し、以下を行う:

- オンラインキャンペーンの実施
- 体験談を通じた啓発活動
- オンラインイベントを通じてのネットワーキングと勉強会
- 自身の活動家グループ以外の人たちと勉強会（Megaw 他、2021; Sheppard、Raby、2022）

ソーシャルメディアやデジタル・プラットフォームは、女の子やユース女性による気候変動に関する提唱活動のツールとして頻繁に利用されている。しかし、それらは複雑な課題を生み出すことがある。それにもかかわらず、インタビュー回答者は、**気候変動運動においてソーシャルメディアを利用することの利点は、利点がより多くの欠点を上回ると感じている。**

調査回答者の大多数は、ソーシャルメディアが気候変動への提唱活動に非常に有効であると考えており、Facebookが最も人気があり、InstagramとWhatsAppがそれに続いている。ソーシャルメディアの最も一般的な使い方は、世論喚起やユース女性活動家同士の交流、教育的コンテンツやキャンペーンの共有である。ソーシャルメディアは引き続き最もよく使われているコミュニケーションツールの一つだが、最も効果的であるのは対面式のイベントや集会であると評価されている。

1.2.1 ソーシャルメディアおよびオンラインコミュニケーション活用のメリットと課題

「対面では、メッセージを伝えたときに、相手に伝わるっているかどうかがわかります。しかし、ソーシャルメディアでは、想像するしかありません。」ソロモン諸島のインタビュー回答者

「私たちは24時間毎日携帯電話を使い、Instagramに何時間も時間を費やしているため、気候変動に関する悪いニュースの量に圧倒されてしまうことがあります。[...]多くの活動家は、ソーシャルメディアを活動促進のためのツールとして使いながら、活動家としての能力を妨げないような塩梅を見つけなければならないのです。」インドネシアのインタビュー回答者

メリット

能力開発

コミュニティやその他の手段 を利用しながら、気候変動の科学と政策について学び、活動家自身が情報源となり、活動できる

コミュニケーション

自身のチームや仲間の活動家と効率的なコミュニケーションをとることができる

海外にいる他の活動家と簡単につながることができる

つながる

ユース活動家やリーダーがコミュニティとつながりやすくなる

コミュニティへのアプローチが容易であり、動員への参加を促すことができる

提唱

政府の目にとまる可能性がある

実現可能性

学業を含め、他の仕事と両立させる場合に、便利で時間が節約できる

規模

多くの人々に素早く届き、注目を集め、「拡散」しやすくなる

課題

誤情報

誤情報・フェイクニュースを広めることで、正しいこととそうでないことの区別ができなくなる

気候変動運動に疑念を抱いている人や、女の子やユース女性を活動家みなすことに否定的な個人を特定してしまう

デジタルセキュリティ

サイバーセキュリティに対しての意識が低い、またはセキュリティリスクが高く、ハッキング、脅迫、不正操作などの問題を引き起こす可能性がある

気候変動運動への批判

不特定な人から親しい人や親戚まで様々な人から批判や否定的なコメントを受ける

ユース女性活動家の活動を十分に理解しないまま、簡単に批判や誤った判断をされる

メンタルヘルスと健康

気候変動に関連した否定的な意見が過剰になり、精神的・身体的な健康に悪影響を与える可能性がある

情報格差

インターネットへのアクセスが制限され、従来のメディアに依存しているオンラインユーザーを孤立させる可能性がある

達成度

対面式のイベントと比較して、影響や取り組み、価値が劣る可能性がある

気候変動対策で存在感を増す女の子たち

調査から、地域および世界において、若い気候変動活動家の認知度が高まっていることが判明した。

3カ国とも、女の子やユース女性は、活動を共にする男性活動家から支持を得たり、またリーダーシップを発揮するよう支援されている。

2.1 社会的背景

調査によると、この地域、また世界的に、ユース気候変動活動家に対する認知度が高まっていることがわかった。女の子は常に活動に関わってきたが、過去10年の間に「女の子活動家は、存在するが基本的に認識されていない政治的勢力から、名高い文化的人物へと急速に変化した」(Taft、2020、p.2)。新たなスポットライトを浴びたことで、彼女たちは認知された変革の担い手として、市民的・政治的関与をさらに拡大する場を得たのである。

インタビューによると、インドネシア、ネパール、ソロモン諸島では、気候変動運動や公共の場において、ユースの役割が大きくなってきていることがわかった。

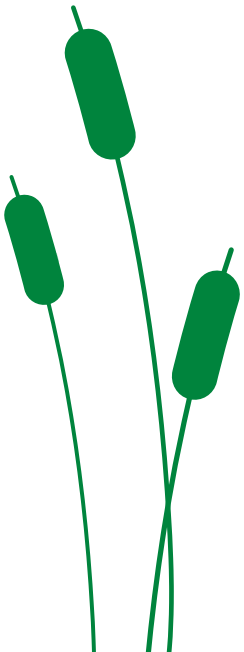
「自分の意見を聞いてもらえたと感じると同時に、人々は気候変動運動について若者の意見を知りたがっている。」 インドネシアのインタビュー回答者

インタビューによると、各国で若い女の子や女性は、気候変動や環境保護活動において特に活発に活動していることがわかった。インドネシアの回答者は、ユース女性は男性よりもより意見を聞いてもらうことができ、また認知され、活動により積極的に参加している、と答えた。アジア太平洋地域全体で、女の子と女性は政策の議論に参加し、さまざまな行政レベルにおいて自身の居場所を確保するために積極的に活動していると見られている(Megaw 他)。

ソロモン諸島の情報提供者は、ユースグループにおいて女の子の人数が増えていることにも言及している。**3カ国とも、女の子やユース女性は活動を共にする男性活動家から支持を得たり、またリーダーシップを発揮するよう支援されている。**

このような活動への関与が高まりに関わらず、女の子やユース女性たちは、**活動に制限がかかるような根強い障壁に直面し続けている。**その理由は以下の通りである。

- 深く根付いたジェンダー規範により発言や参加に困難が生じている
- ジェンダーバイアスによるコミュニティからの否定的な反応が彼女たちの影響力を妨げている
- リーダーや活動家になるための教育、リソース、機会へのアクセスの欠如
- 女の子とユース女性のための活動や提唱活動の空間が限られている



世界で間違った表現をされているアジア太平洋地域の女の子とユース女性

南半球の国々の女の子やユース女性はしばしば誤った表現をされ、また北半球の女の子やユース女性との間に力の不均衡が存在するように描写される。多くは、南半球の女の子たちが、北半球の女の子たちに助けられているように描かれ、その絵からは深く根付いた植民地論理や体系的な問題が消されている（Huang、Bent、2022）。長年にわたって活動をしてきたにもかかわらず、女の子やユース女性の活動家が認知されるようになったのは、Greta Thunbergが世界のメディアに取り上げられたことがきっかけである。（Banerji、2020；Okutsu、2021）。

政府にとっての重要な課題は、ユースの創造性やアイデアを表現するための公の仕組みを作ることである。これは、単に彼らのアイデアを政策に取り入れるが、実際の行動計画やプログラムや実施には取り入れない、ということではない。

この地域の女の子やユース女性は、自身のコミュニティだけでなくそれ以外の場でもリーダーであることを証明してみせている。

その上、女の子とユース女性は一貫して、政策とその実施のギャップを埋める存在である。

政府にとっての重要な課題は、ユースの創造性やアイデアを表現するための公の仕組みを作ることである。これは、単に彼らのアイデアを政策に取り入れるが、実際の行動計画やプログラムや実施には取り入れない、ということではない。

インドネシア、ネパール、ソロモン諸島の政策状況を調査した結果、政策にユースやジェンダー平等が盛り込まれているかどうかは一様でないことが明らかになった。ほとんどの政策が、気候変動への取り組みに、他の弱者グループの中でも、子ども、ユース、女性を含めることを推進している。しかし、ユースや女性は、変化の担い手というよりは、むしろ弱者として焦点が当てられているのが現状である。

ソロモン諸島は、気候政策と**自国が決定する貢献（2021年）**の主要な優先事項と原則としてジェンダー平等とユースの取り込みを強調しているが、そのようなユース関連の優先事項と原則を特定の政策分野でどのように実施できるのか、政策ではそれ以上詳しく明文化されていない。ネパールの方が前進的で、気候変動政策はユースの役割をより詳細に明示しており、**国家気候変動政策（2019）**は、気候変動とその調査・研究に関する認識を高めるためにユースの人的資源を動員することを強調している。

インドネシアの気候変動政策では、ユースの取り込みやジェンダー平等への言及が少ない。インドネシアの**自国が決定する貢献（2022）**は、コミュニティ参加のためのメカニズムでジェンダー平等に配慮しているが、政策には特別ユース向けのものは含まれていない。

2.2 女の子やユース女性の提唱方法

この地域の女の子やユース女性は、自身のコミュニティだけでなくそれ以外の場でもリーダーであることを証明してみせている。彼女たちは、コミュニティと解決策を共有したり、キャンペーンや抗議活動を行うなど、さまざまな方法で変化に影響を与えている。彼女たちは環境問題に取り組むために声を上げ、行動しているだけでなく、気候変動の影響を受けやすく社会的に不当に扱われる人々へ関心を世間より集めている。

気候変動に関連して、女の子やユース女性が最もよく関わる問題

1 ジェンダー平等

2 社会正義と人権

3 意識啓発

4 気候変動対策

5 その他：持続可能な開発、気候変動やその適応、災害リスク軽減や緩和、気候・災害の正義および損失と被害

女の子やユース女性は、気候変動対策のために戦うだけでなく、気候変動の影響に対して極めて脆弱な社会的弱者の人々の多くに世間の関心を向けさせている。

2.2.1 社会的弱者の参加

女の子とユース女性の調査回答者に、弱い立場の人たちのために、あるいは一緒になって気候変動について提唱しているかという質問をしたところ、子どもやユース、次いで女の子や女性、そして貧しい人々が挙げられた。また、その他の社会的弱者（人種・民族的マイノリティ、高齢者、LGBTQ+、難民など）、そして、人身売買や早すぎる結婚、公衆衛生、ジェンダー不平等、災害対応などの社会問題と、自身の気候変動活動をどのように結びつけているのかも明示された。

オンラインを通じて、女の子やユース女性は、社会経済的・政治的背景の異なる人々と、交差する気候正義のアジェンダでつながっている（Huang、Bent、2022）。

「Girls Out Loudのプラットフォームのおかげで、オンラインメディアを通じた啓発活動を向上させることができました。このプラットフォームを通じて、私は地元のコミュニティの女の子や女性の問題についてたくさん学び、ネットワークを広げ、他の女の子が活動する際のさまざまな戦略を知ることができました。」ネパールのインタビュー回答者

「私は、過去に、女の子が男の子よりも差別的に扱われ、誰でもできる仕事をさせてもらえないのを見てきました。それからというもの、私は、女の子が自ら前に出て能力を発揮し、人々の意識を変える必要があると感じました。」ネパール-G8のインタビュー回答者

2.2.2 気候変動と他の社会的課題との関連付け

急成長するユース主導の気候変動運動は、気候変動活動の焦点を純粋な環境保護主義から気候・環境正義へと移行させた（Curnow、2019；Thew他、2020）。**彼らは、気候変動運動を他の社会問題から独立させないようにしている。**ユースは、体系的な人種差別、メンタルヘルス、やそれらの組み合わさったものなど、他の社会的正義の懸念について他の活動家と連携し、活動している（Huang、Bent、2022）。

女の子やユース女性は、気候変動対策のために戦うだけでなく、気候変動の影響に対して極めて脆弱な社会的弱者の人々の多くに世間の関心を向けさせている。

女の子とユース女性は、他の社会的に疎外されたグループとともに、さまざまなレベルで政策や行動に影響を与える可能性を持っている（Cocco-Klein、Mauger、2018）。

「私は、過去に、女の子が男の子よりも差別的に扱われ、誰でもできる仕事をさせてもらえないのを見てきました。それからというもの、私は、女の子が自ら前に出て能力を発揮し、人々の意識を変える必要があると感じました。」ネパールのインタビュー回答者（G-8）

2.2.3 提唱活動対象の特定

気候変動に関する提唱活動の主な対象者を尋ねたところ、地域・国・地方の政策立案者を含む政府関係者が最も多く（33%）、次いで共に活動する仲間や他のユース（23%）、コミュニティ（17%）、最後に市民社会や民間セクター、メディアであった。

概要：どのように女の子とユース女性は気候変動運動をリードしているか

行動で導く：ユース女性活動家は、植林、廃棄物処理、環境美化、森林再生プロジェクトなど、具体的な行動を起こしている。

「[...] COP25、COP26、SB56に参加し、真の変化はこのような参加者が限定された 会議からではなく、コミュニティレベルから行動を起こしている人びとから生まれるという結論に達しました。」 活動の道のりを振り返るネパールの活動家（Sarrafoglu、2022）

共有することで導く：ユース女性活動家は、演劇、芸術、ドラマ、音楽など、創造的かつ大衆に行き渡るようオンラインアプローチを使用し、意識を高め、気候変動運動の勢いを持続させている。また、ソーシャルメディアやデジタル・プラットフォームを使って、ウェビナーやワークショップを開催し、コンテンツを共有している。

つながることで導く：ユース女性活動家は、政府、コミュニティメンバー、コミュニティリーダー、学校、市民社会、オンラインの人々と対話し、自身が望む変化やその方法について議論している。彼女たちの多くは、いくつかの組織やグループに所属し、専門家や活動家などのより大きなネットワークとつながっている。

主張して導く：ユース女性活動家は、政策の変更を要求し、政府や世界の指導者たちに気候変動に関する責任を持った行動を行うように主張している。彼女たちは、抗議行動やストライキを企画し、街頭で参加している。さらに、女の子や女性は、国際司法裁判所や気候変動訴訟における証言を行うなど、変化を求めた法的行動も取っている。

3. 女の子の提唱活動を阻害する要因

女の子やユース女性が何らかの気候変動活動やリーダーシップを発揮する際、いくつかの疎外となりうる要因がある。それらの一例は以下である。

- 縮小する市民社会の空間とメンタルヘルスへの影響
- 地理的な障害
- 活動を真剣に受け取ってもらえない
- その他の仕事や学習などとのバランス

3.1 縮小する市民社会の空間とメンタルヘルスへの影響

強い市民社会の場合、女の子やユース女性がどのように活動提唱し、持続させることができるかに役割を果たす。こうした地域では、市民の自由、活動仲間の支援、そしてユース・ウォッシング（気候問題に取り組むユースの声に耳を傾けているように見せかけて、第三者などがユースをイメージアップに利用すること）が、市民の社会的空間を小縮小している。

市民社会の空間を評価するツール「CIVICUS Monitor」（https://monitor.civicus.org/、2022年10月）によると、アジア太平洋地域の市民社会の空間は、8カ国で開放、28カ国で狭窄・妨害・抑圧、4カ国で閉鎖と評価されている。

市民のスペース、提唱活動、活動が制限されることで、女の子やユース女性を含む人権擁護者は様々なリスクや暴力にさらされ、身体の安全、逮捕・拘束のリスク、精神的・身体的な健康に影響を与えうる。気候変動や気候変動運動に対する否定的な認識が、年齢やジェンダーを原因とした差別が組み合わさると、こうしたリスクにさらに拍車がかかり、女の子やユース女性の気候変動運動への参加意欲を抑圧することになる。

インタビュー回答者は、殺人や攻撃の脅威、逮捕・拘束、夜間の一人旅の危険、教育機関に報告される可能性、男性優位のグループと一緒に仕事をするときの恐れなど、多くの懸念を語った。

インドネシア・バリ島における真のリスク：インタビュー回答者は気候正義活動に参加する際に直面する可能性のあるリスクについての懸念を次のように説明した。

「バリ島にあるマングローブの森の中に液化天然ガス（LNG）ターミナルが建設されることが計画されています。もしそこにターミナルが建設されれば、先住民の生活は妨げられ、彼らが維持してきた生態系は消滅してしまいます[...] 私たちは、LNGターミナルの建設に反対するため、コミュニティとともに街頭活動への参加に誘われました。しかし、街頭に出ると途端に、この活動への参加が自身の今後の教育になんらかの悪い影響をもたらすのではないかと不安になりました。もしかしたらそこに警察が来るかもしれないし、暴動が起きて当局に逮捕されるかもしれない。もしかすると、責任を問われ、学校に通報され、親に連絡され...といった具合に。このようにとても心配でした。しかし、だからといって、先住民のコミュニティと一緒に活動に参加することを止めたりしませんでした。」

インドネシアのインタビュー回答者

また、気候変動運動にひっきりなしに取り組むことで、女の子やユース女性は精神的に疲弊し、圧倒されることがある。それは気候変動運動が多くの女の子やユース女性にとって大事な心の支えになってるからである。そのため、気候変動に関連する根強い否定的な意見、弱者グループが直面する不平等、大人たちからの果たされない約束などが、不安やその他の精神衛生に影響する可能性がある。活動家は苦労しながら、心を開いたり、助けを求めたり、同じ経験をする人たちと経験を共有している。

その上、女の子やユース女性がソーシャルメディア上で気候変動啓発活動を行うことは、予期せぬ形で注目を浴びたり、ハラスメントやハッキング、安全への脅威をもたらし、精神的・身体的健康に影響を与える。

3.2 地理的な障害

回答者は、女の子やユース女性が気候変動運動を継続できるかにおいて、市民社会が果たす役割が重要であることに同意した。しかし、遠隔地では、同じような問題に対して志を同じくして活動するグループが少なく、**遠隔地であるほど市民社会における活動は欠如する**という懸念がある。女の子やユース女性の努力は見過ごされ、勢いを増すことができないおそれがある。

*「私たち活動者と交流してくれる人々が少ないこともあるんです。もしかすると、コミュニティの人たちが私たちを信用していないからかもしれません。でも、自分たちの活動の成果がでるまで、続けるしかないんです。私の場合は、過去に一度両親が私の活動を見に来てくれて、そこで私たちが生産的で意味のあることに取り組んでいることに気づいてくれたんです。」*ソロモン諸島のインタビュー回答者

活動家たちは、主要な都市の中心部以外に活動を拡大することは難しく、なかなか活動を届けづらいと感じている。

3.3 活動を真剣に受け取ってもらえない

年齢と世代という要素は、ユース活動家の変化への求心力の源である（Benigno、2021；Bent、2019）、しかし、課題にもなりうる。ユースは気候問題における活動勢力と見なされるようになり、それは女の子やユース女性が発言する新たな機会や空間が作られたとともに、懸念もあげられている。

*「（そこには…）たくさん主張ができたり、また創造的に考えたり、行うことができる。」*インドネシアのインタビュー回答者

その一方で、その新たな機会や空間への正当性にも疑問が投げかけられている。女の子やユース女性の気候変動ア活動家は、**イベントでのスピーチへの招待が形だけのものであったり、ユース・ウォッシングだ**と感じることがある。それは、イベントの参加者はまばらであったり、彼らの活動を真剣に受け取られなかったりすることによる。

*「私は登壇者として招かれた際、本当に私の意見を聞きたいから招かれるのだろうか、それともただ見せかけで招かれているのだろうか、と考えます。」*インドネシアのインタビュー回答者

ユース・ウォッシングとは？

ユースのイベントや活動への参加を、将来世代への取り組みと抱摂を示すアイコンとして使われ、参加するユースの意味のある関与や認識や応答を目的としていないものである。

この軽視は、女の子の増加傾向にある活動の根底にある力学を通してより見えてくる。多くのメディアは、彼女たちの活動を、無邪気、大人への通過儀礼、能力、個人のヒロイズム（Raby、Sheppard、2021）と関連付け、しばしば「女の子の力」、希望、楽観主義、ヒロイズム、無害といったイメージで描いている（Taft、2020）。これにより、**彼女らの集団での活動の目的の焦点をずらし、不平等の根本原因への注意をそらし**（Taft、2020；Vanner、Dugal、2020）、世代を超えた団結を軽視し、大人と子どもの間の権力階層を再強化している（Raby、Sheppard、2021）。従って、形骸化、ユース・ウォッシング、女の子やユース女性が主導する気候変動運動への軽視が継続してしまっている。

ユースリーダーは、自身の意見や経験を真剣に受け止めてくれる聴衆を確保し、意義をもって活動に参加するユース主導の組織と協力する機会を見つけることで、この問題に対処している。

3.4 その他の仕事や学習などとのバランス

アンケート回答者やインタビュー回答者の多くは、自主的に気候変動運動に参加し、放課後や週末を利用して活動仲間の活動家と会っている学生である。**インタビュー回答者は、活動と勉強を両立させることの難しさを何度も口にしており**、その背景には、勉強に支障をきたす可能性があることから、教師や親は不満に思っていることがあるようだ。

「これまでのところ、私はすべてのバランスを取ろうとしてきました。しかし、それでも何か一つを成し遂げようとするときには、犠牲にするものがあります[...]いくつかのものを犠牲にしても、そうすることで私は更に学び、気候危機に貢献できると感じています。」 インドネシアのインタビュー回答者

このため、ユース女性活動家たちは、活動と勉強、この2つを互いに結びつけ、補い合い、両立させるよう試みている。そのためには、家族や教育機関のサポートが欠かせない。.

ケーススタディ: レジリエンス（回復力）・革新・社会変革を目指す女の子クラブ

ソロモン諸島では、「レジリエンス（回復力）・革新・社会変革を目指す女の子クラブ」を通じて、女の子のエンパワーメントを推進しながら、プラスチックの再利用を行っている。この活動は、Covid-19のパンデミック時に、一人の女の子とその共同設立者が、彼女のコミュニティの多くの女の子が学校で何の支援も受けられず、遅れをとっていることを知り、始めた活動である。このような友人たちが自信を持ち、意欲的になり、市民生活や公共活動に従事できるようになることを願い、グループは学校でクラブを結成し、地域最大の環境問題であるプラスチック廃棄物にも取り組むことにした。

これまでゴミ問題に関心を持つのは地域の年配者だけだったが、クラブのメンバーが一緒になってゴミを回収している。プラスチックのリサイクルのために、美術工芸品を作ったり、建築用のエコレンガを試作している。クラブを維持するために、コミュニティの女性たちの支援を受けながら、ケータリングビジネスを運営している。

女の子やユース女性の提唱活動を阻むジェンダー規範

深く根付いたジェンダー規範は女の子やユース女性の気候啓発運動を阻害する。例えば、活動や提唱活動における限られたスペース、教育へのアクセスやリーダーや活動家になる機会の欠如、コミュニティからの否定的な反応など、が挙げられる。調査やインタビューを通じて、以下では3つの国における状況を簡単に見ていくことにする

「それは平等ではありません。女性がリーダーシップを発揮し、このような場に参加することは普通ではありません[...]女性は、リーダーシップを発揮する際に差別に直面します。」

ソロモン諸島のインタビュー回答者



インドネシア：男の子や男性は、女の子や女性よりも、さまざまな機会、教育、仕事、食料などにおいて、多くのアクセス権を有している。あるインドネシアの活動家は、変化しつつあるといっても、世界レベルに比べて、インドネシアでは女の子やユース女性の活動家に対する認知度が低いことを実感している。多くの人は、ジェンダー平等についての議論に障害を感じ、いまだにタブー視している。遠隔地のコミュニティでは、家父長制を変えるのはより困難である。



ネパール：女性は服装や振る舞い、話し方、行動において、いまだに制約を受けている。女の子やユース女性は、男の子と男性が区別して扱われる家父長制の社会では、真剣に意見を受け止めてもらうことや優先してもらうことが困難だと感じている。場合によっては、人びとは活動に対して懐疑的である。そもそも、女の子たちが家から出ることや外で過ごすことすら否定的である。政策上「機会均等」は存在するが、ネパールは女の子やユース女性のエンパワーメントために、資産や資源への平等なアクセスを確保する必要がある。



ソロモン諸島：男性は公的な場においてより積極的に発言し、活動的だが、女性はデリケートな問題について発言したり、活動に参加したりする場があまりない。女性のスペースは家庭内に限定されている。女の子やユース女性が、森林再生のために山に登ったり、近所を歩いてリサイクルを集めたりするような活動は疎まれる。ジェンダー規範は、ユース女性の活動家にとって大きな課題である。

4. パワー

当調査を通じ、女の子とユース女性が気候変動に対し提唱する際に、独自の強さと力を持っているという重要な発見があった。女の子とユース女性は、オンラインとオフライン空間を駆使し、グローバルレベルおよびローカル・レベルで行動を提唱している。彼女たちは、地球規模の問題とそれが気候変動に与える影響の交差性を理解しながら、政策に影響を与えている。

調査回答者の 85%が、自身が女の子や女性であることが、気候変動や気候正義を提唱する動機になっていると答えている。

4.1 彼らの個人的なパワー

ジェンダーに基づく課題や障壁に直面しているにもかかわらず、**女の子やユース女性は、誰よりも気候変動に関心を持ち、市民主導の環境活動に積極的である**（Boyland 他、2021）。調査結果によると、ユース女性の活動家が気候変動運動に関わるようになったのは、気候変動が自身のコミュニティで女の子や女性に不釣り合いな影響を与えることを知ったことがきっかけだとわかった：**調査回答者の 85%が、自身が女の子や女性であることが、気候変動や気候正義を提唱する動機になっていると答えている**。その他の活動理由としては、気候変動と自身の将来に対する懸念、自身のコミュニティが気候変動や災害によってどのような影響を受けてきたか、また今後どのような影響を受けるかといった懸念がよく挙げられた。

一人ひとりのパワー：パワーの源

*「環境活動家になろうと思ったきっかけのひとつは、気候危機の影響を受けるユースである私や友人の存在、特に女性としての存在に不安を覚えたことでした。[…]女の子として私は、気候危機の影響を実感しました。私は以前住んでいたところで、きれいな飲料水が不足する事態を経験しました。本来なら友達と遊んだり、勉強したりするはずの小学校時代に、自宅から2～3km離れた場所にあるきれいな水を汲むのに多くの時間を費やしたのです。[…]大人になるにつれて、私が経験した水の問題は、気候変動やさまざまな問題の影響によるものだと学びました。[…] それからというもの、私はどうしたら私が経験したことを他の村の友人が経験しないように貢献できるか考えました。」*インドネシアのインタビュー回答者

「最近、故郷に帰り、そこで2ヶ月間過ごしました。海面上昇の影響で、日々、私たちの島が侵食されているのを目の当たりにしました。私たちの島は小さくなっています。もともと小さかったのですが、海面上昇でどんどん小さくなっています。島では気候変動について全く語られないので、演劇という方法を使って、語り始めたいと思います。」 ソロモン諸島のインタビュー回答者

4.2 率先して行動する彼女たちのパワー

自身が関わっている運動を誰が主導しているかという質問に対して、49%の回答者が女の子やユース女性と回答した。また、**62%**が参加しているグループ内で自身が**意思決定において積極的な役割を果たしていると認識**し、26%が何らかの関与はできているものの意思決定の影響力は限定的であると回答した。

インタビュー回答者は、**さまざまなレベルの政策決定プロセスへの関与が増え**、率先して地方自治体との関与の機会を積極的に探し求めていると述べている。

例えば、インドネシアでは、ある女の子リーダーがコミュニティの廃棄物管理問題を発見し、それが気候変動にどのように関わっているかを把握した。その語、彼女はその地域の環境事務所へ清掃することを提案し、その提案は見事に受け入れられた。

*「今、私たちは大きく2つのプログラムを行っています。一つはSekolah Lestari Lingkungan（環境を考慮した持続可能な学校）、もう一つはBengkel Sampah（ゴミ処理場）です[...] 学位を取得したとき、私の使命は自分のコミュニティに貢献することでした。[...] 燃やすゴミがたくさんありました。[...] だから気候変動や近所の環境問題に対する解決法を見出すことに意欲がありました。[...] 公の場でのフォーラムに招待され、そこで地域の予算や将来のプログラムについて話し合いました。」*インドネシアのインタビュー回答者

更に、非営利団体も技術トレーニング、スタートアップの投資支援 、リソース供給、ネットワーキングの機会など、若いリーダーを強化するための支援を行っている。

4.3 彼女たちの貫くパワー

彼女たちの提言活動への周りからの支援や反応の欠如の障壁に対し、力を発揮するためには、粘り強さが必要であることにインタビュー回答者は同意した。

「最初のうちは、多くの人は私たちに真剣に取り合ってはくれません。しかし、私たちは粘り強く提言活動を行い、メッセージを聞いてもらえるまで何度も繰り返さなければなりません。」ネパールのインタビュー回答者

*「最初のうちは、多くの人は私たちに真剣に取り合ってはくれません。しかし、私たちは粘り強く提唱活動を行い、メッセージを聞いてもらえるまで何度も繰り返さなければなりません。」*ネパールのインタビュー回答者

ユースリーダーたちは、簡単にあきらめない。逆境に立たされても、教訓から学び、自身を磨き、前に進もうとする。

*「自分がやること、話すこと、行うことすべてが、万人に受け入れられる必要はないです。それを評価として受け止め、次はもっとうまくやろうと試みます。」*インドネシアのインタビュー回答者

粘り強さの中には、創造性もある。活動家はインタビューで、ソーシャルメディア上でキャンペーンやプロジェクトをどのように組み合わせてコミュニケーションをとるか、公共のスペースで話す機会があれば、そこに気候変動に関するメッセージを組み込んだりする、と話してくれた。

*「[...]私は様々な場で話すときに、気候危機の問題に触れ、この話題をを社会に送り出しています。」*インドネシアのインタビュー回答者

4.4 支持を受ける彼女たちのパワー

アンケート回答者の大多数は、**女性リーダーや政治家と協働することで、勇気をもらい、支持されていると感じている（73%）**。また、女性のリーダーや政治家が助けを必要としたときに、自信をもって手を差し伸べると答えた（74%）。しかし、自身の地域で気候変動や気候正義に取り組んでいる女性リーダーや政治家を個人的に知っている人は少ない（52%）。**同様に、調査回答者の4分の3近くが、男の子や男性を提言活動に巻き込むことが必要だと答えた。**

「ユースの間で、コミュニティの中で主張し、変化をもたらす私たちの役割がより認識され、また尊重されるようになりました。数年前の COPsでは、ユースを見かけることはなかったと思います。しかし、今では世界中の至るところでユース・サミットや会議が開かれています。私はこのような発展にとても感謝していますし、ユースとして尊重されていると感じます。」インドネシアのインタビュー回答者

これより、ユース女性活動家が主導する気候変動運動は、信頼し自信を持てる大人の女性リーダーや、男の子や男性との連係によって支持されている。

4.5 支持と政策によって生まれる彼女たちのパワー

市民社会、政府、地域社会がユースの気候変動運動をどの程度支援していると感じるか（1～5段階で評価）を質問した際に、回答の平均値はそれぞれ次の通りであった。最も歓迎されていると感じるのは市民社会（4.05）であり、次いでコミュニティ（3.93）、最後に政府（3.62）だった。**政府や市民社会から支持を受けていると感じるかについては、大多数が「強くそう思う」または「ややそう思う」と答えているが、政府や市民社会など政策実施を行う主体が自分たちの主張や要求に応えてくれるかという点についての指標は低くなっている。**

しかし、政策実施主体が実際に対応をとっていると示す証拠はある。インドネシア、ネパール、ソロモン諸島の気候変動政策の見直しにはばらつきがあるが、特にネパールとソロモン諸島は支援の兆しを見せている。

- **ネパールの国家適応計画**では、気候変動による災害対応のためのユースボランティア委員会の設立を提案しており、**自国が決定する貢献**では、女性、先住民、ユースの気候変動におけるリーダーシップ、参加、交渉能力の促進を提案している。また、これらの人々が政策立案と実施のあらゆる段階への関与を強調しており、その中には「完全かつ平等で有意義な参加を確保するための専用リソースを伴う特定のプログラム」を含む。

- 当調査の中で唯一、**ソロモン諸島の国家適応行動計画（2008 年）**は、策定にあたりユースグループと女性との協議を行い、またその政策にはユースと女性の役割についてのコミュニティの意識向上が盛り込まれていた。

「ユースの間で、コミュニティの中で主張し、変化をもたらす私たちの役割がより認識され、また尊重されるようになりました。数年前の COPsでは、ユースを見かけることはなかったと思います。しかし、今では世界中の至るところでユース・サミットや会議が開かれています。私はこのような発展にとても感謝していますし、ユースとして尊重されていると感じます。」インドネシアのインタビュー回答者

結論

この研究は、アジア太平洋地域における女の子とユース女性の気候変動活動家について未だ判っていないことの調査を目的とした。具体的には、この地域の女の子とユース女性が、どのように縮小する彼女たちの居場所に立ち向かい、デジタル・プラットフォームとソーシャルメディアを使って意見を聞いてもらったり、気候正義と社会的包摂を提唱しているかを記録することにある。そのために、この研究は、女の子とユース女性が直面する意思決定の場における実現可能なこ とや障壁、戦術、ツール、方法、実施について取り上げた。

調査結果の三角測量により、**ユース女性リーダーには、気候変動運動を主導する能力、主体性、パワーが備わっていることが明らかになった**。女の子やユース女性は、オンラインとオフライン両方を駆使して、国内外の意思決定の場において、またコミュニティにおいて、変化を可能にし、提唱している。

ユース女性活動家は、気候変動対策を前進させるために、人身売買やジェンダー間の不平等など気候の脆弱性に影響を与える社会問題から気候変動の影響まで、問題を発見しながら、コミュニティにおける啓発や能力開発を主導している。

女の子やユース女性は、意識啓発形成にとどまらず、政府、CSO、コミュニティと協力しながら現実的な解決策を提案し、変化を起こしている - コミュニティを形成して政策変更を主張し、ローカル・レベルからグローバルレベルまでの意思決定者に影響を与えているのだ。

しかし、ユース女性活動家が主導する気候変動運動は、更に強化される余地がある。彼女たちの多くのはCSOや政府、家族、コミュニティの男の子や男性に支持を受けているが、**ジェンダーや年齢による差別の存在がユース女性が運動に参加し、市民社会の場で支持を得ること難しくしている**。

多くの女の子やユース女性は、気候変動に関する政策の優先順位が低い政府と対峙しているものの、政府は彼女たちを気候変動運動における変革の担い手として注目していない。社会における気候変動への関心は限られており、主要な気候変動問題に対する認識の欠如が、若い活動家たちは支持を受けられないと感じ、孤立させる。中には、活動が原因で、身体的、精神的、またその他の形での暴力を受けたと報告する人もいた。無関心で形だけの支援やユース・ウォッシングは彼女たちのやる気を更にそぐ。**このような女の子やユース女性を保護し支援するために、もっと多くのことがなされるべきである。**

このような困難にもかかわらず、ユース女性の活動は、自分たちの武器を捨てずに、粘り強く変革の志を追求している。彼女たちの活動は多面的かつ効果的であり、変化のために複数のやり方を行っている。その中でも、彼女たちはオフラインでの活動を補完するためにソーシャルメディアを効果的に利用している。

- ソーシャルメディアでつながり、ネットワークを形成し、啓発やキャンペーンを行う
- 積極的な活動や介入を目指したオフラインでの活動を組織する
- 市民活動と勉強や仕事を両立させるための創造的なやり方を展開する

この地域全体で、女の子とユース女性たちはつながりを築き、統治に影響を与え、地球のために身も心も変化せる。コミュニティの会議であれ、オンラインスペースであれ、会議の演壇であれ、彼女たちは気候正義のために、あらゆるレベルで真の変革の担い手となりつつあるのだ。

提言

女の子やユース女性の気候変動に関してさらに提言や活動していくためには、社会全体の協力と関与が重要である:

政府関係者向け

政府および政府間組織(東南アジア諸国連合(ASEAN)、南アジア地域協力連合(SAARC)、太平洋共同体(SPC))は、あらゆるレベルで、気候変動運動における女の子とユース女性の関与とリーダーシップを強化するためのオープンで抱摂的な空間を、以下を通じて促進する必要がある。

- ユースが意思決定プロセスに参加するための方法を正式な形で確立し、女の子やユース女性の参加を妨げている障壁の撤去する
- 女の子とユース女性の参加を可能にする環境の提供
- ユース気候変動活動家への嫌悪感を減らすために、気候変動への社会的な認識を向上させる
- インターネットへのアクセス改善とサイバーセーフティ教育

市民社会向け

市民社会組織、国連機関、国際的な非政府組織も、女の子とユース女性が提唱するために、より強靭で安全なプラットフォームを協力して以下のように提供するべきである。

- 地域およびそれ以上のレベルにある主要な意思決定者と共に、政策変更を通じ、変化の担い手となる女の子とユース女性の能力を社会に広く認識してもらうために、以下のことを行う。
    - 意思決定の場においては、男の子・女の子問わず、気候変動運動の正当なアクターであるユースとして認識し、彼らにアイデアを出させ、参加させること
    - ユース女性活動家と地域レベルの意思決定者との関係と関与を改善し、彼女たちの声が聴衆に届くようにすること
- 女の子とユース女性を、リーダーそして変革の担い手として迎え入れる、より包摂的で、オープンで安全な市民の空間を作るするために、多様な市民社会のアクターと協力して、以下のことを行う。
    - 女の子やユース女性の市民参加を妨げているジェンダーや年齢の差別への取り組みを含め、ジェンダー平等と、変革の担い手となる彼女たちの気候変動運動における能力への認識を社会全体で高める
    - 男の子や男性に女の子やユース女性の提唱運動の支持を奨励する
    - グローバルレベルで注目度の高いイベントなどにおいて、女の子やユース女性の声を広めるために様々な組織や人々と協力する

- ユース女性支援者が、市民活動への参加と活動を持続させるための政治的能力を強化するために、以下のように支援を提供する。
    - 女の子やユース女性が提唱運動活動で直面するリスクに対処し、支援するためのサービスやネットワークの提供（例：メンタルヘルスやオンライン上の安全など）
    - 活動やリーダーシップの向上を図るための年齢に応じたトレーニングの提供
    - 女の子やユース女性が提唱活動と学業を両立するのを可能にするような支援
    - 教育機関に彼女たちの提唱活動の価値を認識させるための啓蒙
- 支持や協力を得るためのネットワークの機会を提供する学校やコミュニティにおいて、安全に活動できるようなスペースを確保する。

ユース活動家向け

ユースはすでにリーダーであり、変革の担い手であり、その称賛に値する努力を続ける必要がある。しかし、ユース、特に女の子やユース女性が、リスクを最小限に抑えながら、提唱活動の効果を最大限に発揮できるよう、以下のような意図的な取り組みが必要である。

- ユース女性活動家が相互サポートできるような方法、戦術や戦略、相互学習による経験や課題を共有するなどを通じ、全国および地域のユース女性活動家の活動仲間たちとつながり、連帯を示す。
- 以下の分野における情報収集と共有、トレーニング。
    - デジタルとオンラインプラットフォームを効果的かつ安全に使用する方法
    - 活動がメンタルヘルスに与える影響を認識し、対処する方法
    - 効果的かつ安全に提唱活動に参加し、主導する方法
- 農村部や遠隔地に住むユース女性活動家が、他のグループや運動に参加するための平等な機会とアクセスを提供する。
- 女の子やユース女性が市民社会や気候変動運動に参加することを困難にしている構造的な障壁を認識し、それに課題への対処。
- ソーシャルメディアを活用し、声やメッセージをより広い範囲に届ける。



付録

>>

APPENDIX 1: ASIA DOMAIN SCORES AND INDICATORS

SUMMARY DOMAIN SCORES BY COUNTRY 2022

COUNTRY	OVERALL INDEX SCORE	EDUCATION	ECONOMIC OPPORTUNITIES	PROTECTION	HEALTH	VOICE & REPRESENTATION	LAWS & POLICIES	CLIMATE ACTION
Afghanistan	0.446	0.159	0.138	0.606	0.557	0.593	0.400	0.671
Bangladesh	0.519	0.359	0.348	0.553	0.706	0.613	0.400	0.651
Bhutan	0.679	0.434	0.409	0.829	0.719	0.742	0.800	0.821
Brunei Darussalam	0.566	0.750	0.540	-	0.897	0.373	0.200	0.638
Cambodia	0.662	0.421	0.579	0.761	0.670	0.672	0.800	0.730
India	0.631	0.421	0.416	0.759	0.645	0.664	0.800	0.710
Indonesia	0.652	0.585	0.516	0.834	0.782	0.683	0.400	0.761
Lao, PDR	0.621	0.324	0.596	0.640	0.687	0.675	0.800	0.625
Malaysia	0.684	0.728	0.599	-	0.824	0.599	0.600	0.754
Maldives	0.697	0.691	0.537	0.887	0.708	0.684	0.600	0.772
Myanmar	0.571	0.352	0.502	0.818	0.794	0.670	0.200	0.663
Nepal	0.606	0.399	0.358	0.646	0.607	0.740	0.800	0.695
Pakistan	0.451	0.233	0.218	0.763	0.600	0.229	0.400	0.712
Philippines	0.733	0.599	0.549	0.871	0.686	0.762	1.000	0.667
Singapore	0.798	0.907	0.699	0.972	0.921	0.799	0.600	0.687
Sri Lanka	0.696	0.545	0.538	0.888	0.770	0.681	0.800	0.649
Thailand	0.768	0.688	0.649	0.702	0.835	0.736	1.000	0.768
Timor-Leste	0.639	0.408	0.483	0.653	0.591	0.708	1.000	0.632
Vietnam	0.718	0.630	0.487	0.795	0.685	0.789	1.000	0.642

SUMMARY OF INDICATORS BY COUNTRY 2022

COUNTRY	EDU1	EDU2	EDU3	EDU4	EC1	EC2	EC3	EC4	PROT1	PROT2	PROT3	HLTH1	HLTH2	HLTH3	HLTH4
Afghanistan	43.1	5.8	4.9	1.9	75.8	19.9	4.7	4.9	11.7	28.3	50.8	69.0	20.8	38.1	3.6
Bangladesh	74.3	19.8	12.9	5.7	44.9	26.4	43.5	10.7	4.6	51.4	54.2	83.0	67.9	27.9	1.7
Bhutan	93.3	17.0	41.8	3.3	35.9	28.3	27.7	32.7	1.7	26.0	15.1	20.2	52.4	33.5	2.7
Brunei Darussalam	111.3	39.4	99.8	9.1	21.7	35.0	-	36.5	-	-	-	10.3	-	16.7	0.8
Cambodia	63	14.3	65.0	4.2	11.1	68.8	32.5	31.0	12.2	19.0	20.9	50.2	45.8	31.9	2.8
India	86.8	31.3	14.9	5.4	47.8	13.0	77.6	17.6	3.1	27.0	28.8	13.2	40.8	34.0	11.1
Indonesia	92.7	39.0	50.8	7.8	26.9	37.9	52.3	32.4	4.6	16.0	18.3	47.4	81.7	29.7	1.1
Lao, PDR	61	14.4	23.7	4.9	27.9	49.6	37.9	59.0	26.2	32.7	15.3	65.4	61.3	32.1	3.2
Malaysia	87.3	48.4	87.7	10.3	16	34.9	87.5	24.9	-	-	-	13.4	75.5	23.5	2.3
Maldives	101.1	66.5	63.1	7.0	31.3	47.1	74.2	18.7	-	2.0	16.3	7.8	9.5	14.2	0.8
Myanmar	67.9	22.0	19.4	5.0	21.8	39.2	46.2	27.8	7.6	16.0	17.3	28.5	73.0	26.8	1.1
Nepal	100.6	13.8	17.3	4.3	45.8	21.4	49.9	13.2	19.3	32.8	25.0	65.1	24.9	30.0	2.7
Pakistan	45.7	12.1	12.9	3.8	55.7	21.9	13.5	5.7	10.1	18.3	24.5	38.8	23.3	37.1	4.3
Philippines	92	41.2	43.0	9.6	21.5	23.3	47.2	53.0	0.7	17.0	14.8	54.2	46.6	29.4	1.2
Singapore	100.1	97.1	90.9	11.2	5.6	37.5	96.9	38.1	0.4	0.1	6.1	3.5	-	3.0	7.1
Sri Lanka	100.6	26.7	20.5	10.6	31.9	21.5	89.3	27.2	0.6	10.0	17.0	20.9	57.7	16.6	6.2
Thailand	89.9	57.8	76.8	7.7	18.6	33.2	92.7	39.2	7.9	20.2	41.0	44.9	79.9	11.4	2.9
Timor-Leste	95.8	14.8	27.5	3.8	24.5	36.6	-	24.5	6.9	15.0	58.8	33.8	22.1	44.7	2.0
Vietnam	100.7	31.7	67.0	8.0	12.3	43.3	30.4	24.9	3.2	11.0	34.4	30.9	30.6	20.6	4.7

SUMMARY OF INDICATORS BY COUNTRY 2022

COUNTRY	VOICE 1	VOICE 2	VOICE 3	LAW 1	LAW 2	LAW 3	LAW 4	LAW 5	CLIMATE 1	CLIMATE 2	CLIMATE 3	CLIMATE 4	CLIIMATE 5	CLIMATE 6
Afghanistan	27.0	1	41.9	0	0	1	1	0	0.409	428.8	33.2	3.6	0.16	1
Bangladesh	20.9	1	56.1	0	0	1	0	1	0.623	1292.4	25.0	4.9	0.56	1
Bhutan	17.0	1	99.8	1	1	1	0	1	147.703	122.2	80.2	49.7	1.38	1
Brunei Darussalam	9.1	0	99.9	0	0	0	1	0	-	-	100.0	9.0	16.13	1
Cambodia	21.6	1	72.9	1	0	1	1	1	1.152	160.4	36.8	31.8	0.98	1
India	14.4	1	80.1	1	0	1	1	1	0.564	5656.8	67.9	4.4	1.80	1
Indonesia	21.0	1	77.0	0	0	0	1	1	1.162	726.7	84.5	5.3	2.29	1
Lao, PDR	22.0	1	73.1	1	0	1	1	1	0.624	2971.8	8.5	18.7	2.61	1
Malaysia	14.9	1		0	0	1	1	1	0.191	483.2	95.5	8.8	7.93	1
Maldives	4.6	1	99.1	0	0	1	1	1	0.094	7.359	99.2	0.1	3.97	1
Myanmar	15.3	1	80.6	1	0	0	0	0	0.601	778.5	31.3	3.9	0.68	1
Nepal	32.7	1	78.3	1	1	1	0	1	5.218	4335.8	34.8	23.6	0.47	1
Pakistan	20.2	0	41.9	0	0	1	0	1	0.721	1.301	49.3	9.8	0.88	1
Philippines	28.0	1	91.2	1	1	1	1	1	2.700	6762.4	48.0	3.7	1.35	1
Singapore	29.8	1	100.0	1	0	1	1	0	-	-	100.0	2.5	8.31	1
Sri Lanka	5.4	1	97.0	1	0	1	1	1	1.670	3599.3	32.2	3.4	1.09	1
Thailand	15.7	1	100.0	1	1	1	1	1	0.239	149.0	83.6	13.3	3.84	1
Timor-Leste	38.5	1	61.0	1	1	1	1	1	1.670	494.3	13.6	5.2	0.48	1
Vietnam	30.3	1	96.3	1	1	1	1	1	-	-	65.3	2.9	3.49	1

APPENDIX 2: PACIFIC DOMAIN SCORES AND INDICATORS

SUMMARY DOMAIN SCORES BY COUNTRY 2022

COUNTRY	OVERALL INDEX SCORE	EDUCATION	ECONOMIC OPPORTUNITIES	PROTECTION	HEALTH	VOICE & REPRESENTATION	LAWS & POLICIES	CLIMATE ACTION
Australia	0.855	0.914	0.836	0.884	0.894	0.768	1.000	0.689
Fiji	0.651	0.860	0.523	0.698	0.717	0.598	0.600	0.560
Kiribati	0.664	0.804	0.759	0.609	0.486	0.664	0.800	0.526
Marshall Islands	0.570	0.477	0.774	0.614	0.356	0.628	0.600	0.545
Micronesia,	0.573	0.751	0.314	0.796	0.598	0.500	0.600	0.455
Nauru	0.604	0.721	0.595	0.502	0.353	0.533	-	0.922
New Zealand	0.870	0.931	0.920	0.875	0.872	0.728	1.000	0.765
Palau	0.642	0.856	0.277	0.799	0.790	0.532	0.400	0.843
Papua New Guinea	0.429	0.614	0.318	0.472	0.438	0.045	0.600	0.518
Samoa	0.565	0.882	0.495	0.762	0.582	0.256	0.400	0.575
Solomon Islands	0.496	0.688	0.564	0.588	0.424	0.318	0.400	0.492
Tonga	0.615	0.810	0.553	0.780	0.610	0.685	0.200	0.669
Tuvalu	0.552	0.493	0.581	0.716	0.425	0.478	-	0.619
Vanuatu	0.536	0.647	0.477	0.550	0.535	0.476	0.600	0.471

SUMMARY OF INDICATORS BY COUNTRY 2022

COUNTRY	EDU1	EDU2	EDU3	EDU4	EC1	EC2	EC3	EC4	PROT1	PROT2	PROT3	HLTH1	HLTH2	HLTH3	HLTH4
Australia	99.7	105.8	5.5	13.6	8.9	34.2	1	9.8	22.8	10.0	1.0	11.7	6.4	6.0	77.2
Fiji	114.2	111.0	9.24	11.4	27.4	38.6	0	24.6	64.1	8.5	9.0	49.4	5.7	34.0	-
Kiribati	111.1	95.0	30.2	11.8	47.6	37.2	1	7.5	67.6	9.8	20.0	16.2	8.7	92.0	2.8
Marshall Islands	73.4	45.0	41.0	9.8	45.2	-	1	-	50.9	13.0	26.0	-	-	87.7	23.7
Micronesia,	89.8	88.1	-	11.9	-	18.2	0	29.9	32.8	8.0	-	13.9	12.7	88.0	-
Nauru	97.1	99.3	60.1	11.6	-	36.1	-	37.5	48.1	47.3	27.0	94.0	-	35.5	3.8
New Zealand	101.8	102.5	0.8	13.8	13.8	-	1	10.2	23.0	-	1.0	19.3	5.8	9.0	74.7
Palau	106.1	109.3	-	11.8	-	35.5	0	-	25.2	15.1	-	33.8	-	22.4	-
Papua New Guinea	111.8	65.8	60.2	9.8	30.6	19.3	0	-	51.0	-	27.3	52.7	1.6	145.0	16.5
Samoa	117.1	107.6	10.6	12.6	40.8	42.9	0	30.0	46.1	10.6	7.4	23.9	6.7	43.0	6.0
Solomon Islands	103.9	77.1	-	8.5	9.4	25.1	0	1.6	63.5	18.0	21.0	78.0	1.9	104.0	7.1
Tonga	112.1	111.6	32.8	11.8	31.4	40.3	0	11.7	39.6	6.3	10.1	14.7	2.6	52.0	0.8
Tuvalu	86.0	36.3	61.3	11.0	37.4	36.7	-	45.9	36.8	-	10.0	26.6	-	81.8	2.7
Vanuatu	120.4	68.6	52.5	10.1	36.0	22.6	0	5.3	60.0	33.0	21.0	49.4	7.6	72.0	25.6

SUMMARY OF INDICATORS BY COUNTRY 2022

COUNTRY	VOICE 1	VOICE 2	VOICE 3	LAW 1	LAW 2	LAW 3	LAW 4	LAW 5	CLIMATE 1	CLIMATE 2	CLIMATE 3	CLIMATE 4	CLIIMATE 5	CLIMATE 6
Australia	30.5	100.0	1	1	1	1	1	1	0.150	34.9	100.0	32.10	16.90	1
Fiji	19.6		1	1	0	1	1	0	2.338	16251.4	51.4	0.99	2.40	1
Kiribati	8.9	90.3	1	1	1	1	1	0	82.609	388.8	9.5	11.80	0.60	1
Marshall Islands	6.1	82.3	1	0	1	0	1	1	1.8812	29939.8	63.9	0.30	2.60	1
Micronesia,	0.0		1	1	1	0	1	0	170.382	7556.2	13.0	0.00	1.30	1
Nauru	10.5	96.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	4.70	1
New Zealand	18.3	100.0	1	1	1	1	1	1	0.107	299.0	100.0	30.60	7.30	1
Palau	6.3	-	1	0	1	0	1	0	-	7507.8	100.0	100.00	13.20	1
Papua New Guinea	0.0	13.6	0	1	1	0	1	0	0.465	11.8	9.4	0.70	0.90	1
Samoa	10.0	66.9	0	1	0	1	0	0	20.920	390.8	36.5	0.30	1.30	1
Solomon Islands	6.4	89.0	0	1	1	0	0	0	2.5948	8978.1	9.1	0.15	0.30	1
Tonga	7.4	98.1	1	0	1	0	0	0	0.968	9667.7	84.1	0.07	1.30	1
Tuvalu	6.3	89.3	-	-	-	-	-	-	-	7919.8	70.6	0.03	1.00	1
Vanuatu	0.0	42.9	1	1	1	0	0	1	3.400	13985.0	7.6	0.09	0.50	1

APPENDIX 3: DATA SOURCES

DATA SOURCES AND DATABASE FOR ASIA GLI[13]

INDICATOR	DATA SOURCE/DATABASE	DATABASE HOME PAGE
EDU1	World Bank Education Indicators	https://databank.worldbank.org/home
	UNESCO Institute for Statistics	http://uis.unesco.org
EDU2	World Bank Education Indicators	https://databank.worldbank.org/home
	UNESCO Institute for Statistics	http://uis.unesco.org
EDU3	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/Pages/default.aspx
	World Bank Development Indicators	https://databank.worldbank.org
EDU4	Human Development Index (HDI)	http://hdr.undp.org/en/data
EC1	ILOSTAT of International Labour Organization	https://ilostat.ilo.org/data
EC2	ILOSTAT of International Labour Organization	
EC3	World Bank Gender Indicators	https://databank.worldbank.org/home
EC4	ILOSTAT - International Labour Organization (ILO)	https://ilostat.ilo.org/data
PROT1	Global SDG Indicators Database	https://unstats.un.org/sdgs/indicators/database
	UNICEF Data Hub	https://data.unicef.org
PROT2	UNICEF Data Hub	
	DHS Program – Stat Compiler	https://www.statcompiler.com/en/
	Human Development Index (HDI)	http://hdr.undp.org/en/data
PROT3	Human Development Index (HDI)	
HLTH1	Human Development Index (HDI)	
HLTH2	DHS Program – Stat Compiler	https://www.statcompiler.com/en/
	Multiple Indicator Cluster Survey (MICS)	https://mics.unicef.org/surveys
HLTH3	UNICEF Data Hub	https://data.unicef.org
	World Bank Open Data	https://data.worldbank.org
	DHS Program – Stat Compiler	https://www.statcompiler.com/en/
HLTH4	World Health Organization (WHO)	https://apps.who.int/gho/data/node.sdg
VOICE1	World Bank Gender Indicators	https://databank.worldbank.org/home
VOICE2	Women's Business and Law (WBL) of World Bank	https://wbl.worldbank.org/en/wbl-data
VOICE3	UNICEF Data Hub	https://data.unicef.org
	DHS Program – Stat Compiler	https://www.statcompiler.com/en
	Multiple Indicator Cluster Survey (MICS)	https://mics.unicef.org/surveys
LAW1	Women's Business and Law (WBL) of World Bank	https://wbl.worldbank.org/en/wbl-data
LAW2	Women's Business and Law (WBL) of World Bank	
LAW3	Women's Business and Law (WBL) of World Bank	
LAW4	Women's Business and Law (WBL) of World Bank	
LAW5	Women's Business and Law (WBL) of World Bank	
CLIMATE1	UN SDG Data Hub	https://unstats.un.org/sdgs/indicators/database
	United Nations Office for Disaster Risk Reduction	
CLIMATE2	UN SDG Data Hub	
CLIMATE3	World Bank Development Indicators	https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators
CLIMATE4	World Bank Environment Indicators as in World Database on Protected Areas (WDPA)	https://databank.worldbank.org/source/environment-social-and-governance-(esg)-data
CLIMATE5	Climate Watch. GHG Emissions. World Resources Institute.	https://data.worldbank.org/indicator/EN.ATM.GHGT.KT.CE
CLIMATE6	UN Framework Convention on Climate Change	https://unfccc.int/NDCREG

DATA SOURCES AND DATABASE FOR PACIFIC GLI

INDICATOR	DATA SOURCE/DATABASE	DATABASE HOME PAGE
EDU1	World Bank Education Indicators	https://databank.worldbank.org/home
EDU2		
EDU3	UNESCO Education Indicators	http://data.uis.unesco.org
EDU4	World Bank Gender Statistics	https://databank.worldbank.org/source/gender-statistics
EC1	ILOSTAT of International Labour Organization	https://ilostat.ilo.org/data
EC2		
EC3	Women's Business and Law (WBL) of World Bank	https://wbl.worldbank.org/en/wbl-data
EC4	ILOSTAT - International Labour Organization (ILO)	https://ilostat.ilo.org/data
PROT1	Human Development Index (HDI)	https://hdr.undp.org/data-center/human-development-index#/indicies/HDI
PROT2		
PROT3		http://hdr.undp.org/en/data
	UNICEF	https://data.unicef.org
	OECD-SIGI	https://www.genderindex.org
HLTH1	Human Development Index (HDI)	http://hdr.undp.org/en/data
HLTH2	World Health Organization (WHO)	https://apps.who.int/gho/data
HLTH3		
HLTH4	UNDESA	https://www.un.org/development/desa
VOICE1	World Bank Gender Indicators	https://databank.worldbank.org/home
VOICE2	UNICEF Data Hub	https://data.unicef.org
VOICE3	Women's Business and Law (WBL) of World Bank	https://wbl.worldbank.org/en/wbl-data
LAW1		
LAW2		
LAW3		
LAW4		
LAW5		
CLIMATE1	UN SDG Data Hub United Nations Office for Disaster Risk Reduction	https://unstats.un.org/sdgs/indicators/database
CLIMATE2	UN SDG Data Hub	https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators
CLIMATE3	World Bank Development Indicators	https://databank.worldbank.org/source/environment-social-and-governance-(esg)-data
CLIMATE4	World Bank Environment Indicators as in World Database on Protected Areas (WDPA)	https://data.worldbank.org/indicator
CLIMATE5	Climate Watch. GHG Emissions. World Resources Institute.	climatewatchdata.org/ghg

調査方法

以下では、2022年アジア太平洋地域GLIを作成するにあたっての主要な調査方法について概説する。

指標開発:

分野

2つのガールズ・リーダーシップ指標（アジアと太平洋地域）は、7つの中核的分野で構成されている:



経済的機会



政治的発言・代表性



法と政策



教育



保護



健康



気候変動対策

指標の選択とデータの母集団

各指標値は、国際的に認知され、オンラインで利用可能なデータベースから抽出した。データは、入手可能な直近の年のものを使用した。当データベースでデータが得られない場合は、データの原典（全国労働力調査や全国DHS 報告書 など）を入手し、使用した[14]。今後、指標を更新する際には、これらの出典を再度利用する必要がある。指標値（生データ）の母集団に続いて、各値について、元のデータベースや該当する期間の代替データと照合する検証作業を行った。

2022年のアジアGLIは、2021年のGLIから引き継いだ6分野を使用するとともに、プランのアジア太平洋地域戦略的重点と太平洋地域のGLIに合わせるために、新しい分野である気候変動対策が追加された。そのため、過去の2019年、2021年のアジア地域のGLI 指標の値は、追加された新しい分野に合わせてすべて再計算されているため、**比較できない**。更に、データマイニングの過程では以下2つのいずれかまたはどちらもの事象が発生した、i） 当初のデータマイニングの後、いくつかのデータベースが更新されてしまい、2019年または2021年のGLIで特定の指標に使用される値が変更された、ii） 特定の国における指標データが利用できなくなった。2022年のアジア地域GLIに、新分野である気候変動対策を組み込むため、アジア太平洋地域と協議の上、以下のようにした：

1. 2019年と2021年の気候に関するデータを新しく抽出し、2019年と2020年 のアジア地域GLIを再計算した。

2. グローバルデータベースにおいてデータ元が更新されたことを考慮し、2019年または2021年の初期値に調整を加え、全データを再検証し、値を再計算した。このように行った主な理由の1つは、今後のGLIを更新するにあたって、2019年のアジア地域GLIがベースラインとして機能するため、可能な限り最良で信頼できるデータを確実に使用することが不可欠であったためである。.

3. 東ティモールのEC3（銀行口座の所有）とモルディブのPROT1（児童労働）の値が入手できなくなったため、2019年と2021年のインデックスから削除し、欠損値とした。

2022年の太平洋地域GLIでは、2021年の指数と同じ指標を使用し、同じデータ元からデータを取得した。また、同様に、過去のデータ値を再検証する作業を行った。各指標のデータソースと定義は、付録3およびアジア太平洋地域に提供された内部コードブックに記載がある。

データ元とデータベース

CLIMATE1、CLIMATE2についての注意点：この2つの指標のデータ値は、**過去10年間の平均値**に基づいている。また、これらの値は、その国で起こる気候現象の発生や記録に大きく依存するため、データのばらつきが大きくなっている。

正規化

各分野におけるガールズ・リーダーシップ指標は、複数の指標の集合体である。どの指標もその分野における一尺度である。各分野の指標を集めてデータ化する以前に、異なる測定単位を持つ指標を考慮し、正規化させる必要がある。正規化においては、各指標の最大値・最小値を使用し、a） 単位をつけず、b） 0から1の範囲 で表示するため、以下の式を用いる。

$$\text{正規化された指標} = \frac{\text{実測値} - \text{最小値}}{\text{最大値} - \text{最小値}}$$

正規化の過程では、各指標の最大値と最小値を特定する必要がある。アジアおよび太平洋ガールズ・リーダーシップ指数では、いずれも世界のデータ元の内およびその過去5～8年の指標の極値を超えて設定された値に基づいて最大値と最小値としている[15]。これらの値は、今後数年間は超えることはないと思われる。しかし、いくつかの指標では、太平洋諸国の値の範囲が小さく、またそれは世界的な極値からかけ離れている。そのため、世界の最大値と最小値を使用すると、正規化された指標はばらつきが小さく、国ごとの違いがほとんど見られなくなる。そこで、可能な限り、最大値と最小値は世界の限界値を超えたものを選び、それが好ましくない場合には、太平洋諸国の過去5年間の指標の極値から外れるが、世界的な極値の範囲内に収まるような値を選択することとした。

正規化された指標を使用することで、1年間のあらゆる指標・指数の国の順位付けと、各国の指標・指数の進歩のモニタリングの両方が可能となる。また、すでに最大値を大きくして使用しているため、最大値や最小値が変化することはないと考えられる[16]。

この調査方法には2つ例外がある。これらは次のものである。教育指標であるEDU1：太平洋地域の初等教育総就学率、女性（%）およびアジア地域の中等教育修了率、女性（%）; EDU2：太平洋地域の中等教育総就学率、女性（%）およびアジア地域の中等教育総就学率、女性（%）: EDU2: 太平洋地域の中等教育総就学率、女性（%）、アジア地域の高等教育総就学率、女性（%）。これらの指標の値においては、100%を超える国が存在する可能性があり、それは就学年齢が低すぎるまたは超過の要因が原因である。100%より大きい場合、必ずしもその指標の項目が優れているわけではなく、到達度に加え、異なる年齢で入学した生徒が多いということである。したがって、正規化された指標において、指標値が0～100%の範囲にある場合はそのように指標0～1の範囲 で示すが、100%を超える場合は1となる。

$$\text{正規化された指標} = \frac{\text{実測値} - \text{最小値}}{\text{最大値} - \text{最小値}} \quad \text{実測値} < 100\%\text{の場合}$$

$$\text{正規化された指標} = 1 \quad \text{実測値} \geq 100\%\text{の場合}$$

正規化された指標に単位はなく、0～1の範囲で表示される。指標は、その数が大きいほど状況が良いという「プラス」の性質を表すものと、大きいほど状況が悪い「マイナス」の性質を表すものがある。前者の例としては、すべての教育指標（修了率、高等教育修了率、インターネットへのアクセス率、学校教育平均年数）があり、後者の例としては、すべての保護サービスの指標（児童労働率、早すぎる結婚率、親密なパートナーからの身体的・性暴力を経験したことがある率）などが挙げられる。

一つの指標に「プラス」の結果を表すものを集約するために、「マイナス」の結果はさらに変換されている：Ind+ = （1-Ind-）、ここにおけるInd+とInd-は、それぞれプラスに変換された指標と元の正規化された指標である。これにより、ガールズ・リーダーシップの観点から、すべての指標において、1と0がそれぞれ、最高の状態と最悪の状態を示している。

分野指数の生成

分野指数は、分野内の正規化されたプラスの指標を平均することで得られる。平均値は、加重平均（各指標にその「重要性」または関連性に応じて異なる重さを割り当てる）または単純平均（各分野内のすべての指標に等しい重さを割り当てる）のいずれかにすることができる。アジア太平洋地域の指数には、単純平均値を使用することとした。例えば、教育と保護の分野では、分野指数は次のように計算される：

EDU = (EDU1 + EDU2 + EDU3 + EDU4)/4

PROT = (PROT1+ + PROT2+ + PROT3+)/3

気候変動対策の場合、分野指数は次のように計算される:

CLIMATE = (0.5CLIMATE 1+ + 0.5 CLIMATE 2+ + CLIMATE 3+ + CLIMATE 4+ CLIMATE 5+)/4

CLIMATE1 と CLIMATE2 は、気候変動対策分野にて同じような尺度であり、すなわち自然災害に対する脆弱性を測定するものであるため、このような計算方法となる。この地域においては、過去10年間に大きな災害がなく、すべての国において、これらの両方の正規化された指標値は1に非常に近い。そのため、これらの指標が欠損値となる国は、気候変動対策分野においては指標上の順位をつけるにあたり大きな不利を被り、予想よりも低い順位となる。このように、両方の指標の値が欠損している国は、どちらかの指標の値が欠損している国よりもはるかに少ないため、どちらか一方を選択するのではなく、両方を使用する。

すべての分野において、分野指数の結果は0～1の範囲となり、値が高いほど女の子のリーダーシップがより進んでいることを意味する。したがって、値の高いものから低いものへと並べ替えて、国ランキングを作成した。

指標を集計し、アジア・ガールズ・リーダーシップ指標を作成

ガールズ・リーダーシップ指標は、7つの分野の指標を平均化して算出した:

GLI= (EDU + EC + PROT + HEALTH + VOICE + LAW + CLIMATE)/7

アジア太平洋地域との協議により、単純平均を使用した。各分野の条件の違いは考慮されず同じ重さで平均値を求めているが、個々の分野の指標はそれぞれ異なる重さが加えられている。

欠損値の処理

欠測値については、次の3種類の方法で処理した。

1. 指標の数値は欠落しているが、他のデータから数値を推定した。シンガポールのPROT1（児童労働）、PROT2（早すぎる結婚）はこのケースで、国横断的な回帰モデルを用いて指標を推定している。

2. 指標が欠落し、かつ推定することができないものがある場合、その分野指数は、分野内で利用可能な他の指標を考慮した平均値が計算された。シンガポールやブルネイのHEALTH2（家族計画）、ソロモン諸島のEDU3（未就学）（4指標中3つを考慮し、平均値を算出）、マレーシアのVOICE3（パスポート申請）（3指標中2つを考慮し、平均値を算出）などがそうである。

3. 分野内のすべての指標が欠落している場合、分野指数は計算できないため、GLIは他の5つの分野 の平均値で計算した。ブルネイとマレーシアの保護サービス分野、ナウルとツバルの法分野がこの例に該当する。この2カ国 については、6つ分野の数値に基づいてGLIが計算される。

4. 東ティモールのEC3（銀行口座所有）やモルディブのPROT1（児童労働）のように、以前の指標値がグローバルデータベースで示されなくなったものについては、2019年および2021年の指標からデータを削除した。

欠損値への対処

アジア地域GLIの19カ国はそれぞれ、南アジア（SAARC）と東南アジア（ASEAN）の2つの地域のいずれかに属している。地域の分野指数は、まず分野指数の加重平均を求め、それを集計して単純平均によるガールズ・リーダーシップ指数を算出している。加重計算の際の重さには、各国の10～19歳の女の子の人口であるが使用された（使用した人口データ元については、各国のプロフィールを参照）。

$$Ind_R = \frac{Ind_1 * Pop_1 + Ind_2 * Pop_2 + \cdots + Ind_k * Pop_k}{Pop_1 + Pop_2 + \cdots + Pop_k}$$

注釈：

- IndRは地域Rの地域の分野指数。
- Indi (i =1, 2, ... 7)は、地域R に属するすべての国のうち、i国の分野指数である。
- Popi (i =1, 2, ... k)は、地域Rに属するすべての国のうち、i国10～19歳の女の子人口である。

2021年指標と2022年指標の変化を読み解く

アジア地域と太平洋地域のそれぞれ2つのGLI指数は、主要分野は同じように構成され、調査方法も共通しているが、比較はできない：

• 各分野を構成する指標は、異なる場合がある

• 正規化する際に使用した最大値と最小値も、上記で説明したように異なることがある

ただし、アジア太平洋地域としてのGLIおよび分野指数は、2019年と2021年の結果と比較できるため、各地域内での変化を確認することができる。

アジア地域

アジア地域については、2019年、2021年および2022年の3つの時点でGLIを算出した。3つの時点におけるGLI全体と分野指数はともにデータとして有効であり、国レベルの個々の指標は、前年からの変化を示している。各指標（正規化値）、分野または総合指数は、2021年以降は増加、減少、または一定のいずれかに当てはまる。これを、総合GLI、分野指数、または個々の国のページ内で、上向きまたは下向きの矢印、または記号=で示した。

▲ **プラスの変化を示す**

▼ **マイナスの変化を示す**

= **変化なし**

太平洋地域

太平洋地域では、2021年と2022年の2つの時点のみでGLIを算出した。各指標（正規化値）、分野、総合指数は、2021年から増加、減少、または一定のいずれかに当てはまる。これを、総合GLI、分野指数、または個々の国のページで、上向き矢印、下向き矢印、または記号=で示した。

LAW、VOICE2、VOICE3、CLIMATE6（アジア地域）、EC3（太平洋地域）におけるYes/no指標の順位

個別指標

以下の指標、LAW指標、VOICE2とCLIMATE6（アジア）、VOICE3とEC3（太平洋）は、Yes=1かNo=0のどちらかの値をとる。これらの指標は正規化において、1.000か0.000のどちらかの値となる。順位上、1.000は一律に一番上、0.000は全て一番下になる。これらは各指標のグループ内でアルファベット順に並べた。 正規化された指標が1.000の国はすべて1位となり、正規化後の指標が0.000の国については、その国の中でアルファベット順で並べたときの最初の国が0.000の国の中でも一番最初に記述された。**正規化後の指標が0.000の国はすべてk+1位以降の順位となり、順位=k+1となる。**

分野

アジア太平洋地域のLAWの分野レベルでは，すべての指標がyes/noとなり，正規化された指標の数が1.000の国は一位となり，上記の個別指標で行ったのと同様の方法で，正規化された指標の数が1.000となる国の中でアルファベット順に並べられ、記載した。ただし、分野については（個別指標と異なり）、YES/NOを含めた5つの指標があり、正規化された値は0.000, 0.200, 0.400, 0.600, 0.800 および 1.000 のいずれかとなる。

国の順位については、分野指数で同じ値を持つ国は同順位であり、アルファベット順に記載される。分野については、いずれの場合も、ある国がt番目の位置にある場合、**正規化された値や分野指数がより高い値を持つ国がt-1の国があることになる。**

GLIに大きな影響を与える劇的な出来事と、それがGLIに現れるまでの時間

2021年8月、アフガニスタンではタリバンが政権を握り、アフガニスタン・イスラム首長国を復活させた。以来、思春期の女の子やユース女性の機会である、リーダーシップ分野の中でも自由に移動したり教育へのアクセス、に劇的な影響を及ぼしている。GLIは、このようなーの国の大規模な変化を示すことができるはずだが、世界のデータベースには出来事の発生に遅れて反映される。したがって、2022年のアフガニスタンのGLI上は、現時点の状況を反映できておらず、アフガニスタンのGLIと構成要素となる分野値の急激な減少をいつ反映されるかは不明である。

2つ目の例は、気象現象に関するものだ。2022年1月、トンガでは、フンガ・トンガ＝フンガ・ハアパイ火山の噴火により、壊滅的な津波が発生した。この出来事がGLIおよび気候変動対策分野においてに影響を及ぼし、今後数年間で指標が急激に減少することが予想される。

参考文献

1. UNESCAP. Regional Overview: Youth in Asia and the Pacific. Accessed at: https://www.un.org/esa/socdev/documents/youth/fact-sheets/youth-regional-escap.pdf

2. UN Women (2018). Making women and girls visible: Gender data gaps and why it matters: Issue brief. こちらで入手可能: https://www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2018/12/issue-brief-making-women-and-girls-visible

3. Iアジア地域GLIと太平洋地域GLIは、2つの異なる指標元で構成されているため、別々に考慮することが重要である。

4. 2022年は、アジア地域GLIに気候変動対策分野を含めた最初の年だが、直近の傾向を示すために、過去のGLIのデータも含んだ。

5. McCarthy, K., Brady, M., & Hallman, K. (2016). Investing when it counts: Reviewing the evidence and charting a course of research and action for very young adolescents. Population Council. こちらで入手可能: https://www.popcouncil.org/uploads/pdfs/2016PGY_InvestingWhenItCounts.pdf
World Health Organization (2014). Health for the world's adolescents: A second chance in the second decade. こちらで入手可能: https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/112750/WHO_FWC_MCA_14.05_eng.pdf?sequence=1

6. Gender and Adolescence Global Evidence. https://www.gage.odi.org/wp-content/uploads/2020/01/Adolescent-Indicators-Report_WEB-1.pdf

7. UN Women (2018). Making women and girls visible: Gender data gaps and why it matters: Issue brief. こちらで入手可能: http://www.unwomen.org/-/media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2018/issue-brief-making-women-and-girls-visible-en.pdf?la=en&vs=2720

8. WHO, UNICEF, CAP 2030. April 2022. Child health and well-being dashboard. こちらで入手可能: https://data.unicef.org/resources/child-health-and-well-being-dashboard/

9. Population Council. Adolescent Atlas for Action. こちらで入手可能: https://a3.popcouncil.org/

10. UNESCAP. Regional Overview: Youth in Asia and the Pacific. Accessed at: https://www.un.org/esa/socdev/documents/youth/fact-sheets/youth-regional-escap.pdf

11. 本報告書では、PICTsには次の14カ国が含まれる:オーストラリア、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。これらの国は、プラン・インターナショナルのアジア太平洋地域事務所の太平洋地域ガールズ・リーダーシップ指標の焦点である。

12. 2022年にアジア地域の新分野として気候変動対策が追加された。この変化に対処するために、過去のGLI年である2019年、2021年のデータマイニングを実施した。

13. 一部の国では、主なデータ元が公開されていない場合、代わりとなる別のデータ元やデータベースを利用している場合がある。国別、指標別に個別の情報源についてはコードブックを参照。

14. 各指標および国に対するすべての数値と注意事項については、GLI 2022コードブックを参照。

15. CLIMATE2の最大値は、当初設定された最大値を超える新たな気象現象や指標値に対応するため、2022年のデータ元で調整した。

16. アジア地域GLIにおける例外は、指標が前回のGLIの最大値を超えたことにより、EDU1およびEDU2の最大値が更新されたことである。それぞれの国の内部Excelワークブックにある最大値・最小値を参照。

17. https://plan-international.org/youth-empowerment/climate-change-activism/

18. https://plan-international.org/youth-empowerment/climate-change-activism/

19. https://plan-international.org/youth-empowerment/climate-change-activism/

THE 2022 ASIA-PACIFIC GIRLS REPORT: THEIR FIGHT FOR THE FUTURE

Plan International Asia Pacific Hub

14th Floor, 253 Asoke Building

Sukhumvit 21, Klongtoey Nua

Wattana, Bangkok 10110, Thailand

Tel: +66 2 204 2630-4 • Fax: +662 204 2629